

令和 6 年度

## 決算特別委員会会議録

令和 7 年 9 月 9 日 開 会

令和 7 年 9 月 1 8 日 閉 会

塩 竈 市 議 会 事 務 局

# 令和6年度決算特別委員会会議録目次

## 【令和7年9月9日（火）】 1日目

正副委員長互選	7
議案説明（認定第1号ないし第4号）	9
資料要求	25

## 【令和7年9月16日（火）】 2日目

### 質疑

#### 〔一般会計〕

鎌田礼二委員	33
鈴木新一委員	45
伊勢由典委員	57
辻畑めぐみ委員	70
小高洋委員	82
柏恵美子委員	97
佐藤公男委員	103

## 【令和7年9月17日（水）】 3日目

### 質疑

#### 〔一般会計〕

志賀勝委員	123
桑原成典委員	138
志子田吉晃委員	153
小野幸男委員	166
鈴木悦代委員	179
土見大介委員	185
西村勝男委員	201

【令和7年9月18日（木）】

4日目

質疑

〔特別・企業会計〕

鎌 田 礼 二 委員	.....	2 1 7
鈴 木 新 一 委員	.....	2 2 7
桑 原 成 典 委員	.....	2 3 6
志 賀 勝 委員	.....	2 4 1
辻 畑 めぐみ 委員	.....	2 5 0
小 高 洋 委員	.....	2 5 5
志子田 吉 晃 委員	.....	2 6 5
柏 恵美子 委員	.....	2 7 4
小 野 幸 男 委員	.....	2 7 9
土 見 大 介 委員	.....	2 8 8
伊 勢 由 典 委員	.....	2 9 9
採決	.....	3 1 0

令和 7 年 9 月 9 日（火曜日）

令和 6 年度決算特別委員会

（第 1 日目）



令和6年度決算特別委員会第1日目

令和7年9月9日（火曜日）午前10時開会

出席委員（17名）

志賀勝委員	佐藤公男委員
鈴木新一委員	小野幸男委員
菅原善幸委員	浅野敏江委員
桑原成典委員	柏恵美子委員
西村勝男委員	今野恭一委員
志子田吉晃委員	鎌田礼二委員
伊勢由典委員	鈴木悦代委員
辻畑めぐみ委員	小高洋委員
土見大介委員	

欠席委員（なし）

（全会計）

説明のため出席した者の職氏名

市長 佐藤光樹	副市長 千葉幸太郎
総務部長 本多裕之	市民生活部長 高橋五智美
福祉子ども未来部長 長峯清文	産業建設部長 草野弘一
上下水道部長 鈴木良夫	市立病院事務部長 鈴木康弘
会計管理者 相澤和広	総務部 政策調整管理監兼 公民共創推進専門監 布施由貴子
総務部次長兼 総務人事課長 高橋数馬	総務部長 引地洋介
総務部長 佐藤涉	上下水道部長 次長兼業務課長 並木新司
上下水道部長 佐藤寛之	市立病院事務部長 業務課長 渡辺敏弘
教育委員会 教育会長 黒田賢一	教育委員会 教育部長 末永量太

監 査 委 員 菅 原 靖 彦

監 査 事 務 局 長 武 田 光 由

監 査 委 員 伊 藤 博 章

総 務 部  
総務人事課総務係長 佐々木 勝

---

事務局出席職員氏名

事 務 局 長 鈴 木 忠 一

議事調査次長兼  
議事調査係長 石 垣 聡

議事調査係主査 工 藤 聡 美

議事調査係主査 星 井 絵 名

午前１０時００分 開会

○今野臨時委員長 ただいまから令和６年度決算特別委員会を開会いたします。

委員会条例第９条第２項の規定により、年長の私が、委員長が互選されるまで臨時委員長の職務を行います。

これより正副委員長の互選を行います。

互選の方法をいかがいたしますか、お諮りいたします。

鎌田礼二委員。

○鎌田委員 正副委員長の選任については、臨時委員長の指名により選考委員を挙げていただき、選考をお願いしたいと思います。

○今野臨時委員長 正副委員長の互選については、臨時委員長の指名により選考委員を挙げ、選考の上、互選をお願いしたい旨の発言がありました。さよう取り計らうことにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○今野臨時委員長 異議なしと認め、正副委員長の互選につきましては、さよう決定いたしました。

それでは、選考委員を指名いたします。

選考委員には、伊勢由典委員、土見大介委員、志子田吉晃委員、小野幸男委員、鈴木新一委員、桑原成典委員、以上６名の方に選考委員をお願いします。

それでは、小委員会室において選考をお願いいたします。

暫時休憩いたします。

午前１０時０２分 休憩

---

午前１０時２５分 再開

○今野臨時委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

それでは、選考委員の代表の方より、選考結果のご報告をお願いいたします。

伊勢由典委員。

○伊勢委員 それでは、選考委員会の結果をご報告いたします。

選考委員会で慎重に審査した結果、決算特別委員会の委員長には菅原善幸委員、副委員長には志賀 勝委員のご両名を選考いたしました。



以上、ご報告いたします。

○今野臨時委員長 ただいまの伊勢由典委員のご報告のとおり、委員長には菅原善幸委員、副委員長には志賀 勝委員を選任することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○今野臨時委員長 異議なしと認め、さよう決定いたします。

それでは、菅原善幸委員に委員長就任の挨拶をお願いします。

○菅原委員長 ただいま令和6年度決算特別委員会の皆様からのご推薦を受けまして、選考の結果、私、菅原善幸が今回の委員長として選出されることになりました。

今現在、やはり物価高騰が数年来続いておりますので、決算も皆様のご意見も踏まえていい決算になりますように、活発なご意見をいただきながら、皆様と一緒に取り組んでまいりたいと思いますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。ありがとうございます。

○今野臨時委員長 次に、志賀 勝委員に副委員長就任のご挨拶をお願いします。

○志賀副委員長 ただいま皆様からのご推薦をいただきまして、令和6年度決算特別委員会副委員長に任命されました志賀でございます。

菅原委員長を支え、慎重に決算審査を務めたいと思いますので、委員の皆様、当局の皆様の協力をお願いしたいと思います。

ありがとうございます。

○今野臨時委員長 それでは、委員長と交代いたします。

暫時休憩します。

午前10時28分 休憩

---

午前10時30分 再開

○菅原委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

これより令和6年度各会計の決算審査を行います。

それでは、令和6年度決算特別委員会の日程を定め、これに従いまして議事を進めてまいります。

過般の議会運営委員会では、9月9日、16日、17日、18日の4日間をお願いしたいとなっております。そのように進めてまいりたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、本特別委員会の日程は、９月９日、16日、17日、18日の４日間とすることに決定いたしました。

次に、審査の方法についてお諮りいたします。

まず、監査委員からの決算審査の補足説明と市当局から各会計決算の説明を求め、最初に一般会計の審査を行い、次に特別会計と企業会計を一括して審査を行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、さよう議事を進めることに決しました。

本特別委員会に付託されました議案は、認定第１号ないし第４号であります。

監査委員より決算審査の概要について補足説明がありましたらお願いいたします。

菅原監査委員。

○菅原監査委員 補足説明はございませんので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 次に、市当局より各決算の内容について、順次説明をお願いします。

相澤会計管理者。

○相澤会計管理者 それでは、認定第１号「令和６年度塩竈市一般会計及び各特別会計決算の認定について」の説明を申し上げます。

資料No.7の４ページ及び５ページをご覧ください。

こちらに記載しております表は、令和６年度の一般会計及び各特別会計決算の総覧でございます。

表の１行目、一般会計の決算内容から説明を申し上げます。

一般会計の歳入決算額は、左から３列目となりますが収入済額欄に記載のとおり、320億6,027万9,975円でございます。前年度と比較いたしまして金額で51億2,370万6,886円の増、率にいたしまして19%の増でございます。

一般会計の歳出決算額につきましては、４ページの一番右端の支出済額の欄に記載のとおり、308億3,964万7,612円でございます。前年度と比較いたしまして金額で53億6,034万8,886円の増、率にいたしまして12.0%の増でございます。

歳入歳出差引額は、５ページ中ほどの列に記載のとおり、12億2,063万2,363円の決算となっております。この歳入歳出差引額から、右隣の翌年度へ繰り越すべき財源の合計２億9,300万

2,427円を控除した額がさらに右隣の実質収支額となり、9億2,762万9,936円の決算となっております。この剰余金につきましては、5ページ右端の歳入歳出差引不足額及び剰余金処分方法欄に記載しておりますとおり、4億6,462万9,936円を基金に繰り入れ、残り4億6,300万円につきましては、翌年度へ繰り越すものでございます。

続きまして、各特別会計について説明を申し上げます。

初めに、交通事業特別会計です。収入済額及び支出済額ともに2億887万6,240円の同額決算でございます。

次に、国民健康保険事業特別会計です。収入済額56億1,971万4,599円に対しまして、支出済額は55億9,758万4,210円となり、歳入歳出差引額の2,213万389円につきましては、全額を基金に繰り入れるものでございます。

次に、魚市場事業特別会計です。収入済額及び支出済額ともに1億8,156万3,473円の同額決算でございます。

次に、介護保険事業特別会計のうち、保険事業勘定となります。収入済額59億7,489万9,952円に対しまして、支出済額は59億6,118万2,634円となり、歳入歳出差引額の1,371万7,318円につきましては、全額を基金に繰り入れるものでございます。

次に、介護保険事業特別会計のうち、介護サービス事業勘定となります。収入済額及び支出済額ともに66万1,063円の同額決算でございます。

次に、後期高齢者医療事業特別会計となります。収入済額9億1,678万8,028円に対しまして、支出済額は9億563万5,328円となり、歳入歳出差引額の1,115万2,700円につきましては、全額を翌年度へ繰越しをさせていただくものでございます。

次に、表の一番下、合計欄をご覧ください。

一般会計及び特別会計の歳入総額につきましては449億6,278万3,330円、歳出総額につきましては436億9,515万560円で、歳入歳出差引総額は12億6,763万2,770円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支総額につきましては9億7,463万343円の決算でございます。

続きまして、一般会計の主なるものにつきまして概要を申し上げます。

10ページ及び11ページをご覧ください。

初めに、歳入から説明を申し上げます。

第1款市税は、収入済額が59億835万6,495円で、歳入総額に占める割合は18.4%でございます。前年度と比較いたしまして、第1項市民税が定額減税実施により減となり、金額で1億

9,358万6,172円の減、率にいたしまして3.2%の減となっております。なお、定額減税の減収分につきましては、同じページの一番下にございます第10款地方特例交付金により国から補填が行われているものでございます。

次のページをご覧ください。

第11款地方交付税は、収入済額が62億3,528万6,000円で、歳入総額に占める割合は19.4%となります。前年度比較では、普通交付税が増となり、金額で1億6,048万4,000円の増、率にいたしまして2.6%の増でございます。

第15款国庫支出金につきましては、収入済額が52億2,740万495円で、歳入総額に占める割合は16.3%となっております。前年度比較では、国庫負担金で子どものための教育・保育給付交付金が増となる一方で、国庫補助金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減となり、金額で8億3,642万5,603円の減、率にいたしまして13.8%の減となっております。

第18款寄附金につきましては、収入済額が10億9,695万3,382円で、歳入総額に占める割合は3.4%となり、前年度比較では、ふるさと納税が増となり、金額で4億4,414万9,263円の増、率にいたしまして68%の増となっております。

第19款繰入金は、収入済額が45億60万1,611円で、歳入総額に占める割合は14.0%となっております。これは、庁舎建設基金から新たに創設された公共施設等総合管理基金への移行及びふるさとしおがま復興基金のミナト塩竈まちづくり基金への一本化に伴う基金の取崩しに係る繰入金が増となり、前年度比較では、金額で35億8,048万8,373円の増、令和5年度と比較すると大体4.9倍という規模になってございます。

続きまして、歳出の概要を申し上げます。

16ページ及び17ページをご覧ください。

第2款総務費は、支出済額が78億7,146万4,737円で、歳出総額に占める割合は25.5%となっております。前年度比較では、庁舎建設基金から新たに創設された公共施設等総合管理基金への移行及びふるさとしおがま復興基金のミナト塩竈まちづくり基金への一本化に伴います基金の積立てによりまして第1項総務管理費が増となり、金額で36億579万253円の増、率にいたしまして84.5%の増となっております。

第3款民生費につきましては、支出済額が105億9,955万526円で、歳出総額に占める割合は34.4%となっております。前年度比較では、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業

の調整給付等分などの実施により第1項社会福祉費が増、また、保育所等の施設型給付費等支給事業などに係る第2項児童福祉費が増となり、金額で6億5,115万6,861円の増、率にいたしまして6.5%の増となっております。

次のページをご覧ください。

第10款教育費は、支出済額が28億2,209万4,305円で、歳出総額に占める割合は9.2%となっております。前年度比較では、体育館大規模改修事業等により第5項保健体育費が増となり、金額で7億4,259万9,063円の増、率にいたしまして35.7%の増となっております。

一般会計の歳入歳出の主なるものの概要は以上でございます。

なお、交通事業特別会計をはじめ5つの各特別会計の詳細につきましては、21ページ以降に記載しておりますので、ご参照を賜りますようお願いを申し上げます。

続きまして、資料No.8「令和6年度歳入歳出決算事項別明細書」等について説明を申し上げます。

資料No.8の3ページの目次をご覧ください。

まず、1の令和6年度塩竈市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書につきましては8ページから279ページまで、また、2の令和6年度塩竈市一般会計・特別会計実質収支に関する調書につきましては282ページから285ページに記載しております。ご参照を賜りますようお願い申し上げます。

次に、3の令和6年度塩竈市財産に関する調書についてとなります。

290ページ及び291ページをご覧ください。

こちらは、公有財産総括表でございます。

1の土地及び建物の表をご覧ください。土地については、行政財産、普通財産を合わせた決算年度中の増減高の総合計が4,477.45平方メートルの減となっております。主な要因といたしましては、普通財産におけます泉沢町町内における原野の減となっております。

次のページをお開き願います。

次のページ292ページから317ページまでは、土地及び建物の使用目的区別に内容を記載しております。また、318ページないし320ページには共有財産、動産及びその従物、有価証券、出資による権利について、322ページないし328ページまでにつきましては物品の状況、331ページには債権の内容を記載しております。339ページは基金運用状況報告書となっております。ご審査に当たりまして、ご参照を賜りますようお願い申し上げます。

最後になります。恐れ入りますが、334ページ、335ページにお戻りいただければと思います。

こちらは、15の基金の内訳でございます。令和6年度末各基金の合計現在高につきましては127億7,578万3,839円となっており、前年度との比較では6億9,720万6,147円の増でございます。これは、一般会計及び国民健康保険事業特別会計に係るそれぞれの財政調整基金などが減になった一方、市営住宅基金などが増となったことによるものでございます。

認定第1号「令和6年度塩竈市一般会計及び各特別会計決算の認定について」につきましては、説明は以上でございます。ご審査のほどよろしくお願い申し上げます。

○菅原委員長 引地政策課長。

○引地総務部政策課長 続きまして、政策課から、主要な施策の成果についてご説明申し上げます。

恐れ入りますが、資料No.9の「令和6年度主要な施策の成果に関する説明書」をご用意いただきたいと存じます。

本説明書につきましては、令和6年度の主要な事業につきまして、その成果や課題などを評価の視点を盛り込みながら取りまとめたものでございます。

表紙をおめくりいただきまして、3ページをご覧ください。

「はじめに」といたしまして、概要を記載しておりますが、令和4年度からスタートしております第6次塩竈市長期総合計画に基づく事業につきまして、分野ごとの主な事業とその成果を記載してございます。また、後段の物価高騰などの対策事業につきましては、主な事業を記載しているところでございます。

それでは、ページをおめくりいただきまして、4ページの目次をご覧くださいと存じます。

まず、第6次塩竈市長期総合計画に基づく事業を掲載してございます。

第1章の子どもの分野では合計43の事業、5ページ、第2章の福祉の分野では計27の事業、第3章の生活の分野では計24の事業、また、6ページになりますが、第4章の産業の分野では合計12の事業を記載しております。また、第5章の交流の分野では合計8の事業、7ページの第6章文化の分野では合計11の事業を記載しております。また、第7章の協働の分野では16の事業、8ページの第8章の浦戸諸島の分野では計7の事業、以上、合計148の事業についてまとめたものでございます。

次に、9ページにつきましては、物価高騰対策事業などとして7つの事業についてまとめて

いるところでございます。

以上、決算の審査をいただくことに当たりましてご活用いただきますようお願い申し上げます。主要な施策の成果のご説明とさせていただきます。

政策課からは以上でございます。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 引き続き、財政課からご説明申し上げます。

同じ資料No.9の326ページをお開き願います。

ここでは、令和6年度決算の概況とその特徴について、一般会計並びに5つの各特別会計の状況を記載しております。

私からは、一般会計の特徴についてご説明いたします。

まず、1の決算規模であります。歳入が320億6,028万円、歳出が308億3,964万8,000円となり、歳入が前年度から19%、歳出が21%と、ともに前年度から増加した決算となっております。

2の決算収支であります。実質収支は9億2,763万円、単年度収支は4,661万8,000円の赤字決算となり、財政調整基金からの繰入れ調整を除いた実質単年度収支につきましては7億1,113万円の赤字決算となりました。

次に、3の歳入の状況であります。前年度から51億2,370万7,000円の増となりました。主な要因といたしましては、繰入金において、基金の再編に伴う積替えのための繰入金予算計上などにより35億8,048万9,000円の増となったことや、市債において、借換債などの増により13億5,530万円の増となったことなどが挙げられます。

4の歳出の状況であります。前年度比較で53億6,034万9,000円の増となりました。主な要因としましては、積立金において、基金の再編に伴う積替えのための積立て予算計上などにより34億1,564万5,000円の増となったことや、普通建設事業費において、塩竈市体育館大規模改修事業の着手などにより6億7,354万9,000円の増となったこと、また、義務的経費におきましても、人事院勧告の影響などにより人件費が8,487万3,000円の増、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業の実施などにより扶助費が5億6,075万4,000円の増となったことなどが挙げられます。

恐れ入ります、ページが飛びまして、329ページをお開きください。

ここでは、総務省が全国の自治体の財政状況を一定のルールに基づいて把握する地方財政状況調査を基本にして算出された各種指標の説明になります。

1の財政力指数につきましては、普通交付税上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を示しておりますが、0.520と前年度からプラス0.007ポイントの増となりました。

2の経常収支比率につきましては、98.5%と前年度から0.2ポイントの増となりました。主な内容といたしましては、歳入面で地方交付税などが増となり、経常一般財源は3億155万円の増となりました。また、歳出面におきましては、公債費などが減少した一方で、物件費や扶助費、繰出金などの経常的な一般財源が増となり、歳出全体では2億8,409万9,000円の増となりました。弾力的な財政運営のため、今後も比率の縮減に努めてまいります。

3の財政調整基金の残高の比率を表す財政調整基金現在高比率は13.8%で、前年度から1.6ポイントの減となりました。

4の公債費比率は5.6%で、前年度から0.4ポイントの増となっております。

5の単独事業費比率は3.5%で、前年度から1.1ポイントの増となりました。

次の330ページから332ページにつきましては、一般会計の款別の歳入、目的別及び性質別の歳出につきまして3か年の推移としてまとめており、次の333ページから335ページまでにつきましては、投資的経費の状況について掲載しております。先ほど、会計管理者から令和6年度決算に係る各費目の内容について説明がありましたので、時間の都合上、説明を省略させていただきます。

次に、336ページをお開き願います。

(3)繰出金の推移であります。令和6年度は、5つの特別会計と3つの企業会計の繰出額が、表右下の合計欄にございますとおり34億6,519万5,000円で、前年度より73万4,000円の増となっております。

次に、337ページをご覧ください。

基金の最終確定残高であります。下段の(4)－2、5月末日現在の表で説明させていただきます。

令和6年度末残高の合計は、表の右下にございますとおり127億8,768万8,000円で、前年度から5億7,186万円、4.7%の増となりました。これは、主に市営住宅基金に新たに国からの補助金5億7,487万5,000円が交付されたことなどによるものとなります。

次に、338、339ページをお開き願います。

(5)決算の推移、(6)一般財源の推移、次ページの(7)義務的経費の推移につきましては、決算統計に基づく普通会計の決算数字で記載しております。



主な項目を説明いたします。

338ページ下段の表（６）一般財源の推移ですが、令和６年度は合計で141億6,550万2,000円、前年度から1.8%の増となりました。内容ですが、国から措置される普通交付税が１億5,826万8,000円の増となったことや、その他交付金などにおいて地方消費税交付金が6,605万8,000円の増となっております。

次に、339ページをご覧ください。

ページ上段の（７）義務的経費の推移であります、合計欄をご覧ください。120億5,512万9,000円の決算であり、前年度から4.6%の増となりました。扶助費において、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業を行ったことなどが大きな要因です。

次に、下の表の（８）地方債残高の推移であります、全会計の合計は413億9,572万6,000円でございます、前年度から2.9%の減となっております。

次に、340、341ページをお開き願います。

ここでは、普通会計の分析指標の推移を示しております。主な内容につきましては、先ほどご説明させていただきましたので、割愛させていただきます。

続きまして、資料№10の「主要な施策の成果に関する説明書」の附属決算資料をご用意願います。

これは、これまで説明しました内容について、一般会計、普通会計の決算状況をグラフやレーダーチャートで視覚的に示した資料となります。

３ページ上段をご覧ください。

円グラフで歳入の構成比をお示ししております。また、下段には棒グラフで歳入の各項目の積み上げによる推移を示しております。

４ページをお開き願います。

上段の円グラフは、歳出決算の目的別の構成比を表したものです。下段には、積み上げによる推移を示しています。

５ページには、同様に歳出決算の性質別内訳を示しています。

続きまして、６ページをお開き願います。

下段の棒グラフは、５月末現在におけます基金残高の推移を示したものとなっております。

８ページをお開き願います。

こちらは、各種決算分析指標をレーダーチャート化し、本市の状況が県平均と比較してどの

位置になっているかを示したものでございます。太線が本市、細い線が県内市部平均、偏差値を50としておりますが、経常収支比率のみ偏差値が50を僅かに下回っており、ほかの指標につきましては50を上回っている状況となっております。

続きまして、資料No.11の「塩竈市財務報告書」をご用意いたします。

これは、複式簿記に基づいて、発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストを把握することを目的としたものであります。

では、恐れ入ります、2ページをお開き願います。

中段の2の財務書類についてですが、表に記載しておりますとおり、貸借対照表と行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類から構成されております。それぞれの内容については、表の右側にまとめておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

3ページをご覧ください。

3の財務書類作成の対象となる会計の区分についてであります。区分は大きく3つに分けられていまして、報告いたしますのは、1つは一般会計等として記載されています2つの会計、そしてそこに加え、特別会計・企業会計を含む全体となります。

では、4ページをお開きください。

初めに、貸借対照表です。まず、表につきましては、令和6年度と令和5年度を並べて記載しております。そして、表の下には、表の主立った特徴点についてコメントを掲載しております。

コメント欄の1段落目ですが、資産合計の約8割が有形固定資産で占められておりまして、これらは事業用やインフラ用の資産であり、行政サービスや市民活動の施設など社会基盤となる資産です。

また、2段落目になりますが、一般会計で資産合計は771億円のうち純資産が554億円、負債が217億円となっております。

5ページをご覧ください。

行政コスト計算書です。コメント欄の2行目にございますが、純行政コストにつきましては、一般会計等が約225億円、全体では約352億円でありまして、それぞれ約6億円、約8億円と、前年度から増加しています。変動要因は以下に記載のとおりです。

6 ページをお開きください。

純資産変動計算書です。コメント欄の 1 行目ですが、一般会計などにおけます純行政コスト約225億円については、市税や地方交付税などの税金等153億円や国県等補助金約68億円で賄っておりますが、この不足については減価償却などが含まれているため、それらを考慮すると約21億円のプラスとなり、将来世代への負担軽減につながっております。

7 ページをご覧ください。

資金収支計算書です。コメント欄の 2 段目にございますが、一般会計等の利払い後、基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスについては約 3 億円のマイナス、全体で約11億円のプラスになっております。

以上が、財務報告書の内容となっております。

財政課からの説明は以上です。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 下水道課からは、認定第 2 号「令和 6 年度塩竈市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」についてご説明いたします。

資料はNo.12となります。「令和 6 年度塩竈市下水道事業決算書」となります。

初めに、利益の処分についてご説明させていただきます。

14ページ、15ページをお開き願います。

こちらには、剰余金計算書と剰余金処分計算書（案）を記載してございます。

利益の処分につきましては、14ページの下段の表となります剰余金処分計算書（案）に処分内容をお示ししております。この案につきましては、未処分利益剰余金 7 億6,599万5,979円について、4 億1,121万5,275円を資本金へ組み入れ、3 億5,478万704円を減価積立金に積み立てようとするものでございます。

続きまして、6 ページ、7 ページをお開き願います。

こちらにつきましては、令和 6 年度塩竈市下水道事業決算につきましてはの内容でございます。金額につきましては、消費税込みの金額で記載をしております。

（1）の収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては上の表となります、第 1 款下水道事業収益、予算額の合計43億3,314万円に対しまして、決算額はその右隣、44億9,383万8,301円となりました。支出につきましては下の表となります、第 1 款下水道事業費用、予算額の合計といたしまして41億3,691万3,400円に対しまして、決算額はその右隣にあります41億

3,488万2,316円となりました。

続きまして、8ページ、9ページをお開き願います。

こちらにつきましては、資本的収入及び支出となります。収入につきましては上の表となります、第1款資本的収入、予算額の合計24億7,045万8,000円に対しまして、決算額はその右隣にあります23億6,051万9,900円となりました。支出につきましては下の表となります、第1款資本的支出、予算額の合計は39億1,930万6,000円に対しまして、決算額はその右隣にあります37億213万9,180円となりました。また、下の表の欄外に記載しております資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億6,715万3,280円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,590万1,452円、当年度分損益勘定留保資金10億556万4,079円、繰越工事資金1億101万9,000円、減債積立金2億4,466万8,749円で補填をしております。

21ページをお開き願います。

下水道事業の事業報告になります。

1の概況でございます。

(1)のイ、処理状況でございます。令和6年度の年間総処理水量は745万9,162立方メートル、1日当たりでは2万436立方メートルとなり、前年度に比較しまして10万533立方メートル、1日当たりでは219立方メートル減少しております。年間の有収水量につきましては593万9,053立方メートルとなり、有収率につきましては79.62%となり、前年度と比較しますと1.15ポイントの増となりました。

次に、ロの建設改良の状況でございます。こちらの主な事業といたしましては、新浜町二丁目地区で延長67.58メートルの雨水管布設工事、石田汚水マンホールポンプ場のポンプ更新工事等を行っております。

次に、22ページをお開き願います。

こちらにつきましては、経営指標に関する事項となります。

(2)の中段でございますけれども、経営指標の推移の表を記載しております。今後も現在の経営状況を維持しつつ、将来の更新需要に備えた運営を行ってまいりたいと考えております。

13ページをお開き願います。

こちらにつきましては、財務諸表となります。

まず、こちらにつきましては損益計算書となり、こちらの金額は消費税抜きで表記をしております。令和6年度の純利益につきましては、下から4行目に記載しております3億5,478万

704円となりました。当年度末処分利益剰余金につきましては、最下段となります 7 億6,599万5,979円となっております。

14ページ、15ページをお開き願います。

こちらにつきましては、先ほど説明しました剰余金計算書、下段には剰余金処分計算書の案を記載してございます。

続きまして、16ページ、17ページとなります。

16ページ、17ページにつきましては、貸借対照表を記載してございます。後ほどご参照願います。

続きまして、35ページ以降につきましては、その他の書類といたしまして、キャッシュ・フロー計算書、収益費用の明細、固定資産の明細、企業債の明細などをそれぞれ記載しておりますので、ご参照願います。また、資料No.15にあります「塩竈市下水道事業決算説明資料」には、予算決算対照表や企業債の償還年次表等を記載しておりますので、こちらにつきましても後ほどご参照いただければと存じます。

認定第2号「令和6年度塩竈市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」に係る説明は以上となります。ご審査のほどよろしく願いいたします。

○菅原委員長 渡辺市立病院事務部業務課長。

○渡辺市立病院事務部業務課長 私からは、認定第3号「令和6年度塩竈市立病院事業会計決算の認定について」についてご説明いたします。

資料No.13「令和6年度塩竈市立病院事業決算書」をお開き願います。

初めに、事業報告を説明しますので、資料の20ページをお開き願います。

病院事業の概況についてですが、今年度は、新興感染症への対応として、宮城県と感染症に係る医療措置協定を締結し、第一種、第二種協定指定医療機関の認定を受け、感染症患者や発熱患者の受入れを行うなど感染症対応能力の強化を図るとともに、老朽化対策の一環として外来棟リニューアル事業に取り組みながら、令和6年3月に策定した塩竈市立病院経営強化プランに基づき、健全経営に向け職員一丸となって取り組んでおります。

入院につきましては、適切な施設基準の算定に努めるとともに、令和6年4月の医師招聘等により診療体制を強化し、周辺医療機関及び介護施設等との連携を深めました。

外来につきましては、平日日中の救急車の積極的な受入れと在宅療養患者や介護施設等からの緊急受入れ要請への迅速な対応に努めましたが、発熱症状等の患者が減少した影響を受けま

した。

このことから、結果としまして、医業収益は、令和6年度診療報酬改定がマイナス改定となる中、前年度から5,736万9,000円の増となりました。

医業費用については、人事院勧告等に伴う人件費の増、C型肝炎治療等の増加に伴う薬品費の増、物価高騰に伴う委託費の増等により、前年度から2億4,596万3,000円の増加となりました。

このような状況の中、令和6年度の病院事業決算につきましては、収益増を上回る費用増という全国の病院が直面している構造的な問題によりまして、前年度純利益、経常利益の計上から、純損益では1億4,284万5,000円の損失、経常損益についても1億4,114万1,000円の損失となりました。しかしながら、前年度からの内部留保資金により、不良債務は発生しておりません。

今後も経営の安定化に努めるとともに、医療と介護、福祉との連携を深め、住民の皆様が住み慣れたまちで安心して生活が送れるよう、治し支える医療の提供を目指してまいりたいと思います。

中段の患者数についてですが、延べ入院患者数は前年度から258人の減となる4万1,549人、1日当たりの患者数は前年度から0.4人減となる113.8人となりました。延べ外来患者数は前年度から780人の減となる5万6,059人、1日当たりの患者数は前年度から3.2人減となる230.7人となりました。

続きまして、(2)収益的収支ですが、収入につきましては、前年度と比較しますと入院収益は3.4%の増、5,197万7,000円の増収、外来収益については前年度から0.1%減の96万5,000円の減収となりましたが、医業収益全体として5,736万9,000円の増収となっております。医業外収益は5.5%の増、1,884万3,000円の増収となりました。収益全体としましては、前年度から7,622万9,000円の増収となります30億1,195万251円となりました。

支出は、前年度と比較しますと医業費用が2億4,596万3,000円の増、医業外費用では1,592万3,000円の減、特別損失は448万円の減少となり、支出全体では、前年度から2億2,556万円の増となる31億5,479万4,795円となりました。

次に、21ページの資本的収支をご説明します。

収入合計1億9,964万1,000円に対しまして、支出合計は2億7,185万8,772円となりました。整備の主なものとしたしましては、遺伝子解析装置や高周波手術装置などの整備を行いました。

また、建設改良工事として、外来棟待合や休憩室のソファ等 の 什器更新と小児科プレイル ー ムの改修及び授乳室の新設をし、外来患者様の待合環境の改善を行いました。また、空調設備 改修工事なども実施しております。

中段の経営指標に関する事項ですが、経営の健全化を示す経常収支比率は、入院収益が前年 度より増収となりましたが、人事院勧告等による給与費増や物価高騰等の影響などにより、前 年度から4.9ポイント下回る95.5%となりました。経営努力の状況を表す修正医業収支比率につ きましては、経常収支比率の悪化に伴い、前年度から5ポイント減の80.2%となりました。病 床利用率は、前年度から0.2ポイント減の70.7%となりました。

恐れ入りますが、戻りまして、6 ページ、7 ページをお開き願います。

6 ページ、7 ページにつきましては、予算額と決算額を消費税込みで比較対照したものでご ざいます。

1 の収益的収入及び支出についてですが、収入の第 1 款病院事業収益の決算額30億2,909万 956円に対しまして、支出の第 1 款病院事業費用の決算額は31億6,922万7,703円となっております。

次に、8 ページ、9 ページをお開き願います。

2 の資本的収入及び支出につきましては、収入の第 1 款資本的収入の決算額 1 億9,964万 1,000円に対しまして、支出の第 1 款資本的支出の決算額 2 億7,185万8,772円となりました。資 本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7,221万7,772円は、当年度分消費税及び地方消 費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金にて補填しております。

13ページをお開き願います。

13ページにつきましては、損益計算書となりまして、医業収益、医業費用、医業外収益、医 業外費用等の差引きの表としてまとめておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

14ページ、15ページをお開き願います。

上段が剰余金計算書で、年度内の資本金と剰余金の変動内容を記載しております。また、下 段は欠損金処理計算書を記載しておりますので、後ほどご参照願います。

16ページ、17ページをお開き願います。

こちらにつきましては貸借対照表となり、16ページは資産の部でございます。1 の固定資産 と 2 の流動資産を合わせまして、資産合計は19億9,931万4,114円となっております。

17ページは負債及び資本の部でございます。3 の固定負債と 4 の流動負債、5 の繰延収益を

合わせまして、負債の合計は17億4,119万1,222円となっています。

資本の部の合計は、6の資本金と7の剰余金を合わせました一番下から2段目にあります2億5,812万2,892円となり、負債及び資本の合計は19億9,931万4,114円となります。

なお、31ページ以降につきましては、キャッシュ・フロー計算書や収益費用の明細などを記載しておりますので、後ほどご参照願います。

認定第3号「令和6年度塩竈市立病院事業会計決算の認定について」の説明は以上です。よろしくご審査お願いいたします。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 私からは、認定第4号「令和6年度塩竈市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」についてご説明します。

資料No.5の「令和7年第3回塩竈市議会定例会議案」の6ページをご覧ください。

本件につきましては、令和6年度水道事業会計利益について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、令和6年度塩竈市水道事業剰余金処分計算書（案）のとおり処分するとともに、令和6年度塩竈市水道事業会計の決算について、同法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付して議会の認定に付するものでございます。

次に、資料No.14「塩竈市水道事業決算書」の14ページをご覧ください。

14ページ、15ページになります。剰余金計算書と剰余金処分計算書（案）を記載しております。下段の剰余金処分計算書（案）ですが、令和6年度末時点の未処分利益剰余金6億6,654万1,583円のうち、6,654万1,583円を減債積立金に積み立てようとするものです。

続きまして、令和6年度水道事業決算についてご説明いたします。

恐れ入りますが、同じ資料の6ページ、7ページをご覧ください。

令和6年度水道事業決算報告書について説明します。金額は全て消費税込みの金額で表記をしております。

初めに、収益的収入及び支出ですが、収入につきましては予算額16億5,071万円に対しまして、決算額は16億4,849万9,268円となりました。支出につきましては予算額16億871万円に対しまして、決算額は15億5,382万7,767円となりました。

8ページ、9ページをご覧ください。

次に、資本金的収入及び支出についてですが、収入につきましては予算額4億703万9,000円に対して、決算額は2億8,886万515円となりました。支出につきましては予算額8億7,183万



3,000円に対して、決算額は7億867万5,359円となりました。欄外に記載しております収入額が支出額に不足する4億1,981万4,844円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填しております。

次に、水道事業報告についてご説明いたしますので、同じ資料の21ページをご覧ください。

1、概況の（1）統括事項、イ、給水状況についてご説明します。

令和6年度の年間総配水量は、大倉ダム水系と仙南・仙塩広域水道からの受水、合わせまして685万7,533立方メートルで、1日平均では1万8,788立方メートルになりました。前年と比較しますと48万2,565立方メートル、6.57%減少しました。年間有収水量は599万3,032立方メートルで、1日平均では1万6,419立方メートルとなり、前年度と比較しますと2万2,142立方メートル、率にしますと0.37%の減少となりました。有収水量の減少に対して配水量の減少幅が大きく乖離しておりますが、これは有収率が87.39%と前年度より5.44ポイント改善した効果が具現化したためでございます。

次に、ロ、建設改良の状況についてご説明いたします。

主な改良工事として、花立町内の配水管移設工事や電動式不斷水穿孔機などを購入しております。なお、令和5年度から令和7年度までの仙台市との共同浄水場関連施設基本設計に係る負担金が発生してございます。

第7次配水管整備事業は、重要路線の耐震化などを目的に令和元年度から令和7年度までの7か年計画で取り組んでいるもので、令和6年度は泉沢町、錦町、芦畔町、中の島の4路線で配水管布設工事を行っております。また、栄町地内で舗装の復旧工事を行っております。

第2次老朽管更新事業は、国の生活基盤施設耐震化等補助金を活用して、管路の耐震化などを目的にこちらも令和元年度から令和7年度までの7か年計画として老朽化した送配水管の布設工事を行うもので、令和6年度は清水沢で送水管の布設工事を行っております。

同じ資料の22ページをご覧ください。

ハの財政状況ですが、令和6年度の収益的収支は、収入が15億798万3,467円で、前年度から500万8,188円の減少となりました。支出は14億4,144万1,884円で、前年度から4,748万1,744円増加しました。これは、営業外費用で360万8,762円、特別損失で33万4,835円減少したものの、営業費用で5,142万5,341円増加したことによるものです。これらの結果、6,654万1,583円の純利益を生じ、利益剰余金は20億5,614万9,566円となりました。

資本的収支は、収入が2億8,886万515円、支出が7億867万5,359円となり、収入不足額4億

1,981万4,844円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,839万7,118円及び当年度分損益勘定留保資金から3億9,141万7,726円で補填をしております。

ニの経営指標に関する事項ですが、経常収支比率は、給水収益の減少と維持管理費の増などにより前年度比3.71ポイント減の104.56%となりました。また、健全経営の水準である100%を上回ることができました。一方、料金回収率は、前年度比3.58ポイント減の97.59%となり、100%を割り込んでいるという状況です。有形固定資産減価償却率は、前年度比1.63ポイント増の51.92%となり、管路経年化率は、前年度比1.7ポイント増の43.44%となりました。また、管路更新率は、前年度比0.03ポイント減の0.28%となりました。これは、老朽化した大口径の基幹管路の更新を優先的に実施していることによるものであり、年間の更新の距離、延長が伸びなかったためでございます。

同じ資料の25ページからは、2、工事として、建設改良工事や保存工事の概況を記載しております。また、27ページからは、3、業務として、業務量や年間有収水量の内訳等を、30ページからは、4、会計として、重要契約の要旨や企業債の状況などを記載してございます。

次に、財務諸表についてご説明します。

同じ資料の13ページをご覧ください。

令和6年度の損益計算書を記載しております。なお、こちらの金額は消費税抜きで表記しております。当年度純利益は下段のほう6,654万1,583円、それに前年度繰越利益剰余金の6億円を加えた当年度分の未処分利益剰余金は6億6,654万1,583円となりました。

また、14ページ、15ページの上段には利益剰余金計算書を、16ページ、17ページには貸借対照表を記載しております。

35ページ以降は、その他の書類として、キャッシュ・フロー計算書、収益費用の明細、固定資産の明細、企業債明細などそれぞれ記載しておりますので、ご参照願います。

また、資料No.17「令和6年度塩竈市水道事業決算説明資料」には、予算決算対照表や県内13市及び隣接2町の決算状況や起債償還年次表などを記載しておりますので、ご参照をお願いします。

認定第4号「令和6年度塩竈市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」に係る説明は以上となります。ご審査のほどよろしくお願いいたします。

○菅原委員長 以上で、各会計決算の内容説明を終了いたします。

次に、資料要求を行います。

当委員会より要求する資料については、お手元にご配付の令和6年度決算特別委員会資料要求一覧のとおりとなっております。なお、日本共産党塩釜市議団から77件、塩釜を元気にする会から6件、かいしんから59件、塩竈維新の会から20件の資料要求がありましたものを、重複などの内容を精査し、決算特別委員会として当局に要求するものであります。

当局において内容の確認をお願いいたします。

千葉副市長。

○千葉副市長　ただいま資料要求のありました令和6年度決算特別委員会資料要求一覧につきましては、要求どおり提出させていただきます。

なお、要求のありました資料は、資料No.24として、明日9月10日の正午までに、議会事務局へ配付させていただきたいと存じます。

以上でございます。

○菅原委員長　お諮りいたします。資料については、ただいま市当局から回答のありました内容で要求することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長　異議なしと認め、さよう取り扱うことに決定いたしました。

お諮りいたします。本日はこれで会議を閉じ、9月16日午前10時より再開したいと思います。が、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長　異議なしと認め、さよう決定いたします。

なお、9月16日は一般会計の審査を行いますので、所管の部課長の出席をお願いいたします。

本日の会議はこれで終了いたします。

この後、議会運営委員会が開催されますので、委員は北側委員会室にお集まりをお願いします。

ありがとうございました。

午前11時35分　終了

塩竈市議会委員会条例第29条第1項の規定によりここに署名する。

令和7年9月9日

令和6年度決算特別委員会委員長 菅 原 善 幸



令和 7 年 9 月 1 6 日（火曜日）

令和 6 年度決算特別委員会

（第 2 日目）



令和6年度決算特別委員会第2日目

令和7年9月16日（火曜日）午前10時開会

出席委員（17名）

志賀勝委員	佐藤公男委員
鈴木新一委員	小野幸男委員
菅原善幸委員	浅野敏江委員
桑原成典委員	柏恵美子委員
西村勝男委員	今野恭一委員
志子田吉晃委員	鎌田礼二委員
伊勢由典委員	鈴木悦代委員
辻畑めぐみ委員	小高洋委員
土見大介委員	

欠席委員（なし）

（一般会計）

説明のため出席した者の職氏名

市長 佐藤光樹	副市長 千葉幸太郎
総務部長 本多裕之	市民生活部長 高橋五智美
福祉子ども未来部長 長峯清文	産業建設部長 草野弘一
総務部 政策調整管理監兼 公民共創推進専門監 布施由貴子	総務部次長兼 総務人事課長 高橋数馬
市民生活部 次長兼市民課長 小倉知美	福祉子ども未来部次長 兼生活福祉課長 鈴木陸奥男
総務部 政策課長 引地洋介	総務部 秘書広報課長 中村成子
総務部 財政課長 佐藤涉	総務部 管財契約課長 上總雅裕
総務部 危機管理課長 古谷勝弘	市民生活部 収納課長 志野英朗



市 民 生 活 部  
税 務 課 長 阿 部 公 一

市 民 生 活 部  
保 険 年 金 課 長 石 村 要

福祉子ども未来部  
子ども未来課長 畑 中 淳

福祉子ども未来部  
高 齢 福 祉 課 長 佐 藤 聡 志

産 業 建 設 部  
水 産 振 興 課 長 平 塚 博 之

産 業 建 設 部  
商 工 観 光 課 長 横 田 陽 子

教 育 委 員 会  
教 育 部 長 末 永 量 太

教育委員会教育部  
学 校 教 育 課 長 岩 渕 克 洋

選挙管理委員会  
事 務 局 長 目々澤 恵 一

監 査 委 員 伊 藤 博 章

市 民 生 活 部  
環 境 課 長 千 葉 貴 幸

市 民 生 活 部  
浦 戸 振 興 課 長 菊 池 亮

福祉子ども未来部  
保 育 課 長 鈴 木 和 賀 子

福祉子ども未来部  
健 康 づ く り 課 長 山 本 多 佳 子

産 業 建 設 部  
土 木 課 長 鈴 木 英 仁

教 育 委 員 会  
教 育 長 黒 田 賢 一

教育委員会教育部  
次 長 兼 教 育 総 務 課 長 櫻 下 真 子

教育委員会教育部  
生 涯 学 習 課 長 郷 古 勝 浩

監 査 委 員 菅 原 靖 彦

総 務 課  
総 務 人 事 課 総 務 係 長 佐々木 勝

---

事務局出席職員氏名

事 務 局 長 鈴 木 忠 一

議 事 調 査 係 主 査 工 藤 聡 美

事 務 局 次 長 兼  
議 事 調 査 係 長 石 垣 聡

議 事 調 査 係 主 査 星 井 絵 名

午前10時00分 開会

○菅原委員長 皆さん、おはようございます。

ただいまから令和6年度決算特別委員会2日目の会議を開きます。

本日の委員会におきましては、感染症予防の観点から、発言の際にマスクを外していただくなくても差し支えありません。さらに、議場の扉を開放するなどの感染症対策を行っておりますので、ご協力お願いいたします。

これより一般会計の審査に入ります。

ご発言のお一人の持ち時間は、答弁を含めおおむね40分以内とさせていただきますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

なお、質疑の際には、資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願いいたします。

それでは、質疑に入ります。

質疑を行う委員は挙手をいただき、指名を受けましたら、質問席にて質疑をお願いいたします。

鎌田礼二委員。

○鎌田委員 皆さん、おはようございます。

トップバッターで質疑をさせていただきます。しばらくぶりの質疑で、慣れていないんですけれども、よろしく願いしたいと思います。

また、このタブレット、これが結構面倒で、なかなか手間取るとは思うんですが、よろしく願いしたいと思います。

まずは、資料No.6の決算審査意見書から質疑に入らせていただきます。

47ページになります。「むすび」の項目です。ここで、注釈というところなんですけれども、一般会計の決算が、歳入が約321億円、そして歳出が308億円、歳入歳出合わせて実質は黒字だったと、9億円の黒字だったということですね。ただし、実質単年度収支では赤字ということですかね、7億円の。こういう決算でした。

いろいろ資料を見ますと、資料No.3の10ページに健全化判断比率の推移が書いてあります。実質赤字比率、それから連結実質赤字比率、それから実質公債費比率、それから将来負担比率と書いていますのは、これは数値的にはいい状況で、ここ何年かは安定して推移しているという表です。

それからもう一つは、実質内容が分かる資料№9の基金残高の推移、337ページ、（４）－２ですね、これを見ますと、基金がずーっとある程度増えてきていると。そんなもので、この推移を見ても、問題ないという状況にありますね。

それから、資料№24の85ページ、地方債残高の推移、これを見ますと、残高ですから少ないほうがいいわけですが、ずっと減ってきているんですね。これは後から出てきますけれども、市町村までは入らないんですが、県内のこの残高の推移を見る表もありましたけれども、どこでしたっけ、№24の、隣かな。

その前に、86ページ、市民1人当たりの普通会計、これは普通会計になりますけれども、地方債残高の県内14市の比較、これを見ても塩竈市は結構いい線を行っているという状況にあるんですね。数を挙げればいっぱいあるわけですが、もっとあるんですが、時間を取りますので、これぐらいにしておきますけれども、この中で、塩竈市の今回の令和6年度の会計をどのように捉えているのか。私としては、結構いい線を行っていて、すばらしいと考えているわけですが、財政課長としてはどのように捉えているのか、見ているのか、考えをお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 では、令和6年度の決算の特徴というか、概括的に財政課から見た部分の分析を申し上げさせていただければと思います。

まず、冒頭、今、審査意見書をご覧いただきまして、まず今年度の歳入歳出決算規模に触れていただきました。今回、歳入も歳出も前年比で20%近く増えているということで、決算規模は大きいんですが、こちら一つ要因がありまして、今年の2月定例会で基金の整理をさせていただいた、公共施設等総合管理基金の新設とミナト塩竈まちづくり基金の衣替えということで、その基金の残高を移し替える部分の予算が今回36億円ほど出てきていますので、これについては貯金の中身が移動しただけの決算ですので、あまり負担の伴わない数字と。それを差し引きますと、大体そこまでは増えないで、ただ、そうはいつでも10億円、20億円ぐらい、去年の決算よりかは決算規模が増えている状況になります。それは体育館の大規模改修ですとか、あるいは国の物価高騰支援交付金を使いながらの物価高騰支援ですとか、そういうことをきめ細かく行ったという特徴の一つでもあると思うんですが、それを受けまして、実質収支が今回9億2,000万円ほど出たよということではあるんですが、こちら実質収支、去年、同じように実質収支が9億4,000万円ほど出ていますので、少し減ってはいるものの、同水準の

実質収支が出ています。

実質収支については、まずはその発生する理由というのはありますけれども、翌年度の財源として使える部分にはなりますので、こちらは前年度と同じには出ておりますので、今年度有効に活用していきたいと考えております。

次に健全化のほうですが、実際、比率は本市は優秀と言って差し支えないと思うんですけれども、実質赤字も連結赤字も将来負担も出ていないということがあります。実質公債費比率が唯一出ている数字なんですけれども、今回も去年と同じく4.6%、これは県内の平均値を下回っておりますので、今までも何回か申し上げてはいますが、地方債の残高ですとか、あるいはその償還についての決算指標、本市はおおむね良好な数字をここ何年かは出しているところになります。ですから、これについても、今年もある程度評価できる数字なのかと考えております。

残高推移のほうも決算資料で触れていただきましたけれども、全会計ベースで見れば地方債残高は今年も減りましたので、まずは残高が、負担が減るということは一ついいかと。

ただ、1点だけ、小さいところなんですけど気がつくところがあるとすれば、今回一般会計だけが唯一、会計の中で地方債残額が僅かに増えているところがありますので、微々たる規模ではあるんですけれども、ただ、これは1点気をつけなきゃいけないところかと考えております。

あとは、基金の残高のほうにも触れていただきました。基金全体を見たときに、今回、全体の基金残高は増えております。市営住宅基金がまた国から交付があったということで、そこで5億円増えたというのは大きいんですけれども、他の基金を見ますと、一番気になる財政調整基金は僅かに落ちました。これは今後の財政運営、今年度の、令和7年度の財政運営でも気をつけていかなくتهいけなところだと思っています。

ただ、ミナト塩竈まちづくり基金と公共施設等総合管理基金につきましては、令和6年度の2月補正及び専決処分で若干ふるさと納税の増収等を受けて積みさせていただいたこともありまして、こちら2つの基金については残高が少し増えております。これは一つ後年度の、まだまだ足りない水準ではあるんですけれども、重点課題ですとか、あるいは施設の老朽化を考えたときに、公共施設等総合管理基金の積み増しはなお行っていかなくتهいけなところと考えています。その一部を令和6年度にできたと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

まあまあ不安もあるが、まあまあかなという、そのように捉えております。

将来的にはごみ処理場の関係とかもありますし、財政支出が考えられるところはあるわけですが、不安要因はあるわけですが、市長はどのようにお考えになるのでしょうか、この令和6年度の決算。出来はどうかかなという、感想をお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 令和6年度の決算、一つ一つこういう段階を踏んでということになるのかなと思います。昨年度、こういうことがあったんだなと思い返しながら、こういったものをもう一度議会でやり取りするというのは非常に重要だと思っております。

ただ、私の中では、やはりこれは反省といったら反省になるんだと思いますけれども、ごみ処理場の問題一つ、また市役所の庁舎の建て替えの問題一つ、もう先送りできない厳しい状況の中で、改善しようと思って、それができなかったということも一つの流れの中にあるんだろうと思ってございます。

ただ、このままこういったものを続けたときに、どういう決算というか予算組みになって決算になるのかなということも、逆にやってみなければ分からない状況でもあったわけですから、結果的にこういう厳しい状況を受け止めたときに、この決算になったということなんだろうと思ってございます。

まちは生き物ですから、生きています中で我々がどういう判断をその瞬間ごとにしていくかということが非常に重要だと理解をしております。数字は残酷なもので、そのまま出てきますので、その数字を基に、やはり反省点もあったり、また、今後に備えてどのような積立てをしていったら、どのような工夫をしたら積み上がるのか、どのような工夫をしたら無駄なものが省けるのかということも、こういった数字からしっかりと我々が分析をし、また議会の皆様方もやり取りをし、そういったものに生かしていく、こういったことが令和6年度の決算にも非常に表れているとは認識してございます。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

今、話の中に出ましたが、数字はうそをつかないというか、はっきり出るわけですから。

それで、今回の決算に私は一つ不満があるんですが、何かといえば、資料No.9の340ページを

ご覧いただきたいんですけども、この指標の中の経常収支比率です。昨今、去年が98.3%、令和6年が98.5%と、若干上がってきていると。それ以前は、令和3年度ですかね、91%というところがありますが、やはり経常収支比率をできたら90%以下に、いわゆる家庭でいえばエンゲル係数が高いようなもので、何とか自由に使えるお金をやっぱり10%以上保有していただきたいなというところなんですけど、この経常収支比率が上がった要因。あとは、今後どういった対策が必要だと思うのか、財政課長の意見をお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 経常収支比率についてのお尋ね、ご意見をいただいたところであります。

財政としても、この経常収支比率、先ほど地方債については塩竈市は比較的良好な指標等を残している中で、この経常収支比率については、相変わらずといいますか、塩竈市はえてして悪い数字のほうで、県内で比べても悪いほうの数字として経常収支比率はずっと出てきています。令和3年度にいつときいい数字が1回出たんですけども、そのときは国の交付税が少し大きい年でして、そういった意味では他力的な部分で少し上がったところはある。そう考えると、令和5年度、令和6年度の経常収支比率はまた悪くなりましたけれども、こちらのほうが残念ですけども塩竈市の自力には近い数字かとは考えております。

では、そういった中でこの数字をどう改善していくかということなんですけれども、今回、去年より僅かに悪くなった、物件費や扶助費、繰出金の増により少し悪くなったよということは先日申し上げさせていただいたんですけども、他市比較でいいますと、確かに経常収支比率は各費目の財源を分析した上で出ているんですけども、塩竈市は公債費に係る経常収支はいいんですけども、やはり扶助費、保護費の数字がほかの市町より少し悪い。

さらに、他市との比較の中で大きく劣っている部分というか、大きく悪い部分が繰出金に係る財源、経常収支、ここに塩竈市の経常財源が取られているという兆候が塩竈市は前からあります。ですから、まずは各企業会計、特別会計との処し方だけが全てではないんですけども、ここは1点、経常収支比率の改善としては避けて通れない課題なのかと、この繰出金を考えております。

以上になります。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 回答ありがとうございます。

今の中で、繰出金の話が出ました。これも質疑の内容に入れていまして、質疑をやろうと思

っていたんですが、順番を変えて、ここの繰出金の推移について、資料No.9の336ページ、これについては、決算があるたびに毎年質疑しているわけですが、この繰出金、何とかならないかなというね。結構な金額ですよ、総額でね。

そんな中で、今回は交通関係、それから魚市場、それから介護保険、それから病院関係、それから後期高齢者医療関係ですか、ここが上がっているんですね。こういった上がりがないければ、先ほど財政課長の話でも出ましたが、経常収支比率なんかの数値がかなりがらりと変わってくるのかなと思ったりするわけですが、この繰出金の推移、この表から見て、今、こういう状況でしたけれども、こういった管理をされているのか。これも毎年聞いているようなものですが、その辺の考えをお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 一般会計と各特別会計、企業会計、繰出金で今、関係を持っております。この繰出金につきましては、毎年度当初予算を編成する過程ですとか、まずは担当課からは特別会計側の数字をいただきながら、財政課から精査させていただきつつ、あるいは場合によっては協議させていただきつつ、数字を整えているところになります。

なお、繰出金については、また3日目の議論でもあると思うんですが、当然繰出金には一般会計側から見たときに基準内、基準外とありまして、総務省のルールに照らし合わせたときに出すべき経費というのも当然各特別会計、企業会計の運営上あります。ここ数年、企業会計、特別会計におかれましては、基準外繰入れの圧縮にまず努めていただきながら、その上でどうしても出てくる基準内繰り出しについて財政としては出しているということで、まずは一定程度、基準外の圧縮には各会計が努めている中の状況ということが一つあると考えています。

以上になります。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

今、基準内、基準外という話が出ましたが、私はやはり基準内であればいいかという話ではないと思うんですよ。ざっくり言えば、基準内という線があるので、それに甘えているという、そういう土壤があるのではないのかなと私はちょっと思っているんですね。ちょっと言い方が悪いんですが。その中で、今後ともしっかりと管理をいただきたいなと思います。

実際の繰出金の内容については、特別会計のほうで質疑していきたいと思います。

次に、令和6年度の決算に当たって、令和6年の施政方針と予算案について読んできました。この中で、市長が訴えている市政運営の基本方針の中に、本市の7つの重点課題である庁舎整備、それから市立病院の在り方、学校再編、それからごみ処理事業、門前町再生、産業創出・再生、浦戸の再生への対応といたしましたと書いているんですね。大所高所からの議論をしっかりと重ね、将来への道筋を示してまいりますと基本方針に掲載されているんですけども、これに沿った事業がいろいろあると思うんですが、市立病院やら庁舎関係、それから学校再編については進んでいるようで、それからごみ処理場については市議会全員協議会も開催して報告を受けているわけですが、この門前町再生、それから産業創出・再生、浦戸の再生への対応は実際どのようなになっているのか。いろいろ事業を一つ一つ聞いていけばいいんでしょうけれども、時間もあれなので、まとめてその3事業について、どういう対応をしてこられて、どういう状態なのか、将来の展望はどうか、その辺をちょっとざっくばらんにお聞きできればと思います。よろしくお願いします。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 まず、門前町について申し上げます。

門前町の再生につきましては、今も市民の方々が中心となった会をつくってございまして、いろんなご意見を伺っているところでございます。

ただ、もうそろそろ私としては、門前町の再生の基本的となるのは、当然住民の方々、商売をされている方々、今後の鹽竈神社を中心とする門前町エリアの在り方、こういったこと全てを網羅しながら、どのように変えていくかといったときに、長年にわたってこの辺については、皆様もご承知のとおり、神社に参拝をされて、そのままお帰りになる方が非常に多いということもあります。それをどのような形で鹽竈の町なかに下りて来ていただけるか、これは非常に重要な課題だと思ってございます。

そうしたときに、北浜沢乙線は門前町の道路として県に整備をしていただきました。こういった中で、やはり国のほこみち制度、これをしっかりと国とも県とも協議をさせていただきながら、実現に向けてやる、今は途中段階であるということでございます。

どのような門前町になったら、皆様方に安心して歩いていただけるのか、過ごす時間を増やしていただけるのか、また、門前町のお店にお金を使っていただけるような工夫をさせていただけるのか、そこには御釜神社も含めて地域のあらゆる資源がありますから、それとどうリンクさせていくのか、こういったことをしっかりとそろそろ形にしていく時期なんだろうと、今



はそのように考えているところでございます。

産業再生については、新型コロナの状況から、どのような形でいま一度塩竈市の基幹産業でもございます、やはり水産、水産加工業を生かしていくかということが非常に重要な観点でもございます。ただ、非常に残念ながら、過去の様々なあしき慣習を引きずって、今年においては魚市場を1か月閉じさせていただいたと。今でもこの決断は間違っていないと思ってございます。それは、やはり過去の清算をしっかりとすることによって、これから先、どのような形で基幹産業をもっと育てていくことができるのか。大変組織としては、民間の会社ですけれども、その1か月間は厳しかったと。また、その影響を引きずっているところもあるだろうと思ってございますけれども、この間もお邪魔をして、競りの風景を見させていただきました。まだまだ改善すべき点もあるだろうし、地球温暖化の影響が今後どのように基幹産業に影響を及ぼすのか、これは我々レベルで考えてもなかなか厳しいところもありますから、水産庁、または国、こういったところにしっかりと対応していただくようにということは、水産庁の幹部にも国会議員の皆様方にも常にお訴えをさせていただいておりますし、特三漁港の会議でも、水産庁と年に一回は最低限この13人の首長が意見をやり合えるような形をつくってほしいと、この間も厳しく役所の方にもお願いをしてきたところでございます。

塩竈の場合は、やはり基幹産業をどのようにしていくか。「みやぎの台所・しおがま」ということを標榜させていただいておりますし、キャッチフレーズにもさせていただいておりますから、この辺を軸に、地域の商売も、先ほど申し上げました門前町をこれからどのような形で町並みを形成していくかということにも影響する話になりますから、全ての議論をしっかりとさせていただきながら、リンクさせて、効率のいい形でまちづくりの在り方を模索すべき段階にあるだろうと捉まえているところでございます。

そして、浦戸につきましては、浦戸の再生事業の中で、やはり僕としては、まず朴島の浮き桟橋については長年の懸案でもあったと。「何で我々だけ、島民が少ないから浮き桟橋がないのか」というご期待に、やっと、時間がかかりましたけれども、まずは沿うことができたんだろうと思っています。ただ、それはあくまでも、今まで朴島だけになかった浮き桟橋を造らさせていただいたということだけになります。ただ、地域おこし協力隊の皆様方が一生懸命、浦戸の漁業の再生をはじめ、島の再生に向けて努力をし続けていただいております。

今後は、僕とすれば、地域全体、塩竈市全体の中で、やはり伊保石公園が森の公園であれば、浦戸を島の公園、もしくは様々な施設を造るときに、森と島、そういったコンセプトの中でど

う生かしていくか。これには非常に重要な島民の方々の意思、意見、こういったものをしっかりと聞かせていただく懇談会も毎年させていただいております。厳しいお声を常にいただいているところでございますが、少しずつ高齢化が進む厳しい状況の中にあつて、市営汽船も残念ながら「しおじ」が廃船になるということで、厳しい状況は続いておりますけれども、我々としても島の皆様方の意向をしっかりと聞きをしながら、最低限やるべきもの、やらなければいけないものと、将来に向けてどのような種っこを植えるかと、そういったところが非常に重要な視点でありますから、よく地元の方ともご相談をし、市役所内部でも浦戸のためのプロジェクトをしっかりと立ち上げて、浦戸振興課が中心となって、島民の方々の意見に合うように、そしてまた、我々のコンセプトが実現できるような形で、浦戸再生に向けては取り組んでいかなきゃいけないと。そのためのしっかりとした市役所内での意思統一をすべきだろうと考えているところでございます。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

最後の浦戸の再生についてですが、やはり人口も減ってきていますし、高齢化も上がりました。そんな状態ですので、もっと力を入れないと、どんどん減る一方で、そのうちどうしたらいいんだろうと状況に陥るんじゃないかと私は思うんですよ。やっぱり島民人口を増やすための抜本的な施策というか、それが必要だと思いますので、今後ともひとつよろしく願いしたいと思います。

次の質疑に移らせていただきます。

今度は、資料No.9の338ページ、先ほどの次のページになりますね。（6）一般財源の推移、この表から質疑させていただきます。

この総計としては、財源の推移としては令和6年度は上がっているわけですがけれども、この推移をずっと見ますと、やっぱり交付税との関係があるわけですが、地方交付税交付金ね、ある程度のお金を使えば、いわゆる懐状態が悪くなれば補填してもらえると、基本的というか、ざっぱな考えでいるわけですがけれども、あんまりお金の管理を細かくしちゃうと、この交付金が入ってこないんじゃないかという、そういうちょっと生半可な質疑なんですけど、どのように財政としては捉えているのか。やっぱりきちっとやっていかないと、交付金も増えないと。全体的な財政、お金も増えないということになるのか。いい方法はないのかなという。いろいろ施策をばんばんやって、財政状況を若干悪くしておけば、交付金の額も増えてくるのかなと、

そういう算定の内容だったかと思うんですが、ずるい考えになりますけれども、そういうことは可能ではないのかどうか、お聞きをしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 普通交付税の数字の部分についてなんですけれども、こちらは算出の方法は毎年国のルールに基づきながら算出しております。それは各市町村の規模で標準的な行政サービスを行った場合にかかる経費に対して、あとはその市町の市税収入水準ですとか、そういったものを国のシミュレーションの中で差引きした中で、その不足分が交付税としてまさに措置されるのがその制度になっております。

今、委員がご心配いただいたのは、例えば塩竈市の歳出削減だとか行政サービスの圧縮を無理にしてしまうと、その分交付税も余計に下がってしまうんじゃないかという部分だと思うんですけれども、ただ、国の算定上、あくまで標準的な行政サービスというものの出し方は、財政が進めています行財政改革推進計画の削減ですとか、そういったものとはまたちょっと違うモデルですので、要はもらえるものはしっかり頂きながら、行政サービスはそれと違うところでまたきっちり行っていくという、そこは必ずしもリンクはしていない関係と財政では捉まえております。

以上になります。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

ちょっと算定は難しいんでしょうけれども、よろしくお願ひしたいと思います。

時間もなくなってくるので、最後に質疑しようと思ったものを最初に持ってきたと思います。資料No.9の180ページ、せっかくだからこれを使おうと思います。私道等整備補助金交付事業についてです。

施策の実施として玉川とか芦畔町が書いてありましたが、こういった経過についてお聞きをしたいと思います。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 私道等整備補助金交付事業についてご質疑いただきました。

まず、この事業につきましては、私道ということで、国・県・市管理じゃない道路を利用する方々、もしくは所有する方々に対しまして、補助金を本市で交付することで、環境整備を図っていただくという内容でございます。

今回、玉川一丁目と芦畔地区の申請がありまして、年度内に申請が上がりましたので、決算額はゼロですけれども、今回、令和6年度事業に成果として上げさせてもらっている状況でございます。

工事につきましては、それぞれ今年度に入りまして完了している事業でございます。

以上です。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

私、一般質問でこの私道整備、あと狹隘道路関係ですね、毎回質疑をずっとやらせていただきました。予算が足りないということも、予算特別委員会では何回も何回も言わせていただきました。

これを調べていくうちに、やっぱりいろいろ私道整備を実現するためには結構ハードルが高いところがあって、それで利用者も少ないのかなというところで、ずっと一般質問の中で言ってきました。この中で、施策の成果として「本制度の活用により長年における地域課題解決の糸口として寄与した」と。これはすばらしいことだなと思うんですね。塩竈に家を買おうとすると、やっぱり私道の整備がなされていないと、こんな道路じゃちょっと家も買えないなという、そういう引いちゃうところがあるので、これは今後の古民家の再生とか空き家の活用なんか絶対に必要な事業だなと思っているんですが、「寄与した」と書いていますけれども、どのように捉えているのか、もっと具体的にアピールしていただきたいなと思います。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 まずこの場所は、もともと砂利道、碎石の道路でした。今回の整備によりまして、碎石の道路からいわゆるアスファルトの舗装道路になりましたことで、例えば雨の日の通行ですとか、そういった部分の環境整備が整ったということで、これにつきましては沿線の皆さんは大変喜んでございますので、こういった地域の課題が解決されたということで、土木課では考えております。

以上です。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

それから、現状と課題というところで、本当にやっぱりこれを端的に表した言葉でつづっているなと思うんですね。「本市においては、未整備の私道が多く、良好な住環境の確保のため、

所有者、町内会などに対し、必要な経費の継続的な支援が必要である」と。「また、私道は共有名義となっているケースがほとんどであり、権利関係が複雑化している傾向にあるため、専門的な知見に基づいた確かなアドバイスを行える相談窓口の強化も必須である」と書いていますね。これはずっと私も一般質問で言ってきたことなんですね。この専用の窓口もつくるべきではないかということも言ってきたわけですが、こういう考えに至ってきたんですね。それをお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 至ってきたといえますか、こういった考えはもともと持ちながら私たちは進めていったと思っております。今回の件につきましても、市民から相談をいただきまして、現場に何度も通いながら、あとは公民館での住民主体の説明会にも呼ばれて、アドバイスしたり、あと、こちらにありますように、今回の道路も権利関係が複雑で、その辺につきましても、本市でいろいろアドバイスしながら、まとまって、ここに至ったわけでございます。

土木課としては、これからも皆さんに寄り添った形で、市民のための事業でありますので、そういった部分を今後も続けていきたいと思っております。

以上でございます。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

これはやっぱり先行き人口増加策につながる話だなと思いますので、重要な課題だなと思いますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

もう時間も少ないんですけども、資料No.24の12ページ、ここで時間外の話です。福祉子ども未来部の生活福祉課が断トツで令和6年度の時間外時間数が多いんです。これは実態がどうなのか、どこに問題があるのか、どういう解釈をされているのか、お聞きをしたいと思います。

○菅原委員長 高橋総務人事課長。

○高橋総務部次長兼総務人事課長 生活福祉課の昨年度の時間外ですけども、昨年度、給付金等がありまして、そういったもので職員の時間外が増えているという状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 何かちょっとよく聞き取れなかったんですけども、どういう状況なんですか。それに対する何か対策は取られているんですか。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 それでは、私から答弁申し上げさせていただきます。

ただいま総務人事課長からお話でしたが、給付金事業、切れ間なく行わせていただきましたので、そういった部分においてまず時間外が発生した、これが一つ大きな要因でございます。

もう一方では、実は生活保護等の事務におきまして、国から指導を受けたという経過があって、特別監査等々を受けた経過がございます。こういった監査に向けての準備というところもございまして、結果として時間外が膨らんでしまったという認識をさせていただいております。

以上です。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 そうすると、令和7年度とかはもうこの時間にはなっていないくて、ぐっと下がっているという解釈でよろしいんですか。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 お答え申し上げます。

今年度に入りまして、総務人事課からも指示を受けまして、管理職である私が各係員の時間外の把握に努めさせていただいております。今現在、4月から8月までの実績でございますけれども、昨年よりも減っているという状況を確認させていただいております。

以上です。

○鎌田委員 時間となりました。どうもありがとうございました。

○菅原委員長 以上で鎌田礼二委員の質疑は終了いたしました。

鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 かいしんの鈴木新一です。

初めに、資料No.9の3ページ、「はじめに」がございます。令和4年度からスタートした第6次塩竈市長期総合計画、持続可能なまちづくりに向けた10年後の目指す都市像として「海と社に育まれる楽しい塩竈」を掲げています。その目標の第1に考える事柄として、やはり1に「子供たちの笑い声があふれるまち」、2に「安心して出産・子育てができる環境整備（伴走型支援）」とあります。

私からは、子育て支援をお聞きしたいと思います。

まず資料No.9、主要な施策の成果に関する説明書、14ページをお開きください。

第1節「妊娠」から「子育て」までの切れ目ない支援体制の構築」ということで、こども家庭センター運営事業（母子保健事業）についてお尋ねを申し上げます。

施策1として、妊娠・出産・乳幼児の子育てに関する相談・支援として、（1）一般相談として、「電話」は令和5年度で980件、令和6年度で889件、「来所」は令和5年度で130件、令和6年度で83件、「他機関連絡」ということで令和5年度は821件、令和6年度が701件でした。

成果指標としては、妊婦面談実施率100%、育児相談会参加者満足度100%、新生児・全戸訪問実施率100%と資料にはございますが、ちょっとここでお尋ねしたいと思いますが、令和5年度から令和6年度、一般相談の「電話」「来所」「他機関連絡」が1年後、減少した理由をお聞かせ願いたいと思います。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 相談件数が減った理由というところでございます。

こちらにつきましては、こども家庭センターを令和6年に設置をさせていただきまして、これまでの母子保健事業及び児童福祉事業、子育て支援センターを統合する形で、こども家庭センターとして活動をさせていただいているところでございます。

こちらが減少した理由という部分に関しましては、今、詳細の資料が手元にはございませんので、後ほど回答させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。

総じて各事業、減少傾向にあるように見えます。

（2）妊娠・出産包括支援事業、②産後ケア事業があり、実績がかなり伸びています。特にデイサービス型、令和5年度と令和6年度ではかなり伸びました。その理由をお聞かせ願いたいと思います。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 産後ケア事業についてのご質疑をいただきました。

産後ケア事業につきましては、令和6年から県の集合契約となつてございます。県内の市町村が集合して契約をさせていただくという形になるんですが、それに伴いまして、サービスに宿泊型というものがまず加わっているという状況です。併せて、利用できる施設数につきましても、訪問型が1か所であったものが6か所に、通所型が2か所だったものが28か所というこ

とで、拡充をされております。宿泊型が新たに17か所となったという状況で、利用したいときに利用しやすい環境が整備されているという状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございます。

かなり伸びてきて、使いやすいのかなと思ってまして、産後ケアというのは我々はちょっと分かりにくいところがあるんですけども、非常に大事な部分だなと思って、以前にも聞いたことがありますが、確認という意味で聞きました。

次に、15ページの（８）不妊検査費・不妊治療費助成というのがありますね。令和５年度までは特定不妊治療費助成として、ちょっと違う名称でなっていましたけれども、若い方が不妊治療の検査費もしくは治療費が高額のために助成を多く望んでいる、この件に関して、今後、市のお考えをお聞きしたいなと思ひまして、お願いします。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 不妊検査費・不妊治療費の助成についてということでご質疑をいただきました。

こちらにつきましては、不妊検査費の助成ということで、不妊に悩まれている方々につきまして、検査費用を夫婦１組につき１子ごとに３万円を上限として助成をさせていただくものと、併せて不妊治療費の助成事業といたしまして、こちらも年齢に一定の基準は設けさせていただいておりますが、１回当たり上限が５万円という形で、40歳未満の方々につきましては６回まで、40歳以上の方々につきましては３回まで助成をさせていただいているという事業でございます。

こちらは、子供を増加させていくという取組の中では非常に大切なものであると認識しているという状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございます。

徐々に増えてきていますが、いろいろ相談を受けまして、高額なのは間違いないです。それと同時に、なかなかうまくいかない部分もあって、何度もトライしているというのをお聞きしています。結構治療している方はつらいんだとおっしゃっていましたので、これは県からの



助成なんですかね。お聞きします。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 こちらの事業につきましては、補助金をいただきながら実施している事業となっております。

以上でございます。（「県からですか」の声あり）はい。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございます。

これも今度は市のほうでも単独で、少子化対策も含めた中での案件でございますので、私からも強くこの塩竈市でも単独で助成をお願いしたいなと思っていますので、よろしくお願いします。

続きまして、ずっと子育て一本で行きたいと思いますが、23ページの子育て支援センター運営事業について、子育て支援センターの来館者数、令和5年度は7,143名、令和6年度は5,994名、育児相談数が令和5年度で63名、令和6年度が107名の増加傾向。ちょっとこの辺もよく分からないんですけれども、子育て支援センターの来館者数は減少、相談数は増加という、クロスラインになっていますが、その辺のちょっと内容というか状況をお聞きしたいなと思います。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 子育て支援センターに関するご質疑をいただいております。

先ほども若干触れましたが、子育て支援センター、こちらは「こころん」の事業という形になりますが、令和6年の4月からこども家庭センターの中の子育て支援センターという形で、若干変わってきております。

来館者の部分が減っているのにとこのところのご質疑をいただいております。来館者数の減少につきましては、やはり市としても課題であると捉えておりまして、この背景という部分に関しましては、やはり出生率の低下であったり、あとは令和元年から保育の無償化というところがスタートいたしまして、保育施設への入所数が増加をしているという状況で、「こころん」の利用対象者である在宅で子育てをするご家族という方々が少なくなっているということが理由であると考えているところでございます。

あわせて、相談件数という部分に関しましては、やはりこども家庭センターの一機関という形になりましたので、利用の際であったりとかに、ご利用いただく利用者の方からの子育てに

関する相談等をいただいているという状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 同じような質疑なんですけれども、育児サークル支援・育成、市内には2つの育児サークル支援施設の親子参加型があるようなんですが、これも残念ながら減少しているようなんですけれども、その辺の理由をお聞かせ願いたいなと思います。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 育児サークルについてのご質疑をいただきました。

現在、育児サークルにつきましては、2つのサークルがございます。それぞれの活動ということで、一つにつきましては、自主的にお集まりをいただきまして、童歌とか、そういったものを学びながら、世帯間の交流等を行っている部分、もう一つは、市が中心となりまして、外出の行事であったりとか、様々な行事をご提案させていただいて、このクラブの運営を行っているという事業がございます。

自主的なサークルの部分に関しましては、現在、令和6年実績で5組のご家族さんがご出席をされておりまして、もう一つの育児サークルの部分につきましては、8組のご家族さんがご出席をいただいているという状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございます。

もうちょっと周知したり、利用する方を増やす、アイデアを出したりとかされてみればどうなのかなというのは率直に思います。

次が、なかなかいいものを行っているんだと改めて私感じたんですけれども、2、ファミリー・サポート・センター事業、「①保護者の就労や出産による育児施設や習い事への送迎利用が増加する中、協力会員との連携により必要な支援を提供することができた」ということで、令和5年度は174名、援助活動数354件、令和6年度は172名で変わりはありませんが、援助活動数は499件と、かなり増えております。

施策の実績については、子供を預かってほしい利用会員と、子供を預かることができる方、いわゆる協力会員がそれぞれ登録し、マッチングを経て、地域の子育て援助を行う事業ということで、すごいのがあるんだなと思って、私もびっくりしまして、子育てを始めた世代の方々

が困っていることと、子育てが終わって、ちょっと手が空く方が協力し合える事業なんだろうなということを、拝読しまして、非常にいいなと思いました。

施策の成果が「①保護者の就労や出産による保育施設や習い事への送迎利用が増加する中、協力会員との連携により必要な支援を提供することができた」「②講習会や連絡会を開くことにより会員のステップアップや交流、情報共有ができた」と。

ここで質疑です。子育て支援センター運営事業の決算額が2億2,000万円ちょっとです。国が6,000万円、県が7,000万円、市が8,900万円の割合です。この割合のバランスが市が多いんですけれども、この辺は国の考えなんではないかな。お聞きしたいんですけれども。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 子育て支援センターの市の負担の割合ということでのご質疑をいただいております。

こちらにつきましては、ファミリー・サポート・センター事業のみではなくて、子育て支援センターの運営の部分も含まれた形での金額とさせていただきますので、この金額になっているという状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。総体的な金額ということですね。

では、ファミリー・サポート・センター事業にどのくらいの事業費が支出されているのか、分かる範囲で結構ですから、教えていただければと思います。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 ファミリー・サポート・センターの運営事業の費用ということでのご質疑をいただきました。

ファミリー・サポート・センターにつきましては、運営事業といたしまして会計年度任用職員を1名配置しておりますので、そちらの人件費というものが主になっておりまして、令和6年度の執行額で申しますと、手当等の部分で約65万円、その他の共済費という形で支出をしているというところでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございます。

あと、利用会員さんですね、費用を支払う方、多分費用対効果があると思いますが、費用負担額及び助成額と、協力会員さん、いわゆる送迎してもいいですよという方にお支払いする金額というのは、分かる範囲で結構ですから、どのぐらいの利用料金が設定されているのか、分からないものですか。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 ファミリー・サポート・センターの利用に当たっての料金設定ということでいただいております。

ファミリーサポートの事業、こちらにつきましては、マッチングまでは市で行わせていただいて、実際の費用のやり取りという部分に関しては、利用会員と協力会員でやり取りをさせていただくということになってございます。

金額の設定といたしましては、平日の7時から19時につきましては最初の1時間が600円、以降が30分ごとに300円という形の設定及び平日の今申し上げました7時から19時以外の部分につきましては、最初の1時間が700円、以降が30分ごとに350円と設定させていただいております。

なお、土日祝日や年末年始につきましても、今申し上げましたものと同様、最初の1時間は700円、以降30分ごとに350円とさせていただいております。そのほか、実費でかかる分というところにつきましても費用負担をいただいているという状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございました。

これは個人個人の契約になるんですかね、費用の支払いというのは。すみません。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 こちらの事業につきましては、あくまでも市が仲介をする形で、市がマッチングを行って、その支援内容等、利用者によって変わりますので、利用者の支援を望む声と、提供いただける協力員のマッチングを行った上でという形で取り組ませていただいているというところです。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございました。

非常にこれはいいアイデアで、もっともっと増えればもっと子育ての応援につながるんじゃない

ないかと思っていまして、大変すばらしい運営だと思っています。

ただ、ちょっと気になるのが、やっぱり人様を預かる以上は、全体的な講習とか研修会を経て登録されて、認定をさせていただいたとか、市のマッチングサービスの中で責任問題とかが多分生じてくると思いますので、そういうものは裏づけとしてやっているんでしょうかね。確認です。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 安全性、講習会についてということでのご質疑をいただいております。

こちら、会員になっていただく際には、必ず講習会を受けていただいた上で会員になっていただくということになっております。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございます。単純に思ったものですから、その辺を聞かせていただきました。

次に、同じ資料の25ページ、子育て支援に関する事業の小学校入学準備支援事業ということで、（１）事業概要としては、「第３子以降の子を監護する多子世帯の保護者等に対し、小学校入学準備支援金を支給することで、子育て家庭等の経済的な負担軽減及び少子化対策の推進を図るもの」とであると。

施策の実績としては、令和５年度65名、195万円、令和５年度の新１年生は358名。令和６年度が60名、180万円、そのときの１年生は360名ということです。

ここで質疑なんですけど、単純な質疑です。これは第４子でも第５子でも受給はできますよね。第３子以上という形でよろしいんですよね。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 小学校入学準備支援事業のご質疑をいただきました。

こちらにつきましては、少子化対策の推進や子育て家庭等における経済負担の軽減を目的といたしまして、第３子以降のお子様が小学校へ入学する保護者や里親の方を対象にいたしまして、３万円を支給するというものでございます。

対象といたしましては、第３子以降の方ということでのご質疑ですが、５月１日現在で塩竈市内に住所を置く方で、当該年度に第３子以降のお子さんが小学校へ入学する保護者の方が対

象となっております。

なお、お子さんと生計を同一にして監護されている方が対象となっておりますが、第4子、第5子というお話をいただきましたけれども、こちらの事業は第1子の数え方という部分につきまして、出生の早い順に第1子という形で数えますが、数えて3番目以降のお子さんという形にさせていただいておりますが、第1子の方が就職をして、もう自立をしてしまっているという場合には、その第1子の方を除くような形で出生順位というものが決まってまいりますので、保護者以外の方が養護している、別に生活されているという方も、第1子からは除くような形で出生順位を定めているというところでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 すなわち大学生とか高校生がいて、弟が4番目、5番目であれば該当するという考えでよろしいんですね。ありがとうございます。

私も20年前に4人子供がいましたものですから、今であればもらえるなということで、これも子育て支援になるんじゃないかと思いました。

次に、3として“こんにちは赤ちゃん”誕生祝いギフト贈呈事業ということで、施策実績、対象者154名、贈呈者数が101名、贈呈率が65.6%。ただ、26ページに、令和6年度支給決定者、前年度105件に対して101件、前に繰り越してとかという話も聞いたんですけれども、その辺の数字の、前後しますけれども、それは年度替わりということの率なんではないでしょうか。お聞きしたいです。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 “こんにちは赤ちゃん”誕生祝いギフト贈呈事業についてのご質疑をいただきました。

こちらにつきましては、令和4年度までは誕生祝い金として贈呈をさせていただいていた事業でございますが、出産・子育て応援給付金が令和5年から開始されるというところを受けまして、ギフト券1万円分を贈呈するというように事業の中身を変更してきたというところでございます。

あわせて、贈呈式を「こころん」で開催しております「ウエルカムこころん」で実施をさせていただくということにさせていただきまして、併せて子育て支援センターや支援策の紹介であったりとか、ママ・パパ同士の交流も含めて実施しているという状況でございます。

「ウエルカムこころん」につきましては、月2回、贈呈式のほうも月2回、年間で24回実施しておりまして、その都度、受け取られていない方々にご案内をさせていただいているところですが、残念ながら贈呈率は65.6%にとどまっている状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 詳しくありがとうございました。

もったいないですね。ぜひ頂いていただいて、何ぼでも使っていただければなと感じました。

次に、322ページ、物価高騰対策事業、施策名は町内会等コミュニティ強化支援事業ということで、お聞きしたいと思います。

目的としては、「物価高騰の状況下においても、地域住民の交流促進と集会所のにぎわいを創出するため、集会所またはコミュニティセンターで利用する地域コミュニティの形成に資する用品を、町内会に配布する」と。昨年やっておりましたね。用品としては、将棋盤セットとか健康マージャンセット、ミニボーリングセットとか、いろいろありました。40町内会で受け取ったということで、財源としては予算額150万円、決算額87万8,000円、市が6万3,000円ということでございました。

○菅原委員長 桁がちょっと違うようです。

○鈴木（新）委員 違った？ごめんなさい。すみません。交付金の額が間違っていました。ごめんなさい。すみません。この事業の成果と現状、課題をお聞かせ願いたいと思います。昨年度事業の。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 町内会等コミュニティ強化支援事業のご質疑をいただきまして、成果と課題ということのご質疑をいただきました。

施策の成果のところに書かれておりまして、集会所を管理する町内会52団体のうち40団体から希望があって、配付をしております。

こちら、配付したからにはぜひお使いいただきたいというものになりますので、皆様の健康づくりですとか、それからコミュニティの活性化となるような集会所を使った集まりですとかサロン、それからお子様も集っていただくような、そういった集会所を使った町内会での催物、レクリエーションをする行事、そういったもので使っていただきたいと思いますので、そういったところ、ぜひこのお配りした備品を活用してほしいということを、今後も市民課のほう

うから声がけをしていきたいと思っております。

以上になります。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 たまたまここ数年来、物価高騰や新型コロナとかということで、多額な金額を町内会でも頂いておりましたので、去年は迫力がないなと感じで、痛感しておりました。我々も将棋盤をもらったんですけれども、こんな小さいやつで、ちょっとなあということで、寂しい思いをしていましたけれども、頂けるものは頂くということで、感謝はしていますが、今、コミュニティー、町内会の活動というのは様々制限がございまして、とにかく自助から共助ということを考えております、私のほうも。

といった中で、常に財源不足は否めないんですが、そういった中でも市のほうから何とか明るい使い方のできるような財源確保をしていただきながら、協力しながら、町内会というのがもって行って、つなげていきたいと思っていますので、何かかにかのコミュニティー強化支援事業の中の目玉を出して行っていただきたいと思いますが、総合的な判断を、市長、お聞かせ願いたいと思います。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 町内会の会長様のところは定期的に顔出しをさせていただいておりますし、懇談会も、166町内会ありますから、全て回るにはもう4年では足りないところもありますけれども、なるたけ年間30か所、40か所以上回らせていただいて、いろんなご意見を伺わせていただいています。

その中でよく言われるのは、単純に言うとかみのステーションの箱、これについては結構いろんな町内会で「特注品なんだ」と、1個作るのに15万円から、僕が聞いているだけでも二、三十万円かかるというお話は、大分あちこちで言われてきました。

あとは、やはり町内会の役員の皆様方が固定化していると。「これは辞めたくても辞められないんだ」「引受手がないんだ」というご意見は、実はもう半分以上の皆様方に言われています。

また、被災があったところとないところ、こういったところの町内でも、町内会の数が非常に激減しているところは、もう町内会すら維持できない。または「新しい方が引っ越してこられても、町内会に加入してもらえないんだ」という意見がやっぱり年々非常に多くなっているなあということを感じております。



ですから、今まで当たり前にやっていただいたことが、当たり前にやっていただけなくなるだろうと。こういった想定は絶対に必要だろうというのと、当たり前にやっていただけると市役所が思って、それをそのまま町内会の皆様方にお願ひし続けるということの限界も、もうとっくに来ているんだろうと市長としては感じておりますし、そのことは庁議でも市役所の職員の方々にもお伝えさせていただいてございます。

ですから、今、皆様方に議論していただいている町内会に対する物価高騰対策のお金も、10万円という金額が多いか少ないかというよりも、今までそういう発想で、皆様方に少しでも物価が高騰している分の補填という考え方もあるけれども、その一方では、今までにない形でお金を出させていただくことで、地域のコミュニティー、もしくは町内会運営が少しでも好転するようにという考え方がございます。

また、いろんな協定を結んでいる団体にもお願ひをして、いつも町内の皆様方のために活躍していただいている方々にどのような形で、市としても御礼の意味合いを込めて感謝の言葉を、言葉だけじゃなくてもさせていただけるかということについては、これからも鋭意努力をしていきたいと考えていますし、町内会の在り方自体が、もうある意味ではこれまではよかったかもしれない部分と、これからはもう無理なんだろうという部分と、どのような形態にしていったら、もっと効率よく皆様方にも、ある意味では負担を軽減する形で、でも負担をしていただくことで、お手伝いをいただきながら、一緒にまちづくりを進めていけるかと。これは大変難しい問題ですけれども、よくよく先進事例を視察をしていきながら、皆様方にもいろいろなご意見、もしくはいい事例があれば、私どもに遠慮なく伝えていただくことで、コミュニティーは、町内会は絶対に必要な組織でもございますから、ぜひご指導いただきながら、よりよくなるように努力をし続けたいと思っております。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ありがとうございます。

全くそのとおりのご意見で、この数年間で10万円を2回ほど頂いて、非常に町内会では喜んでいました。ついこの間も敬老会で二、三か所回ってきたんですけれども、結局最終的には「今年は10万円出ないのすか」と、こう聞かれるんですよね。何か予算があるようですと言うと喜んでいましてね、私ははっきり公言はしませんでしたけれども、確定したらお話ししますよということで、いい方向に進んでいます。

今までなかったものを頂けることによって、それが全額買えなくても、我々も町内会でも預

貯金とか基金をためている部分は確かにございます。そういうものを使っていきたいのと、いずれ、造れば劣化していくものですから、我々町内会でも次のステップとして20年後、30年後のための集会所の建設費用ということで、実は基金を積み立てております。当然エアコンが壊れたり、ガス給湯器等が壊れたり、いろいろしますけれども、それに見合ったようなものを、理解していただきながら、10万円なり20万円積立てして、何百万円ということをつためていこうと思っておりますので、そのことも含めて、町内会のコミュニティーは非常に大事です。これからいろいろ思案しながら、市のほうにも協力していただけたところは協力してもらって、頑張っていきたいと思っておりますので、ありがとうございました。

今日はこれで終了します。ありがとうございます。

○菅原委員長 先ほどの鈴木委員の質疑に対して、答弁の漏れがありました部分につきまして、子ども未来課長より発言の申出がありましたので、これを許可いたします。畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 先ほど資料№9、14ページの一般相談について、なぜ減ったのかということでのご質疑をいただいております。

こちらの減少理由につきましては、まず乳児期の切れ目のない事業や健康診査等で相談対応を行っているという、詳細な相談を対応させていただいているという点がまず1点目として考えられます。

あわせまして、こども家庭センターということで、相談できる場所が増えている形になりますので、そちらで件数が分散しているものも考えられるという状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 以上で鈴木新一委員の質疑は終了いたしました。

伊勢由典委員。

○伊勢委員 私も令和6年度決算、一般会計について、若干の質疑をさせていただきます。

主に資料№9のところを使いながら進めたいなと思っております。主要な施策の成果に関する説明書ということになります。

285ページから286ページということで、マイナンバーカードについて触れられております。そこについて確認をさせてください。

コンビニエンスストア証明書自動交付事業と、こういうことで捉えておりますし、マイナンバーカードを所有している方々の関係でも、この数字を見ますと様々マイナンバーカードの普

及というものが大分進んでいるかなと思います。

そこで、全体で今、このマイナンバーカードについて、令和6年度の時点でどのぐらいの普及になっているのか、最初に確認をさせてください。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 マイナンバーカードの所有率というご質疑で、保有枚数率ということでお答えしたいと思います。

保有枚数率というのは、現に保有されているカードの枚数、交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの、そちらの枚数を保有率といたしまして、令和7年3月末時点で塩竈市は77.1%となっております。

以上になります。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 件数はどのぐらいなのかな。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 保有枚数につきましては、4万154枚となっております。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。

マイナンバーカードについては、様々な問題、課題があるんだろうと思うんですね。一つは、マイナンバーカードについては、日本に住む外国人、日本の方々も含めて、12桁の番号ということになりますし、2016年1月からは顔写真つきかな、そういうものも、あるいはチップ等が交付されるということもあります。様々この点についてはそういう形で進んでいるのは承知しているわけですが、全体として個人情報のやっぱりひもづけ、プライバシーの侵害という問題点や、あるいは国のデジタル関連法との関係で、マイナポータルを入り口として社会保障や税、あるいは災害対策等々について情報連携を政令で改正しようとすることも可能な中身になっているようです。特にやっぱり国としては国民一人一人の所得や社会保障給付の把握と、こういう中身でのカード化なのかなと思います。

マイナ保険証の一本化が2023年12月22日に閣議決定されたようですが、一考として、やっぱり国民、市民の不安は解消されていないという点も含めて、私どもとしてこれは問題点を含んでいるということも含めて指摘をしておきたいと思います。

次に、同じ資料No.9の3ページのところ、「はじめに」というところを含めて整理させていただきたいと思います。

3ページのところには、上から10行ぐらいですかね、「快適に住み続けられるまち」で、「地域愛の醸成を図るため市内の小中学校の児童が公園に植樹を行ったほか、伊保石公園に市民のニーズの高いアスレチック施設導入を目指し、事業者と設置管理許可事業に係る基本協定を締結した」と、このように触れられておるんですね。

そこでお尋ねは、176ページから177ページに「緑と憩い再生事業」というのがあります。ここでは、伊保石公園、株式会社ワークワークスで新たに遊具を整えて、施設が造られてきているという形になっています。施策の実績でいうと、自然共生型アウトドアパーク「フォレストアドベンチャー」の設置・管理・運営と、こういうことで述べられております。前段の伊保石公園の再生整備の関係で、いろんなことが調査されて、その上で協定を結んだと、このような結びになっておりますが、そこで、この基本協定の中身について、どのような形でその協定が結ばれたのか、その辺についてお尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 それでは、お答えいたします。

協定の中身ですが、まず協定の名称です。「伊保石公園再整備事業に伴う設置管理許可事業基本協定書」という内容でございます。

今回、伊保石公園にアスレチック施設の業者が参入していただきましたので、伊保石公園内の敷地内で行う事業に関しまして、都市公園法ですとか、塩竈市の公園管理条例とか、そういった関係法令に基づきまして、必要な事項を定めているものでございます。

中身につきましては、事業計画の内容ですとか、あと安全対策、そういった事業の必要な事項を本協定の中で定めることによりまして、事業を円滑に進めることを目的とした協定でございます。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。

そうすると、事業計画としては新しい年から事業が始まっておるといろんな情報はお聞きしているんですが、今現在、どのぐらいの利用の件数になっているか、その辺だけお知らせください。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 まず夏休み中、8月中の中身につきましてですけれども、総利用者数としては3,385名の利用がございました。これは夏休み中ですので、結構多かったと把握しております。

プラスして、9月1日から昨日までが643名の利用者がございましたので、全体で約4,000名の利用者が楽しんでおられるという状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。大体4,000名近くですね。大分マスコミ等でも取り上げられているようです。

いろんな細かなところはまず別にしまして、安全対策という点で、事業は事業でちゃんとした大枠の事業そのものについても触れられていると思うんですが、特にやっぱり市外、利府に近い公園ですし、結構広い面積を、そういった遊具で新しく造られたもので、子供さんたち、親御さんたちも使うような形になっているんですが、安全対策という点では万全なのかどうか。事務所はもちろん公園のトイレの近くに構えられている様子は私どももちょっと見に行きましたけれども、そういった安全対策についてはどうなのかなというお尋ねです。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 安全対策についてご質疑をいただきました。

当然、木の上に登りながら綱渡りですとかジップライン、そういったものを楽しむ施設でございます。業者としては、安全基準を一番重視しているとお聞きしておりますし、私たちも確認しているところです。

その中身につきましては、施設を利用するに当たって、体に安全帯をつけまして、それを入り口で一回ラインのところに引っかけるような形になります。それが途中外れることなく、全てのアトラクションが終わるまで外れることはなく、出口で初めて外れるようになってございますので、例えば途中、ちょっと足を踏み外したりとか、そういったことがあっても、安全帯によってラインでぶら下がるような状態となりますので、落下ということは、これまでこの業者は全国46か所やっておりますが、そういった事故はないと聞いておりますので、対策は十分であると私ども理解しております。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。安全帯というんですかね、そういうものを装備しながら、現地で取れるような仕組みになっていると。

私も安全対策の面でもう一つ考えていく必要があるのは、例えば冬場、春とか夏とか雨が降っているときはちょっと状況が悪くなるんでしょうけれども、冬場なんかはやっぱりどうしても雪で、伊保石は高台で、結構あそこは標高差があって、下の町場よりも、下がみぞれだとあつちは雪と、こういう感じの場所なので、特に冬場の安全対策なんかは万全なのかどうか。全てね、やっぱりけがしたとかということにならないような何らかの対応策は含んでいるのか、その辺お尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 冬場の安全対策ということでございます。基本的には年中通して安全対策は変わらないと思っておりますが、当然雪が降ったら除雪、融雪、そういった部分に関しては運営者のほうで行うようになっております。

ただ、まだ一度も冬を迎えておりませんので、そういった状況も確認しながらというのがありますし、この業者は北海道にも同じような施設を持っておりますので、そういったノウハウも持っていると私も理解しております。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。

安心して、安全にやっぱり様々そういったものができるようにですね、ひとつ。

これは、協定を結びましたと。そして、安全対策の上で市のほうとの例えば定期的な話し合い、点検というか、その辺はどのようなくだりになるんでしょうか。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 安全の確認に関しましては、事業計画の中に安全対策というものを記載しておりますので、その中身を確認しております。

また、業者に関しましては、朝一番に必ず全てのコースを回って、そういった対策を取っておるということも聞いておりますので、その分、十分配慮いただきながら運営していると理解しております。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。ひとつ今後、いろんな意味で注目を払っていきたいと思います。

次に、200ページから202ページのところをお開きください。

そこでお尋ねしたいのは、「みやぎの台所・しおがま」推進事業というのが、決算も含めて900万円ぐらいの決算額になっているようです。例えば、ここに水産振興事業補助金だとか、通信販売促進事業費補助金だとか、みなと産直観光客等受入促進事業費補助金、開放実験室や仲卸市場空き盤台活用、地域おこし協力隊の委託事業、これは恐らく仲卸市場の地域おこし協力隊のことを指していると考えerわけですが、「みやぎの台所」ということで、大分市長も施政方針の中でもこの点については随分熱を入れて触れていたように思うんですが、令和6年度の関係で、全体として言わばこういった事業がどのような形で進められて、見るべき課題があったのかどうか、あるいは今後課題にすべきところがあるのかどうか、その辺についてお尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 ただいま「みやぎの台所・しおがま」推進事業ということで、ご質疑いただきました。

まず、「みやぎの台所・しおがま」というところは、先ほど市長が申しましたとおり、キャッチフレーズという言葉で使わせていただいているところでございます。塩竈は、食材の供給基地として「みやぎの台所」と言われているところで、台所のようにふだん使いできるようなものをうまく使っていただくようなことでの事業支援ということで、事業者に対して補助金を交付しているところでございます。その上で、ブランド化であったり、通信販売とか、あと仲卸市場に対しての補助ということを行っている状況でございます。

それに対しての成果と課題というところでございますけれども、まずはブランド化事業であったりは、「三陸塩竈ひがしもの」が大分周知されてきているという状況はございますけれども、やはり「ひがしもの」だけではなくて、今後新たなブランドの開発というところも必要となってきたという状況がありますので、これは今後、新たなブランドの研究をしていくというところは大事になってくるのかなと思います。

あと、通信販売に関しては、今まではECサイトのみでしたけれども、今回新たにQVCと言われるテレビの通信販売を行ったところ、1,000セットという予定をしていたんですけれども、全体として1,500セット売れましたので、こちらは引き続きテレビの通信販売は実施させていただければと考えておるところでございます。

あと、仲卸市場に対する補助につきましては、やはりこれを補助することによって、仲卸市場の方が元気になっていただくと。あとは、仲卸市場に人を滞留していただくという取組として行わせていただきますので、こちらは引き続き行わせていただければという思いでやっておりますのでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 補足をいたします。

先ほどからキャッチフレーズということを申し上げましたが、一つのやっぱり大きな目標として捉まえていただければありがたいと思ってございます。まず、今までの歴史の中で、塩竈市の水産や水産加工品がこれまでみなと塩竈の歴史をつくってきたと言っても過言ではないと思ってございます。ただ、その一方で、様々な課題も抱えておるということは、伊勢委員もよくご質問いただいておりますので、ご承知のことかと思えます。

それに輪をかけて、地球温暖化、プラス6度、三陸沖の水温が上昇している影響が、今後どのような形でこの塩竈市にも押し寄せてくるのか、日本全体に影響があるのかということは、もうご承知のとおりだと思ってございます。

それらも含めて、農林水産省、水産庁、もしくは国、県に対しましても、一自治体でこの影響を計り知ることなんかできるわけありませんので、国が責任を持ってそういった調査、もしくは今後どういう魚種が取れる形になるかは誰も分からないところでございますけれども、新たな取れる魚の使い方とか、そういうものにも、時間がかかるけれども、今やらなければ将来もないわけですから、そういったものもやっていただきたい。

それと同時に、やはり塩竈市の大きな課題とすれば、せっかくこれだけの食材があるのに、土日ですね、一番お金を使っただけのときに、買っただけの場所が閉まっていると。道の駅含めてですね。それをどのような形で、今は仲卸市場の皆様方も午前中開いておりますので、どうやってリンクさせるかということもありますし、開いているお店との連携ということもあります。ですから、一つの大きな目標とすれば、「みやぎの台所・しおがま」というのは、宮城県の食材王国の中でも、地の利も含めて大変すばらしい場所にある、松島も控えている、そういった状況の中で、どうやってブランディングしていけば、もっと多くの方々に来ていただけるような地域に生まれ変わるのか、もしくは過去の栄光を取り戻せるのかということを常に考えておりますので、水産だけというのではなくて、一つの大きな目標とし



て「みやぎの台所・しおがま」ということを全ての地域づくりの中に生かせるような方向性を持っていきたいと、今はそのように考えているところでございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 最近の温暖化の関係、この間、放送をやっていましたが、どこだったかな、南三陸町かな、気仙沼かな、イセエビが取れるというニュースなんかが流れていまして、やっぱり海水温の上昇、何度か上がると、今まで取れてきたものが取れなくなって、言わば南のほうで取れるものがずっとこの辺でも取れ始めている。地球温暖化というのは、それこそ国絡み、国際的な課題ですので、一地方自治体としてあれこれというのは難しいのかもしれませんが、ただ、対応はしなきゃいけないと思うんですね。したがって、例えばここには水産庁の出先である水産研究所等があって、資源についての調査はやっぱり絶えずやっていると思うんですよね。特に有名なのはサンマだとか、あるいはアワビだとか、養殖等々の実験もやっていて、改めてそういう出先で調査をしていて、それをどのように上手に生かしていくのかと、塩竈市との連携というのは、先ほど水産業あるいは水産加工業の関係でやっぱりうまくヒットしなきゃいけないのではないかなと思うんですが、その辺の問題意識はいかがでしょうか。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 伊勢委員からそういうご質疑が出ることで、伊勢委員も大きな課題であるということとは存じていただいているということかと思います。

僕がやっぱり心配しているのは、簡単に言います、塩竈は今までマグロ、本マグロが取れて、「三陸塩竈ひがしもの」、メバチマグロを新たなブランド化をして、20年、30年経過をしているわけですが、やっとなりわいをしてきたということ。ただ、地球温暖化の影響で、マグロがほかの地区でもよく揚がるようになってきているという報道もお聞きになったことあるかと思いますが、ですから、これまでどおりにマグロが塩竈に水揚げされ続けるかどうか、もしくは、揚がってくるのであれば、メバチマグロ、「ひがしもの」に頼り過ぎず、本マグロも揚がっているわけですから、新たなブランド化を模索していくということも、これは非常に重要な課題であります。

それと同時に、今、全国の特三漁港もそうですけれども、皆さんが抱えているこの大きな課題に対して、国がどのような責任を持って対応していくのか。新たな養殖をはじめとするなりわいを形成できるような方向性に国としても責任を持ってやってほしいということを、先日の特三漁港の会場でも申し上げさせていただいたと。そのために、水産庁長官とは1年に

1回は最低意見交換をさせていただく時間をつくってほしいということを強く要望させていただいたところでございます。

それだけ、実は僕とすれば相当な危機感を持ってこの水産、一次産業の在り方については注視していかざるを得ないし、小さいまちでも発言権を持って、国に対しても物申していく、こういった姿勢を続けることで、今の窮状というものをしっかりとお伝えをさせていただきたいし、工夫をしながら、新たななりわいの形成ができるような材料を1個でも多く獲得していかないと、当然じり貧になっていくということは目に見えておりますので、魚市場でも新たな魚種をどのように、魚市場を使って水揚げ、もしくは陸送も含めて、確実に1年ごとに100億円を目指すのか110億円を目指すのか、最低でも80億円は水揚げできるようにするのかということについても、水産業界の皆様方と話し合いをしていかないと、今までどおりにはいかないなあということは、全国の会議でも感じておりますし、ライバルも多くいますので、こういったところとの競争ももっと厳しくなるだろうと捉まえておりますので、その辺も含めて注視しながら、今できることをしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。

私も以前、産業建設常任委員会で視察したときに、どこだったかな、金沢か、向こうのほうの、北陸に初めて行ったんですけれどもね、富山市かな、富山県か富山市、富山のほうに出向いたとき、やっぱり養殖に結構力を入れているんですね。サクラマスといったかな、そういうものの養殖で、そうしますと、養殖という角度で物を考えたら、漁協との協力がやっぱり外せないと思うんですよ。魚市場は水揚げというね、寄港ですし、もちろん例えば深海魚そのものをどう取り扱うかということも含めて、あるいは水揚げするものの魚種も含めて、いろんな模索や探求があると思うんですが、地元には漁協があつて、やっぱり養殖を図る上で、あるいは浦戸にも漁協さんがございます。残念ながら人手が不足しているというのはそのとおりかもしれませんが、一つの活路として、そういうものを進めていく上での対応なんかはどうなのか、やっていたらいいのか、やっていないのか、その辺のお答えだけいただければと思います。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 これは、いろんな業界の人とかと話をすると、もう数年前、もしくはそれ以上前から出ていると思いますが、例えば塩竈市内におきましては、ワカメが早取りワカメといって、全国に先駆けて12月の時期に取れるワカメが非常に評判がよく、需要も多いと、当然皆様とも

話し合いをさせていただいています。その方に聞くと、まだまだ我々も必要だから、どんどんどんどん作ってほしいし、買い取るしということはおっしゃっていらっしゃいます。こういう一つのチャンスをどう生かしていくかということも実はあるだろうと。

それと同時に、ノリとかカキとかワカメとか、浅海漁業の皆様方がこれまでに営々と築いてこられた実績もございます。ただ、その実績は実績として、大切にそのままお育てを、一緒に力を注ぎながらも、新たな取扱物も、例えばナマコの話なんてよく出ると思います。これは今、なかなか原子力発電の処理水の問題で、中国とかアジアの皆様方に止められて、ホヤも宮城県のホヤは大変厳しい状態にもなっております。その一方で、北海道からは買っていていいるという現況もあって、国際情勢がどう影響するかということも非常にこれは重要な話でございます、人口減少の著しい日本にあって、今後どうやって販路を海外に求めていくか、その販路に合うような選定も、新たにやっぱり築いていく必要性があるだろうと。

塩竈だけではなかなかし得ないものも、日本全国第2位の水産県である宮城県が、どういう立ち位置で今後の水産の在り方についてそれぞれの水産都市の方々と協力しながら見いだししていくということも重要だし、これは国が、米の問題でもお分かりのように、主食である米ですら今このような状況になっているということは、国としてどのような方針の下に水産をなりわいとして育てていくのか、このところにしっかりとした考え方を持って、そこを一生懸命頑張る地方にどう応援していただけるのか、そういうことも実は水産庁長官とも話したいと考えておりまして、我々とすれば特三漁港13名、力のある13の地区でもございますので、毎年国に対しても物申していくような形でやらないと、残念ながら大変厳しい状態になっているということはもう伊勢委員もご承知のことかと思います。一次産業を大切にしない国が、間違いなく発展することなんてあり得ないと私は考えておりますので、これからも一次産業をなりわいとする我々塩竈市としても、こういった視点でしっかりと意見を言えるような形にしていかなないと、大変心配であるということは申し上げられると思います。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。

ひとつ特三漁港の皆さんとの連携、あるいは地元の漁協の方々との連携、あと出先機関、国の機関ともぜひいろいろ意見交換をしながら、何ができるのか、今後どうすればいいのかというのはぜひ取組を進めていただければよろしいのかなと思います。

次に、213ページに門前町活性化事業というのが書かれております。市民団体ですかね、様々

な門前町ミーティングというのをやって、まちづくりに向けた様々な提案といいますかね、そういうものをやってきているようです。経過を見るとそのように書いております。

そこで、ちょっと改めてこの門前町の関係で、先ほどほこみち制度というものの一つ活性化の対策として考えていきたいということのようですが、一方で、せっかくタウンミーティングを開きながら、214ページの「現況と課題」のところに1、2、3と。門前エリアは、歩いて回れるコンパクトなまちであることはあれだけども、民有地が多いと。対策は難しい。あるいは、2のほうで創出に向けた云々と、あと3番目が裏坂横にある市有地ですね、宮町分庁舎跡地の活用が今後の具体的な研究を深める必要があると。ここまでは門前町ミーティング、門前町の方々の様々な意見の集約としてはそこまで行ったのかなと思います。

そこで、宮町分庁舎跡地の活用の現在の言わば庁内の中での検討なり、今後の課題なり、どの辺まで整理されているのか、その辺だけお尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 門前町活性化の取組についてお答えいたします。

まず庁内での進捗、共有状況ということですが、門前町ミーティングを3年ほど実施してきた中で、やはり宮町分庁舎跡地の活用というところは避けて通れないであろうということで、財産関係を担当する管財契約課とも話をしているところでございまして、ただ、まだ活用方針というものは決まっておりませんので、その策定に向けて、今、これまで門前町ミーティングに参加した方々などの意見もお聞きしながら、意見交換を行っているところです。

今後につきましては、もう少し意見を煮詰めたり、また、事務的に整理するものもございしますので、もう少し研究、勉強を深めていきたいと思っております。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 3年間、いろんな意見交換をしてきたということは分かります。

そこで、せっかくのね、まさに公共の種地ですから、中心地としては唯一残された土地ということになるかと思うんですね。

あとは、ちょっともう一つ活用として、これがいいかどうかは別にしまして、本町の裏の通りにちびっこ広場という細長いところの広場があります。ほとんど活用されていないのかな、当時どのような経過で造ったのかよく分かりませんが、とにかく例えばそういう土地なんかをうまく有効活用して、お買物の一つの足がかりにしていこうという方法もあるかなと。も

ちろん本町くるくる広場なんかも、これはイベント的なものでやっているの、例えばそういう土地を少し活用して、何らかの、宮町分庁舎跡地そのものが今後メインになるんでしょうけれども、その辺も含めてうまく活用して、当座の策というか、そこら辺も含めてどうお考えなのか、その辺をお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 答えいたします。

委員がご指摘の本町のちびっこ広場の部分につきましては、私たちのほうではまだ検討のテーブルには実は上がっていないということになりますが、ただ、道路に面していない土地ということで、奥まった形になっているもので、たまに臨時駐車場として使われたりですとか、杉村惇美術館の駐車場だったりという使い方をされているかと思いますが、今後、動線全体を考える中で、何か役目というか、いい使い方ができるかどうか、いろいろな方の意見を聞いてまいりたいと思います。

以上です。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 補足をさせていただきます。

基本的に、もともと塩竈が昭和40年代、僕が子供のときですから40年代と申し上げておきますが、旧今野屋さん、横田屋さん、あの通りが塩竈で一番のメイン通りでございまして、全てあの中で踊りとか、みなと祭のイベントもさせていただいたと。我々にとっては、我々より上の世代の皆さんにとっては、やはりあの通りが塩竈市の隆盛を物語っていた時代の通りだと認識してございます。

その一方で、今、商店街の方とかいろんな方に言われるのは、独特な形状の道路でございまして、一方通行を逆走してきたり、トイレを貸してくれというお話があったりということで、大分お困りのお話も直接お伺いをしてございます。僕とすれば、門前町の再生というのは、あそこも当然含めた形での一帯をどのようにしていくかという考え方、その中の一つに宮町の庁舎跡地があるという考え方になります。表坂、裏坂、県道北浜沢乙線、せっかくあのように整備をしていただいて、今、小さいお店ながらも個性のあるお店が商売として成り立たせていただいていますし、先日聞いたのは、ある空き家を民間の会社が買って、何に使うんですかと聞いたら、民泊に使わせていただくという話も実は伺ってございます。ですから、あの一帯をどうするか、その中の一つとして宮町の庁舎があり、また、鹽竈神社の宮司さんが替わったこ

とで、ご挨拶に伺ったときに、やはり僕としても七曲坂、あそこをどのように、もともとの参道は七曲坂ということになりますし、おみこしさんが202段を下ってきますけれども、戻ってこられたときに、昔は四方跡公園のところに安置をして、そこからまた氏子の皆様方が七曲坂を上っていったという歴史的な経過、経緯がございます。今はそのようにはなっていないのですが、そうなったときに、七曲坂をどのように神社としてお考えですかというお話もさせていただきましたし、また、今、ご承知のとおり、岩沼の竹駒神社様、金蛇水神社様がいろんな工夫をしながら、売店等々をリニューアルされて、多くのご参拝客がいらっしゃるということもありましたので、そのことも実は今の宮司様のほうにお話しというか、お考えをお伝えさせていただいたところでございます。

ですから、ほこみち制度も、そういったあの一帯をどうするかの中の一つとして捉まえております。

本町くるくる広場についても、全体像をしっかりと見定めた上で、どのように活用するかと、そのような視点で物事を考えてございます。

ですから、宮町庁舎の跡地についても、一般のお店の方々にトイレを貸してくださいというお話がたくさんある、もしくは一方通行を何とかしてくれと。標識ですね、県外ナンバーの方が非常に多く入ってこられますので、そういった、まずは改善点はしっかりと言われたときに改善をさせていただきなから、少しでも早く、全体像を見据えた形での一つ一つの取り組み方について皆様方にもお示しできるようにしていかなければいけないだろうと。もうそろそろ議論だけではなくて、一つのたたき台を皆様方にお示しをさせていただきながら、またそこに肉づけをしたり、変化を加えたり、そういったことを積み上げていって、昔の塩竈の活気ある時代を取り戻せるような本町、西町、佐浦町、様々な地区がありますけれども、ああいった一体感が持てるような形にみなと空間をつなげていきたいと、今はそのように考えてございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 全体像という角度での答えでしたので、ぜひ、これは大事な課題ですよ。やっぱり市の中心地をどうするのかというのは、しょっちゅう我々も耳にしますし、絶えず課題としては捉えていますので、その辺はぜひ今後の課題の中で、議会のほうにも全体像をぜひ示してほしいと。いろんな計画は出てくるけれども、やっぱりその辺のまちづくりという一環、まちづくりの関係でいうと、やっぱり現役で働いている方も一つまちづくりの中心だし、それから後継者、若手の方々がどうやって知恵を尽くしてまちづくりを進めていくかということも大事

なポイントになりますので、これはひとつ、お店もだんだん次世代に代わっていくんでしょ  
うから、その辺も含めて、いろいろな形で議論していただく機会をぜひ設けていただいて、今後  
の課題として、そして未来ある展望、展望ですよ、やっぱりね。見通しを持つということが  
何より大事ですので、そこも含めて、ひとつ今後、議会にも示していただければと思います。

私からは以上です。終わります。

○菅原委員長 以上で伊勢由典委員の質疑は終了いたしました。

暫時休憩いたします。

再開は午後 1 時といたします。

午前 11 時 58 分 休憩

---

午後 1 時 00 分 再開

○志賀副委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を続行いたします。

なお、質疑の際には、資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願い  
いたします。

辻畑委員。

○辻畑委員 よろしく願いいたします。

それでは、資料No.9 から質疑をさせていただきます。

49ページ、小中学校特別支援教育支援員配置事業について伺います。

児童生徒の健康・安全の確保、発達障がい児童生徒に対する学習支援等の業務を担う支援  
員を配置し、個々に応じたきめ細やかな特別支援教育の充実を図る。

小中学校 2 名、杉の入小学校は 3 名の配置となっています。

初めに、様々な役割があるようではございますけれども、どのような方たちが支援員になっているので  
しょうか。経験年数や年代、令和 6 年度は初任者はいらっしゃいましたか。お話しください。

○志賀副委員長 岩淵学校教育課長。

○岩淵教育委員会教育部学校教育課長 ただいまの質疑にお答えいたします。

まず、要件でございますが、募集段階で特に資格については要件はございません。子供たち  
について理解を深めていただきながら、指導の援助をいただいているところです。

それから、初めての方もおりますが、今、人数の内訳につきましては詳細を持ち合わせてお

りませんので、後ほど確認させていただきます。

あとは、年代につきましては、60代の方から50代、40代と幅広く、子育て経験のある方であるとか、いろいろな方々に携わっていただいております。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 それから、経験年数も併せて後から教えてください。

年に3回の研修となっています。特に資格は必要ないという説明でしたが、現場では様々な児童生徒への支援が求められるようですが、この公民館での技能向上のための取組は、3回の研修で十分でしょうか。支援員の皆さんから何か具体的に意見、要望などはありませんでしょうか。

○志賀副委員長 岩淵学校教育課長。

○岩淵教育委員会教育部学校教育課長 お答えいたします。

年3回、研修会を実施しております。内容といたしましては、臨床心理士であるスクールカウンセラーであるとか、様々な方に講師になっていただいて、それぞれが学校で直面する課題について話題を出していただいて、具体的な対応策等について行っております。

また、学校におきましては、学校で子供の実態が違いますので、学校の中で会議に参加していただいて、具体的な支援の手だてであるとか、先生方とも共有しながら進めていただいているところです。

なお、支援員の皆様からは、今ご指摘があったとおり、もっと研修の場が欲しいという、そういう声も昨年度ありましたので、参考となりますが、今年度の夏に連携を結んでおります尚絅学院大学の先生のデマンドによる講習会に、支援員の皆様にも参加いただいているところでございます。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。本当に様々な子供さんがいらっしゃるので、ぜひ安心して指導できるような対応をお願いしたいと思います。

課題のところに、LD、ADHDなどの発達障がいの子供生徒は年々増加傾向にあります。併せて、通級指導教室の希望の増加とあります。この現状に合った人数は確保されているのでしょうか。

○志賀副委員長 岩淵学校教育課長。

○岩淵教育委員会教育部学校教育課長 人数につきましては、資料に記載のとおりではございま



すが、やはりいろんな子供たち、普通学級においても支援が必要な子供たちは実際おります。

今年度は、令和6年度に比較しまして、支援員の数を1名増員しております。

今後も学校のニーズを聞きながら、いろいろ考えていきたいと考えております。

以上となります。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 すみません、今、1名増やしたと言っていましたが、どの規模で増やしていらっしゃるのでしょうか。もう一度説明ください。

○志賀副委員長 岩淵学校教育課長。

○岩淵教育委員会教育部学校教育課長 昨年度は、各校2名、杉の入小学校は3名でしたが、今年度、月見ヶ丘小学校に1名増員しております。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。ありがとうございます。本当に一人一人に合った支援が行われるような体制をお願いしたいと思います。

では、次に行きます。

53ページ、スクール・ソーシャルワーカー活用事業について伺います。

専門的な知識や技術を生かし、関係機関との連携を通じて、問題を抱える児童生徒の支援を行うとあります。

教育支援センター「コラソン」を拠点として、スクールソーシャルワーカー2名が配置されています。1名は1回に6時間で週5回、もう一方は1回6時間で週2回。

そして、施策の実績に役割として3つ掲げられています。スクールソーシャルワーカーが学校や家庭を訪問し、困り事を有する児童生徒及びその保護者と面談し、社会的環境改善に向けた働きかけ、支援を行う。

皆さんご覧になれば分かると思いますが、いろんなところと連携、調整を担当する。

3つ目は、学校内における支援体制の整備に関して、指導や助言を行うとあります。

そして、この下の成果では、ここ3年間は2名の体制、相談件数は令和5年度995件から令和6年度は1,242件と、かなり増加しています。

成果として、不登校児童の復帰や「コラソン」への通所等、好転したケースがあるとあります。

現場では、この体制や相談件数に対して、無理なく事業は行われているのでしょうか。伺い

ます。

○志賀副委員長 岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 ただいまのスクールソーシャルワーカーについてのご質疑にお答えいたします。

まず、件数を見ていただいて分かるのとおり、年々非常に需要が増しております。

スクールソーシャルワーカーの主な仕事は、子供たちを取り巻く環境づくりを整備することが一番の大きな課題となっておりますが、現状で、教育委員会といたしましては、子供を1人にしない、必ず誰かとつながっているというところが一番大きなところなんです。スクールソーシャルワーカーは、そういう意味で、家庭に訪問して、保護者だけではなくて当該する児童生徒への面談であったりとか、必要に応じて福祉部門、学校、関係機関との連絡調整、ケース会議にも出席していただくことによって、非常に円滑に進んでおります。そのおかげで、学校では、スクールソーシャルワーカーが入ることによって、調整の部分を委ねることができますので、非常にスムーズに進んでいるところでございます。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。

ただ、先ほど言いましたように、1.5人で各校を回る、相談を受ける、訪問も行く、そういう本当に手厚い対応をするにはこの人数ではどうなのか、とても危惧されるところですが、現状はいかがでしょうか。

○志賀副委員長 岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 お答えいたします。

この件数の中には、緊急性を要するものもありますが、予防的なもの、これから心配、初期段階で早く対応したほうが、その子にとって、家庭にとっていいという場合も件数として入っておりますので、このような件数となっております。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 それでは、無理なく行われていると解釈してよろしいですか。分かりました。

課題に、子供の状況の好転のため、継続的な関わりが求められる。関係機関との連携を強めていくとありました。もう少しそのところを詳しく説明をお願いいたします。

○志賀副委員長 岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 お子さんを取り巻く環境といたしましては、学校だけで

は解決できない問題があります。その場合には、子ども未来課であつたりとか、児童相談所であつたりとか、そういうところともつながりながら、対応させていただいているところです。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。ありがとうございます。

それでは、次に参ります。

119ページ、生活保護事業について伺います。

生活保護の相談・保護開始を見ると、保護人員、保護率は横ばいですが、人口が減少しているために、全体的に保護率は増加傾向となっており、窓口相談は令和5年度の174件が令和6年度は221件と、大きく増加しています。被保護者の約65%以上が高齢者となっています。

また、それ以下の若い方、県内の有効求人倍率の低下もあって、求職活動が行えず、就労となっても継続できず、就労支援相談員や担当ケースワーカーが支援を継続しているとあります。

相談内容や面接時間の増加、ケースワーカー1人当たりの担当世帯は平均88件と増加しており、大変な勤務状況ではないかと危惧するところです。現場のケースワーカーの皆さん、大変ではないですか。いかがでしょうか。

○志賀副委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 お答えいたします。

ケースワーカーの職場環境についてのご質疑かと存じます。

昨年度も回答申し上げておりますが、昨年度2名増員していただきましたので、令和5年度に比べると減っている状況にあることは事実でございます。

ただ、委員がおっしゃられるとおり、高齢者の方々の受給者が多い、相談も多いということで、なかなかその相談の時間だったり回数が増えているのも事実です。

そうした中で、我々はケースワーカーの環境を整えるために、まずは1人だけでなく、組織として全体会議をしながら、自立であつたり、どういう措置といたしますか、支援が適切かというところを定期的に会議を開かせていただいています。当然そこには、ご高齢者であれば他法といって介護保険であつたり、いろんな部分が絡みますので、当課だけでなく、関係部署の専門職にも入ってもらいながらケース検討を行っているという形で、まずは環境を整えているという状況でございます。

以上です。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。

ただ、何度もいいましょうか、1人のケースワーカーが本当に80名というのは、そのお一人お一人、おひとり暮らしだそうですけれども、またご家庭があれば、その家庭の状況も把握しながら、支援するケースワーカーの業務は本当に多方面にわたり、他部署と連携もしながら行うことも少なからずあると考えます。

先ほど、1人で抱え込まずということはありませんでしたが、緊急時は上司と一緒にどうしようかというやり方もあると思いますが、本当に今の日常生活、忙しい生活の中で、みんなで集まって情報を共有する、そういう機会はあるのでしょうか。

○志賀副委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 ケース検討をする機会ということでございますけれども、先ほど来申し上げておりますが、例えばご高齢の方に関して申し上げますと、我々はケースワーカー以外に地域包括支援センター等も関わっていただいています。さらには、民生委員児童委員の方々にも関わっていただいている。さらに、公営住宅であれば、塩竈市社会福祉協議会に委託しております見守り支援、こういった部分、サポートセンターですね、そちらの方々も関わっていただいている中で、生活支援であったり困り事について情報の共有を図らせていただきながら対応させていただいていると。必ずしもケースワーカーだけで対応しているわけではないということについてはご理解いただきたいと存じます。

以上です。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 いろんな職種と協力しながらやっているということで、分かりました。

次に参ります。

121ページ、被災者日常生活相談支援事業です。

生活再建指導員2名配置し、ラジオ体操やサロン活動を通し、自立して安心した生活を送れるよう支援とあります。

また、122ページの成果では、災害公営住宅の入居者以外の地域住民の参加も多く、孤立化の防止となり、住民同士の情報交換の場となっているとあります。

一方で、高齢化が8割を超える住宅もあり、介護サービス利用者も増え、地域包括支援センターとの連携が必要と書いてあります。

それで、高齢化によって活動の担い手不足があつて、地域でのつながりができる支援や自主

運営ができる今後の取組が必要とありました。

あわせて、123ページの被災者見守り・相談支援事業は、災害公営住宅等に入居している被災者、特に要介護者、高齢者、障がい者の生活を支援するため、社会福祉協議会に委託をして行う生活支援を実施しているとあります。

私、共産党としては、この予算の継続を求めるものですが、資料では、この2つの事業の終了を見据えて、今後の被災者への支援を積極的に取り組んでいくとあります。すみません、ちょっと7月もやっているのはあるかもしれません。今後、そういう被災者の方への支援、どのようにして進めていくのか、教えてください。

○志賀副委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 それは、ご回答を申し上げます。

2つの事業についてご質問いただきましたが、いずれの事業も国からお金を頂いて実施しているもので、一方は委託、一方は直営という形になっておりますが、現況と課題等にも記載させていただいておりますが、いずれも今年度で国の事業は終了という形になっております。これは令和4年に延伸をかけて、令和7年で終結という形で我々認識しております。

今後の部分についてでございますけれども、まず被災者見守り・相談支援事業、塩竈市社会福祉協議会に委託している部分についてですが、実は来月、関係機関が集まりまして、定例会を開きます。その中で、今年度を含めたこれまでの総括をしていただくと。塩竈市社会福祉協議会として、受託者として、していただくと。今後の事業だったり、こういった形で進めていくかというところについても、我々報告を受けることになっております。

また、一方、今、塩竈市社会福祉協議会におきましては地域福祉活動を進めていくために、地域福祉座談会というものを、関係者のみならず住民の方々にも参画いただきまして、3ブロック、延べ4回、今も続いておりますが、そういった中で、必要な事項について、住民の方々から問題提起をいただき、さらには自分たちでどうやったら解決ができるのかといったところにおいて、意見交換といえますか、座談会を開いていただいています。そちらにつきましても、当初予定では今年度末に活動計画が取りまとまると伺っておりますので、そういった進捗を見据えながら、今後、必要な事業について市として判断していきたいと考えております。

以上です。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。私もその座談会に2年前参加させていただいて、いろんな方と会っ

て、いろんな要求を聞く貴重な機会です。では、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に172ページ、市営住宅管理業務（宮城県住宅供給公社分）とあります。実績、3の募集状況を見ますと、（1）②災害公営住宅募集36世帯に対して、新しいせいか154世帯の応募があつて、そのうち25世帯が入居したとまず見てよろしいですか。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 お答えします。

議員がご指摘のとおり、この表にあるとおり、災害公営住宅はどちらかといいますと人気があるという形で、今年度も含めまして大体4倍を超えるぐらいの競争率といたらいいでしょうかね、があるというのが近年の傾向になってございます。

以上です。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 この災害公営住宅は、まず今おっしゃったように新しい建物なので、応募した方がみんな入るのかといたれば、そういうこともなく、これは市営住宅にしても、地理的な問題で、当たったけれども、「そこは遠いわ、駄目よ」ということで、なっているのでしょうか。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 お答えします。

多分お尋ねは、36戸募集したのに25戸なので、全部いっぱいにならなかったというお尋ねだと思うんですけども、多分申込みは行ったけれどもほかのところに、つまり民間のほうにもシェアを広げていったという人もいますし、あとは、一応条件を満たした人が応募すると思いますので、審査の過程ではじかれたという方はいないと思いますので、応募になられた方のご都合によるものが大きいと我々思っています。

あと、付け加えますと、この空いている住宅についてはまた翌年度、今年度も6月と9月ですか、2回募集していますので、なるべく空きをつくらないように、入っていただけるように取り組んでいるところです。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 今のお話は分かりました。

私、市営住宅にいろいろ訪問する機会があつて、その方から「本当にどんどん空き部屋が増えている」と言われるんですね。よく言われます。エレベーター設置の住宅でも、希望はないのでしょうか。公営住宅法は、国及び地方公共団体が協力をして、健康で文化的な生活を営む

に足りる住宅を建設して、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することに関する法律なんですね。市民の要望に沿った市営住宅の提供、先ほども言いましたけれども、エレベーターがあってもなかなか、空いている住宅が多いんですね。もっと必要かと思うんですけども、そういう提供はなかなか、人は出たけれども、家の中をきれいにするお金がないとか、そういう予算的な問題で、なかなか市民の「入居したい」という声に応え切れないんでしょうか。教えてください。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 では、お答えいたします。

まず、先ほど申し上げましたように、近年の傾向として、やはり新しい災害公営住宅のほうに希望が集中しているというものがございます。ただ、我々としては、一定程度地域性なども考慮した中で、先ほどいみじくも委員からご指摘いただきましたが、エレベーターがある住宅、例えば新玉川住宅であったり梅の宮住宅といったところを優先して募集をかけているようにしておりまして、そのほか、やはりなかなか希望が少ない住宅については、ちょっと保留しまして、そちらの比較的住みやすい、時代性にマッチした住宅を提供しているということでございます。

なお、住宅そのものの健全性については、長寿命化計画をつくりまして、年次計画を持って様々な修繕などに取り組んでいるところでございますので、ご理解いただければと思います。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。

173ページに、4. 主要な業務への対応件数とあります。5つに分かれていますけれども、成果として、「合計1万4,847件遂行され、円滑な運営が図られた」とあります。しかし、市民からは、「何かあったときに電話するんだけど、なかなか丁寧に対応してもらえなかった」なんていう苦情が寄せられます。

お聞きしたいことは、一つは、申合せ事項の中に、入居する方が見るものですが、退去するときに襖と畳替えは必ずやってほしいというのが書いてあります。これは、その土地によって違うんだとは思いますが、30万円くらいかかると聞いて、びっくりしたという方がいました。ここの住宅に入る方たちは、低所得者の方です。「毎日の生活が大変なのに、そんな30万円なんか貯金できるわけがないよ」とおっしゃいます。

入居するときに、退去するときには大体これぐらいお金が必要ですよという説明はしてい

っしやいますか。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 お答えします。

いわゆる入居のしおりというのをお渡しするんですけれども、その中には退去の際に大体お幾らぐらいという金額は多分書いていないと思います。ただ、問合せがあったときに、実例としてこのぐらいですというお答えは多分していると我々は認識しています。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 書いてはいないんですよね、額はね。そこがちょっと、出るときに、心積もりできる方もいらっしゃるかもしれないけれども、高齢の方は、ちょっと話に聞いたら「これくらいかかると聞いてびっくりした」と困った顔をされていました。だから、入居する方には、大体でいいので、これぐらいが必要という説明が必要ではないかと思いますが、もう一回お願いします。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 ご質疑の趣旨は承知しておりますけれども、例えば入居している期間とか、あるいは日頃の扱いといいますか、それによっても多分リフォームといいますか、元に戻す費用は変わってくると思いますし、あと、近年の人件費等の高騰もありまして、多分値段が上がっているのではないかなと思っています。

ただ、我々としては、基本的に入居したときに頂きたいいわゆる敷金というんですか、それを充当していただくという形になりますので、個々のケースが多岐にわたっておりますので、一概にそれを市として何かを手当てしてあげるとかというのは、入居のときに一応そういったお約束事、契約として入っていますので、そちらについては、例えば多額にならないように丁寧に使っていただくとか、そういった助言が限界ではないかなと考えてございます。

以上です。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 ちょっと難しいですね。先ほども言いました、豊とふすまは必ず何年住んだ方でもそれは替えなきゃいけないとあると思いますので、国会でも、所得が少ない人に提供するものだから、きちんと対応を考えてほしいということもやってはいましたが、結局大臣からすれば「それは市町村の判断」という答弁だったんですが、入居した方が大変な思いにならないように、これから考えていただければなあと思います。



あともう一つですが、連帯保証人、これがないときは入居はできないんですよと言われました。もう既に国からは、保証人がいなくても入居を可能とする連絡が来ています。本当にこれから高齢者がどんどん増える中で、やはり身寄りがない、頼めないという高齢者の方が多いと思うんです。自治体によっては、保証人がなくてもいいよという対応をしている自治体もあります。塩竈市ではどうですか。どのように考えていますか。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 お答えします。

委員がご指摘のとおり、我が市の市営住宅においては、保証人はつけていただくというまず決まりが原則になっています。

お尋ねにありましたとおり、ほかの市ではそれを免除するとか、あるいは入居するときに債務を保証してくれるような保険に入るといった事例も散見しておりますので、我々としては、一定程度そういった事例も参考にしながら、今、やはり公営住宅の入居者が高齢化しておりますし、お申込みになる方も結構増えてきています。ですので、時代のニーズに合わせて、そういった見直し、こちらについても視野に入れていきたいと考えてございます。

以上です。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 ぜひそのところをお願いしたいと思います。

では、最後です。

306ページ、浦戸振興事業について伺います。

実績、（４）校外学習支援事業、小学校のほかには保育園の参加も多くありました。私もたまたま子供たちが島に来たときに会うことができ、本当に楽しいんだとおっしゃっていました。

私自身は、塩竈市環境審議会の委員として、参加してきました。浦戸諸島を知ってもらう取組をされている団体の代表も、この審議会に参加されています。その方は、審議会の都度、本当にきれいで、貴重な自然が残る、とてもいい島だということをお話をされます。

この校外学習支援、浦戸諸島を知っていただく機会となり、島を訪れる人が増えればと考えますが、いかがでしょうか。

○志賀副委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 それでは、校外学習支援のお尋ねでありました。

これは、市内の子供たちが浦戸になかなか行く機会がないということで、こういった取組を

進めておりますので、委員がおっしゃるとおり、それぞれ紹介していただきながら、我々も島に来ていただく取組を進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 ここに参加する子供さんの船賃は、無料だったでしょうか。

○志賀副委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 船賃については、無料でやらせていただいております。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 今、言いましたけれども、私も何回か行く機会がありまして、本当にいい島だなと思います。

もう一つ、（６）浦戸地区買い物支援事業について伺います。

桂島ステイ・ステーション、また、野々島ブルーセンターで実施されて、とても島の皆さんに喜ばれているこの売店ですね、どのような取組か、まず説明をお願いいたします。

○志賀副委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 買物支援の事業の紹介でございます。

今回、コンビニエンスストアのほうで、桂島のステイ・ステーション、あと野々島のブルーセンターに商品を置いていただいて、販売していただいているという形です。特に桂島は利用が多くて、何か商品を搬入するときに、わざわざ注文した商品を持っていったりとか、重いものを持って行って、島の人たちに大変好評だということは伺っております。

これは３年間の離島活性化交付金、国の補助が入っているので、来年度まで進めておりますが、その中でいろいろ事例を研究しながら、次にどういった展開になるか考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 ３年間ということですが、島民の皆さんが買物が気軽にできるような、そういうところがあるということは本当にいいことだと思います。島民の皆さんから、皆さんが本当に元気にといいですか、そこに行けば買えるのよということで、便利だわという要望がきつとあると思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

以上で私からは終わりとさせていただきます。ありがとうございました。

○志賀副委員長 先ほどの辻畑委員の質疑に対し、答弁漏れがありました部分につきまして、岩渕学校教育課長より発言の申出がありますので、これを許可いたします。岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 先ほどの特別教育支援員の経験年数についてお答えいたします。

まず、5年未満の職員が7名、5年から10年未満の職員が14名、10年以上の職員が1名となっております。

なお、今年度、新規採用、初任者は1名となっております。

以上となります。

○志賀副委員長 以上で辻畑めぐみ委員の質疑は終了いたしました。

小高 洋委員。

○小高委員 それでは、私からも続いて何点かお伺いをしてまいりたいと思います。

全体的な部分として、まず資料№.9の338ページのところで、これは午前中にお伺いもございまして、収支状況決算の推移ということで、10年間の比較となっておりますが、歳入歳出、昨年度と比較して50億円程度ですかね、金額が高いという数字になっているということがあって、この理由は何だろうということでお聞きしようかと思ったんですが、午前中のところで基金の部分ですとか、体育館の改修ですとか、物価高騰支援等々ということでご答弁をいただいております。基金の関係となれば、実際の出入りの増というよりは、使途の変更を見据えてのということで、その点については理解をしたところであります。

そこはちょっと飛ばして、340ページ、各種決算指標等々について、他市町村と比較して、全体で見ればそう悪くはないといえますか、そういった課題はありつつもということでのご答弁はあったんですが、一方で、重点課題等の関係を踏まえて、これまでもそうした中でご説明をいただいていた中では、一方で財政の厳しさに非常に直面しているという関係でのご説明もあったかと思えますけれども、決算についてはこの時点では令和6年度までというところ、一方で重点課題等々を含めた今後の見通しを含めた観点ということでは一定厳しさもあるということで、そういった点も含めて、どのように総括し、今後どのように取り組んでいくのかということについて、総括的にといえますか、簡単にぜひご説明いただければと思います。

○志賀副委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 主要な成果の、今ご覧いただきました決算分析指標等、こちらは午前中も答弁させていただきましたように、まず令和6年度の決算として見たときには、地方債残高、地方債関連、公債費関連の指標が良好な部分ですとか、あるいは基金についても、ある程度財政調整基金は減ったものの、施設基金の積み上げですとか、ミナト塩竈まちづくり基金も衣替

えした上で、残高が上がっているということはある程度ポジティブな面として説明させていただいたところであります。

ただ、しかるに今後、来年度以降、令和7年度以降、今、重点課題について本格化している部分もありますけれども、そのときに、見据えたときに、こういったものがどのようにまたなっていくかということを申し上げさせていただきますと、まず気にかける部分としては、やはり基金の残高という部分に帰ってくるかなと思います。財政調整基金はここ何年か20億円近くの水準をキープはしつつも、公共施設等総合管理基金、令和6年度積み上げはしたものの、まだ15億円ということで、重点課題、ごみの廃棄物処理関係の事業費もある程度概算的なものは今出てきている中で、どうしてもその財政需要に対しては15億円の公共施設基金では少し、まだ積み上げが必要ではないかと、そういった部分が見える基金残高水準と捉まえております。

以上になります。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

そうした今後も見据えた部分での厳しさというところ、現状ではそう悪くはないけれどもというところで、そのあたりをどのように捉えるかというあたり、それぞれご意見、お考えもあるのかなと思って、聞いております。

そうした中で、各種施策といいますか、資料No.9の3ページのところに、特に前書きのような形でございますけれども、その中では、第6次長期総合計画において10年後の目指す都市像として「海と社に育まれる楽しい塩竈」ということで、8つのまちづくりの目標を掲げ、事業を実施したと。その後ろのページから各種事業について記載があるということで、多彩な事業を展開なさっているというのは、こうした資料を見れば一定理解をするものであるんですが、一方で、市民の皆さんに直接お話をお伺いいたしますと、当然最初は昨今の物価高騰等の状況を踏まえまして、そうしたものがご自身の暮らしにもたらす影響というものを当然これはお話をいただく。その後でどういったことをおっしゃられるかという、ある意味では塩竈市で暮らすことについて夢がないですとか、そういったお話をいただいってしまうことというのが、どうしてもこれは正直にあるわけです。

そうした中で、市長ご自身が出向かれまして、膝を突き合わせて各地でお話を聞く機会を設けられているということは、非常に重要なことだと捉えております。

そうした中で、定量的ではなくて、どうしても定性的というか、曖昧な物の言い方にはなっ

てしまうんですが、現状はそう悪くはないと、一方で将来を見据えたときに大きな課題があるということも含めた際に、とはいっても市民の皆さんにいかに夢と希望を持っていただくかということが一つはあるのかなあと感じておりました。こうした事業も様々やっている中で、こうした事業もやっていると、あるいはその見せ方ですとか、もっともっと活用いただきたいと、あるいはどういった事業が本当に必要なんだろうというところを、そのお知らせの仕方、お話しの方といいですか、そういったところも含めて、これはぜひさらにご検討いただきたいなと思うんですが、そのあたり、いかがでしょうか。

○志賀副委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 まさに懇談会でよくご注意というか、ご指摘いただいている、昨年までの懇談会での皆様方のご意見、そのまま今、小高委員から指摘を受けました。

ただ、今年に入って、ちょっと言い方も気をつけるというか、段階を踏んでございまして、慣れていないという言い方を最近ではさせていただいておりますが、これまでの市役所、市の現状について、例えばいいことであれば、それは誰だって言いやすいので、伝えることは安易なんです。でも、逆に厳しいことをしっかりと伝えた上で、そこからではどうするんですかということを皆さんに慣れてほしいという言い方に変えてございます。誰が市長になっても、白いキャンバスに絵を描き始めるところから始められるわけじゃありませんので、今の現状を逆に皆様方に等身大で知っていただくところから実は始めないと、スタートラインというのはそれぞれ違いますので、僕の次にやられる方もまた違うスタートラインから始められるので、そのときのことはしっかりと皆さんにお伝えさせていただきたいと、そういったことにぜひ慣れてほしいということは最近をよくお伝えしてから、実は最後に付け加える形で例えばフォレストアドベンチャーの話をさせていただくことで、今までは受動態で生きてきた塩竈市けれども、これからは能動態、お客様に「ただ通る」から立ち寄ってもらって何かをしていただくのではなくて、こういうものがあるからぜひ塩竈に来てほしいと、能動的に取りに行くという形の話に変えさせていただいています。そこから派生するものが、今後こういう形で徐々に徐々に育てていきたいという言い方にも変えてございます。ですから、懇談会って生き物でございまして、毎回毎回その地区によっても全然違う話になる場合もありますが、大切なのは、今の現状を、とにかくオーバーに言うんじゃないで、そのことをちゃんと市民の方々に知っていただく努力をするところから始めないといけないと。それは逆に市民の方々から、今小高委員から言われたようなことは注意もされ、ご指摘もされ、それでもこうなんです、今後こうしていきま

す、ごみ処理場にしても、市役所にしても、今後、こういうことがあったから次の段階ではこういうような形に変えていきたい、やっていきたいということを説明させていただいてございます。ですから、生き物ですから、反省をしつつ、前を向いて、どのような取組をしていくかということは、常に市民の方に正直にお答えをさせていただくことが非常に重要だということでございますので、真摯に、謙虚に受け止めさせていただきたいと思います。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

当然夢物語ばかり語ってほしいとかということではなくて、現状はこうあるけれども、塩竈はこうするんだということで、そのあたりをぜひ様々意見等も取り入れていただきながら進めていただければいいのかなと思ってございます。

それで、市民の皆さんがそうした思いの中でということで今ご紹介をさせていただきましたけれども、市民の皆さんだけということではなくて、一方で役所に勤められる職員の皆さんがいかにか、例えば伸び伸びと各種施策について思いを巡らせると、あるいは提案し、そして取り組んでいくと、そういったところが風通しよくできるような役所風土というのにも必要なのかなと思ってございます。

そうした意味で、この間、働き方あるいは行財政改革推進計画との関係についても繰り返し述べさせていただきました。資料No.24の12ページのところでは、各課の時間外勤務ということで、資料も改めて出していただいておりますけれども、こうした部分を見ますと、全体としては時間外の時間数というのは減少はしておるように見えるんですが、一方で、先ほど少しお問合せがあったとおり、その課の業務の関係で見ると一定集中しているところがあるのかなと思っておるんですけれども、そうしたところを含めて、どのように分析をして、どのようにしていくのかなというあたりをご説明いただければなと思います。

○志賀副委員長 高橋総務人事課長。

○高橋総務部次長兼総務人事課長 時間外のご質疑がありました。

全体的には、委員がおっしゃるとおり減少傾向ということで、これにつきましては、職員一人一人がコスト意識を持って業務の効率化に取り組んでいるものと捉えております。

ただ、一方で、業務が例えば臨時的に増えていたり、恒常的にということについては、これまで財政課と総務人事課で定数ヒアリングを行いながら、翌年度の業務等について確認を行いながら、職員の配置について決定をしているところでございます。これにつきましては、引き

続きよく担当課の話を聞きながら進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

各課それぞれのところでそれぞれのご事情というのものもあるのかなとは勘案するところであるんですが、一方で、多いところはいつまでも多いのかなあという心配もあったので、お聞きをした次第であります。

続いて、この同じ資料ではなくて資料№24－2の5ページのところで、今度は時間外ということではなくて退職の状況について出していただいております。これも昨年来というか、この間、何度もお聞きをしておるんですが、全体で31名と。その中で、20代から30代の職員さんで13名ということで、やはりここは非常に心配だなと捉えております。こういった状況について、要因ですとか課題ですとか、そういったところをどのように捉えていらっしゃるのか、お伺いしたいと思います。

○志賀副委員長 高橋総務人事課長。

○高橋総務部次長兼総務人事課長 普通退職者の状況ということで、毎年度、同程度の人数が想定をされております。

退職の理由といたしましては、やっぱり一番多いのは転職ということで、自身のキャリアアップにつながる転職ということが、今の時代、当たり前の時代になっているのかなと思います。

ただ、せっかく育てた優秀な人材がいなくなりますのは、我が市にとっても大きな痛手となりますので、離職防止に向けて、様々な働きやすい職場環境ですとか、例えば研修制度、こういったものを充実させていくことが必要だと考えております。

以上です。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

転職あるいはキャリアアップということだったんですが、塩竈市からどこに移るとキャリアアップという形になるのか、ちょっとなかなか分からないところもあるんですけども、なかなか転職というものについての捉え方といいますか、時代の変遷というのものもあるのかも分からないんですが、一方で、この塩竈にしっかりと根を据えてというところの思いに至っていただけないというところには、やはり何かがあるのかなとも捉えているところでありまして、そう

いった点で、これまでも何度も言ってきたんですけども、非常に職員定数も減らされてきた中で、例えば過重負担があるんじゃないのかなだとか、あるいはお役所の風土的な部分に課題があるのかなあというところで、心配をしているところでもあります。

それで、ハラスメント対策等については、一般質問で辻畑議員が行うということだったので、そちらに譲りたいと思うんですが、特に若手の職員の皆さんが、ただただ日々の業務に忙殺されるということだけではなくて、また、萎縮するということもなく、伸び伸びと施策立案をして、それを実施をして、その上で成果と課題をまた自分のところでキャッチできるような、そういった風土づくりをぜひご検討いただきたいと考えておりますが、市長、うなずかれておりますが、何かございましたらぜひ。

○志賀副委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 これは、よく県内の市長さんたちとも同じような話題になります。実は、ここ最近だと思いますけれども、それぞれの役所を辞めて仙台市役所のほうに、キャリアアップというのか分かりませんが、移られる公務員の方が非常に多くなってございます。

ただ、ぜひ小高委員にもよくよく知っていただきたいのは、昔の塩竈市なり役場なり、そういったところに働きをされる方の大多数は地元の方が多かったと思います。今、多分4割を切っているんじゃないかなと思ってございまして、4割を切るということは、地元の人が半分以上いないということでございまして、そこがどのように市役所の中での変化につながっているのかということも非常に大きな要素だと思います。

僕は生まれも育ちも塩竈なので、生まれたときから学区も分かるし町内も分かるし、よく熟知して、市内で生活をさせていただいておりますが、知らない人は職場として市役所に来られてということになると、実は町名も知らない、避難所も知らない。ですから、それをどうやってやっぱりマネジメントして、指導していくかということが非常に重要な課題になってございます。

慣れてくればくるほど、職員の中でも「当然そんなこと分かってっぺ」と言う人は中にいるかもしれない。あとは、ご病気になられて休まれる職員の方も中にはいるわけで、例えば5人で仕事をさせていただく場合に、1人がお休みになると、当然4人で5人分の仕事をマネジメントしなければいけない。そうしてくると、どうしても若い人とかからすれば、自分の仕事もままならないのに、休んでいる方の仕事も当然フォローしなきゃならない。それを課全体、組織全体でフォローし切れているのかといったら、多分足りないところもあるだろうと。いろん



な要素が、今、組織の中でもどうマネジメントしていくかということが非常に重要だということをお話でもお話をさせていただいているところでして、簡単に言えば、できなければじゃあ部全体でどう考えるか、部全体でも許容範囲を超えているのであれば、組織全体としてどうやるべきなのかというマネジメントが非常に本市は弱いと思っています。ですから、その辺のところをどのような形でカバーし合えるか、カバーするための組織編成をどうしていくかというところを我々としてはやっていかなきゃいけないし、若い職員の方々に仕事のやりがいとか在り方とか、もしかして外に出て、皆さんの声を聞きながら一緒に汗を流すのも、これは研修の一つかもしれないし、そういったことをやったことがない職員からしたら、なかなかそれはきついですねと。「一緒に民生委員さんと回ってきて」と言ったときに、できる人と、多分苦手な人と、そういうこともやっぱり多くなっているのは事実じゃないのかなと思います。ですから、昭和と平成の環境の差、育ってくる環境の差、教育の中身にとってもそうだと思いますけれども、そういったことをどのようにバランスを取りながらマネジメントしていくか、これはどこの自治体でも多分今物すごく悩んでいる、大きな悩みだと捉まえておりますので、僕とすれば、例えばフォレストアドベンチャーを住民の方からご要望を受けて誘致をさせていただいた、これは職員が頑張った話です。ああいうのに関わると、面白いですよ、ある意味では。ですから、そういったやりがいのあるような事業展開を、これからどのように種っこを一つでも増やしていくかというところに重きを置いて、それを実は若い職員の人たちにプロジェクトチームをつくらせて、「これ考えてみて」「あれやってみて」ということの 하나가伊保石公園のあの管理棟の室内の遊具の提案、それを実現させていただくことが、やりがいの一つにもつながっていく。

3年目研修で、職員の皆さんを自分たちの興味ある事業のために出張していただいています。よその地区を見ることで、自分のまちとどのような違いがあるのか、仲間と一緒にそういった出張をすることで、どういう効果があるのか、こういったことをやり続ける努力を今している最中ということになりますので、この離職者の数については、ほかの自治体ともぜひ比較していただきたいと思いますが、自分の夢をかなえたい、自分のキャリアアップにつなげたい、いろんな方々がいらっしゃいますので、この数字については、私としては多いのか少ないのか、その人の人生ですから、その人の人生の中でキャリアアップをしたい、もしくはここよりもほかのところでやってみたいとか、中にはもしかしてここにいたくないという人もいるのかもしれませんが、そういうマネジメントを我々としても一つ一つ重く受け止めながら、

よりいい環境になるように努力させていただくことが一番重要なだろうと。とにかく、やりのためにどういう事業がいいか、どういう事業に関わらせていただくことがその人たちの教育につながるかということは、ぜひ真剣に考えさせていただきたいと考えてございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

そうですね、お一人お一人がいかに塩竈市の中で働いていただくということに熱を持っていたか、そういった取組の方向性、あるいはマネジメントの部分で解決できるところ、あるいはそれだけでは解決できなくて、あるいは体制の問題、こういった部分も様々含むお話かなとも思いますので、そういった点でそのあたり、両にらみでぜひ取り組んでいただければなと思っております。

そういった点で、これまでも何度も申し上げてきたんですが、とにかく国主導で人を減らせ、人を減らせというのは、私は心配でしようがないんです。そういったところについて、ここでわあわあ言っても、ある意味では詮なきことかも知れませんが、ただ、そういった中で、せっかく塩竈市で働いていただいていた、そういった若い方々が塩竈市を離れるということになっては、これはちょっと悲しいお話だなと思いましたので、ちょっと一言申し上げさせていただきました。

では、個別の事業について若干お伺いをしていきたいと思います。

資料No.9の39ページ、放課後児童クラブの関係でお伺いをしてまいりたいと思います。

まず、これまでも各種ご説明いただく機会に、定員に対して登録者数といいますか利用登録の数がちょっと多過ぎるというところとあれですが、果たして大丈夫なんだろうかとということで、心配をさせていただいております。児童館の利用についても、大きく増加となっているんですが、施策の成果としては、とにかくまずは待機児童を出さないことを目的として、例えば教室を確保していただいたと、定員の増加に努めていただいたということで記載がございますが、一方で、課題として挙げられている部分では、学校との連携関係ですとか、あるいは支援を必要とする児童の入級が増加している中でどう対応していくかということが課題として挙げられているわけであります。

それで、資料No.24の122ページ以降ですかね、入所、あるいはその利用の部分の実態、あるいは体制といった状況等について、詳しく資料を出していただきました。それで、待機児童を出さないということで、当然それは取組としては評価するものであるんですが、一方で心配もあ

るということで、数字的な基準の観点でお伺いをしたいんですが、158ページでしたかね、協定書の中で、入所児童数と教室数、あるいは配置数、加配、そうした部分の考え方が載っているかと思うんですが、その考え方について、前段でご説明をいただきたいと思います。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 放課後児童クラブの定員の考え方ということで、ご質疑をいただきました。

こちらにつきましては、国の定めます放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準というものがございまして、そちらの中で放課後児童支援員の数、1支援単位が40人という考え方でございまして、それに対しまして2名以上を配置することという基準がございまして、そちらについて記載している部分となります。

あわせて、専用区画の面積ということで、1人当たり1.65平米以上ということでの設定がされておりますので、そちらの中で述べているという状況でございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

特に面積基準が果たして現状に見合うものかというのは一回置いておいて、とにかくそういった基準の下で今現在、運営がされているということであるんですけども、例えば123ページの資料なんかを見ますと、定められた定数と実際の利用との関係で、最大数というんですかね、一番多かった日を見ると、定員をオーバーしてしまうだとか、そういった日があると見受けられるんですが、例えばそういった観点で物事を見たときに、問題というのが生じないのかどうか、その辺もお聞きしたいと思います。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 定員をオーバーしてしまうような日があるということでの指摘でございます。

こちらにつきましては、資料No.24の123ページにも記載させていただいており、やはり最大値というところで、定員をオーバーしてしまう日もあるという状況になってございます。

その際には、学校であったりとかにご相談をさせていただきまして、空き教室であったりとか、体育館や校庭をお借りしている状況もございます。

あわせて、放課後児童クラブの利用に当たっては、「C o D M O N」という利用を申請

するシステムがございますので、そちらで事前に利用人数を確認させていただきまして、支援員を増員しているという対応を取らせていただいているところでございます。

以上です。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

なかなか難しいところもあるかなということで、お聞きをしておりました。

それで、先ほど「C o D M O N」というアプリを使って、事前に登録というか、この日に利用しますよみたいな感じでいいんですよね。それで、123ページに記載のあるとおり、各日ごとの配置数については利用児童数により調整ということで、事前にお知らせをいただいた数で支援員さんの配置等々をフレキシブルにやっていらっしゃるのかなあと思っておりました。

ただ、それほど即時的に対応できるものなのかなあという心配もあったんですが、そのあたりはいかがなんでしょうか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 職員の加配ですね、即時に対応できるのかということでのご質疑をいただきました。

やはり一定程度、前段としてこのぐらいの職員ということでの確保を行った上で、職員を例えませんがここの児童クラブのほうに配置するであったりとかということで采配をしているような形になってございますので、対応はできているということでございます。

あわせまして、人数のカウントの部分にはなってくるんですが、あくまでもその1日に使われた児童の数ということで、お一人というカウントになりますので、その利用の時間帯というところが加味されていない数字ということになります。一人帰りをされる子供であったりとかということもございますので、こちらに記載させていただいているのはあくまでも1日に使ったら1人というカウントをさせていただいているという状況でございます。

以上です。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 なるほど。一定理解をいたしました。

あと、もう一つ心配といいますか、課題なのかなと思っておったのが、支援を必要とする児童の増加にどのように対応していくかというところがあるのかなあと思ってございます。

それで、指導員配置数を見ますと、基本的に各クラブ、加配としては1名となっておるんで

すが、これはこの関係でいうとどういった考え方に基づくものなのでしょうか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 加配の1名というところのご質疑をいただきました。

先ほど申しあげました基準の中で、加配児童の部分ということで、一定程度支援が必要な方につきましては、2名に対しまして1名の加配ができるという制度になってございます。

今現在、塩竈市の放課後児童クラブにつきましては、やはり加配が必要だというお子様ということで、手帳等はお持ちではないものの、見守りが必要という部分がございますので、各クラブで対応ができるようにということで、各クラブ1名ずつをまずは配置させていただいているという状況でございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

各クラブに1名ということ踏まえますと、4教室あるところで1名というところで、果たして大丈夫なのかなといろいろ心配事が出てきてしまうわけなんです。先ほど子ども未来課長がおっしゃられましたとおり、手帳の有無ですとか、診断の有無ですとか、そういったところ以外のところでも、例えば日常の行動等を踏まえてということで、様々あるのかなと思っております。そういった中で、対応が必要なケースというのもこれは当然生じるわけで、基本的に各クラブ1名ということをつけていただいているのかなと思うんですが、そのあたりはぜひ実態に即した対応をお願いをしたいなと思っておりました。

それで、実際に預けていらっしゃる方からの声なんかを頂戴することもあるんですが、やはり、とはいっても現場はなかなか大変な現状にあるのかなと捉えてございます。一言で言ってしまうと、利用児童の増加に加えて、支援を必要とする児童の増加というものがこの間ある中で、体制整備というのがなかなか追いつかない部分というのも当然これは正直なところあるのかなと思っております。

そういった意味では、当然指定管理料との関係もありますし、指定管理者さんのほうでどういった取組をしていただくかというのも当然これはあるわけなんです。そういった中で、それでもなかなか実態に追いつかないということもあり得るのかなと思っておりますので、そういった取組状況を踏まえた対応というのをぜひこの場でお願いをしておきたいと思うものであります。

続いて、利用料と滞納との関係でお伺いをしたいと思います。

同じ資料、124ページのところで、単純に総額のところで今回資料を出していただいたんですが、3,520万円に対して約40万円ということで、この割合が高いか低いかというところはあるにせよ、その割合の捉え方といえいいんですかね、そういったところですか、その特徴といいますか、長期にわたる滞納が多くてということでこういう金額なのか、あるいはなかなか滞納に至った理由なんかを捉まえるのは難しいのかなと思うんですけれども、そのあたりの捉え方等についてお伺いしたいと思います。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 放課後児童クラブの利用料金の滞納状況ということでのご質疑をいただきました。

滞納されている利用料等の部分につきましては、利用料金と、あとは保護者会費とおやつ代ということでの内容になってございます。

滞納の理由といたしましては、離婚であったりとか、あとは父親の転勤等での二重生活であったりとかということで、やはり生活環境の変化に起因する原因が多いとお聞きしているところでございます。併せまして、兄弟で利用されていた方の滞納が多い状況だと聞いているところでございます。

以上です。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

当然様々ご事情等もあるのかなと勘案はするところなんです、しからば、そういったケースが生じたときに、徴収業務というのも指定管理者の業務となっているかと思うんですが、例えば督促ですとか、なかなか正直難しいケースもあるのかなと思っているんですけれども、そういったところまで含めて指定管理者さんのところにお任せをしているという状況なんじゃないかな。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 滞納整理の状況ということでのご質疑をいただきました。

こちらにつきましては、指定管理者が取り組んでいるという状況でございしますが、指定管理者の経理担当者が毎月郵便にて請求を送らせていただきまして、二、三か月経っても入金が確

認できない場合につきましては、電話による督促というものを行わせていただいております。

あわせて、6か月を過ぎても入金が確認できないときにつきましては、請求書とともにご自宅訪問のお便りを入れさせていただいて、ご家庭を訪問しております。不在の場合は、訪問した時間等のメモをポスト等に入れさせていただいてというところで、請求時効まで毎月請求をさせていただいているという状況でございます。

以上です。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

なかなかその点については、当然指定管理者さんも手広くこういった業務をやっていらっしゃると思いますので、そういったノウハウをお持ちのところもあるのかなとも思うんですが、一方で、例えば一定期間続いた場合に退級なんていう措置も記載上はあったかと思うんですけれども、そこまで行き着くところになった際に、果たして指定管理者さんだけでどこまでできるものかなあという心配もちょっとあったので、その辺、今後を見据えながら、ぜひ話し合い等もしながら進めていっていただければいいのかなと思ってございます。

それと、先ほどこの利用料、総額ということで、おやつ代ですとか保護者会費を含めての金額というお話で、大体月5,000円前後ぐらいのところ但实际上はなっているのかなあと思っておるんですが、そういったところまで含むかどうかは別として、この利用料等というところについて、いわゆる減免規定というもので、いろいろ他市町さんを含めて見させていただいております。それで、資料を見ると、放課後等デイサービス併用の際の減免ということは聞いておるんですが、一方で、例えば教育関係でいえば就学援助ですとか、そういった一定の所得基準等々を踏まえた減免規定というのが本市にあるのかどうか、お聞きをしたいと思います。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 利用料金の減免規定についてのご質疑をいただきました。

委員がおっしゃるとおりで、放課後デイサービス等との併用に当たりましては、一定程度の金額を減免させていただいている状況ですが、そのほかの部分につきましては減免は行っていないという状況でございます。

以上です。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

この減免、その実施状況についていろいろと資料も探してきましたんですが、多賀城市ですとか、そういった近隣の自治体をはじめ、例えば生活保護世帯ですとか、住民税の非課税世帯ですとか、あるいは災害時の突発的な収入減に対応するような減免規定ですとか、そういったところを含めると、多くの自治体で結構減免の規定を持っているところがあるんだなということで、調べさせていただきました。

全体として見ると、こども家庭庁でも毎年資料を出しているようですが、クラブ数に対する割合というところで、生活保護世帯については75%が一定程度減免規定を持っておると。市町村民税非課税世帯については46%、就学援助世帯で32.4%というところが今現状、減免規定を持っているということで、資料がございました。

本市においてはそういったことを行っていないということでは、何かそこに理由があるのかなと思うんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 減免を行っていない理由ということになりますが、今回、私も調査をさせていただきまして、他市町の取組という部分について、委員がおっしゃるとおり確認をさせていただいたところでございます。

今後、こういった部分につきまして、他市の取組状況であったりとかというところを勉強させていただきながら、今後の参考として検討課題にしていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。

正直、「何で塩竈市はないの」というお声も届いてございます。そういった点では、そもそもこの事業の立てつけというのが、法定事業ではあるけれども、市町村の任意事業になっているということで、そういった経過があって、国の位置づけの仕方ということもこれまであったのかなとは捉えておるところなんですけど、先ほどおっしゃっていただきましたとおり、ぜひ今後の導入等を含めて、ご検討をお願いをしておきたいなと思っております。

最後に、資料No.8の91ページで、最上段のところ、宮城県地方税滞納整理機構市町村負担金、12万円ということで記載がございました。あちらこちらに行って申し訳ございませんが、具体



の取組は資料No.9の289ページ、290ページのところでございます。

それで、各種滞納の徴収事務ということで、これまでも何度も何度もお伝えをしてきたわけなんです、これまで様々ご相談いただいた中で、こうした滞納整理に関する部分というのもあったわけなんですけれども、ここに徴収事務というところについては一定の記載もございます。こうしたところを踏まえながら、徴収事務に当たっては、やはりそれぞれの生活実態をきちんとつかんでいただいた上で、状況によっては他部署、例えば福祉、そういったところとも連携をしながら、滞納整理に努められたいということで申し上げてきた経過がございました。

それで、現況と課題のところでは「きめ細やかな納税相談と寄り添った丁寧な対応」とあるのですが、やはり宮城県地方税滞納整理機構に移管をされるという中で、どこまで寄り添った聞き取り等ができるものなのかなというところで、やはり心配が正直ございます。

そういった点では、改めてこれまで職員の皆さんの派遣、一定お休みしていた時期から復活したという経過もございましたけれども、大分ノウハウの積み重ねもできてきたのではないかなと思っております。そういったことも含めて、やはり目の前のところで生活をされている市民の皆さんに一番向き合っている自前のところで、ぜひこういった滞納徴収事務に取り組んでいただきたいなと思うんですが、そのあたりを最後にお聞きをしたいと思います。

○志賀副委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 自前で徴収業務について、外部機関によらずともという趣旨でのご質疑かと存じます。

税徴収技術の維持、それと人材の育成についてですけれども、もちろん理想的なのは、本市の例えば4月以降新設された収納課でそういったものについても全て完結できればというところはございますけれども、何分、これまでも人事異動等もございますので、蓄積にも限界というものがございますので、この場合、宮城県地方税滞納整理機構に人を派遣しまして、徴収業務はもとよりですけれども、徴収技術の維持・向上にも、引き続き実務的なところで経験を積ませることが適切であると判断しているところでございますので、ご理解のほど、よろしく願いいたします。

収納課としては以上でございます。

○志賀副委員長 以上で小高 洋委員の質疑は終了いたしました。

暫時休憩いたします。

再開は2時35分といたします。

午後2時17分 休憩

---

午後2時35分 再開

○菅原委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を続行いたします。

なお、質疑の際には、資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願いいたします。

柏 惠美子委員。

○柏委員 資料No.8の24ページ、25ページの第14款使用料及び手数料第1項使用料第2目衛生使用料について質疑をさせていただきます。

まず初めに、月見ヶ丘霊園永代使用料286万9,950円の内訳について、ご説明をお願いいたします。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 月見ヶ丘霊園の永代使用料についてのご質疑をいただきました。

こちらにつきましては、1区画の単価が3,140円、そちらの使用料、何区画貸し出しているのかは後ほどご報告させていただきますが、単価掛ける約2,000区画程度お貸しをしておりますので、そちらについての内訳となります。後ほどご報告させていただきます。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 申込み人数でございます。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 今、貸し出している区画ということで、それについても後ほどご報告させていただきます。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 申込み人数と貸出し区画は、また後ほどということよろしいのでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 貸出しについても、後ほどご報告させていただきます。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 1区画の使用料も、後ほどということよろしいのでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 すみません、先ほどの単価、三千幾らというのは清掃料の料金でして、大変失礼いたしました。

貸出しの使用料につきましては、1 平米につきまして 9 万 5,000 円となっております。例えば 2.7 平米の区画につきましては 25 万 6,500 円となっております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 また後ほど、詳しい人数と区画についてお伺いさせていただきます。

区画面積が広い、いろいろな区画がありますけれども、その区画によって違うということではよろしいのでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 1 平米が 9 万 5,000 円となっておりますので、大きさによってそれぞれ変わってくるということになります。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。ではまた後ほど、お待ち申し上げます。

次の質疑でございます。

同じ資料 No. 8 の 28 ページ、29 ページ、衛生手数料のうち、墓地管理料、月見ヶ丘霊園清掃料 574 万 5,145 円の内訳について、ご説明をお願いいたします。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 月見ヶ丘霊園の墓地管理料、清掃料につきましては、先ほどお話ししましたとおり、年間 3,140 円を徴収しております、1,993 区画が令和 4 年の貸出し区画となっております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 令和 4 年の貸出しでございますか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 大変失礼しました。令和 6 年度の貸出しが 1,993 区画になっております。

それから、先ほど占有料のご質疑をいただきましたが、8区画分を令和6年度は新規で貸し出しておりまして、そちらの永代使用料となっておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 令和6年度は8区画ということで、ありがとうございます。

ちなみに、今年は何区画の申込みがございましたでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 今年度につきましては、9区画の貸出しが決定しております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。

月見ヶ丘霊園は、塩竈市で管理運営されているということで、とても希望者が多いということをお伺いしております。去年は8区画で、今年は9区画というのはとても何か少ないような気がいたしますが、もっと多くの貸出しは考えていないのでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 今年度につきましては、20区画の募集をしていたところ、9名からの申請がありまして、9区画を貸し出すという決定となっております。

ちなみに、昨年度につきましても、20区画募集したところの8区画ということになります。

皆さんいろいろ条件でお決めになるようでして、月見ヶ丘霊園は広いんですけれども、空いているところの区画をお貸しするということになります。例えば、水場に近いか駐車場に近いとか、そういう条件のところ皆さん好まれまして、お申込みされるんですけれども、そういった条件ではないという場合で、なかなか全てが埋まるということがありません。

こちらといたしましても、例えば、大きい1つの区画だったものを半分にして小さくして貸し出すとか、逆に小さいところが2区画連続で空いているというのであれば、大きめに1区画にして貸し出すなど、少し工夫をしながら貸出しをしまして、少しでも空いている区画がないように努力したいと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ぜひ空きのないように、借りる側のことも少し考えまして、全部埋まるような工夫も

していただければと思います。よろしくお願いいたします。

1 区画の管理料といいますか、これは去年はお幾らだったんでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 昨年度は3,140円でした。今年度は、そちらを改定しまして、年間4,710円となっております。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 改定した理由は何かございますか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 昨年度、手数料ですとか使用料の見直しを行ったものの一つとして、月見ヶ丘霊園の管理料、清掃料についても手数料を改定させていただいています。そういったことで、今後、墓地の環境をさらによくしていくような工夫もしていきたいと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 墓地を借りている方のお話を伺ったんですけれども、去年は3,140円で、今年は一気に4,710円に上がったということで、何でなのと言われたので、お聞きしたんですけれども、町内の方とか借りている方にはこういうご説明はありましたでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 毎年、こちらの清掃料のお支払いについて、6月に区画を貸している皆様に通知をお送りしまして、年間の清掃料のお支払いをお願いしている中で、今年度につきましては手数料の改定をさせていただきましたということで、お知らせをさせていただいております。

さらに環境整備に力を入れたいということ、それから、今年度は今まで割賦でのお支払いのみだったものを、電子マネーやクレジットカード、そういったものの支払いを可能にしているということで、さらに皆様の利便性がよくなるように努力しているということでもお伝えしながら、改定をお願いしているところです。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。

清掃料、管理料でございますが、個人のお掃除するところと委託されているお掃除の場所はどこかで区別されているのかをお伺いいたします。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 清掃料の委託をしているところですが、範囲といたしましては、墓地の駐車場ですとか墓地の通路の部分、それから、ごみを集積する籠が何か所かありますので、そういったところの清掃、それからごみを回収するということも委託の中に入っておりますので、そういった内容で環境整備をしております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。

借りている方は、とてもきれいで、清掃されているということもお伺いしておりますので、すごくいいなという思いも込めて質疑をさせていただきました。ありがとうございます。

次の質疑に入らせていただきます。

同じ資料No.8、122ページと123ページ、歳出でございますが、第4款衛生費第1項保健衛生費の第4目環境衛生費、第12節委託料の清掃業務委託料、410万9,600円の内訳を教えてください。

○菅原委員長 千葉環境課長。

○千葉市民生活部環境課長 すみません、ちょっと確認いたします。

○菅原委員長 質疑時間が限られておりますので。

○千葉市民生活部環境課長 失礼いたしました。

123ページの清掃業務委託料でございますが、こちらは410万円の件でしょうか。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 第4款衛生費の第1項保健衛生費、第4目環境衛生費、第12節委託料の清掃業務委託料410万9,600円の内訳でございます。

○菅原委員長 千葉環境課長。

○千葉市民生活部環境課長 こちらの内容につきましては、確認をして、ご回答差し上げます。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 分かりました。

次に、委託をされている事業者は何件ぐらいございますでしょうか。お伺いいたします。

○菅原委員長 千葉環境課長。

○千葉市民生活部環境課長 そちらの内容につきましても、併せてご答弁をいたします。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 分かりました。

墓地清掃を委託しておるわけですが、月にどのくらいの頻度で清掃が行われているのか、また、その人数をお伺いいたします。

○菅原委員長 該当ページをお願いします。柏委員。

○柏委員 同じ資料№.8の122ページから123ページの環境衛生費でございます。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 こちらの清掃業務委託料になりますが、月見ヶ丘霊園の清掃委託料となります。

こちらにつきましては、4月から9月までの期間は週に2回程度、2名で清掃しています。そして、秋から冬にかけた10月から3月については週1回となります。

あとは、それ以外にも、夏場の5月から9月の草が伸びる時期に集中除草をしております、そちらについては月に1回程度やるという内容となっております。

そのほか、お盆ですとかお彼岸、そういった時期に清掃をしているということで、そのように環境整備をしております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。

委託されている方の人数とかはお分かりでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 先ほど週2回とか週1回という話をしましたけれども、その際には2名体制で清掃しているということ。

それから、集中除草につきましては、1回につき20名程度で一斉に清掃をしているという内容となっております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。

そのお掃除をする時間とかは決まっているんでしょうか。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部次長兼市民課長 時間については、何時から何時ということではなくて、1回につき6時間をお願いしているという状況です。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございました。

以上で月見ヶ丘霊園の質疑を終わらせていただきますが、後のご回答をお待ち申し上げます。

続きまして、資料No.9、令和6年度主要な施策の成果に関する説明書の176ページ、緑と憩い再生事業についてお伺いいたします。

伊保石公園再整備事業の事業費1,304万9,000円とございますが、具体的に何に使われたのか、内訳を教えてください。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 それでは、1,335万7,000円の内訳についてお答えいたします。

まず、1,094万5,000円が、民間委託を導入する際に支援する委託業務というところで約1,000万円使わせていただいております。

あとは、フォレストアドベンチャーを本市に誘致するに当たりまして、私ども職員が、どういうものかというのを、他の事業をしている場所に行きまして、いわゆる視察でございます。こういった形で運営されているか、こういった形で実際の事業をしているのかというものを、設置されている自治体とその場所赶赴きまして、聞いております。そういった部分で、合わせまして1,300万円ほどとなっております。よろしく願いいたします。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございました。

これで私の質疑を終わります。ありがとうございます。

○菅原委員長 以上で柏 恵美子委員の質疑は終了いたしました。

佐藤公男委員。

○佐藤委員 本日、ラストで質疑をさせていただきます。

決算ですが、数字よりも能書きのほうが多いと思いますので、ひとつよろしくお願い申し上げます。



げます。

まず、資料No.8の153ページをお開きください。

道路維持費の第12節、委託料の右側の真ん中あたり、樹木剪定・伐採委託料、草刈作業委託料でお尋ねいたします。金額のことは置いておきます。

初めに、能書きが長いんですけれども、聞いていただきたいんですけれども、2年前の話なんです。私、車を運転していた時のことなんです。西町方向から壺番館のほうに車を運転していました。私の前に、高齢者が運転する車がありました。お茶屋さんの交差点を過ぎた辺りから、みそ屋さんの前に樹木が何本か立ち並んでいるんですけれども、そこがもう左車線のほうを覆いかぶせていたんです。私も目の前の車も、北浜方向に左折の予定でした。真っすぐと、あと右折の路線はやや見えていたんですよ、信号が。私の前の車が左折をしようとしたときに、赤だったんですよ、樹木で隠れていて。壺番館方向から来た車とぎりぎり、もうクラクションを鳴らされて止まって、大事故には至らなかったんですけれども、これはかなりの不可抗力だとは思ったんです。そのとき、市の職員の方を私存じ上げなく、この立場になる前だったと思ったので、市長にご連絡差し上げて、その3日後には伐採されておりました。今はそんなに伸びてはいないと思います。

それと全く同じことが2週間前に起きたんですよ。現場はまたその近くなんです。みそ屋さんの前からいきますと、みそ屋さんの、旧労働金庫の交差点を左折します。それで、100メートル足らずでまた信号機に当たります。右角が不動産屋さんなんですよ。不動産屋さんを右側に入っていきますと北浜郵便局、あと酒店さんですか、ありますよね。そこは問題なく行けるルートなんですけれども、問題は逆なんですよ。酒店さんから郵便局の手前に差しかったときに、右側に不動産屋さんが木で埋もれたような感じであるんですよ。信号をまるっきり隠しているんですよ。あそこの信号というのは、運転される方は分かっていると思うんですけれども、信号に差しかかる前、やや30度ぐらい、急カーブしているんですよ。ただでさえ見通しが悪いところに、木が覆いかぶさっている。そこでまた同じようなことがあったんです。私の前を走る高齢者の車が、停止線から四、五メートルぐらい出てしまった。で、北浜から来た車とまた衝突する手前だったんです。

お尋ねしたいのは、土木課長、この樹木、草木もそうなんですけれども、地面もそうなんですけれども、上の樹木の伐採もそうなんですけれども、これというのはどのようにスケジューリングをされて伐採されているのか。毎年、定時定点でされているのか、あるいは市民の声を

受けてされているのか、あるいは市、委託業者が定期点検をされて、スケジュールを決めているのか、これを教えてください。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 街路樹の伐採についてのスケジュールというところでご質疑いただきました。

こちらにつきましては、こちらにありますように委託を出しておりまして、対応しているところでございます。

スケジュールに関しましては、基本的に伸びるスピードというのが毎年変わりますので、そのときに応じてというところになりますので、私たちがパトロールした上で支障になる場合、また、市民の方々やタクシー、バス、警察からもご要望いただきますが、そういった方からいただいたときに伐採を行っております。

以上でございます。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 7月に大日向町で行われましたまち懇、市長との懇談会ですね、これに私も出席させていただいていて、88歳の方がおっしゃっていたんですね。すぐ隣に市営住宅があります、その敷地内に大きな木があります、毎年88歳の自分が三脚を上がって伐採しているんだと。市長がいらっしゃいましたので、すぐさま、これも3日後ぐらいに伐採していただいたと思うんですけども、これ、どうなんでしょうかね。毎年定期的に点検をすると。定時定点で。これ、決められてはいかがですか。暑くても暑くなくても。いかがでしょうか。

○菅原委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 今、ご提案、定期的にというところもございますので、土木課の中でそういった部分、いろいろ検討しながら、今後対応していきたいと考えます。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 よろしく願いいたします。

明日にでも、不動産屋さんの前の樹木、ちょっと確認いただければと思います。

この件は以上です。

続きまして、資料No.9の119ページです。

生活保護事業の施策の実績の2項目めの支給状況について伺います。

こちらは、予算書ですと生活保護の扶助費の項目が9つに分かれていたんですね。決算が出てきましたら、7項目にまとめられておりました。下段から2つ上の「その他扶助」の中に、恐らく葬祭扶助と出産扶助と生業扶助が含まれていると思うんですね。これは間違いないか、まずお聞かせください。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 お答え申し上げます。

委員のご指摘のとおりでございます。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 ありがとうございます。

3年前の2022年、厚生労働省によりますと、葬祭扶助件数が5万件を超えたと。団塊の世代がピークに達するまでは、今後も増え続けるということでありました。

こちらの隠れている「その他扶助」の中で、3か年ありますので、令和4年度、令和5年度、令和6年度の件数を教えていただけますか。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 お答え申し上げます。

「その他扶助」の項目でございますが、今、委員からご指摘をいただきました葬祭扶助、出産扶助、生業扶助のほかに、就労自立給付金、さらには進学・就職準備給付金というものの5つの項目がございます。

葬祭扶助につきましては、令和6年度12件、令和5年度33件、令和4年度23件となっております。

出産補助につきましては、昨年度1件のみで、令和5年度、令和4年度の支出はございません。

生業扶助につきましては、令和6年度171件、令和5年度136件、令和4年度145件となっております。

就労自立給付金につきましては、令和6年度2件の支出実績のみです。

進学・就職準備給付金につきましても、令和6年度2件の支出実績のみとなっております。

以上でございます。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 すみません、私がお伺いしたかったのは葬祭扶助だけでしたので、前置きしなくて

申し訳ございませんでした。

それで、高齢者のお独り暮らしの方、市内に四千数百人いらっしゃるわけですが、私も大分知人はおりますが、相談もありますし、お茶飲み話の話もあるんですけども、その中で1件ちょっと気になる方がいらっしゃいまして、これから鈴木生活福祉課長の答弁をそのままその方にお伝えしますので、教えてもらえますか。

その方は、91歳の方なんです。市営住宅に単身で住まわれております。生活保護は受けておりません。生活扶助は受けておりません。少ない年金でやりくりをされています。資産はありません。預貯金は、聞いてはいないですけども、少ないかと思われます。保証人、身元引受人はおりますが、疎遠となって、ちょっと連絡がつかないような感じであると。もし万が一、自分がそういうことになったら、どうなるのかと聞かれました。どういう措置になるんでしょうか。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 生活保護ではないということでございますけれども、社会福祉事務所としての取扱いということでご答弁を申し上げたいと存じます。

生活保護受給者以外の高齢者の方がお亡くなりになって、保証人、身元引受人がない場合には、我々、高齢福祉課が担当になりますが、まずは法定相続人等を確認いたします。法定相続人に対しまして、お亡くなりになったので、亡くなった方の、例えば葬祭扶助であったり、それから遺留金品の整理についてお願いをさせていただきます。が、そのときに、要はそういったものを拒否といいますか、相続も含めてしないという場合には、我々生活保護の予算でもって葬祭扶助等に充てさせていただくと。ただし、その際に遺留金品等、もしくは少額でも預貯金があれば、法に基づいて金融機関に照会をして、葬祭扶助費に充当させていただくという流れとなっております。

以上です。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 ありがとうございます。

その葬祭扶助の内容なんですけれども、火葬費であるとか埋葬費であるとか、あと最近、遺品整理の業者さんが結構増えていますよね。そういった遺品整理なども見てもらえるんですか。その後のハウスクリーニングとかは、持ち主ですからね、当然だと思うんですけども。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長　お答えいたします。

葬祭扶助に該当する範囲でございますが、まさに火葬に係る最低限の費用ということで我々認識しておりまして、支給限度額につきましては、大人の場合ですと21万9,000円以内、子供の場合ですと17万5,200円以内と定められております。

そうした中で、遺留金品等の整理に係る費用、それから、例えばハウスクリーニングというお話でございましたが、基本的には大家さんにそういった部分をお願いする形になると我々認識しておりますが、亡くなる以外でも、例えば居所を変える、例えば長期入院せざるを得ない、例えば施設に入所が決まった、要は市営住宅を含めた今の居所には戻らないという方針をした場合には、それに係る移動費はその他の一時扶助というところで我々支出はいたしますが、今回のケースに当たりましては、遺留金品の整理であつたりクリーニング費については、生活保護事業のその他扶助からの支出はないという捉え方をさせていただいております。

以上です。

○菅原委員長　佐藤委員。

○佐藤委員　ありがとうございます。そのようにお伝えしておきます。

時間が余りそうなので、もう1件聞いておきます。

この方も90歳なんですよ。ただ、持家です。今、市内にお住まいなんですけれども、90歳でひとり暮らしです。ご主人は6年前に他界されております。こちらの方のご主人のおいっ子さんと、この90歳の方のめいっ子さんが岩手県にいらっしゃるらしいんですね。ただ、確認を取りましたら、相続はしないと。これはもう確定しているそうなんです。もし万が一、この方が亡くなった場合、この土地はどうなるのと。今、住んでいる土地、屋敷はどうなるのと。相続は受けないみたいですから、そういうところはどうなるのか、教えてください。

○菅原委員長　鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長　確認ですが、生活保護者ではないということですよ。ろしいですね。（「じゃないです」の声あり）大変失礼いたしました。

最終的に、法定相続人が相続放棄した場合には、そういった資産については国に帰属するという形になります。

以上です。

○菅原委員長　佐藤委員。

○佐藤委員　分かりました。ありがとうございます。

この件については終わります。

続きまして、同じ資料番号の169ページをお開きください。

子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業について伺います。

施策の実績、3番目について伺います。

令和5年度、令和6年度の比較で、子育て世帯は15件ほど増えたんですかね。これは別にお尋ねするまでもないんですが、私、この決算書の中で一番残念だと思っておりますのは、その下の三世代同居近居世帯がいよいよゼロになったということなんですね。

まず、当局としては、このゼロになったことについてどう捉えられているか、お考えをお聞かせください。

○菅原委員長 中村秘書広報課長。

○中村総務部秘書広報課長 お答えいたします。

交付実績ということで、三世代同居近居世帯、令和6年度がゼロであるというところでございます。こちらですけれども、子育て世帯の要件に該当すれば、分類上、優先して子育て世帯のほうにカウントさせていただいておりますので、全く三世代がゼロというわけではないようです。中には、十四、五世帯ぐらいはこの三世代に該当しているのではないかと私たちとすると認識しているところです。

以上です。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 ありがとうございました。

それで、伺いたいのは、他市の状況を見てみたんですけれども、近居についてなんですけれども、他市を見てみたら、1キロメートルまでは補助をすると、助成をするということなんです。1キロメートル未満までは。本市を見てみましたら、私の見落とししかも分からないですけれども、なかったんですよ、記述が。数字的なものが。本市はどうなっているのでしょうか。

○菅原委員長 中村秘書広報課長。

○中村総務部秘書広報課長 お答えいたします。

補助の対象要件ということでお伝えをさせていただきますけれども、いずれも50メートル以上の住宅の取得を得ることという条件になっております。

以上です。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 50メートルですね。50メートル。ということは、ほとんど同じ敷地内ということになるのでしょうかね。そういう解釈として捉えてよろしいですかね。

○菅原委員長 中村秘書広報課長。

○中村総務部秘書広報課長 大変失礼いたしました。

50メートルではなく、50平米でございました。50平米以上の住宅を得ることだけが条件となっております。

以上です。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 この三世代同居というのが難しいことは分かるんです。今、サザエさんのような磯野家がたくさんあれば、私はもうちょっと平和になるとは思っているんですけども、それも今は時代に合わないんでしょう。いろんなライフスタイルもあるし、お考えもありますから、若い方々は。

同居は置いておいたとして、私個人の私見なんですけれども、子育て世帯と三世代同居と近居をちょっと分けて考えてもよろしいんじゃないかなと思うんですね。さっきの1キロメートルまでは助成をすると。あと、ある市では、住宅の取得だけでなく、賃貸に対しても助成しているところがあるんですね。それは賃貸契約をされたときに、大体30%は市で負担してあげますよと、そういった制度なんですけれども、今後、少しここを分けて考えてもいいように思うんですけれども、いかがお考えでしょうか。

○菅原委員長 本多総務部長。

○本多総務部長 ありがとうございます。

この制度については、つくってから何回か制度の見直しというものをさせていただきながら、今に至っております。この制度を見直したのは2年ぐらい前だと思うんですけれども、一定拡大してきました。ただ、これも続けていくうちに、やはり制度的に、人数が減ってきたりしている状況もございますので、この辺の見直し、今、委員からいただいた意見も踏まえて、少し一旦整理するときが必要だと思いますので、できれば今年度、少し制度の見直し等を整理させていただいて、予算に反映できればと考えています。

以上です。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 私の近所の話なんですけれども、たまに見かける光景なんですけれども、80歳前の

高齢のご夫妻が一軒家に住まわれています。たまに小学校三、四年生ぐらいの女の子が、来るんですね、二、三時間ぐらいおじいちゃん、おばあちゃんの家において、お母さんが6時前後ぐらいに迎えに来る。門前でお互いにバイバイしながら、また来るねという、大変心温まる光景なんです、私にとっては。そういう光景というのは、増えるにこしたことはないと思うんですね。ましてや、これについては3回、4回ぐらい、常任委員会も含めて言っているんですけども、じいちゃん、ばあちゃんと一緒に過ごす時間というのは、私はすごく貴重な時間だと思っているんです。そうでない子供と比べて、将来的にも大分私は違っていくと思うんですよ。

いつとき、ある議員から、こういった取得制度について知らないで、後づけで受けている方もいらっしゃるんじゃないかという意見はあったんですけども、私は違うんです、これ。防災グッズと同じで、別に使わなければ使わないでいいんじゃないかと。ただ、置いておく必要は絶対にあるべきなんですね。これは教育の面ではすごく大きなツールだと私は思っているんです。学校教育と同じ。その点は、本多総務部長からさっきお言葉をいただきましたので、今後の検討材料にしていいただければと思いますので、よろしくお願いをいたします。

市長、同世代ですけども、どうでしょうかね。おじいちゃん、おばあちゃんとのそういう時間を子供さんたちが共有するというのは。市長もそういう経験があると思うんですけども、いかがでしょうか。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 簡単に申し上げますと、私どもが子供のときは、ご近所含めて、おじいちゃん、おばあちゃんと暮らしていた大家族が非常に多かったということはよく記憶をしております。うちは近所にじいちゃん、ばあちゃんはいなかったものですから、兄弟が5人もいたので、姉に面倒を見てもらっていたのが実態でしたけれども、昔はそれが当たり前だった。でも、逆に考えれば、今はそれがどんどんどんどん、核家族化が進んで、少なくなっちゃった。それをどのように評価するかは非常に難しい現状でもありますけれども、いまだにそうやって三世代が一緒に暮らしているというご家庭は、よく存じ上げているご家庭もありますので、非常にほのぼのとしていて、お互いに助け合っているところは、姿として拝見させていただいております。

その制度を、申し込まなくてもいいから残しておくという考え方には、非常に賛成です。そういった、昔よかったものをどのような形で残していくって、その考え方なり理念なりを後世に伝えていくというのは非常に重要な考え方だと思ってございます。これは同居、近居も、前の市長さんのときにつくられたものです。僕がなったときには、記憶にあるんですけども、た



しか多くても百二、三十名、それで頭打ちになって、下がりかけていたときに、このままではということで、育てる考え方を入れて、お子さんが3人目になったときにプラスアルファで、たしか10万円ぐらいですね、増やさせていただいて、また200人を超えているんですよね、令和6年を見ても。ただ、変えたときからもう3年、4年経過してございますから、我々としても、実は打合せをしているときに、やはりもうそろそろ次の育て方を考えるべきじゃないかということのをちょうど申し上げたところでもございまして、前にもこういったご答弁をさせていただいた記憶があるんですけれども、簡単に言うと、先にお出しをさせていただいて、将来、塩竈市にお住みになっていただいて、固定資産税でまた納めていただくと。先行投資的な意味合いもございます。ですから、我々としても、そういった意味合いで、一人でも多くの方々に塩竈市に移り住んでいただくと。そして、今まで住んでいただいている方も、そういう形でおじいちゃん、おばあちゃん、もしくはご自分のお父さん、お母さんの下でお暮らしになっていただくことの重要性というか、可能であればそういうご家庭が増えていただくことは、塩竈市にとっても今後非常に大きな財産につながっていくと感じておりますので、我々としては、この事業につきましても、今後また新たな育て方をさせていただきたいと前向きに考えてございすし、また、反省点もあるんですよ。この中で、引っ越しを決めてからこの事業を知ったと。我々からすれば、もう随分やっているんですけれども、やっぱり分からない方がこれだけ多くいらっしゃるということについては反省をし、今後、こういった制度があるということをしつかりとお伝えさせていただく重要性を、こういった指摘からも感じているところでございすし、この事業の評価につきましても、Cが3つもあると。こういったところも我々の反省点として、改善をするための努力をし続ける必要があると思っております。

いずれにしましても、家族という一つのくくりが、くくりにしていいのか分かりませんが、非常に大切であって、それが一つ一つ核となって、これからの塩竈市の未来を形成していただくことは間違いない事実でございますから、我々もそういう感覚で、こういった皆様方に対してどのように接していくか、どのようにこの制度を育てていくか、しっかりと検討させていただきたいと思います。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 心強いお言葉、ありがとうございます。よろしくお願い申し上げます。

最後の質疑です。

同じ資料No.9の208ページをお開きください。

商工振興対策事業です。施策の実績の2、中心市街地活性化事業の(1)と(3)についてお伺いいたします。

(1) シャッターオープン・賑わい支援事業、これについては令和4年度に採択した4事業者、令和5年度は6事業者、令和6年度は2事業者分があったものの、採択には至らなかったということであります。まず、これについて、お考えをお聞かせください。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 それでは、商工振興対策事業のうち、シャッターオープン・賑わい支援事業についてお答えいたします。

まず、今回の事業の応募者が2事業者であって、かつ採択事業者がなかったという実情についてお答えいたします。

こちらについては、私どもとしても大変残念な結果であると認識しておりまして、より多く使っていただけるような工夫が今後必要であると感じております。

なお、内訳ですけれども、実際に応募があったのは3事業者で、また、問合せがあったのは加えてもう1事業者で、4事業者ということです。

今回の応募があったうちの2事業者に関しては、ほかの補助制度、県の補助が当たりそうな方だったり、あと、同じ方ですけれども、もしかしてちょっと手狭なので移転するかもしれないということで、辞退されたというのが1件ございました。

また、もう1件につきましては、審査を行ったんですけれども、事業計画が甘いんじゃないかといった塩釜商工会議所さんのオブザーバーからのアドバイス等もございまして、採択には至らなかったということになります。

もう1者につきましては、応募しようとしたんですけれども、ちょっと体調不良等で準備が整わなかった方、また、さらにもう1者は、応募はなかったんですが、該当するんですという案内をさせていただいたんですが、そういう補助金等は使わないで、自らやっていきたいという意向だったということで、結果としてゼロ件の採択となってしまったということになります。

以上です。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 続きまして、3番目の空き店舗等利活用促進事業について伺います。

これも結果からいうとゼロだったということなんですが、確認なんですけれども、「不動産業者と協力連携を図りながら、空き店舗・空き事務所の所有者向けに、店舗として貸し出した

めの空き店舗等の1階部分に行う対象改修工事等の費用の一部を補助するもの」とあるんですけれども、これは家主さんが、テナントは決まっていなくても、リニューアルをしよう。例えば300万円でしょう。そこに塩竈市が100万円を補助しよう。200万円は自腹だよ。そういう制度なんですか。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 こちらの事業につきましては、新たにご商売を始めようとする方が、結構小さめの区画で探しているということもお聞きしますし、また、空き店舗物件がそんなにはないのではないかという課題に対応しまして、実際にはちょっと大き過ぎる物件ですとか、実際に居住していて貸せないとか、そういった課題に対応しようとしてつくった制度でございます。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 なかなか今、先行き不透明な中で、テナントも決まらないところで、そういったリニューアルに投資していくというのなかなかちょっとどうかなあというのは個人的には思います。

ご提案なんですけれども、例えばこの3番が鶏だとしますと、1番が卵だと思うんですよ。これはもう明らかに卵のほうに私はかけるべきだと思うんですね。3番は、令和7年度でどれだけ今申請があるのか分かりませんが、1番のシャッターオープン・賑わい支援事業は区域が限定されていますよね。中心ですから。あと、1階の道路に面していても、商業施設内は駄目ということですよ。マリングート塩釜とかも駄目なわけですよ。こういった部分を緩和するべきじゃないのかと私は思うんです。入り口は広くして、あと逆にですよ、たしか3か年は補助率が75%、50%、30%ぐらい、事業費の一部ありますよね。これを逆にちょっと厳しくすべきではないかと。例えば、70%、50%、30%で150%ですよ。30%、30%、30%、30%、30%でもいいです、150%。あるいは50%、40%、30%、20%、10%でもいいんです。この責任というのは、入り口を広くして、応募はできますよ。ただ、その先は、やっぱり税金を投入するわけですから、ここは一定の厳しさがあってしかるべきではないかと思うんですね。3年以内にやめた場合は、その助成、補助は返還しなければならない。ただ、4年目に廃業した場合は返還しなくてもいいわけですよ。ちょっとこれ、私は若干甘いんじゃないかなと思うんですね。

ある社会学者が、「これからの時代は、依存から自立への変換期である」とおっしゃって

るんですが、まさしくこのとおりだと思うんですね。事業主にしても、やっぱり商売ですから、自分が100%責任を負わなければならないんです。行政がやることというのは、そこまで出しゃばっちゃ私はいけないと思っているんですよ。責任を持たせながら、事業を展開していただく。そういう施策も私は必要ではないかと思うんですが、産業建設部長、いかがでしょうかね。

○菅原委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 それでは、私からお答えします。

るるご質疑賜りました。

まず、純粹に今年度のシャッターオープン事業については、主立った成果が出せなかったということで、非常に心苦しく思っているところでございます。

提案がありましたような制度の見直し、これは我々もそのように思っていまして、そもそもこのシャッターオープンという考え方は、過去、隆盛を誇っていました塩竈の商店街ですね、これがいわゆるモータリゼーションとか、大型店舗がロードサイドに幅を利かせることによって空洞化してしまったので、その空いたお店に事業者を呼び込むために始まったものです。

現在については、いわゆる都市計画図の赤塗りの商業地域をまず基本として、かつ、本町・門前町地区の補助率を高めるということで、門前町地区に誘導インセンティブを与えるという仕組みになっています。

ただ、まさに実は今年度についても間もなく応募が始まる場所なんですけれども、近年、応募なさる事業者が少なくなっているというのも一つございますし、空き店舗活用という概念を飛び越えて、例えば思い切って起業支援、あるいはスタートアップ支援という形で、何か商売を始めるんだったら塩竈からだというぐらいのインセンティブが働くような、そういった補助制度についても我々視野に入れているところなんですけれども、委員からご指摘あったように、間口は広げておいて、きちんと依存じゃなく自立していただくといった条件をつけて呼び込むという手法も多分効果的ではないかなと思いますので、研究の材料の一つにさせていただければと思います。ありがとうございます。

○菅原委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 ありがとうございます。

特にマリゲート塩釜ですが、今年、私も1件ご紹介したんですが、マリゲート塩釜は対象にならないというのが分からなかったもので、ちょっと気の毒はかけたんですけれども、この1階のブースについても何遍も意見が交わされていますけれども、この決算では1階のブー

スは4件になっているんですかね。ただ、先月また1件撤退しましたので、3件になっているはずなんですよ。こういった部分に充てていっても私はいんじゃないかと思うんです。効果的であると思うんですね。

それと、もう一つ言い忘れていたんですが、選考委員会がありますよね。これはたしか産業建設部長が委員長、商工観光課長が副委員長、あと政策課長と、ほか一、二名ぐらい入っていた記憶があるんですけども、皆さんお世辞抜きで有能な方だと思うんです。間違いなく有能であると思うんですよ。ただ、こういう民間の経営とか商売に関しては、そこまでではないと思うんですよ。経験値がないですから。そういったときに、我々議員とかは入れないと思うんですけども、志賀議員のような経営者でもコンサルタントでも、かなり優秀な、マネーの虎のような方がいらっしゃるんですよ。そういう方を1人2人入れ込むことで、事業計画の見通しとか、そういうことも見えてくるんじゃないかなと思うんですよ。役所の方だけではなくて、マネーの虎も入れることで。そういったこともご検討されてはいかがでしょうか。

○菅原委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 まず、前段のマリンゲート塩釜の部分については、あれは市所有の施設であって、今、指定管理で出しているという形になりまして、指定管理者の業務の一環にも、仕様上、テナント募集というのを入れていますので、まずはやっぱりそっちの努力を一義的には促すべきではないかというのが市の考えの一つです。

あと、後段にありました、マネーの虎のような専門家を入れるべきじゃないかというものは、審査委員の中にオブザーバーという形で塩釜商工会議所の中小企業診断士を持っています方に入っていて、経理的な部分、あるいは事業計画の内容、こちらについてもアドバイスをいただいているという形でございますので、副次的にはそういった情報も我々は得て、判断していると。なお、ただ、ご指摘の部分については検討させていただければと思います。

以上です。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 多分、今の産業建設部長の答えが役所的なお答えになるんだろうと思います。僕は公務員ではございませんので、僕の感覚からすると、やはりマリンゲート塩釜という特殊性はあろうかと思います。それが第三セクターで運営をされていて、今、指定管理ということで運営をいただいているという形になりますが、やはり役所には役所の限界等、考え方の限度があって、常に経済社会の中で生きている皆様方の発想力は桁違いの感覚があろうかと思って

おります。

我々としては、副市長が副社長として出ておりますので、それがいいのか悪いのかということについては、また判断が分かれるところだと思います。ただ、僕が思うに、私どもは4分の1の株を持っているわけでございますけれども、やはり全体として、もともとあれは旅客ターミナルとして建設された建物でございます、そのコンセプトをどう生かしながら、今の厳しい現実に向き合っていくかということを考えたときに、役所は役所の、または指定管理は指定管理の限界がやっぱりあるかと思っています。今までこうだったからということは通用しない速度で、世界経済も地域経済も激変的に変わっているのに、そこにやっぱりついていけないところに、今の現状の、言葉ではなくて、状況があるんだろうと僕としては受け止めてございます。

ただ、ルールの中で運営していかなきゃいけない現実もありますから、そこにどうやって今佐藤委員がおっしゃっていただいたようなコンセプトを練り込んでいくかということについては、まだまだやり方とか考え方とか、やれる範疇はたくさんあるかと思ってございますので、我々としても今後のマリンゲート塩釜、旅客ターミナルとしてのマリンゲート塩釜、それだけでいいののかも含めて、残念ながら今議会で皆様方をお願いをしているのは、これまで雨漏りすら直してこなかった、こういった市役所のマイナス部分ですね、簡単に言えば。そこすらもやっぱりやってこなかったところにマリンゲート塩釜に対するスタンスがあるんでしょと言われてたら、否定できないぐらいの感覚でおります。ですから、そういった部分も含めて、皆様方にいろんなアドバイス、ご指導をいただきながら、あの建物がもっと活気のある建物になれるように努力をし続けると、これは責任を持って市長としてやらさせていただきたいと考えております。

○菅原委員長 以上で佐藤公男委員の質疑を終了いたしました。

お諮りいたします。

本日はこれで会議を閉じ、17日午前10時より再開し、一般会計についての質疑を続行したいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。

本日の会議はこれで終了いたします。大変ご苦労さまでした。

午後3時38分 終了

---

塩竈市議会委員会条例第29条第1項の規定によりここに署名する。

令和7年9月16日

令和6年度決算特別委員会委員長 菅 原 善 幸

令和6年度決算特別委員会副委員長 志 賀 勝

令和7年9月17日（水曜日）

令和6年度決算特別委員会

（第3日目）





令和6年度決算特別委員会第3日目

令和7年9月17日（水曜日）午前10時開会

出席委員（16名）

志賀勝委員	佐藤公男委員
小野幸男委員	菅原善幸委員
浅野敏江委員	桑原成典委員
柏恵美子委員	西村勝男委員
今野恭一委員	志子田吉晃委員
鎌田礼二委員	伊勢由典委員
鈴木悦代委員	辻畑めぐみ委員
小高洋委員	土見大介委員

欠席委員（1名）

鈴木新一委員

（一般会計）

説明のため出席した者の職氏名

市長 佐藤光樹	副市長 千葉幸太郎
総務部長 本多裕之	市民生活部長 高橋五智美
福祉子ども未来部長 長峯清文	産業建設部長 草野弘一
総務部 政策調整管理監兼 公民共創推進専門監 布施由貴子	総務部次長 兼総務人事課長 高橋数馬
市民生活部 次長兼市民課長 小倉知美	福祉子ども未来部次長 兼生活福祉課長 鈴木陸奥男
総務部 政策課長 引地洋介	総務部 秘書広報課長 中村成子
総務部 財政課長 佐藤渉	総務部 管財契約課長 上總雅裕
総務部 危機管理課長 古谷勝弘	市民生活部 収納課長 志野英朗

市 民 生 活 部  
税 務 課 長 阿 部 公 一

市 民 生 活 部  
保 險 年 金 課 長 石 村 要

福 祉 子 ども 未 来 部  
子 ども 未 来 課 長 畑 中 淳

福 祉 子 ども 未 来 部  
高 齢 福 祉 課 長 佐 藤 聡 志

産 業 建 設 部  
水 産 振 興 課 長 平 塚 博 之

産 業 建 設 部  
商 工 観 光 課 長 横 田 陽 子

教 育 委 員 会  
教 育 部 長 末 永 量 太

教 育 委 員 会 教 育 部  
学 校 教 育 課 長 岩 渕 克 洋

選 挙 管 理 委 員 会  
事 務 局 長 目々澤 恵 一

監 査 委 員 伊 藤 博 章

市 民 生 活 部  
環 境 課 長 千 葉 貴 幸

市 民 生 活 部  
浦 戸 振 興 課 長 菊 池 亮

福 祉 子 ども 未 来 部  
保 育 課 長 鈴 木 和 賀 子

福 祉 子 ども 未 来 部  
健 康 づ く り 課 長 山 本 多 佳 子

産 業 建 設 部  
土 木 課 長 鈴 木 英 仁

教 育 委 員 会  
教 育 長 黒 田 賢 一

教 育 委 員 会 教 育 部  
次 長 兼 教 育 総 務 課 長 櫻 下 真 子

教 育 委 員 会 教 育 部  
生 涯 学 習 課 長 郷 古 勝 浩

監 査 委 員 菅 原 靖 彦

総 務 部  
総 務 人 事 課 総 務 係 長 佐々木 勝

---

事務局出席職員氏名

事 務 局 長 鈴 木 忠 一

議 事 調 査 係 主 査 工 藤 聡 美

事 務 局 次 長 兼  
議 事 調 査 係 長 石 垣 聡

議 事 調 査 係 主 査 星 井 絵 名

午前10時00分 開会

○菅原委員長 おはようございます。

ただいまから、令和6年度決算特別委員会、3日目の会議を開きます。

本日、欠席の委員は、鈴木新一委員の1名であります。

本日の委員会におきましては、感染症防止の観点から、発言の際にマスクを外していただくなくとも差し支えありません。さらに、議場の扉を開放するなどの感染症対策を行いますので、ご協力をお願いいたします。

これより、昨日の会議に引き続き、一般会計の審査を行います。

なお、質疑の際には、資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願いいたします。

それでは、質疑に入ります。

質疑を行う委員は、挙手をいただき、指名を受けてから質問席にて質疑をお願いします。

志賀 勝委員。

○志賀委員 おはようございます。会派かいしんの志賀 勝でございます。

令和6年度の決算審査のために、本日は一般会計についての確認と質疑をいたしますので、よろしくお願いいたします。

まず初めに、資料No.6、決算審査意見書を確認し、質疑をいたしたいと思います。

資料No.6の24ページ、お願いします。

まず、歳入について伺いいたします。

市税収入の状況を見ると、市民税、個人の2億237万5,389円の減額ということになっております。これは、定額減税による減少についてということで、理解できるころではあります。

同じく、資料No.6の28ページ、こちらの資料に、その定額減税の補填という形で金額が提示されております。地方特例交付金、定額減税の補填分が2億1,855万1,000円ということになっております。

そうしますと、対前年比1,617万5,611円、市税の収入が増加していると見えるんですけども、これで間違いないでしょうか。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 市税の歳入の件のご質疑ということですが、基本的にはそのような考え方でよろしいかと思います。

以上でございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうすると、個人ベースでいきますと、恐らくこの1,600万円の増加というところは、物価上昇に追従する賃金の上昇というところで考えてよろしいのか、それともそれ以外の要因があるのか、担当課としてどう考えているのか、お知らせください。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 賃金の上昇、あとは年金など、そういう全体的な収入の上昇ということは想定できると考えられると思います。

以上でございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。個人については、そういうことだということですね。

また、法人の部分についてなんですけれども、こちらの減少については、もうちょっと深刻な状況と見てとれるんですが、いかがお考えでしょうか。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 法人市民税なんですけれども、基本的にはコロナ禍、令和5年度ですね、上昇傾向にはあったんですけれども、それが鈍化した法人が増えたということが想定される、それによって、法人市民税による法人税割が減少している、そういうところが想定されると考えております。

以上でございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうすると、新型コロナ給付とかそういったもので一時的に納税に耐え得る法人があったものの、給付金がなくなって収入が減少したというお話ということになるんですけれども、それで大丈夫でしょうか。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 今回、令和6年度は、定額減税を実施したことによって、そういうところはありました。ただ、实际的に、令和6年度、令和7年度、調定などそういうところを見る限りですと、まだ上昇傾向、個人的なところについてはまだ伸びる要素はあるのかと、課としては考えているところではございます。

以上でございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。法人は、恐らく、なかなか今、厳しい状況の中にあるので、新規事業者ができたりだとか新たに法人住民税を納めるところが増えない限り、なかなか上がってこないのかなというところは想像するところでございます。

一方、基金の取崩しに頼らずに自主財源を増やしていくという話になっていくと、これはふるさと納税を頑張るか、個人所得を増加してもらうか、新しい市民に住んでいただく、来てもらうか、あと、先ほど言った、法人に起業してもらって、あとは商売をうまくやっていただいて利益をたくさん出してもらうかというお話になってくると思うんですけれども、今の前提条件的には、担当課としてはそれ以外に何かあるとか、それ以外ないとか、お答えいただければ。

○菅原委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 ほかのところというところになるとあれなんですけれども、今回、法人市民税、下がったというところではあるんですけれども、固定資産税のところを細かく見ると、償却資産の部分についての固定資産税は伸びている、若干ですけれども伸びている傾向があるというところがございます。ということは、企業投資とかそういうところが、企業の中でも頑張っているところがあるんじゃないかと考えておりますので、そこを期待していきたいと考えております。

以上でございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうですね。

では、同じ資料で、次に歳出についてなんですけれども、資料No.6の38ページをご覧ください。

歳出の一般会計歳出款別決算額というところで、表11というものがあるんですけれども、こちらの農林水産業費、商工費というところについて、大分減額になっている。令和5年度決算から比べた対前年比ということなんですけれども、こちらの理由を教えていただければ。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 では、農林水産業費の令和6年度の令和5年度と比較して落ちている部分になるんですけれども、まず、大きな要素としましては、令和5年度、令和6年度も取り組んでいるんですけれども、ハード整備としての特定漁港漁場整備事業、令和5年度は1億5,000万円ほどの事業費だったのが、こちらは県事業との兼ね合いもあるんですけれども、令和6年

度は7,800万円ということで、こちらでまず7,500万円の減が生じております。

ほかに増えた部分もあるんですけれども、ただ、大きい減額としてこちらがある中で、今回、前年度決算比較では落ちたところになっていると分析しております。

以上になります。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 すみません、商工費についても教えてください。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 失礼いたしました。

次に、商工費なんですけれども、こちらでもまず減額のお話になるんですが、令和5年度に取り組みました、こちらは物価高騰の取組でしたが、高圧電力契約者事業継続支援金、こちらは令和5年度の事業、あともう一つ、観光プロモーション事業も、令和5年度に行った部分について、令和6年度はこちらの数字がなくなった部分について、まず、減額幅としてこちらが出てきた形になります。

ほかの事業については、小さく増減はあるんですけれども、大きい減額要素としてはこちらになります。

以上になります。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうすると、取り立てて、何ていうんですかね、優先順位の高いほかの款目の事業に予算を割いてしまったので、こちらの事業が減額になったということではないということでしょうか。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 そうですね、ほかの予算との兼ね合いというよりは、物価高騰対策ですとか、あるいは先ほど申し上げた、県のハード整備の事業費の増減に引きずられた形で出た減額と捉えております。

以上になります。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。令和6年度の決算ですので、一応、令和5年度との比較というところが近似値で一番比較しやすいところではあると思うんですけれども、その予算の傾向として見えるということに関していうと、全体的な話でいくと、大きくいくとですね、実

質単年度収支というところでは約7億円の赤字だったというところが大きな話になるんですけども、財政課として、この7億円の赤字について、そのプラス要因とマイナス要因、プラス要因というのは恐らく、物価高騰でいろいろなエネルギーコストとかが上がっている状況の中で何とかかんとか耐え忍んだというところなのか、それとも違うものがあるのか、あと、マイナス要因ですね、簡潔に教えていただければと思います。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 審査意見書で申し上げますと、18ページの実質収支の表に、今、委員がおっしゃった実質単年度収支も、令和6年度、7億1,000万円ということで出ております。

まず、この令和6年度の7億1,000万円の見方でいいますと、実質収支は9億2,000万円出たんですけども、前年度のまず入っている要素を引き、最終的に財政調整基金に依存している部分の数字を控除する際に、結局のところ、その上に数字がありますけれども、令和6年度決算するに当たって、本市では6億6,000万円の基金の取崩しに依存したという形がそのまま、この実質単年度収支のマイナスに計算上入ってきますので、そうですね、6億円の基金に依存しているというのが、この7億円のマイナスを生じている要素になっているかと、まず一つ、見方があると考えています。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。

それでは、今、大きい項目について、全体の流れですかね、令和6年度の決算についてはお聞きしましたので、続いて、もうちょっと細かい話になるんですが、資料No.9を主体に質疑をさせていただきたいと思います。

まず、資料No.9、主要な施策の成果に関する説明書を読ませていただいたんですが、まず、福祉と教育の分野については、多様化し、複雑化している課題に対して、本市の大きな課題である施設整備とかハードの部分は一回除きますけれども、まず、取組ですね、福祉とか教育に対する取組、あと、給付、サポートの内容についての評価というのは、おおむね良好なんじゃないかなと見て取りました。

ただし、各課の事業の施策の課題として、能力のある人材がなかなか見つからないとか、あとは人員数が足りていないという事業がぼつぼつ見受けられてくるのですが、この人的な補充というところになると、当然、その財源というところがもろに影響してくる課題になっている



んですが、それぞれ、福祉の担当課、あと、教育の担当課で、この件について、令和6年度決算ということを踏まえて、どのように今お考えなのかお知らせください。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 それでは、福祉の分野についてご回答申し上げます。

令和6年度決算を踏まえまして、今現在、福祉子ども未来部5課におきましては、今後、省力化・効率化に向けた取組ということで、例えば、ペーパーレス化であったり、タブレット端末を導入して、生活保護担当のケースワーカーが業務を軽減するような取組、また、障がい者へのサービスについても、県に対しての申請が今、紙ベースで行われておりますので、この申請をIT化によりまして、OCRで読み取ってそのまま県に申請するような仕組み、システムが導入できないか、そういったものを担当課に限らず部内で、今、協議をさせていただき、今後、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組については、政策課及び財政課とも協議を進めながら、職員が増えなくても業務を減らしていくというスタンスで、今、検討をさせていただいているという状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。

次に、教育部、どういった。

○菅原委員長 末永教育部長。

○末永教育部長 では、私からお答えさせていただきます。

人的なリソースのご質疑かと思います。

教育部は、やはり一つ、施設として大きく学校を抱えているということ、あとは社会教育施設を抱えていること、あとは各種事業がある、非常に幅広い業種であると考えております。その中で、学校ですと例えば、学校の先生方という人材もいらっしゃいますし、こちらの事務局という方もいらっしゃるという中で、役割分担を果たしながら実施しているというのがまず現状でございました。

ここは、率直な話、私も部長になって2年目なんですが、やはり施設が多い、あとは管理の問題があるということ。そして、事業としては、子供に直結しているので非常に重要な事業が多いということ。その中で、我々としても、いかにどう効率よく、事業、そして施設管理をし

ていくかというのは、やはり今でも課題であると捉えております。

その中で、一つのチームとして、とにかく全員が問題を共有しながら何とか対応していきな  
きゃならないだろうなというのは常に、教育長の下で、教育部としても一丸となって対応して  
いきたいと話をしているところでございます。

すみません、雑駁した回答ですが、以上でございます。（「大丈夫です」の声あり）

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。

福祉の部門も、教育の部門も、恐らく今、個別最適というところをどこまでかなえるかとい  
うところのお話になってくるかと思うんですけども、ただ、そうは言っても、どうしても  
限られたコストの中で予算を配分していきなきゃならないというところの中で、まずは決算と  
いうところの課題を踏まえて、今後、例えば、当然今、市で掲げているのは、結婚から妊娠、  
幼少期、あと中学校ぐらいまでの幅広く、子供と家庭支援というところを基軸に置いていると  
いうところは、施策の成果を見ましても、要求予算と実施の予算というところがかかなり近づい  
ているというところでしっかり予算を消化されているのかなというところで、なお一層充実さ  
せますよといったときに、ある程度の必要な人材とかですね、それは役所内なのか、あとは外  
部、どういったところに委託するのかということも含めて、もしかすると福祉と教育という  
ところは、ある程度、横軸というか、何かしら共有できるところを探していかなきゃならない  
フェーズに来ているんじゃないかを感じているんですが、その件について、お答えできる担当  
はどなたになるんでしょうかね、もし何か施策として考えていることがあれば教えてください。

○菅原委員長 長峯福祉子ども未来部長。

○長峯福祉子ども未来部長 福祉の観点からお答えさせていただきたいと思うんですが、先ほど  
委員がおっしゃられたように、妊娠期から子育て期まで、トータルでの支援を行っていくとい  
うことで、大分、その役割、業務というのは、これまでと比べてもさらに増加しているという  
ことで、併せてその課題みたいなものも、新たなものがどんどん増えてきているという状況で  
ございます。

当然、今は幼保小の連携ということで、子供さん、妊娠してから、あるいは子育て期の関係  
で、まずは未就学のところに関しては福祉が中心になってご支援を申し上げるところなんです  
が、当然、それに関しては、今現在も行っている伴走型支援、これまでもずっと行ってきてお  
りましたが、そういったところで、まず、そういった利用者の方に寄り添った格好での支援を

行っていくということで、そこに関しては、当然、連続性というものが、支援の連続性みたいなものが必要になってくるかなというところで、具体的なところではないんですが、そういうところに関しては有機的な連携を図りながら、そのあたり、福祉部門と教育関連のそういった連続性を持たせたような支援を行っていく必要があるのかということで、連携強化を今、目指しているところでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。令和6年度の決算ということなので、今のお話聞いて、成果がしっかり出ているという部分と、今後の展望がある程度しっかり見えているということで、必要な予算を今後もしっかり取っていけるような体制をつくっていただきたいということをお願いして、福祉と教育の部門についてのご質疑は終わりにいたします。

続いて、資料No.9、まず、268ページの新婚さんいらっしゃい事業から教えてください。

補足資料として、資料No.24-1の82ページをお開きいただければと思います。

資料を頂いていたのでお伺いしたいのですが、まず、この資料の見方を教えていただきたいんですけども、まず、令和4年度からこの事業が始まりましたと。令和4年度には、結婚祝い金を受け取った世帯数が143ですね。その143世帯が、今、令和6年度になって、何人ぐら残られているのかというのを見てとるためには、どこの数字を見ればよろしいのか、教えていただければ。

○菅原委員長 中村秘書広報課長。

○中村総務部秘書広報課長 ただいまご質疑いただきました、新婚さんいらっしゃい事業の、今回初めて資料を提出させていただきましたけれども、表の見方ということでお伝えしたいと思います。

こちらの表につきましては、3月31日現在ということで捉えております表になります。例えば、令和4年度、143世帯、お祝い金を進呈させていただいておりますけれども、この3月31日現在で転出された数というのが、67世帯という捉えになっております。

以上でございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうしますと、こちらの令和5年度、令和6年度も同じ見方をしていくということは、結婚祝い金を受け取った、ここ3年間で421世帯いらっしゃる中で、

現在、塩竈市に残っていただいている方が266世帯、転出された方が155世帯ということでしょう。

○菅原委員長 中村秘書広報課長。

○中村総務部秘書広報課長 はい、そのとおりでございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。

この新婚さんいらしやい事業って、とても面白い企画ですし、事業の成果というところに関していうと、定住促進という考え方でいくと企画としてはやっぱり、いろいろな手法はあるんですけども、なかなか成果出すの難しいかなと思ってまして、例えば、昨日、佐藤公男委員が質疑した三世代同居とか、そういった定住支援策というものについては、ニーズを捉えるといってもなかなか難しいので、まず、施策を出してみて、それを何年かやってみて、ちゃんと事業精査をして、次に形を変えていくという方法がよろしいかと思うんですけども、まず、令和6年度の決算時点でこの事業について、私的に見ると、ちょっと酷なことを言うようですけども、ここの成果の指標にもあるとおり、あんまり高い点数つけられない企画として扱われてしまうのかなと思うんですけども、何か担当課としてコメントがあれば教えてください。

○菅原委員長 中村秘書広報課長。

○中村総務部秘書広報課長 評価ということでご質疑いただいたかと思います。

令和4年度からスタートしまして、丸3年経過しております。この間、421世帯の新婚の皆様 に事業でお祝い金を支給させていただいております。お声とすると、大変皆さん喜んで、「職員の方からも祝福いただけてうれしいです」とか、あと、市長から直接お祝い金をお渡しするという取組をしておりますので、「すごく感激しました」という声もたくさんいただいております。

一方で、今回お出した数字なんですけれども、やはりなかなか厳しい数字になっているところも、私たちとしましても改めて確認をしております。丸3年過ぎておりますので、この事業の今後の在り方というのもやはりいろいろ検討していかなければならないと思っておりますし、新婚さんいらしやい事業というのは、あくまでもお二人の結婚のお祝いということで、門出をお祝いするためにお渡ししている内容でございますので、その後のライフステージ、当然、おありになりますので、そういったあたりにつなげていくような、様々な事業の展

開がございますので、そういったものにしっかりとつなげていけるような周知などもしっかりとやっていかないと、なかなか定着というところには行かないんじゃないかという反省も踏まえて、しっかり検証したいと思っております。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうですね、まず決算ということですので、ちょっと見直しが必要だということを認識されているということなので、今後に期待したいと思います。

続いて、同じく資料№.9の198ページ、塩竈産品販路拡大支援事業です。

こちらについては、恐らく輸出を促進したいですよということでやられている企画ではあるものの、ここの現況と課題というところにも書いているんですが、東京電力の事故によるALPS処理水の問題であつたりだとか、あとは今の関税の問題とか、まあ、これはちょっと令和7年の話で、令和6年度ベースでいくと、ここについて課題を持っていますよということで、この一般財源から捻出しているというところもあって、今現在、効果を検証するとすると、どこの数値を効果として提示できるのか、もしお分かりになれば教えてください。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 塩竈産品販路拡大支援事業につきまして、お答えいたします。

こちらの事業は、補助金になっておりますが、水産品協議会ということで、事務局は塩釜市団地水産加工業協同組合で担っている内容となっております。これまで、やはり指標ということで売上げの向上というところを目標に、年間1,500万円程度にはなりますけれども、地域商社としてやっていけるような水準を目指してきたところですが、ご指摘のとおり、ALPS処理水の影響などで、メインとしてきました香港市場が一旦ゼロになってしまったという事情がございます、なかなか数字が低迷しております。

実際には、この場を活用しましていろいろな、中堅の規模の自社で輸出ができるような会社も一緒になって参画してやっていたりするので、実質的には小規模な事業者の売上げを向上させるというところが指標になってくるのかと思うんですが、なかなかそこにまだ至っていなくて、今回、これから台湾などもメインターゲットとしてやっていくということですので、もう少しですね、海外PRの経費であつたり、そういった部分では、もう少し様子を見ながら成果を期待したほうがいいのかと考えております。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。やりたいことは、当然分かります。ただ、この予算の出仕方って、もちろんお金の出し方というのは、期の途中で例えば何かあったときに、恐らく使わないという選択がなかなかちょっと難しくて、もう成果が出る出ないにかかわらず実行していかなくちゃいけない予算になってきちゃっているんだと思うんですね。そうすると、補助金としては、事業の成果、効果というところが求められている部分に関していうと、もうちょっと別な形で予算を出してあげて、今回のこの輸出に関わる事業の部分については、団地組合さんで必要な事業だというのであれば自社で、自分たちで継続してもらおうと。そうじゃなくて、もっとこう、年度途中で、成果の指標がしっかり出なくてもフレキシブルに予算を切り替えていける、販路拡大というのは恐らくいろいろな手だてがあると思うので、輸出ができないときはこっちとかという話になってくると思うんですけども、これでいくと恐らく、補助金ですからね、事業計画が先にあって、それに補助をするという形なんですけれども、その出し方というんですかね、企画書の作り方というところについて、もうちょっと範囲を広げるような予算取りをしていかないと、なかなか生かし切れないんじゃないかなという意見をちょっと思っているんですけども、その件についてはいかがでしょうか。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 ご指摘の点は、私どもも気にしておりまして、実は、今年度から少し予算を、市の予算の都合もございますけれども、少し減らして280万円の予算と、少し下げさせていただいています。

一応、将来的にゼロにするということは目標にしながらやってきたものの、ただ、実際の活動状況を見ますと、コンサルタントがちょっと入っている部分はありますけれども、大変精力的に活動はされておりまして、いろいろなところに声かけをしているんですけども、その声かけした分ですね、そのフォローアップに今、人手が足りないという実情も聞いておりますので、今後の取組の在り方も考えつつ、何とか収益につながる形で継続できるように、私どもも時々様子を、意見交換などをしながら、より効果的な予算の使い方をしていただけるように指導してまいりたいと思います。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。

続いて、資料No.9の200ページ、「みやぎの台所・しおがま」推進事業についてお伺いいたします。

予算額が1,800万円ちょいと、あとは決算額が900万円ちょいということで、予算が消化し切れなかったと見えるんですが、この理由を再度教えてください。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 「みやぎの台所・しおがま」推進事業、予算に比べて決算額が約半分という状況でございます。

一番の大きな理由としては、地域おこし協力隊、仲卸市場にお願いしている事業でございます。こちらは、通常ですと2名ということでお願いしていたんですが、結果、現状ですと今、1名しか採用されていないというところがございまして、そこで半分、大体1,000万円の半分、500万円ぐらいがそこで減額となっているところがございまして。

あとは、実質、補助金というところがありますので、その事業に対する補助金、うまく精査させていただいてはいるんですけれども、それが全部使われていない状況もありますので、それで不用ということが出ているというところが大きな理由という状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうですね、地域おこし協力隊を仲卸市場さんに業務委託として派遣しているという形になる、それとも仲卸市場さんの職員として、いる方の人件費を市が負担している、この立てつけのところはどんな感じなのか、教えていただければ。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 この委託の、任せているというか、委託している内容でございます。

仲卸市場に、まず、隊員の募集も含めてお願いしている状況です。ただ、派遣は会計年度任用職員ということで、市の会計年度任用職員ではありますが、実際としては、地域おこし協力隊というのも全部含めてお願いしている状況でございます。

その活動の内容としては、仲卸市場の空き店舗を使ったテナントの誘致であったり、各種イベントの企画運営等を行っていくというところ、あとは仲卸市場の運営サポートというのが大きなところ、今回の委託の主な中身という状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。まだ、恐らく3年間の任期の途中ということなので、中身については、また別途お伺いします。

この「みやぎの台所・しおがま」推進事業というところについては、せっかく予算割いていますので、今言ったような、人が集まる、集まらないという不確定要素という部分も分かるんですけども、せっかくね、先ほどもちょっと触れましたけれども、塩竈市の自主財源、自由に使えるお金の部分で、地域おこし協力隊の分は国からの補填か何かあるんですけども、それ以外の部分に関しては自主財源というところでやっていかなきゃいけない事業なので、できれば無駄なく使っていけるような形にしないと、今、課題として言われている商工業の振興策が薄いんじゃないかという話、よく聞くんですけども、そういう話にやっぱりつながってしてしまうのかなと思うので、一応、令和6年度の決算でも確認はしましたので、以後お願いできればなということをおっしゃいます。

続きまして、資料No.9の208ページ、商工振興対策事業についてお伺いいたします。

予算額が1,145万9,000円、決算額が697万4,000円ということで、こちらも予算の消化率が悪いんじゃないかなと見受けられたんですけども、こちらについてご説明ください。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 お答えいたします。

予算の執行率、ご指摘のとおり、低い状態ということで、主なものとしまして、シャッターオープン・賑わい支援事業、こちらが昨年の採択が、昨日も出ましたけれども、ゼロ件だったというところなんです。また、その前の年に採択された事業者の方も2件は閉業という状態の中で、3年間の補助事業ですので、確保していました2年目分の予算も執行されなかったということで、残念ですが残額が出てしまったという状況です。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。こちらのシャッターオープン・賑わい支援事業とか、商人塾事業、空き店舗等利活用促進事業というところなんですけど、恐らく、今の時代背景というところで行くと、独立・起業というところのハードルがちょっと高くなっているフェーズに来ているんじゃないかなと感じます。これだけ厳しい、どのくらい原価が上がるか分からない状況の中で、幾らで仕入れて幾らで売れるのかというところになかなか自信が持てない。あとは、



自分の持っている商品とかノウハウとかというものを商品化したときに、どういうメリットがあるのか、他社競合とどうなのかというところについても恐らく不安があって、なかなか独立・起業に踏み切れないというところもあると思います。

あと、独立・起業する方というのは、もともととはちゃんとお仕事をされている方が脱サラしてやるというイメージをお持ちかもしれないんですけども、もともとその仕事をやっている方が、自分の会社にいるよりは独立したほうがいいんじゃないかといって起業する方が多いので、そこら辺のフェーズというところをもうちょっと捉えていけば、施策のつくり方というのは変わってくるのかなと思いますので、頑張ってみてください。

質疑が立て込んでいますので、大事な質疑があったので次に移ります。

すみません、横田商工観光課長にもうちょっと頑張っていたかなきゃならないんですけども、資料No.9の233ページ、塩竈市観光物産協会補助事業の260万円の予算についてなんですけれども、一応、こちらの内訳として資料を取り寄せておりました。これが、資料No.24、ページ数が207ページですかね、一応、こちらの260万円の根拠になる数字というのが、この資料No.24の207ページのものということになるのでしょうか。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 塩竈市観光物産協会への補助金260万円につきましては、主要な施策の成果に載っています260万円は、観光物産協会の事業費に係る補助金でございまして、観光物産協会自体は、会員の会費ですとか、また、事業収入等で年間1,400万円ほどの収支でやっておりますが、そのうち260万円を市からの事業費補助として支出しているものでございます。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうすると、資料No.24の207ページというところに出てきている観光物産協会補助の観光イベント事業について、各事業に関わった職員数及び旅費、人件費というところの数字というのは、こちらの塩竈市観光物産協会補助事業というものと、次の236ページ、観光交流支援事業というものの経費の中に、これが含まれていくという形でよろしいでしょうか。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 完全に一致させるのは難しいんですけども、実際のところ、塩竈市観光物産協会の事務局を商工観光課の観光係が担っておりまして、市としての、例えば、

ほかのまちとの自治体交流ですとか物販に係る出張なども、観光物産協会からの依頼という形で、市の職員が出向いて行っているという状況もございます、それで人件費を換算するとこのような形になるということです、観光物産協会の補助金とは別な経費ということになってまいります。

以上です。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうですね、全く別な経費として、これを一応、市である程度捻出しているということで、年間、宿泊費と人件費を合わせると250万円ぐらいかかっているんですかね。

それで、これをかけるなという話じゃなくて、そこに行く方々に、そのイベントごと、恐らく欲しい成果と求めている目標って違うと思うんですよ。例えば、ARABAKIと元気ッス！へきなんが同じ目的ではないと思うんですね。行く方がそういう意識をちゃんと持って、目標を持って参加されているのかということ、派遣されている方ですね。あとは、収穫物というものを最初から設定しているのか、その収穫物に対するKPIというか、その目標を達成できたかどうかというところまでしっかりプランをつくってあげてから送り出してあげないと、指示をされていないことをしろと言っても、なかなか難しいと思うんですね。

実は、これ、塩竈市役所全体に言えることかどうか分からないんですけども、例えば、人事評価制度とか、これは悪い意味じゃないですよ、人事評価というのはやっぱり長く仕事を続けてほしいからする制度ですから、そういったものとかも考えなきゃいけない時期には来ているかと思いますので、せっかく外に行って活動されるわけですから、そういったところの目標値設定だったりとか収穫物が何なのかというところ、せっかく職員が行く意味というのを、わざわざ行くわけですから、そこをしっかりと捉まえていただければいいのかなと思っているんですけども、この令和6年度の決算の中でお話するとするのであれば、ここのイベントに行ってどういった成果が得られたのか、最後に、横田商工観光課長、ご説明していただければ。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 イベントへの参加の主なものとしては、防災協定等を結んでいます交流先の自治体に出向くということがございます。おっしゃるとおり、私も行く職員に対しては、物を販売しに行くのではなくて、物産品のPRはもちろんありますけれども、交流、これは外交だということで行ってもらうように声かけはしております。

実際に、自治体によって実は、温度差ではないんですけれども、ちょっと交流の深さというのも違いまして、やはり個人的なものも含めて何度も塩竈市に来てくださっている自治体もありますし、その場の物産交流だけで終わるところも正直なところありますので、その相手方の動きに報いるのもありますし、職員同士の交流も、行くと大歓迎してくれるところもあるので、そういったものに対応しながら、計画的に毎年行ったり、2年、3年置きに行くところもありますので、その辺を見極めて、目的をちゃんと設定しながらやるように心がけておりますので、ご理解いただければと思います。よろしくお願いします。（「では、私の質疑は終わります」の声あり）

○菅原委員長 以上で、志賀 勝委員の質疑は終了いたしました。

桑原成典委員。

○桑原委員 お疲れさまです。早速ですが、私の質疑をさせていただきたいと思います。

主に、資料No.9とNo.24、使わせていただきますので、よろしくお願いいたします。また、ちょっと細かい質疑になってしまう可能性もありますので、細かく聞いていますので、よろしくお願いいたします。

まず、資料No.9の119ページ、生活保護事業についてお伺いをさせていただきます。

いろいろな数字を見させていただいた中で、保護世帯や保護人員というところは昨年と同様の形になっているかなと思っておりますが、窓口相談の件数が増えている、増加しているということが見受けられます。221件ですね、主にどういった相談があったか、また増えた要因とかをどのように考えているのか、お伺いできればと思います。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 それでは、お答え申し上げます。

相談件数、増えた要因でございますが、まず、前提といたしまして、この相談件数に占めるご高齢者の割合というのが半分以上、52%となっております。これによりまして、やはり所得、年金受給者の方々が主でございますので、生活が苦しくなってきた生活保護を受給したい、また、それ以外の方々もやはり所得が、就労所得が得られなくなってしまうと、生活保護を受けたいという方が主な方々だと認識させていただいております。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。物価高というところは、影響が結構大きいのかなと思う

んですけれども、窓口相談が増えたということで、申請も多少多くなるのかなと思いきや、111件と。昨年が116件という形になりますので、そこまで増えていないというか、減少、主に減少している、微減ですけれども減少しているという形になっています。

保護開始というのも89件となって、昨年よりも、104件から89件になっていますので少なくなっているかなと思うんですけれども、この辺、どのように分析されているのか、お伺いいたします。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 それでは、お答え申し上げます。

先ほどの説明で言葉足らずだった部分がございますので補足をさせていただきますが、増えている要因のもう一方では、先ほど高齢者の方が多いとお伝えしましたけれども、医療機関に入院されている、もしくは介護施設に入所されていらっしゃる方々も中にはございます。そうした方々が、資力がだんだん目減りしていったって、今後、その医療費であったり、それから介護施設の入所使用料、こういった分が払えなくなるということで、そのご本人だけでなく、例えば、ソーシャルワーカーであったり施設の相談員からのお話があって、この相談件数というのが増えているといったような実態が一方でございます。

そうしたときに、我々といましては、これは国からの受任事務として行わせていただいていますので、国からの法令であったり指導要領に基づきまして、やはり他法優先であったり、ご高齢の方であれば介護保険の適用とかもございます。障がいの方であれば、手帳を取得して年金受給ということもございますので、そういった様々な手法をまず検討しながら、ソーシャルワーカー、相談員、ご本人とも、提案をさせていただきながら、結果として昨年度は申請が111件、開始が89件に至ったという捉え方をさせていただいております。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。いろいろな要因があるということなのかなと思うんですけれども、その中で保護廃止、これは84件という形で、その前、令和5年度が102件で、令和6年度が84件という形になっていますけれども、こっちも件数的には減っているんですけれども、何ていうんでしょう、増えたわけではないのかなと正直思っています。この辺、どのように分析しているのか、お伺いしたいと思います。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 お答え申し上げます。

保護廃止の主な内訳になりますけれども、84件のうち、受給者が死亡によりまして46件が廃止されております。また一方で、本市から他市町村に居所を移られる、転出される、これによって廃止が12件。また、一時所得ですね、例えば、配偶者等の保険金が入ったり、死亡保険、生命保険が入ったりとか、何かしらそういった一時所得が発生したことに伴いまして廃止した方が7名ということでの主な内訳となっております。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。後ほど聞こうかなと思ったんですけれども、今、12件、ほかの他市町村に移動されているということだったんですけれども、その主な理由というのはどういったことになるのでしょうか、お伺いします。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 主な理由になりますけれども、やはり居所を、法定相続人ではないんですけれども、親族のところに同居なさる。あと、就労ですね、就労先が見つかって、その就労先のそばにということで、本市から他市町村に転居されるといった方が主なものという捉え方をさせていただいております。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。現況と課題を見させていただくと、塩竈市に来ていただくというか、他市町村から移管してきている方が8世帯9人、塩竈市にもいらっしゃると思うんですけれども、これも同様な理由という形でよろしいでしょうか。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 恐れ入ります、他市町村からの移管された理由ということでよろしかったでしょうか。（「はい」の声あり）失礼いたしました。

実際、他市町村から移管されたケース、令和6年度は2世帯、うち県内からが1世帯、県外からが1世帯の2件となっています。ちなみに、本年度も同じく2世帯で、県内からの移管という形になっておりますが、この主な理由といたしましては、結果として、市内の公営住宅、市営であつたり県営住宅でございますけれども、ここに当選された方々が、結果として移管者として、我々が今度、生活保護受給の担当をさせていただいているという状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 今、2世帯、2世帯ですよ。すみません。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 失礼しました。

2世帯というのは、今、最後に申し上げました、公営住宅に入所が決まった方々の世帯数でございまして、全体はここに記載しておりますとおり、他市町村からの移管が8世帯9名ということで間違いございません。大変失礼いたしました。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。こういった場合というのも、一定条件が満たされれば、移管するのに一時金みたいなものというのも出たりするというの、調べたら出たんですけども、そういうのも出たりしているんですか、お伺いします。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 すみません、最後、聞き取れなかったのもう一度お願いしてよろしいでしょうか。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 失礼いたしました。

一定の条件で、一時金というのが多分出るような形になってくるのかなと思うんですけども、そういったのも対象になっているのか、お伺いいたします。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 大変失礼しました。

一時金についての取扱いでございますが、他市町村から移管されて本市に転入いただく場合には、転出元の自治体が引っ越し費用に係る一時金というのを支出いたします。逆に、我々、塩竈市から他市町村に転出なさる場合には、そこに係る引っ越し費用を一時金その他扶助として支出をさせていただいております。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。正当な理由でと言ったらちょっと失礼かもしれませんが、いろいろな理由で移管されたり、移管したりというところがあると思うんですけども、そこをしっかりと把握されているのであれば、私は、まあいいのかなと思いました。

それで、資料No.24の121ページをお開きください。

これ、どなたかが取り寄せてくれていた資料なんですけれども、ここを使わせていただいて、令和6年度、さっき廃止が84件という形だったんですけれども、ここの稼働年齢割合の下のところの「うち停止・廃止」というのが20人という形になっていまして、さっきの84件と、この20件、20人というのがちょっと差があるなと思ったんですけれども、どのような違いがあるのかを教えていただければと思います。

○桑原委員 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 それでは、お答え申し上げます。

先ほどご説明した、資料No.9、主要な施策の成果に記載しております数値といたしますのは、いわゆる年平均でございます。米印で書かせていただいておりますけれども、年平均の数値というものは、各月末現在の合計数を12で除したものであるということで平均値を出させていただいております。

今回ご質問をいただきました、資料No.24の121ページにつきましても、受給人数というところをご確認いただきたいんですが、資料No.9同様、年平均では、例えば、令和6年度ですと747人ですが、実際に年度末の実数でいきますと758人という形になっております。まずここが、数値の拾い方の前提が異なるということについては、ご理解いただきたいと存じます。

そして、さらにでございますが、稼働年齢のうち、停止・廃止の部分が20名で、廃止した部分、資料No.9では84名と、ここと異なる部分はどうかという部分でございますけれども、資料No.24の20名につきましては、そもそもこちらにつきましては、その上段の、まず廃止した以前にですね、稼働年齢層、いわゆる18歳から64歳のうち、停止・廃止した方が20名、全体ではなく、あくまでも生活保護受給者の方々でも年齢層が18歳から64歳のうちで、停止・廃止をした方が20名という表現をさせていただいておりますので、ご理解賜ればと存じます。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ありがとうございます。

ちなみに、その稼働年齢者数の中で、稼働不可という、105人という形で記載があるんですけれども、これはどういった理由なのかをお伺いします。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 お答え申し上げます。

この内数といたしまして、稼働不可の方々、105名でございますが、主には既往疾病で就労できない方、これは医者診断に基づきます。さらには、家族構成で介護が必要な方、さらにはお子さんがいらっしゃって、療育、もしくはそういった子育てが必要な方、こういった方が105名という捉え方をさせていただいております。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ありがとうございます。

ちなみになんですけれども、今、外国人、中国の方3名と韓国の方3名もいらっしゃると思うんですけれども、これの年代というのはどのぐらいになるのかを、分かれば教えてください。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 お答え申し上げます。

ここの表に記載させていただきました、国籍別、中国3、韓国（北朝鮮）3でございますが、まず、中国3名につきまして、いわゆる中国残留邦人となっております。中国残留邦人支援法に基づいた、我々が年金支給等の支援を行わせていただく方々で、年代はもう70代、80代となっている状況でございます。

さらに、韓国（北朝鮮）3名の方々につきましては、これは令和5年1月に他市町村から移管された方々でございます、こちらにつきましては、年齢層が70代という形になっております。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ありがとうございます。

資料No.9に戻らせていただきまして、120ページになるんですけれども、施策の成果で（2）なんですけれども、ちょっとこの文言が気になっていて、「被保護者の約65%以上が高齢者であること」というのは理解するんですけれども、「県内の有効求人倍率の低下もあり求職活動が行えず、自立助長に結びつかなかった」と記載がされております。

ちょっと言い方は悪いんですけれども、なかなかちょっと……、そういった理由でというのはどうなのかなと正直思っていて、有効倍率というのは、ハローワークの案件数、求人数で出されていると思うんですけれども、それが全てではないのかなと正直思っています。あくまでも求職活動ということで、働く意思はあるんだろうなと思うんですけれども、こんなこ



とを言っていたらなかなか自立なんて難しいんじゃないかなと正直思っているんですけども、その辺の市の考え方というのは、担当課としてどう思われていますでしょうか。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 お答え申し上げます。

こちらの成果の部分の内容でございますけれども、実態といたしまして、我々就労支援によりまして、生活保護受給者の20代から70代の方々、延べ17名に、稼働いただけるように社員として登用いただいておりますが、残念ながら17名のうち、いわゆる正規社員として雇用いただいたのが4名にとどまっているという状況で、それ以外の13名については、就労をいただいておりますが、非正規雇用という形での就労にとどまってしまっているといったような状態で、結果として、やはり所得が就労しても少ないために、その差額分を生活保護でまた支援をさせていただいているという結果になってしまっております。

よって、生活保護廃止が結果としては5件にとどまっているため、今、委員がご指摘のとおり、やはりその方が正規社員として雇用いただけるようなスキルアップであったり、そういったことについても制度上ございますので、そういったところを今後強化していきながら、なるべくご本人が正規社員として就労いただけるような、今後、指導というものに努めていきたい、検討していきたいと捉えております。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。なかなかお忙しいとは思いますが、しっかりその辺、整理、強化していただいて、サポートをしていただけたらと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

次の質疑に移らせていただきたいと思います。

同資料No.9の228ページ、お開きください。

ふるさと納税について伺いをいたします。

5つの項目がございまして、目的別寄附金充当額ということで、約10億円という形で寄附をしていただいたということになっております。本当に大変ありがたいなと思っているところではあるんですけども、以前、一般質問とかでもさせていただいたんですが、何に使われているかというのが、しっかりと報告義務があると思うんですね。

今回、見させていただくと、寄附金の使途対象事業ということで記載はされているんですが、

全てではないというところになっています。「等」という形で略されてしまっているというところで、実際、これだけ見ても、全部使ったのかとか、残金どのくらいあるのかとか、全然分からない状況ではあるんですけれども、まずその辺、詳しくご説明いただきたいなと思うんですが、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 中村秘書広報課長。

○中村総務部秘書広報課長 ふるさと納税の使い道ということでご質問をいただいております。

ご承知のように、今、5つですね、5つのそれぞれ、4つのプロジェクトと、それからもう1つ、その他ということでお受けをしております。

詳細の事業につきましては、主な事業ということで、今回、資料No.24でもお伝えをさせていただいておりますけれども……

○菅原委員長 マイクを少し近づけてお願いします。

○中村総務部秘書広報課長 はい。すみません、資料No.24-2の資料になりますけれども、こちらの6ページ以降のところでは分類をさせていただいております。

令和6年度につきましては、それぞれ、すみよさ実感プロジェクト、よろこび実感プロジェクト、やりがい実感プロジェクト、にぎわい実感プロジェクト、その他ということの5つの分類でございまして、それぞれ、寄附件数、寄附金額ということで記載をさせていただいております。主な事業ということで、こちらにも適用の事業を記載させていただいております。こういった事業に使わせていただいているというところでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。私が言いたいのは、事業別で幾ら使っているというので、全部記載したほうがいいんじゃないかとか、報告したほうがいいんじゃないかと思っているんですけれども、今頂いたNo.24-2の資料によると、寄附金額がばっと全部出ていて、事業はそこに主な事業ということでばっと羅列されているだけなんですけれども、これに対して、まあ、ちょっと細かい話かもしれませんが、この事業でこのくらい使っているというのがこれだけじゃ分からないと思うんですね。これ、細分化してしっかりやったほうがいいんじゃないかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○菅原委員長 本多総務部長。

○本多総務部長 確かに、塩竈市に思いを持ってふるさと納税していただいている方に、その使

い道をしっかりお伝えするということは非常に重要なことだと思っておりますので、今、委員からいただいたご意見、しっかり使途としては使っておりますので、それが分かるような形になるように内部で検討させていただきたいと思います。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。これは、前にも質問したんですけれども、そのときはホームページにも記載したほうがいいんじゃないかという話をさせていただきまして、そのとき、引地政策課長が、しましたという答弁をいただいて、そのときはされていたんです。今、見てみると、金額が載っていないんですね。これ、何でやらなくなっちゃったかなと思ったんですけれども、この辺何かあったのか、担当部署が替わったからなのか、その辺、お伺いできたらなと思ったんですけれども、教えてください。

○菅原委員長 引地政策課長。

○引地総務部政策課長 以前に、一般質問でご指摘いただきまして、その際、令和6年度の実績について、ホームページで公表させていただきました。今、実際、令和7年度については、こういった事業に使いますという事業の実施例を、今、載せている現状となっておりますので、これまでの実績ですね、もう一回、載っているかどうか再度確認しまして、適正に対応したいと思います。よろしくお願いします。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ぜひ、そこはしっかり、やっぱり寄附していただいているので、報告義務というところはありますので、寄附していただけるのが当たり前にならないように、そこはしっかりとやっていただきたいなと思っております。

次の質疑に移ります。

同資料の17ページ、児童扶養手当支給事業について、お伺いさせていただきます。

調べさせていただいたんですけれども、対象世帯の条件というのは9つぐらいあると思うんですけれども、この数字についてお伺いしたいなと思っております。

施策の実績ということで、3番、延べ受給者数の推移ということで、令和6年度というのが4,736人とあります。この受給者の人数というのは重複していたりするのかなと思ったんですけれども、その辺、教えていただければと思います。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 児童扶養手当の支給状況ということで、ご質疑をいた

だいております。

この4,736という部分の数字につきましては、全体の部分ということでの数値の記載とさせていただきます。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。そうすると、世帯数でいうと、どのぐらいになってくるのかなと思うんですが、教えていただければと思います。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 世帯数についてのご質疑をいただいております。

詳細の数値は、今、手元にはございませんが、直近の部分の数といたしましては、400件弱という形で支給をさせていただいていると、支給の対象ということでは、400件弱ということで把握している状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ちょっとごめんなさい、分からないのが、その400件弱という世帯数の中で、受給者が4,700人いらっしゃるということですよ。延べという形にはなってくると思うんですけども、これというのは年間で4,700ということで、月420世帯掛けるというところなのか、その辺、もう一度詳しく教えてもらえますか。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 大変申し訳ございません。

月にですね、支給世帯ということで400件弱、390件ほどの世帯に、そちらが月になりまして、4,000という部分に関しましては、年間ということになってございます。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 4,736人が年間の人数で、月が四百幾つの世帯になってくると、なかなかちょっと計算的に合わなかったりするのかなと思ったんですけども、すみません、お願いします。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 申し訳ございません。

400件に対しまして、12か月で4,000件という支給になってございます。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ありがとうございます。

これの現況と課題というところで、少子化の影響ということで断定されているのかなというところだと思うんですが、もちろん少子化って大きいと思うんですけども、このデータだけ見ると逆に何か、離婚している家庭が減ったというところも解釈できたりするのかなと思ったりしたんですね、受給者の増減というところで。そこを、その少子化の影響という形で断定されている、何か根拠みたいなのがあったりするのかなと思って、お伺いいたします。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 現況と課題も含めた部分ということでのご質疑をいただいております。

委員がおっしゃるとおりで、この独り親世帯、少子化という部分の影響はもちろんございますが、そのほかにもやはり各世帯の状況というものもあるものと考えてございます。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ありがとうございます。

ちょっと時間がなさそうなので、次の質疑に移ります。

同資料の248、249ページをお開きください。

市民図書館運営業務ということで、その辺について、お伺いをしたいなと思っています。

一応、ざっと見ると、貸出資料数、令和5年度と令和6年度で2,000点ぐらい減少しているという記載が見受けられます。それで、現況と課題というところで、これ、いいなと思ったんですけども、「移動図書館の利用者数が前年度より2,000人以上減少している」というところで、「電子図書館の導入も考えられる」と記載されているんですね。調べたら、仙台市とかも結構やっていて、僕的には結構いいんじゃないかなと思ってはいるんです。

ただ、電子書籍で読む人と、あと本で読みたい人というの、賛否両論あると思うんですけども、時代的には電子書籍になってきたかなと正直思っているところなんですけど、もし仮に今後、この電子図書館というのが導入になった場合、本の数とかというの減ってくるのかなというところを思っておりまして、その辺、指定管理者次第というところもあるのかなと思うんですが、これを踏まえて、この電子図書館というのを市としてどのように考えているのか、

お伺いします。

○菅原委員長 郷古生涯学習課長。

○郷古教育委員会教育部生涯学習課長 委員からのご質疑ですけれども、現在、電子図書ということで、ほかのまちも、仙台市などもやられているということで、指定管理者も入ったということで、塩竈市でもこちらはぜひ進めていきたいという部分で考えております。

その一方で、書籍としての部分については、やはり蔵書が増えていくという課題もありますので、紙媒体は減らしていくという方向で、指定管理者とは話し合いを進めているところでございます。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。じゃ、どんどん本は減っていつてしまうということになるのかなと思っています。私は、それに対しては別に、時代の流れというものもありますので、いいのかなというところで思っています。

電子図書館というところをキーワードにさせていただいて、同じ資料の77ページ、お開きください。

小・中学校図書館図書整備事業ということで、この事業の概要というのが、読む力をしっかりつけようよというところなのかなと思っています。この事業に触れていくんですけれども、小学校が浦戸を除いて5万2,189冊貸出しがあったと、中学校に関しては8,692冊、これも浦戸中学校とかを除いてですね。学校の数も違えば、人数も違うんですけれども、結構な差があるなど、小・中学校であると思っています。

これについて、読む力というところをしていかなくちゃいけないのに、現況と課題ではこれに対して一切触れられていなくて、評価がA3つにB1つという形になっているんですよ。これって、評価として妥当な評価なのかなと正直思っています。これについて、どのように考えているのか、お伺いいたします。

○菅原委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 貸出数についての、また、その評価についてのご質疑でした。

施策の成果といたしましては、令和6年度、貸出冊数が全体的には向上しているということでの評価としてつけさせていただいております。

ただ、委員がご指摘のとおり、学校によっては貸出冊数が減少しているというところもございますので、そのところはやはり、図書館司書の活動などによって、てこ入れをしていかなくなくてはならない部分であると認識しております。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 増えているのはいいんですけれども、小学校と中学校の差がすごいじゃないですか。小学校が5万2,000冊です。中学校が8,000冊です。1万冊にも行っていないわけで、読む力を養わなくちゃいけないというところなのに、貸出数が増えているから評価高いでしょうというのは違うのかなと思っているんですけれども、もう一回、その辺、どのように考えているのかお伺いします。

○菅原委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 確かに、委員がおっしゃるとおり、読む力をつけるというところではさらに力を入れていかなくなくてはならないと考えております。さらに読書に親しめるような取組を、今後、考えてまいりたいと思います。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。そこに一切触れられていなかったのが気になったので、そこがどうなのかなというところを思ったんですけれども、先ほど電子図書館という話もあって、今、GIGAスクール構想でタブレットを1人1台持っているというところで、図書館というところも、教育に関しても、この電子図書館を導入してはいいんじゃないかと正直思いました。

ただ、僕の時代を思い出すと、中学校のとき、僕もあんまり図書、本を読んだかという読んでいないんですけれども、そのタブレットで今、借りられる手短さ、また、それに対しての何か、いろいろ教育とかでもプラスアルファ、肉づけできていくんじゃないかなと正直思っていて、その辺はどのように考えているか。もし、例えばですね、この電子図書館というもの一つ、案としてはありなんじゃないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○菅原委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 電子図書館につきましては、今、学校図書担当者との情報交換会で、図書館の館長の方も入っていただきまして、電子図書などの情報も交換しているところでございます。そこがすぐに実行になるというところではございませんが、そういったところの時代に合わせたニーズに関しての導入など、様々な観点から、そこは考えてま

いりたいと思っております。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。読む力というのは、大人になって、大切だなと正直思っていますので、今のうちに、小・中学校の間でしっかりと養っていただいて、それを少しでも手助けできたらいいのかなと思いますので、それを導入したから本を読むかといったら、ちょっと分からないところもあるんですけれども、しっかりとそこは分析していただいて、皆さんで専門的な話をしていただいて、もしやるならやるで、やっていただけたらなと思っております。

次の質疑に移ります。

117ページ、お開きください。

子どもの学習支援事業ということで、俯瞰して見させていただいたんですけれども、事業概要として（１）から（４）という形で、学習支援、進路相談、居場所の提供、子どもの生活支援というところで分かれているんですけれども、見た感じだと、この（１）と（２）のセットと、（３）と（４）のセットで、事業の毛色がなかなかちょっと違ったりするのかと正直思っていて、（４）とかに関しては子ども食堂みたいなものなのかなと思っています。

（３）の居場所も、子ども食堂みたいなのであれば居場所というのも提供できるのかなと。

（１）に関しての学習支援というところは、勉強しながら、そのときに進路相談とかすれば目標も立てやすかったりするのかなと正直思っていて、この（１）と（２）と、（３）と（４）では、やっぱりちょっと何かかみ合わない気がしたんですけれども、この辺、どのような感じになっているのか、お伺いできたらなと思います。

○菅原委員長 鈴木生活福祉課長。

○鈴木福祉子ども未来部次長兼生活福祉課長 それでは、子どもの学習支援事業についてお答え申し上げます。

まず、そもそも、この事業でございますが、予算の執行状況の予算の区分内訳を見ていただきまして分かるのとおり、これは国費を充てて事業をさせていただいております。そうした中で、国のメニューの中で、我々が貧困の連鎖を防止するために、こういった事業をまず取り組ませていただいているというのが前提となっております。そのときに、業者に委託をさせていただいているんですけれども、業者からの提案に基づきまして、最終的にこういった事業概要の４つが含まれたものを我々が採択したという経過がございますので、委員がご指摘のとおり、カテゴリーとして（１）と（２）、（３）と（４）を区分すべきじゃないかという部分も、確



かにそういう見方もあろうかと思いますが、我々としては、そこを一括して受託してもらって、細かく指導なり居場所づくりをしていくことによって、最終的にはこの目的が達成されるであろうという捉え方をさせていただいております。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。一括でやっていくということなんですけれども、分かりました。

もう時間がないので、多分、最後の質疑になってしまうので……、本当は、今回、質疑する気は全くなかったんですけれども、いろいろ昨日の答弁とか聞いて、今回、質疑することになりました。

同資料の213ページ、お開きください。

門前町活性化事業についてお伺いいたします。

1点だけお伺いします。今回、この門前町活性化事業を見させていただいて、門前町ミーティングをやったり、過去3年間によっての実証実験という形もやってきたと思います。結果、この門前町活性化事業を3年間やって、市として、この事業をやって得たものというのを教えていただきたいなと思います。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 門前町活性化事業、3年間で得たものということでございます。

やはり、この3年間、門前町ミーティングというところで、いろいろな方に当事者として、門前町、どのようにあるべきかということを話し合っただけだったということと、まだ塩竈市にもいろいろな人材がいるんだということが分かったということが一つと、また、そういう活動を通して門前町を何とかしようとしているということを、まずPRできたということもあるかと思います。

また、実証事業、実際にイベントという形で歩道の活用実験などもやってまいりましたので、このあたりでも、実際に行動に移すというところでは、実証、活用可能性ですとかそういうものを検証できたかと思うんですが、ただ、ちょっと時間をかけ過ぎたかなという反省もございまして、大学からもご指導いただいたりしたものの、住民合意形成という意味ではご指導いただけたんですが、やはり町全体のことを考える専門性というか、そのあたりが遅れてしまったかなという反省もございまして、今後また、昨日も答弁申し上げましたけれども、回遊性とか、門前町、神社への参拝路といった動線のつくり方といった視点で、改めて取組を強化した

いなと考えております。

以上です。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ぜひ、思ったとかじゃなくて、こうやりましたというところで言い切っていただけるような事業がいいのかなと。3年間、時間をかけ過ぎたというところもおっしゃっていましたが、この事業って、門前町の問題って、もう昔からの話にやっぱりなってくるので、3年間、やり過ぎたというところは、それはちょっと、ごめんなさい、話にならないのかなというところもあったりするので、ぜひもう一回、これからしっかりと地に足つけていただいて、この町、門前町というのはすばらしいんだよと、ここをしっかりとやらなくちゃというところをしっかりとアピールしていただきたいと思います。

以上で質疑を終わります。ありがとうございました。

○菅原委員長 ありがとうございました。

以上で、桑原成典委員の質疑は終了いたしました。

志子田吉晃委員。

○志子田委員 市民クラブの志子田吉晃です。

私からも、決算の質疑をさせていただきたいと思います。

まず最初に、資料No.6の47ページ、決算審査意見書の「むすび」というところからお聞きしたいと思います。

毎回、監査委員から、決算審査意見書、これをいつもまとめて、非常に使い勝手がいいので、そこからいつも質疑させていただいています。今回は、印刷じゃなくて画面見なきゃいけないことなんですけれども、まず、この決算審査意見書、むすびばかりじゃなくて全体的に。

監査委員からこういうものを出してもらって、決算特別委員会に、これ、やると。そういった決算特別委員会と決算審査意見書の意義について、菅原監査委員は立場上、どういうことを中心にこういう意見を出されているのか、あるいは議会に対して、どういうことを決算特別委員会でしゃべったほうがいいのか、その辺のところの意義についてお聞かせ願いたいと思います。よろしくお願いします。

○菅原委員長 菅原監査委員。

○菅原監査委員 それでは、審査の、どのようなことを行ったかということも含めまして、お答えしたいと思います。

審査の方法と結果につきましては、本会議の場でも述べたところでございますけれども、やり方といたしましては、審査に付された各種の決算書をはじめとした書類がございます。それにつきまして、監査の審査としては、まず、計数的な間違いがないのかというところが最も重要な審査の内容になるわけでございます。でありますので、そういった審査をされた書類につきまして、財務会計のシステムであるとか、それから各担当課から集めました、この決算書の基になる書類ですね、数値、そういったものを確認いたしまして、計数の正確性を確認していくというのが、まず最も重要な仕事になります。それで、それは間違いありませんという報告を本会議でさせていただきました。

それに加えて、審査の中では、前年度との増減とか、それから内訳につきましても見ておりまして、それで前年度と比べて増減的に特徴のあることについては、内容も見ていくということをしているわけでございます。

その中で、「むすび」で述べております重要点としては2つかなと思っておりますが、一つは単年度収支といいますか、実質単年度収支の問題で、財政調整基金からの繰入れも行われているので実質単年度収支が赤字になっていますよということですね。それは、できるだけ財政調整基金からの繰入れは少ないほうがもちろんいいわけでございますので、それが1点と、それから、経営指数的な点では経常収支比率が気になるところでございますので、その管理に努めていただきたいということを申し上げさせていただいております。

以上でございます。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 どうもありがとうございます。決算特別委員会ですからね、監査委員に聞いたほうがいいかなと思って、最初にお聞きしました。

そういうことで、正確性とか、間違いないかとか、財務がどうかとか、そういうことを言われました。議会としても、議会は何のためにあるかということの最大の仕事が、この決算のチェック、無駄なことがなかったか。それから、予算特別委員会のときは、予算立てるに当たって、どういう予算を議会側から要求して、それを実現するか。この2つが、議会としても、私の、市議会議員としても、最大の仕事だと思っております。ということで、決算審査意見書から聞きました。

それで、「むすび」のところに、先ほど監査委員言われたんですけれども、実質単年度収支と経常収支比率、この辺のところを重視してということなんですけれども、そういう意味から

すると、令和6年度の決算状況は、分かりやすい言葉で言うと、マルなのか、バツなのか、三角なのか、花丸なのか、そういうことしかちょっと私は言葉が浮かばないんですが、評価の点数的にはどのようにお考えでしょうか。

○菅原委員長 菅原監査委員。

○菅原監査委員 回答としては、マル、三角ではなくて、実質収支が黒字であるということで、まず、これが一番重要な収支でございますので、赤字団体であるとか表現されるのはこの実質収支でございますので、まず、これが大幅な黒字であるということについては、いいことであると思うわけでございます。

ただ、先ほどの繰り返しになりますけれども、実質単年度収支、出す中では分かるわけですが、財政調整基金からの繰入れが6億円ほどございますので、できるだけこの点については留意点であると。つまり、財政調整基金からの繰入れ、この6億円がなければ、実質収支、その分だけ減ってくるわけでございますので、十分に気をつけて財政運営しているのは承知なんですけれども、結果としての数字としてはその点があると思っておりますので、つまり、この決算上で財政調整基金からの繰入れがあると、翌年度もほかの条件が同じであれば同じように繰入れをしなきゃならないということを意味しますので、そういった点を留意していただければ、改善に向けた方向でいけばいいのかというところでございます。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 どうもありがとうございます。まず、実質収支が大幅な黒字だから、また、そこが一番基本だと。私も、マルかバツかと言われたら、ここの実質収支、大幅黒字ですから、マルだというのが最初に来ると思います。

それで、市民の皆様は「塩竈市の財政が大変だ、大変だ」という頭でずっと何十年もお考えでしょうから、令和6年度の決算、私は、実質単年度とかそういうことはありますけれども、大まかに言って、もう黒字が出たんですから「大丈夫ですよ」ということを言いたいと思って、今からいろいろ質疑したいと思います。

次に、資料No.9から聞きたいと思います。

まず、340ページ、それから338ページ、337ページ、この辺のところを聞きたいと思います。

昨日、我が会派の鎌田委員が聞かれました。同じようなことを聞くんですけれども、決算分析主要指標等の推移というこの表ですけれども、いろいろ項目書いてあるんですけれども、指標がね。特に、この令和6年度の財政力指数、340ページの決算分析主要指標等の推移の財政力

指数、これが令和5年度と令和6年度、比べるとちょっとだけ、0.513から0.520に上がったので、全国の平均は0.48だそうです、そこからすると、塩竈市、苦しいと言いながらも、財政力指数では0.5を超えて0.520ですから、問題ない数字じゃないかなと思うんですけども、その辺のところは私の理解力がそれで合っているのかどうか、財政課長にお聞きします。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 財政力指数についてお答えします。

まずは、大丈夫なのかどうか、平均ですとかそういったものと比較した中で、ここ近年、塩竈市、以前は0.4台だったのがある中で、0.5を超えているという改善傾向も一定見られるということと、なお今回につきましては、令和5年度から令和6年度についても数字が少し上向いたということで、それは本市が取り組んでいます歳出の削減ですとか、あるいは市税をはじめとした歳入の増収策について、ある程度結果が出ている部分もあるのかなとは考えております。

これをもって安泰かどうかという部分はあるんですけども、ただ、決算としての数字としてはいいものと、いいものが表れているとは捉まえております。

以上になります。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 うれしい答えをいただきました。これを聞いているとね、市民の皆さん、だから心配ないですよと私は去年から言っておるんですけども、今は心配ないと。ただ、将来が心配だと言ったら、これはもうどこまで心配しても切りがないので、今日は決算特別委員会ですから、去年の数字がどうだったかというところを今やっているところです。決算としては心配ないということで、私もそう思っていました。

それで、ちょっとだけ心配だなと思うのは、その下の下、経常一般財源比率のもっと下、経常収支比率。令和5年度の98.3から、令和6年度は98.5と、ちょっとだけ比率が上がったんですけども、この辺のお考え、これの説明をお願いします。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 こちらの経常収支比率につきましては、昨日、鎌田委員にも質疑いただきまして、その増減ということで、今回、僅かに悪化した部分なんですけれども、こちらについては物件費ですとか、あるいは補助費で、若干、去年と比べて財源を取られる部分が、ウェートが増えたということで、その分、支出が上がったということになります。

なお、全体的な課題として見ますと、本市、繰出金に係る部分の負担が、ここ、結構強く出

ているという部分もありますので、そういった意味では、各特別会計との立ち回りですとか、あるいはほかの費目についても、なお歳出の抑制等に努める必要があると、その上で財政の柔軟性をより高めていく必要があると考えております。

以上になります。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 ありがとうございます。鎌田委員、聞いたんです。だけど、このところはね、いい数字出ている中では、ちょっと悪くなっていたところはここかなと思って聞いたんです。

それで、経常収支比率なんですけれども、財政課長が説明されましたけれども、今、自分で自由に使えるお金は、もう予算決まっていて、自由に使えるところは少ないよということです。から、やりくりが大変だと。じゃ、ほかのところはどうなのかと思いましたが、新聞にたまたま、二、三日前の新聞かな、仙台市のことが新聞に出ていました。そうしたら、仙台市は98.8%。あら、塩竈市は98.5%で大変だと言っているとき、仙台市はもっとやりくり大変なんだという数字が出ているということでございますので、仙台市が大丈夫だったら塩竈市も大丈夫だという数字じゃないかなと、私はそのように考えているところでございます。

この340ページからは、以上にします。

338ページの一般財源の推移というところをお願いします。

ここで、一般財源の推移の表がございます。普通会計、市税、それから地方交付税、それから普通交付税となっております。この表から、昨年の、令和6年度の定額減税の影響が、決算のこの推移表にどのように表れているか、この辺のところ、そういう数字がございましたら、このところですよということを教えてください。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 338ページ、一般財源の推移の中で、定額減税に係る部分の数字をどう見るかということで、先ほど志賀委員の質疑の中で、市税の部分が交付金に振り替わっている部分があると、2億1,100万円ほど交付金に振り替わっている部分というお話ありましたけれども、まさに、この表の中でもそうで、要は、市税の部分について、定額減税の部分で2億1,100万円ほど減っている形になります。

ただ、一方、項目で見ますと、その他交付金等の列、こちらは昨年の15億円に比べて、今回、18億円と、数字3億円近く上がっていますけれども、まさにその入り繰りがこの列に表れているということで、トータルの数字としては、その影響は出ない形にこの表はなっております。

以上になります。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 ありがとうございます。数字として、市税そのものの金額は減ったけれども、それ以上に国からの交付金が来たんだと、こういう説明でございましたので、分かりました。

それで、なぜこの質疑を聞いているかという、これも8月16日の新聞に出ていたと思うんですけども、ここに交付税、大体は普通交付税なんだろうけれども、何か塩竈市だけが、この決算の内容いいのかして、交付税、4.2%減りますよと。減るところは、宮城県では7つの市町だけだと、そしてほかの26市町は交付税増えるんだという記事が出ていましたので、それを心配されている方もおります。

減らされるということを心配と、それから決算状況がいいから交付税が減らされる予定なのか、今日の質疑は令和6年度の決算ですから、令和7年度のことについて質疑するのは具体的にはあれなんですけれども、一般論でよろしいので、こういう方式で、こういう決算が出ると、このように交付税減らされますとか、これが増えますとか、そういうものがございましたらご説明願います。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 確かに、8月の新聞に交付税の増減が、記事に取り上げられていまして、その中で、塩竈市は今回、交付税が減ったという団体で名前が挙がっておりました。新聞記事にもあったんですけども、市税が増えた分、その分、もらうべき交付税で調整が働いてというような書かれ方をしていまして、実際、塩竈市、市税は上がっていますので、その分、交付税としては、仕組みとしては、自主財源が増える形で、交付税に頼る部分が減ったという形で、交付税が減るという傾向は出てまいります。

ただ、ほかにも交付税は、どうしてもその算定上、いろいろ複雑なところありまして、あくまで地方公共団体の標準的な財政需要と標準的な財政収入を比べた差引きで交付されるものではあるんですけども、今回、令和7年度のお話になるんですが、塩竈市の交付税、小さくなく下がる部分はあるんですけども、それはもらえる分が下がったということではなくて、一般会計で今までもらっていた部分が下水道会計のほうに流れるという仕組みが、今回、交付税で算定式がありまして、ちょっとその影響を受ける形で塩竈市の交付税が令和7年度に下がったというようになります。ですから、市税が上がったという部分と、あと、算定式の変更により、もらう部分が変わったというところがあります。

詳しくは、令和7年度の予算ですとか、あるいは決算の中で、また説明させていただければと思います。

以上になります。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 どうもありがとうございます。いろいろ、そういう方式でということですから、心配することはないと。どちらかがね、市税が上がれば交付金下がるし、下がれば交付金は増える、何か努力のかわがないような制度になっていると思って聞いたところでございます。

基金のことで聞きます。

資料№.9の337ページ、ここに（４）－２の基金残高の推移という表がございます。これ見ると、全体では、右下、127億8,768万円、それで前年比がプラスの5億7,186万円で、4.7%アップしたという表だと思うんです。ということは、全部ね、一般会計だけじゃなくて全部の基金もやると基金残高が増えているよと、言ってみれば、家庭でいえば定期預金の金額増えているよという表だと思うんですけれども、そのような理解でいいのか、この表全体のことについてご説明願います。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 では、基金残高の推移についてのお尋ねです。

今回、令和6年度の全体の基金の合計額としては、今、まさに委員がおっしゃったように、127億円ということで、昨年度より6億円弱、全体として増えています。

じゃ、その増減になるんですが、一つ、ちょっと味気ないお話にはなるかもしれないんですけれども、中にあります基金の右から3つ目、市営住宅基金、目的が市営住宅に係る基金になるんですけれども、こちらは国からの、もともとは復興交付金を原資とした部分なんですけれども、この交付がまだ続いておりまして、今年度につきましても、それが5億数千万円、この基金に頂いたものを積んでおります。ということで、今回の基金の全体の増というのも、ここがまず一番大きい、国からもらった分を積んだというところが、その増要素としては大きくなる部分かと考えています。

ただ、ほかにも基金、いろいろ増減ありまして、一つ、今回申し上げたいところが、例えば、財政として一番気になります財政調整基金、一番左端に、令和6年度末ですと17億7,400万円ということがありまして、去年の19億5,000万円と比べると1億8,000万円近く残高が減っていると。これは、いつもの財政であれば、当然、ゆゆしきことですし、今回これも財政としては、



まあ、少し悔しい思いというか、少し減ってしまった部分については思うところはあるんですけども、ただ、一方、令和6年度の中で基金整理させていただきましたが、ミナト塩竈まちづくり基金、ふるさとしおがま復興基金との統合、あとは庁舎建設基金を公共施設等総合管理基金に変えたという、この2つの基金も今回出ている中で、この2つの基金につきましては、ミナト塩竈まちづくり基金につきましては大体8,000万円ぐらい、前年度末より増えた形、ふるさとしおがま復興基金を統合したことも加味しても8,000万円ほど増えましたし、もともとの庁舎建設基金も12億円だったものが、今回、公共施設等総合管理基金に衣替えしながら、かつ、積み増しを3億円ほど行えたということで、今、残高は15億円を超える形で基金は増えている部分があります。

各基金、増減はあるんですけども、当然、必要と思える基金に積むこともできたというところも、一方、この基金残高の推移の中で見てとれるかなと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 ご説明ありがとうございました。この増えた原因ですが、ほとんどは市営住宅の基金、これがプラスの5億1,840万円ですから、それで、国からの復興交付金が続いている状態だと、それで塩竈市全体の基金残高が増えました。

それから、令和6年度、今、財政課長が言われましたけれども、庁舎建設基金というのは令和5年度で終わって、公共施設等総合管理基金になった。これで、これを合算したほかに積み増ししたのか、3億3,000万円ほど増えております。それから、ふるさとしおがま復興基金は令和5年度までで、ミナト塩竈まちづくり基金と名称を変えて、7,859万円プラスになっております。ここのところが、この表からのね、決算特別委員会だとすると、令和6年度、ここ大きく変わったんだねというところでないかなと思って質疑させていただいたところです。数字的には特に問題ないと思っております。いい傾向に来ているんじゃないかな、基金も増えたからと思っているところでございます。

別な質疑します。資料No.9の339ページ、地方債残高の推移というところでございます。

この地方債残高の推移ですけども、ここの表では、10年間で157億円ほど減らしたと。今度は借金のほうです。借金の残高が10年間で157億円減ったよという表だと思います。一般会計だけでは34億円ほどマイナスになったと、だから、右下のところを見ると、令和6年度で413億円まで減ったんだよと、うんと頑張って、ずっとこの借金は減らしているよという表に見えるん

ですが、そのような理解でいいのかをお願いします。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 地方債残高の推移ですが、まさに今おっしゃったとおり、借入れの抑制に努めた時期もありましたし、そういった借り方を工夫している部分もある中で、残高はある程度減らせてきている状況ということになります。

以上です。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 ありがとうございました。

それで、もっとそれ以上のことが書いてあるのが、資料No.24の85ページです。

ここには、24年間ね、今度は10年間じゃなくて、平成13年からね。その平成13年のときは、659億円も地方債残高があったんだけど、それが今、昨年度は413億円まで減ったということですから、246億円も減らすのに頑張って、ずっと減らし続けている表ということは言えるんじゃないかと思うんですが、同じように感想をお願いします。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 まさにおっしゃるとおり、この残高の主に減らしてきた経過が分かる資料とはなっております。昔の話にはなりますけれども、この表で見ますと、全体で見ると一番残高のかさが多かったのは、平成21年度、700億円を超えていました。一般会計ベースで見ましても、同じく平成21年度は230億円を超えていたということで、このときの塩竈市の財政状況といいますと、かなり危ぶまれるといいますか、今、実質公債比率も今回は4.6%でありますけれども、この頃は多分、10%を超える比率で出ていましたし、そういった意味では、この頃の塩竈市にとっては、その地方債の残高償還が大きな悩みの種となっていた時期でしたので、そこからの脱却を目指しながら、今に至っているかとも考えております。

以上になります。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 ありがとうございます。今、財務課長が言われたとおり、だからね、二十何年前のあの厳しいときを、そこから頭が離れないで、塩竈市はもう厳しいんだ、財政大変なんだ、そういう思いでいるんでしょうけれども、ここ数年、決算状況は非常にいいと私は思っております。ただ、将来のことはこれからかかるから大変でしょうけれども、今時点ではいいということだけを申し述べさせていただきたいと思います。

それから、同じように、資料№24の86ページ、令和6年度市民1人当たり普通会計地方債残高県内比較、14市の。ここで見ると、塩竈市、33万8,900円なのね。非常に私、そういう意味では、ですから、地方債の残高って大変だったと言われたけれども、今はもう県内でもうんといひょうなんだということだと思っんです。

それで、ここの表を見ると、岩沼市に次いで2番目にいい数字じゃないかと。そして、仙台市は1人当たり71万4,000円ですからね。塩竈市は33万8,900円。だから、少ないよということを表した県内の比較の表でございますけれども、そういう意味では、いい数字じゃないかなと思っんですが、そのご所感もお願いします。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 おっしゃるとおり、こちらにつきましては、県内14市で比べましても良好なポジションに、まずはいるかなと考えております。

以上です。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 ありがとうございます。そういう意味では、ずっと質疑してきたんですけれども、非常にいい決算状況ですよということが言えるんじゃないかと思っます。それから、財政状況も心配することはないと、去年までの決算の数字はね。ただ、将来のことで心配したら、仕方ありませんからね。まだ今はいいですよ。だから、昔はいっぱい借金あった、もう大変だ、それから基金はないと。これが、基金も、家庭でいえば定期預金も積んできたしねと、それから借金の返済も大分少なくなってきたよということですから、いい状況ではないかなと思って聞いているところです。これは私の考えです。心配したら、もう切りがありませんのでね。

それから、別なこと、財政でなくて、一般競争入札のことについてお聞きしたいと思っます。資料№24の96ページをお願いします。

そこに、令和6年度一般競争入札の落札率と、その内訳、500万円以上という表が載っております。これ見てびっくりしたのね。ここに全部で25件あります、入札したの、500万円以上ね。そうしたら、そのうちですよ、この落札率99%以上のところだけずっと見てみたら、5件ありました。25件のうちの5件ということは、20%が落札率99%以上です。

ということで、なぜそういう落札率、競争が働いていないような気がするんですが、その辺のところ、全体的にこの表についてどのように思われるか、財政当局にお聞きします。感想。

○菅原委員長 上総管財契約課長。

○上総総務部管財契約課長 一般競争入札の落札率ということで、ご質疑でございました。

本市におきましては、今、入札の不調でありますとか、あとは不落とかですね、そういう課題もいろいろ抱えているところでございまして、それに基づきまして、競争性が働いた入札を目指しているところでございます。

その中で、今回、99%を超えるような落札率となつてございますが、これにつきましては、こちらで公告を出させていただいた中身によりまして、事業者、応札される方も積算を今は結構正確にできる部分もございしますので、こちらの積算額、予定価格と、応札額が99%を超えるものが出てくるものもあると考えております。

以上でございます。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 説明は聞きました。それにしても、99%以上が2割ですからね、競争力が働いていないということは確実だと思います。具体的に、このNo.17の落札率99.9%というところがございまして。これは、2者が入札して、1回で落札して5,720万円という物件でございました。情報漏れているんじゃないかという言い方は失礼になるから、言いませんけれども、ちょっとあまりにもね、99.9%ってあり得るんだろうかという数字でございまして。5,720万円、ちょうどじゃないですか。

ですから、その辺のところね、ちゃんと競争がなされているのかどうなのかというところを、その辺のところを別な方向から見ますと、入札監視委員会ってたしかあったと思うんですけども、そこで入札を、こういう結果を見て、その委員会ではどういうご意見出されているか、その辺をお聞かせ願いたいと思います。

○菅原委員長 上総管財契約課長。

○上総総務部管財契約課長 入札監視委員会でございますが、資料でいいますと、資料No.9の294ページに、今回、入札監視委員会の資料を掲げさせていただいてございます。

まず、入札監視委員会の役割でございますが、入札及び契約の透明性の確保のために、中立公正の立場から客観的に審査を行う、学識経験者等の第三者機関となっております。我々、内部監査を進めているところでございますが、よりさらに外部からのチェックを受けることによりまして、チェック体制の強化につなげているところでございます。

今回、入札監視委員会におきましては、そのチェックする内容につきましては、審査される委員の輪番制で、項目立てしていただいております、それに基づいて、チェックしていると

ころでございまして、今回、この案件については、指摘の内容ではなかったところでございます。

以上となります。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 入札監視委員会からは指摘されていないということでございますね。監視委員会ですからね、本当に監視していただきたいと思います。

前の表に戻りまして、資料No.24の96ページ、前の表に、逆に落札率が低いところもあるのよね。その番号が、No.10が84.2%、No.12が85.8%です。ここはやっぱり、入札する業者が10者で1回目、それからNo.12は4者で1回目ということですから、いっぱい集めないと競争力は働かないと思うんですよ。だから、そこを集める工夫、あるいはそういうこともできないのでしたら、今から十何年か前に実証的に行ったことのある、最初に入札価格公表制、予定価格公表、もう最初から、予算が5,720万円でございますので、それ以下で入札してくれる業者集まってくださいと言って、それから入札したらですよ、競争力が高まって確実に、その値段ならうち出てもいいやというところが出てくると思いますけれども、そのようなお考えとか、することは何か考えられている……、まあ、決算ですから、どのような方向でこの入札、ちょっとね、99%以上が2割というのはあまりにも、高止まりし過ぎて競争力ないと思いますので、その辺のお考え、総合的に対策をお聞かせください。

○菅原委員長 本多総務部長。

○本多総務部長 入札監視委員会の話に戻りますが、入札監視委員会に出す案件でございますが、一者応札とか落札率の高いようなものを、先生方、抽出していただいて、その都度、その理由について、我々でご説明をさせていただいているということです。ただ、その中でも、やはり競争性というところを先生方も重視しておりまして、競争性をしっかり保てるような入札制度について検討してほしいという要請が出ております。今現在、内部の指名委員会を中心に、そういった検討もさせていただいております。

もう1点、最低制限価格の導入についても、これも意見として出ておりますので、それも含めて、入札制度、今、見直しをしておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 分かりました。見直ししていい方向に、そして財源がいっぱい確保できるようにお願いしたいと思います。

十何年か前にやったときは、落札率がやっぱり98%ぐらいあったのが、予算から1年間で7億円ほど下回った金額で実績ありますからね。入札で7億円稼げましたからね。そういうこともございましたので、またそういうものをやるのも一つの、今、財政が厳しいと言われるのでしたら、そういう手もあるんじゃないかということを提案したいと思います。

最後に、時間が少ないので、資料№24の286ページ、市内小中学校の不登校児童生徒数です。

これ見ると、中学校は98人、107人、98人ですから大体同じぐらいなんですけれども、小学校のほう、令和4年度で39人、令和5年度が65人、令和6年度は93人と、大分急激に不登校の児童数が増えていると思うんですけれども、この辺の状況はなぜなのか、そしてどういう対策が取られるのか、その辺の不登校のことについてお聞かせください。

○菅原委員長 岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 お答えいたします。

まず、不登校数の捉えですが、年間30日を超えた時点で、定義上、不登校ということでカウントしておりますが、例えば、昨年度でありますと、3月時点での全て休んだ子、3月全て休んだ子は、全部で26名という形になっております。

現在、30日超えて休む子の数は増えているところですが、関係機関等と連携しながら対応しておりますが、やはり震災以降、いろいろな要因が出てきていることが、一つの要因であるかとは感じているところです。

○菅原委員長 志子田委員。

○志子田委員 統計の、何、仕方が変わったということですか、今の説明だと。同じ方法でやって増えているという、この表だと思うんですけれども、もう一度お願いします。（「大変失礼いたしました……」の声あり）

○菅原委員長 挙手してください。（「失礼しました」の声あり）岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 大変失礼いたしました。

計測については、変わっておりませんので、数字としては増えております。（「では、終わります」の声あり）

○菅原委員長 以上で、志子田吉晃委員の質疑は終了いたしました。

暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

ご苦労さまでございました。

午後0時05分 休憩

---

午後1時00分 再開

○志賀副委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

昨日の会議で、柏 恵美子委員の質疑に対し、答弁漏れがありました部分につきまして、小倉市民課長より発言の申出がありますので、これを許可します。小倉市民課長。

○小倉市民生活部市民課長 昨日、柏委員から質疑いただきました、資料No.8、歳入歳出決算事項別明細書について、25ページの月見ヶ丘霊園永代使用料286万9,950円の内訳ということでご質疑をいただいております。そちらの答弁漏れがございました部分について、答弁させていただきます。

令和6年度の新規貸出しは、20区画の募集に対して8区画が決定したということで、昨日、回答しているところではございます。そのほかに2次抽せんもありまして、4区画が決定しております。全部で、昨年度は12区画を貸し出しております。

そして、使用料につきましては、1平米当たり9万5,000円が単価となっております。区画の大きさ、面積によりまして、永代使用料がそれぞれ違っております。例えば、2.7平米の区画の使用料は25万6,500円となっております。

答弁漏れに対して、大変申し訳ございませんでした。よろしくお願いいたします。

○志賀副委員長 質疑を続行いたします。

なお、質疑の際には、資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願いいたします。

小野幸男委員。

○小野委員 それでは、私からも、令和6年度決算、一般会計について質疑をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、初めに、個別事業に入る前に、お聞きをしたいと思います。

まず初めに、資料No.8でお聞きしますけれども、不用額、令和6年度は12億8,300万円ほど、合計でなっていますけれども、この要因、そしてこの12億円という数字が多いのか、それとも適正な額となっているのか、その辺、お聞きをしたいと思います。

○志賀副委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 令和6年度決算における不用額についてのお尋ねです。

今回、令和6年度決算で不用額12億8,000万円ほど出ております。こちらは、パーセンテージで申し上げますと、今回、歳出の予算規模が300億円を超えるという少し大きい予算規模の中で、率としては4.2%ほどの不用額となっております。大体、不用額の平均、平均というのもちよとなかなかですけれども、各市町の様子を見ますと大体5%ぐらいを目安として捉まえている自治体が多くありまして、そういった意味では、決して多過ぎる規模ではないかなと考えております。

ただ、当然、不用額については、成果を出した上で出ている不用ですとか、あるいは成果を出す前に請差として出ている不用等もありますので、その整理については、なお心がけていきたいと考えております。

以上になります。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。まあ、私は、多少多い感じがしたものですから、不用額が出る出ないは、きちっと年度の事業を遂行していただければいいわけですがけれども、この点ももう少し考えてというか、当然、今回の決算も考えながらお願いしたいなと思っています。

次に、資料No.8の62ページから67ページですけれども、歳入の第22款市債ということで、これは借入れということですが、備考欄に事業説明で学校関係の何々なんて項目別に書かれているものもあるし、書いていないものもあるわけですが、これは資料No.9の各事業の施策の成果に関する説明なんですけれども、各事業、決算額の財源内訳、この中にも市債という項目があります。

例に出せば、合っているものもあるし、合っていないものもあるということですが、例えば、小・中学校施設LED設置事業ということで、資料No.9には市債が3,920万円ですね、資料No.8の67ページでいきますと、小学校が2,600万円、そして中学校が1,600万円で、4,200万円ちょっとぐらいになるんですが、この施策、財源内訳の市債と、資料No.8のこの市債の部分ですか、借入れの部分ですが、これ、合わないというのは、どこかに充てたり、またはこちらの事業にもったりとか、そういう関係なのか、ほかに何かあるのか、その点お聞きしたいなと。

○志賀副委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 市債についてのお尋ねです。

今、資料No.8でご覧いただきましたときに、確かに、小学校施設のLED、2,660万円と、



中学校施設のＬＥＤ、１，６２０万円、足すと４，２８０万円になるんですけれども、こちらがたび、資料№．９の主要な施策の成果のＬＥＤ設置事業を見たときに、こちらの記載は３，８２０万円ということで、４６０万円の差が生じています。

まさに、委員がさっきおっしゃったとおりなんですけれども、この４６０万円、実は、今回でいいますと、第二中学校の長寿命化改良事業に財源として移動しております。事業性質が近いときにたまにあるんですけれども、資料№．８で収入として地方債をもらったものが、各事業に振り分け作業というのが実際出の中で枝分かれしていくんですけれども、その枝分かれの仕方の中で、どうしても資料№．８と№．９の見え方が少し違う、トータルでは合うんですけれども、事業の振り分けの中で部分的に見たときに合わない部分が出てくるという、財政的な事情のところもあるんですけれども、ただ、これ、予算を管理している中で、もうちょっと分かりやすく、なお、していければとも一方考えておりましたので、引き続きよろしく願いいたします。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。細分化というの必要なのかなという感じはしてましたので、この点、よろしくお願いをいたします。

それでは、個別事業に入っていきたいと思います。

初めに、資料№．９の１２ページ、予防接種事業（こども家庭センター）ということであります。

ここで、表の９番にＨＰＶ（子宮頸がん予防）ワクチンとありますけれども、これはこれまでキャッチアップに対して延長されてきておりまして、来年の３月３１日ということでございますけれども、これは今からですと１２月あたりまでに、２回目、３回目という方は２回目を打たないと間に合わないのかなという感覚ですけれども、令和６年度取組と令和７年度取組についてお聞きをしたいと思います。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 ＨＰＶワクチンの接種について、ご質疑をいただきました。

委員がおっしゃるとおりで、こちらのワクチンにつきましてはキャッチアップという形で、平成９年生まれの方から平成１９年生まれの方までということで、積極的勧奨が行われなかった時期の方々について、令和４年度から３年間ということで、令和７年の３月までキャッチアップ期間が設けられていたという状況でございます。

キャッチアップ期間の部分が延長されたというところのお話になりますが、こちらにつきましては、そのキャッチアップ期間中に1回でも接種を行われた方につきましては、令和8年の3月末までという形で延びているという状況でございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 これ、接種率なんて分かりますか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 HPVワクチンの接種率ということで、まず、全体の部分ということでお答えをさせていただきたいと思います。

令和4年4月の積極的勧奨が再開されたときからということになりますが、令和7年3月までに本市で1回目のワクチン接種を行った方が973名いらっしゃいます。接種率につきましては、この間の転入転出等々もございまして、なかなか数値が取りづらいというところではございますが、令和6年度までというところで28.3%と捉えております。

以上でございます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。この点は、1人でも多くの方に完結をしていただきたいという思いがありますので、まだ間に合う部分がありますので、引き続き、勧奨なり取組をお願いをしておきたいと思いますので、よろしくお願いします。

同じ資料の18ページに行きたいと思いますが、子ども医療費助成事業ということであります。

この1、2の表、ありますけれども、県補助対象、県補助対象外とありますけれども、これは、県は就学前までしかまだいっていませんので、その年齢と、所得制限の撤廃もしていないと思うので、その点だと思っております。件数と助成額も書かれていますし、令和5年度、令和6年度、前年度の比較もございます。

そこで、ちょっと気になるのは、その下の19ページの現況と課題というところで、要するに、これ、国のペナルティーという部分だと思いますけれども、「令和6年度から減額調整措置を廃止している。結果として、市の財政負担は軽減され事業の継続性が保たれることとなった」と書かれているんですけれども、これ、もう随分前に当局で計算してもらったりなんかして、そういったときに、そんな多くない金額だと思うんですけれども、この辺、これは

ちょっと言い過ぎじゃないかと思ったんですけども、この点いかがでしょうか。

○志賀副委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 子ども医療費助成について、主要な施策の成果に記載のとおり、国民健康保険の国庫負担、国の交付金の減額調整の対象となっております。

その減額の金額、いかほどかというところなんですが、まず、前提にお話ししますと、都道府県の加入者数、世帯数、医療等の受給者数、それによって国から県に交付金が入ってきます。そして、宮城県内の各市町村宛てに、県に幾ら納めなさいよという納付金が発生されます。ですので、具体個別に市町村は幾らという数字は示されるものではないんですが、そこは国の統計のデータベースから数字引っ張って私も計算をしてみました。塩竈市の場合は、約230万円ほどと計算がなされています。

実は、これ、金額もちろん、小野委員がおっしゃるとおり大事なんですが、私ども大事なのは、国の考え方の転換というところを非常に捉えておりまして、といいますのは、医療費適正化に対する国の考え方は変わってきております。国の負担の減額という考え方から、医療の適正化に資する取組を評価するという考え方にシフトしてきています。医療の適正化の取組というのはどういったことかといいますと、例えば、一般的な話として、大人の場合は生活習慣を見直して重症化を予防しましょうというのが医療の適正化です。子供の医療費につきましては、考え方がちょっと違っていて、病院にかかるのが当たり前なので、病院の上手なかかり方、そういったものを……

○志賀副委員長 答弁は簡潔にお願いいたします。

○石村市民生活部保険年金課長 失礼いたしました。

評価するというものによって変わってきております。そういったところを、私たち、歓迎しているところでございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。今、答弁あったように、国の考え方は、この医療費に対しては全然違う方向でもう進んでいると思います。何年後か分からないですけども、国でも医療関係、こういった関係も国でやるような方向の考えも持っていることも、私も承知でございます。

ただ、これ、また、県とか国サイドですけども、やっぱり県であれば年齢を上げてもらう、または所得制限の撤廃をしてもらう、そういったことだけでも全然、本市の負担額も違って

きますので、だから、そういった働きかけがまだまだ必要ではないかということを感じましたので、今後さらに、県、国に対して働きかけをしていただきたいと、そういうことでありますので、よろしくお願いをいたします。

次に、25ページ、子育て支援に関する事業ということで、触れさせていただきます。

2番の小学校入学準備支援事業ということであります。これの概要的なことは分かっておりますけれども、これは申請者数として65名と60名ということでありますけれども、その対象の1年生の数とかはありますけれども、これ、対象者というのはどれぐらいの人数になっているのでしょうか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 小学校入学準備支援事業についてのご質疑をいただきました。

対象者ということでのお話になりますが、こちらの事業につきましては、対象者数というものを当課で確認することが非常に難しいような、確認できている資料という部分に関しましては、その方が第何子なのかというところまでは把握できないという状況になってございますので、現在の捉え方といたしましては、申請者数が対象者だと捉えているというところがございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。申請者が対象者だと、そういうことですね。

そうすると、せっかくこういった施策があるのに、いっていない方もいるかもしれないということでありまして、この周知というのは、多分、学校関係とかいろいろな角度だと思うんですけども、その点いかがでしょうか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 こちらの周知方法ということでのご質疑をいただきました。

こちらの事業につきましては、毎年度、学校の教頭会で資料をお配りさせていただきまして、1年生になる方々全員に申請書を併せました事業の説明の紙をお渡ししている状況でございます。そこからご家族様にお渡しをいただいているという状況ですが、委員がご指摘のとおり、全てが申請しているのかという点については、やはりこちらとしても確認を取っていく

必要があると感じてございますので、今後、対象と思われる方というところでの一定程度の部分をつくりまして、その方の申請状況であつたりとかというところを確認するような、そういうプッシュ型の対応をしてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。私もそこを言いたかったんですけども、プッシュ型、個別に、しっかりと対象者に、こういう支援があるということがきちっと行き届くようにですね、大変難しいということを今の話を聞いて分かりましたので、その上でしっかりと、1人でも多く、この支援を逃すことのないように、そういったことで取り組んでいただきたいと思います。よろしく願いをいたします。

それでは、続きまして、57ページ、学校給食運営事業ということで、触れさせていただきま

す。

1番から5番までいろいろな、衛生管理の実施とか、食器・調理機器等の購入・修理とか、給食施設の環境整備、委託料、その他で決算額が1億3,100万円ほどですけども、学校の給食という、ここには載っていないですけども、調理場の衛生環境だったりいろいろな部分を含めると、そこまでいくとかなりの、各学校、多分、塩竈は劣化というか古くなっているでしょうから、かなりのお金がかかってくるなという感じを受けました。

それで、現況と、その裏、58ページに、「本市の実情に即した効率的な学校給食体制の実施に向けて、検討・推進する必要がある」ということで書かれているんですけども、こういったところでセンター方式という、そういったことも話は出ているんでしょうか。

○志賀副委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 給食センターの検討の状況についてのご質疑をいただきました。

市といたしましては、平成25年に学校給食運営プランというのを策定いたしまして、給食センター化を目指すということでしておりましたが、震災の復旧・復興、新型コロナ対策等で先送りされてきたという現状がございます。

ただ、その一方、給食室、調理の現場は、長寿命化の対象ともなっておりませんで、老朽化したまま進んでいるという状況がございます。この状況をいつまでも続けていくことは困難であるということを考えておまして、その代替策ということで、センター化なども含め、

これから市の財政状況も考えながら、我が市にふさわしいやり方、給食運営の仕方を、今、検討しているというところでございます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。

近隣でいうと、二市三町の状況ではどうなのでしょう。塩竈市だけが直営で、ほかはいろいろなセンターというか、どこのか取って進めているのか、その点をお聞きをしたい。

○志賀副委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 二市三町のセンター化の状況につきましては、塩竈市以外は給食センターを持っているという状況でございます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。これは、直営で、昔は温かいものを児童生徒の皆さんに食べていただこうという、そういったところもあったと思うんですけども、何か話に聞くところによると、センター方式でも結構今は温かいものを、冷たいのはきちっと冷たいものという、そういった感じで提供できるというお話も聞いたので、将来的には学校の縮小とか様々考えると、やっぱりセンター方式が一番の方向性なのかなという私の考えはございますので、その点、今後、関係者の皆さんと共に、子供の皆さんに本当に最適いいものをね、そういったところを視点として考えていただければと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、74ページなんですけれども、施設管理整備事業（小中学校）となっております。

2番の施設整備事業で、空調設備増設工事ということで、部屋を使うに当たってエアコンも増設ということなんでしょうけれども、ここで、3つの小学校で369万9,000円ですけれども、何台ぐらいの増設なんでしょうか。

○志賀副委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 空調設備増設工事、月見ヶ丘小学校、杉の入小学校、玉川小学校、各学校1台ずつの増設となっております。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。

これって、国の助成とか出ているものなんでしょうか。その点をお聞きします。

○志賀副委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 国の該当する補助金を使用しようとした場合、1

校当たりの下限が400万円ということで定められております。ですので、こちらは特別支援学級の増設に対応してつけたものなんですけれども、1学校1教室ということで、その補助金には該当しておりませんので、一般財源を使用しているという状況でございます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。学校の補助金って、1校で400万円以上ということになっているんですね。各学校総合で400万円ではなくてね。だから、その辺も国でも考えてもらえばまいいかかなと思っていますので、そういった機会には発言をしてみたいと思います。

これに併せてですけれども、今、体育館も断熱効果を省いて推し進めようということで国がやっていますけれども、こういったところは国では、まずは断熱効果はいいからエアコンをつけてという考えで、後から断熱効果もという、そういったことも出てくる可能性があるのか、その補助金の入ってき方というのは、どう捉えているんですか。

○志賀副委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 ただいまのご質疑は、令和6年度に創設されました空調設備整備臨時特例交付金についてのご質疑かと思います。

こちらは国で、避難所となっている学校体育館を対象として、空調設備を設置することを加速させようという狙いの交付金であると考えております。委員がおっしゃるとおり、先に空調設備を設置して、その後で断熱工事を期間内の令和15年度までにすればいいという内容なんですけれども、それをしようとした場合、熱効率の悪いところに空調設備を設置すると、より大きく、より数多く機械を設置しなくてはなりません。そして、後から断熱工事をしようとするれば、その設置した機械を外して、また新たな工事をして取り付けるということになります。ですので、そういったところの効率性ということもよく考えて、ただ、時限措置の交付金ですから、有効に活用できるよう、そちらもまた考えてまいりたいと思っております。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。国の話を聞くのと、現場では全然ね、違うのが多いなという感じがありますので、お聞きをさせていただきました。

次に、94ページの高齢者支援事業で、施策の実績、いろいろ書かれています。95ページの日常生活の支援というところでお聞きをさせてください。

あんしんパックのあんしん見守り支援事業、助成件数が21件ということで、初めて20件を超えたのかなという感じがしますが、こういったところで周知がだんだん図られてきた、

そういった要因なのか、こういった取組を今後もしていくのか、その点と、緊急通報システムというのは、永遠にもう、台数がなくなるまで続けるものなのか、その辺、お聞きをします。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 まず、あんしん見守り支援事業ですね、伸びている理由ということでございますが、こちらは、まず一つ、おっしゃられたとおり、周知に努めてまいったところが一つにございます。また、令和6年度については、初期費用の補助のほかに、月額料金3か月分の補助を拡充したということがございます。

もう一つ、今後どうしていくかということでございますが、まず、初期費用と運用費用についての一定の補助をやっておりますので、引き続き広報周知に努めて、これの安心感ですとかそういったことをお伝えしながら、利用の促進に努めていきたいと思っております。

そして、もう一つ、緊急通報システムは、経過措置として、新規の申込みについては終了しておりますが、まだ既存の方がおりますので、永遠にというお話とはちょっと変わるかと思いますが、既存の方の利用状況を見ながら継続していくことを考えております。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。

緊急通報システム、協力会員という方がいると思うんですけれども、緊急通報の協力会員、そういう方にお支払いの金額、数と金額を教えてください。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 数と金額について、すみません、確認させていただきます。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。

では、健康づくりでは、がん検診を触れさせていただきます。

ページ数、129ページですね、受診率が出ていますけれども、塩竈市では目標値ってどの辺に置いているんでしたでしょうか。国のほうの、最初は60%だったんだけれども、上げたような記憶もあるんですけれども、その辺をお聞きします。

○志賀副委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 がん検診の目標値についてのご質疑でした。



今、健康しおがま21プラン、令和16年度までの目標値としましては、健康増進法に規定されている5つのがんについて設定しております。目標値は60%ということになっています。国も50%から60%に上げているという状況でございます。

以上です。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。

1の各種健（検）診事業、ありますけれども、前立腺がんって結構多いと聞きますけれども、受診率、ちょっと低いかなと思うんですけれども、この点、どう捉えているかお聞きをいたします。

○志賀副委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 前立腺がん検診につきましては、健康増進法の国が規定している検診とは別に、早期発見・早期治療を目的として実施しております。

実施の、受診率の出し方が違っておまして、先ほど言った5つの検診につきましては、目標値、もともと設定していたものがありますので、申込みを受ける際に、明らかに病院や学校等で受けるといったものを除外した率で算出しております。一方、前立腺がんについては、全体の対象人数から受診率を算定しておりますが、先ほどの5つの検診の出し方に換算しますと、40%を超えるような状況になっております。

以上です。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。

では、今度は市民課で、163ページの交通安全対策事業に触れます。

（4）の高齢ドライバー運転免許証自主返納推進事業ということで、ここで乗車券交付実績が出ていますけれども、71件、64件、52件と。次のページに行くと、自主返納者数が令和6年度で207人となっているんですけれども、これちょっと、この乗車券交付実績が少ないんじゃないかなと思いますけれども、どう捉えていますか。

○志賀副委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部市民課長 交通安全対策事業の中の高齢者ドライバー運転免許証自主返納推進事業についてのご質疑をいただきました。

資料にも示されておりますとおり、この乗車券の交付実績が年々減っている。そして、次の

ページには、自主返納者の数が、前年度よりも令和6年度は207人ということで増えているということで、そうなりますと、昨年度よりも割合としては交付率が低くなっているという状況になっていると思いますので、周知について、もう少し工夫をしていきたいと考えております。

以上になります。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 この返納者の数というのは、市で把握ではなくて、警察とかの把握なんでしょうか。

○志賀副委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部市民課長 164ページの成果指標のところの自主返納者数、各年のところ、出典が宮城県警察ホームページとなっておりまして、県警察のホームページからの数字となっております。

以上になります。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。それでは、これ、警察署等にポスターとかですね、あとはこの事業の紹介を返納に来たときに渡してもらうとか、そういった周知の方法もあると思いますので、その辺、検討していただきながら推進をしていただきたいと思います。

すみませんけれども、次に行かせていただきます。なかなか全部やるのは厳しいですね。

ごみのほうで、194ページに飛びます。

194ページ、ごみ処理事業でありますけれども、隣のページ、195ページに、補助事業として家庭用生ごみ処理機購入助成ということでありますけれども、コミュニティーの交付金を使った町内会の強化学業の中でも、ごみのステーション、集積所の設置と、あとは維持関係ですね、ペンキを塗ったり、いろいろな関係あると思いますけれども、そういったところで、そういったものに対しての助成金というのが必要だということで町内から声が上がりました。その辺、考えていただきたいと思います、この点、どうお考えでしょうか。

○志賀副委員長 千葉環境課長。

○千葉市民生活部環境課長 ごみの集積所に関するご質問でございますが、まず、各町内会の皆様からも市に対しまして、ごみ集積所に関する様々なご相談というのが寄せられております。

その中でも、助成についてということでございますが、県内を見ましても、集積所を設置する場合、あとは日常的な維持管理に対する助成という実績も実際にございますので、まず、

そういった事例を踏まえながら、助成の在り方につきまして、検討を進めてみたいと考えております。

一方で、市内の集積所、少なく見積もりましても約850か所以上ございますので、財源面の手当てといたしますか、そういった、実際のお金の部分も含めて、今後、検討を進めてまいりたいと考えております。

○志賀副委員長 小野委員。

○小野委員 言いにくい点は、申し訳ございませんね。

それでは、次に、戻らせていただいて、174ページ、塩竈市公園施設長寿命化計画策定事業ということで、最後になると思いますけれども、よろしくお願ひしたいと思ひます。

この公園整備は、今年度で終わる予定だと思ひているんですけれども、それでよろしいのか。

それとあと、現況と課題に、「地域の実情を踏まえた公園の再編や集約化を含む管理経費の削減策の検討が必要」ということでありますので、一応、こっちは町内会に聞いて、何を設置したほうがいいかとかという進め方をしたと思うんですけれども、高齢者など、散歩したり、ジョギングしたり、いろいろな活動をやっていますけれども、やっぱり健康遊具とかです、そういった介護遊具的な、そういった設置場所とか、あとは何もなくて、椅子、休み場にするとかね、そういったところがやっぱり、町内会等の声もまたしかり、その別としても、こういったところはきちっと市として整備をしていかなきゃないんじゃないかなという感じでありますし、私も昔からそう訴えているんですけれども、この点の考え方なども含めてお話をいただきたいと。

○志賀副委員長 鈴木土木課長。

○鈴木産業建設部土木課長 公園の質疑をいただきました。

まず第1に、公園施設の更新についてでございます。令和6年度、令和7年度で、市内にある公園の使用禁止になっている遊具の更新を行います。ただ、伊保石公園に遊具があと4基残っておりますので、来年はその4基を整備する予定で、今、計画を立てております。

あと、後段の市内の公園の在り方ですとか、そういった部分になりますけれども、今回のこの整備をするに当たりまして、令和4年度に、この表題にあります公園施設長寿命化計画を立てました。その際には、委員からもありましたように、各町内会に聞きながら、今後の利用の仕方や遊具につきましてヒアリングしたところ、どの町内会も同じ利用目的、同じ遊具でいいと回答をいただきましたので、今回はそのような内容になっております。

ただ、今後、高齢化や人口減少など進んでおりますので、そういった社会減少に合わせた管理というものを考えていかなければなりませんので、同じ公園、似通った公園に似通った遊具というのも当然ありますので、私たちが誘導しながらというものも今後の課題として取り組んでいきたいと思っております。

以上です。（「ありがとうございました」の声あり）

○志賀副委員長 以上で、小野幸男委員の質疑は終了いたしました。

先ほどの小野委員の質疑に対し、答弁漏れがありました部分につきまして、佐藤高齢福祉課長より発言の申出がありましたので、これを許可いたします。佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 先ほど答弁漏れの、主要な施策の成果、資料No.9の95ページの緊急通報システムの協力員の件でございます。

協力員は、全部で29名いらっしゃるんですが、そのうち、親族ですとか報酬辞退者などを除いて、報酬支給対象が12名でございます。1人当たり年額1,000円ですので、12名で1万2,000円ということになっております。

以上でございます。

○志賀副委員長 それでは、質疑を続行いたします。

鈴木悦代委員。

○鈴木（悦）委員 私からは、母子保健事業の中の産後ケア事業、こども家庭センター運営事業、市営住宅に関して質疑いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

資料No.9を基に質疑いたします。

初めに、14ページ、16ページになります。

母子保健事業の産後ケア事業に関して、昨日の審査でもありましたが、16ページに施策の成果として、県内集合契約となり、利用者は増加しているとあります。里帰り先などでも、県内で実施している施設で利用しやすくなっていると理解いたしました。

一方で、対象者に対する利用率は、全国でも15.8%ぐらいで1割台であり、さらに浸透させていくことが課題という報道も出ています。

産後鬱の発症率は、10%から13%くらいあり、そこから潜在的ニーズとして推定すると3割台の利用があつていいという見解もあります。本市における利用率、また、潜在的ニーズに関する所見はいかがでしょうか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 産後ケア事業についてのご質疑をいただきました。

利用率につきましては、今、手元に資料がございませんので、後ほど回答させていただければと考えてございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 鈴木委員。

○鈴木（悦）委員 浸透し切れない背景としては、制度を知らないとか、知っていても何か自分としての課題がないと利用できないかなとか、相談するほどでないという意識であるとか、親となった自分が頑張らないといけないという社会からの要請というのもあると思います。

産後ケアを利用したときは、利用報告書を提出してもらうような流れになっていますけれども、利用者の感想はどのようでしょうか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 産後ケアを利用した方の感想ということでいただいております。

産後ケア利用に当たりましては、やはりいろいろな状況ですね、お疲れになられているであるとか、お休みを取られたいとかというところで、その利用に当たっての部分というところがありますが、課題というものがありますが、アンケート等を見ておりますと、その課題が解決されたというところがほとんどという状況を把握しているというところでございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 鈴木委員。

○鈴木（悦）委員 ありがとうございます。実際、利用してみると、疲れが取れたとか、安心につながったという、制度の効果と思います。もっと利用が広がっていけば、ママたちの孤立や産後鬱予防にもつながっていくものと考えます。

先進事例では、母子手帳交付時の妊婦面接で産後ケア利用カードを配付して、誰でも利用できるものであるという点や、出産前から働きかけることにより、1割台の利用率だったのが3割台に増えたという事例も聞いております。今後、さらに浸透させる課題として、どのようにお考えか、お尋ねします。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 事業の浸透及び、使っていいんだよということの浸透というところになるかと思います。

こちらにつきましては、私ども、子ども未来課の母子保健事業といたしまして、健診であったりとか、ママパパと接する機会というものがかなり多くございますので、そういった機会を捉えまして、広く周知をさせていただければと考えてございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 鈴木委員。

○鈴木（悦）委員 ありがとうございます。機会を捉えてというお考えを伺いました。先ほど言った先進事例で、産後ケア利用券を配付するというのもいいやり方だと思うので、検討もお願いしたいなと思います。特に、初めての出産・育児については不安が多いものですので、より利用が広がっていけばいいなと思います。

次に、42ページ、こども家庭センター運営事業の中で、施策の実績の2、家庭児童相談室、（2）家庭相談の内訳があり、それぞれ件数が書いてあります。その中の家族関係、家庭環境に関する相談では、近年、耳にするようになっていますが、ヤングケアラーについての相談はあるでしょうか。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 ヤングケアラーの部分につきましては、この同じ資料の中の家庭児童相談室の、児童相談の「家庭関係」に含まれるものかと考えてございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 鈴木委員。

○鈴木（悦）委員 承知しました。ヤングケアラーとしての対象把握にはなっていないわけですね。

○志賀副委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 ヤングケアラーの把握方法ということでよろしいでしょうか。（「はい。すみません」の声あり）ありがとうございます。

それでは、ヤングケアラーの把握方法というところでご回答をさせていただきたいと思います。

ヤングケアラーも含めてのところになってございますが、各小学校や保育所、幼稚園と連携をさせていただきまして、毎月1回、何か気になるようなお子様がいらっしゃらないかどうかというところで、気になるお子さんがいらっしゃった場合には、当課に毎月ご連絡をいただくような、連絡票をいただくような仕組みをつくってございます。その中で、様子がおか

しいよとか、ちょっと最近学校に来ていないんだよとかという状況を把握をさせていただきまして、私どもでの相談支援につなげているという状況でございます。

以上です。

○志賀副委員長 鈴木委員。

○鈴木（悦）委員 分かりました。ヤングケアラーは、最近、耳にはしますけれども、家族の介護などの世話が過度になっていて、勉強時間が取れないとか、授業への集中低下、休みがちになったり、友達との交流時間が減るなどして孤立感や精神的なストレスを抱えやすいなど、子供らしい生活が制限される深刻な問題となるものです。

自分がヤングケアラーということにも気づかないで、悩みを相談できないというケースも少なくないかと思いますが、先ほどお答えいただきましたけれども、学校や地域との連携で対象の見える化といいますか、気になるケースがないかという連絡票をもらうようになっているということでもありましたが、中学校とか高学年ですと、アンケート実施で実態の見える化などで早期発見、支援につながるということもあると思いますので、そういったこともご検討いただければと思います。

最後にですが、市営住宅管理業務（宮城県住宅供給公社分）に関して、173ページになります。

施策の成果の主要な業務への対応件数で、入居に関することというものに該当すると思います。エレベーターがない市営住宅での事例です。病気もあるし、高齢にもなり、4階まで上るのがつらくなったので、同じ住宅の1階に住み替えを希望したという方ですが、主治医から診断書ももらい、手続を進めていたところで、2名の保証人が要と言われたと。しかし、入居時、保証人になってもらった方は既に亡くなっているし、新たな保証人を探すのも難しい、住宅供給公社の機械的な対応にも失望して、住み替えは断念したという方でした。

質疑ですが、住み替えるのに、医師の意見があればよいという見解も聞くところです。診断書提出が必要というのは、本市で決めているものでしょうか。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 それでは、私からお答えします。

今、委員のご質疑にあったとおり、本市の市営住宅条例及び公営住宅法施行例というのがございまして、そちらの中に、例えば、入居している方が疾病や、あるいは障がいをお持ちになって、日常生活に身体の機能上の制限を受けるものとなった場合に、特定入居という形で

優先的に、例えば、低層階へ引っ越すということが可能になります。

その際には、委員がおっしゃったように、いわゆる診断書的なもの、それを合理的に証明する、法に基づく公的な書類が必要になりまして、そこらは私どもの解釈としましては、診断書でもよろしいですし、主治医意見書でもオーケーという判断になります。

ただ、そちらの中には、具体的に、例えば、身体的制約の内容、どんなご病気なのか、あるいは障がいなのかということですよ、それが日常生活にどの程度影響を与えるか、例えば、移動が難しいとか、あと段差があるところには対応できないといったようなお医者様の所見が分かる書類ということになりますので、それが書いてあれば、診断書でも、主治医意見書でもオーケーということになります。

以上でございます。

○志賀副委員長 鈴木委員。

○鈴木（悦）委員 分かりました。私も、以前質問したときに、その特定入居に関してだったんですが、ご説明を受けたのは診断書を添えてということだけだったと思います。今後、先ほど言ったような内容が盛り込まれた、公的書類としての医師の意見というのでもいいということは、運用で進めていただきたいと思います。

このほか、先ほど申し上げた住み替えに関してですが、引っ越しの物理的な大変さというものもあるわけですが、その大変さを考えた上で、自分で動けるうちに進めようと決めて動いたものでした。当事者にとっては切実なものだと思います。住民に寄り添った柔軟な対応をお願いします。

まず、意見書の運用ということも触れたと思いますが、次に、保証人についてです。昨日、辻畑委員の質疑にもありましたけれども、住民が前に進みやすい対応、運用をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 では、お答えします。

保証人についてのお尋ねかと思います。

まず、先ほど委員からのご質疑にあったんですけれども、保証人については1名という形になります。これは条例で定められておりますので、まず、保証人についてはつけていただくということと、あとは、多分、2名とおっしゃっているのは、いわゆる単身入居の場合ですね。市営住宅、通常はご家族必要なんですけれども、ご高齢であつたり障がいをお持ちの方



は単身でも入居できます。その際には、保証人、プラス身元引受人という方が必要になるんですね。なので、多分、2人ということになっているかと思います。

昨日の決算特別委員会でも申し上げましたが、保証人については、私どもとしてはやはり、家賃といいますか、債権をきちんと回収するという形をまず一義的に、債務を保証していただく方をもって入居を認めると。今回、いみじくも、今議会に債権の放棄という議案を出しておりますけれども、やはりなかなか徴収困難になると、得るべき家賃収入が入ってこないということになりますので、一定程度、慎重にならざるを得ないという考え方があります。

ただ、昨今、国土交通省の通知などによりまして、保証人については、いわゆる国が示す標準条例では、今、削除されていまして、関西方面中心に保証人の条件を取っている自治体などもあるんです。なので、それは高齢化を反映してというのも十分あると思うんですけれども、一定程度、そういったような影響範囲というんですかね、そういったのも見極めた上で、あとは私が申し上げた、保証人を立てる代わりに家賃の債務を保証する協会などがありますので、そちらに保険加入していただくといった、いわゆる極度額という範囲にはなるんですけれども、そういった制度なども加味しながら、今後の在り方については検討させていただきたいと考えております。

以上です。

○志賀副委員長 鈴木委員。

○鈴木（悦）委員 保険というお話も出たんですが、保険料とかというところまでは分かりませんか。

○志賀副委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 具体的な額までは分かりませんが、たしか極度額ってありまして、青天井ではなくて、債務範囲が幾らと決まっていまして、それを月々とか一括か何か分かりませんが、保証人を立てる代わりに、その方がお支払いしていただくという制度と承知しております。

○志賀副委員長 鈴木委員。

○鈴木（悦）委員 分かりました。

以上で、私の質疑を終わります。ありがとうございました。

○志賀副委員長 以上で、鈴木悦代委員の質疑は終了いたしました。

暫時休憩いたします。

再開は2時20分といたします。

午後2時01分 休憩

---

午後2時20分 再開

○菅原委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの鈴木悦代委員の質疑に対し、答弁漏れがありました部分につきまして、子ども未来課長より発言の申出がありましたので、これを許可いたします。畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 先ほど、産後ケア事業の利用率についてご質疑をいただきました。

こちらにつきましては、産婦さんが208名と、利用の実人数が48名の利用となっておりますので、23.1%ということになってございます。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 それでは、質疑を続行いたします。

なお、質疑の際には、資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願いいたします。

土見大介委員。

○土見委員 それでは、私からも質疑させていただきたいと思います。

ちょっと項目多くなってしまったので、端的に伺っていききたいと思います。

まず初めに、資料№6の18ページから伺っていききたいと思います。

一般会計実質収支状況についてです。

様々な数値があって、イメージつきづらい部分がありますので、重複となってしまうかもしれないんですけども、お答えというかご説明いただきたいんですが、先ほど志子田委員にも、実質収支がある程度安定しているから大丈夫だ、まあ、大丈夫だというところまでの答弁ではなかったんですが、そういうお話がありました。

その中で、ただ、実質単年度収支は、マイナス2億6,000万円だったり、10億円だったり、7億円だったりということがあります。ただ、その下に、歳計剰余金の積立てだったりとか翌年度繰越額があったりする中で、この実質単年度収支と、歳計剰余金積立額と、あと翌年度繰越額について、もう一度ご説明をいただければと思います。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 一般会計の実質収支ということで、審査意見書の18ページを今、ご覧い

ただきながらのお話かと思えます。

各項目なんですけれども、財政調整基金の当年度の取崩し額、令和6年度でいえば6億6,462万5,000円が、決算するのに対し必要とした財政調整基金になります。

実質単年度収支、これはまたちょっと違う出し方にはなるんですけれども、そもそもこちらは令和6年度決算で出ました実質収支、ただ、この実質収支には前年度だったりそれまでの黒字も含まれていますので、例えば、一見、今年度黒字だよといっても、例えば、去年も大きい黒字が出ていた場合、じゃ、その恩恵で出ている黒字もあるじゃないかという見方も当然出てくると。その影響を除くために、今年度の実質収支と前年度の実質収支を比べて単年度収支というものを一度出します。それは、この表で見ますと単年度収支ということで4,600万円マイナスが出ていますけれども、こちらは去年の実質収支より今年の実質収支のほうが少なかったと、去年の黒字を少し減らしてしまったという判断がここ出る形になります。一たび、この出た数字に対して、先ほどの財政調整基金をさらに取り崩さないと決算できなかったという、その依存部分が出る形で、7億1,000万円というマイナスが出るというのがこの仕組みになっています。

あと、もう一つ、歳計剰余積立額、いただいたお話なんですけれども、実質収支に戻りまして、実質収支が出た際に、今回ですと9億2,700万円なんですけれども、その半分を自動的に財政調整基金に積み立てるというルールというか、基金上のルールがありまして、それがこの歳計剰余積立額に出てまいりますので、令和6年度のその欄にあります4億6,400万円というのは、令和7年度側で見たときの基金残高の回復というか、戻しに使われる形になります。

残った2分の1は、翌年度繰越額、これも令和7年度側に対して、また財源として使える形で、前年度の決算剰余を使いながらの、翌年度の財源になるという形になります。

以上になります。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。何となく、自分で考えていたときよりは理解できるようになりました。

そこで伺いたいんですけれども、今現状として、経常収支比率がある程度高い、98.5%という状況です。さらに、民生費は今後ちょっと上っていくということが予想されている中で、そこまであまり楽観視できるような状況ではないなとは感じております。

先ほど、償還金、償還の額についてのお話もあって、そこでも伺いたかったんですが、借金

の額自体は大分減ってきたと、今、400億円ぐらいになってきたという話なんですけれども、実際に借金の支払いに充てているお金自体はそんなに変わらず、一般会計だけでも25億円から30億円ぐらいは、毎年、今、支出していると思います。

幾ら借金が減っても、そっちの償還のほうのお金が減らないと、毎年、それがあつて程度重荷となつて財政を圧迫していくわけなんですけれども、今後、どのような償還の仕方をしていくという計画があるのか、そのあたり、まず伺いたいと思います。もちろん、その時々々の財政によつて変わるとは思うんですけれども、現状の見通しをよろしく願いいたします。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 起債の借入れと償還の関係ということで、すみません、明確な答えにはならないかもしれないんですけれども、まず、今後も当然、重点課題をはじめ、大きなハード整備事業、起債を伴う事業は控えていますので、起債の借入れは多分、絶対的に出てくるだろうと。そんな中で、財政としてまずできることとしては、当然、交付税措置ですとか、あるいは起債の借入れに対して財源が見込めるものをまずは選びながらといいますか、借入れとしては厳選しながら、まずは財源として借りていくという作業を念頭に置きながら進めていかなくてはいけないと考えております。

あとは、経常収支であつたり公債費負担が、その残高に対して、また別の捉まえ方としてあるんじゃないかということに関してはまさにそのとおりで、事実として、今、塩竈市の地方債残高は、今までの経緯と比べて中で低い水準にあるのは間違いないです。ただ、それに対して、借金が少ないからオールオーケーなのかといいますと、人で例えてもそうなんですけれども、借金の返済能力、返済体力というものがある中で、正直、経常収支比率が決して低くない現状ですとか、あるいは財政調整基金ですとか、その頼れる財源もそんなに長じていない我が市としましては、返済能力自体はあまり高くないという評価をしなくてはいけない。ですから、借金の残高が減つてはいるけれども、返済能力も一方で高くないということに留意しながら、このやりくりはしていかなきゃいけないものと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。理解しました。

それでは、細かい事業の内容について伺っていききたいんですけれども、資料はNo.9、主要な施策の成果に関する説明書を使わせていただきたいと思います。

まず、基本的なところから伺いたいんですけれども、何年議員をやっているんだというお叱りを受けるかもしれないんですが、この主要な施策の成果に関する説明書で、今、ページを飛ばしましたけれども、各項目に評価というところがあります。行政関与の妥当性だったりとか、手段の妥当性だったりということで、それぞれ、A、B、C、Dと評価がされているわけなんですけれども、この評価というものが、まずそもそも何でこの説明書についてくるのかというところを、その理由を伺いたいと思います。

○菅原委員長 引地政策課長。

○引地総務部政策課長 こちらの評価の欄でございますが、3ページ目の「はじめに」の一番下の段落にも若干記載しているのですが、「行政評価の視点を盛り込みながら」という文言が入っております。この行政評価の手法を、前は別な形で示していた経過があったんですけれども、主要な施策の成果の中に盛り込むような形で、現在は決算資料として報告させている内容となっています。その当時から、この4つの視点の評価をしているという経過となっております。

以上でございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。何だか分かったような、分からなかったようなご答弁だったんですけれども、それで伺っていききたいと思います。

まず、今回、評価というものがすごい気になりまして、この評価も結構注視するようになったので、その点について伺いたいんですが、後ほど具体的な事例は示すとして、行政関与の妥当性という項目の、例えばDと判断されたもの、「民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業」というものとか、あとはEですね、「目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業」というものに着目したいんです。

まず、Dというものなんですけれども、民間でもサービス提供は可能であるとおっしゃっている中で、実際にそのDという評価をされているものを見ていくと、必ずしも何かそうでもないようなものが見受けられます。実際は、お金が、収入が、要するにビジネスとして成り立たないようなものが結構あるような気がしていて、それについて伺いたいんですけれども、例えば……、ちょっと待ってください。どこのやつを見ていたんだか分からなくなっていました。少々お待ちください……、まあいいや。1つずつ、ちょっともう、一回このと

ころ、分からなくなったので、飛ばして1つずつ見ていきたいと思います。

ちょっと、先ほどの話、なしにしていきたいと思うんですけども、資料番号はさっきのNo. 9、ページとしては24ページを伺いたいと思います。

子育て支援センター運営事業についてです。

こちらで、成果として、C、「あまり上がっていない」と記載されているんですけども、具体的に、このCという評価をした理由というのを伺いたいと思います。

○菅原委員長 畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 こちらにつきましては、確認をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。一緒に確認していただきたいのが、実際、具体的に達成、上がったか上がらなかったかというのは、ある程度標準というか水準があって、そこまで行ったか、行かなかったのか、そういうものがあって初めて、要するに指標が、レベルがあって初めて分かるものだと思うので、そのあたりの目標値というのも一緒に併せてご回答いただければと思います。

続きまして、同じ資料の51ページです。

青少年相談センター運営事業について伺いたいと思います。

施策の実績のところの1番、公認心理師によるカウンセリングの話があります。こちらで、毎年、ここ数年ですね、令和2年度から相談件数というのが非常に、徐々に増えている状況であると思います。ここで、まず伺いたいのが、この中で、実際に解決、解決という言葉が正しいのか分かりませんが、行政が相談を受けて、行政の手を離れた件数というのはどれくらいあるのか。あと、それぞれ年数、年々、例えば、それが増えているのか、減っているのかとか、そのあたり、情報として分かれば教えてください。

○菅原委員長 岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 お答えいたします。

本相談につきましては、公認心理師で行っている内容でございますので、内容によっては守秘義務がありまして、全ての部分で共有できていないところがあるというのが、まず前提でございます。

その中で、継続して行っている部分もありますが、あとは青少年が終わった段階で終わりと

うか、本人のほうも、あるいは相談者が保護者の場合、終結するというケースもございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 そうすると、学校を卒業する段階で、ある程度終結するというのもあって、なかなか実態、分かっていないというところがあるのかと思います。

ちなみに、2番の街頭指導活動、323回実施していますとあるんですけれども、実際、この323回というのは、指導員、パトロールを323回したのか、それともその中で青少年が323回指導を受けたのか、そのあたり、実際どういう状況なのかを伺いたいと思います。

○菅原委員長 岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 答えいたします。

昨年度につきましては、子供たちの朝の登校時間、それから下校時間を中心に、パトロールした回数となっております。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。そうすると、指導員が立った回数ということですね。了解いたしました。

次のページに移りたいと思います。

次のページ、施策の成果のところを伺っていくと、「カウンセリングにより、着実に成果を上げることができた」とかあって、どういうのが成果としてみなせるのかなというところを伺いたかったもので、先ほど質疑をさせていただいた次第なんですけれども、ここの内容を見ると、実際に施策をどう評価したらいいのかが分からない書き方だなと思いました。というのは、やることはやって、それをやったからよしという感じの評価の仕方に見えてしまうところがあります。

ここで伺いたいのは、現状、塩竈市の青少年に対して、いじめでも不登校でもひきこもりでも構わないんですけれども、他市と比べてどのような特徴があって、市としてはそこに対してどうアプローチをしているのかというのを伺いたいと思います。

というのは、私、保護司やっていて気づくんですけれども、この狭い二市三町の中でも結構、青少年の犯罪というか、やってしまったことの傾向って違うんですよね。その中で、塩竈市ってどういう特徴があって、このセンターとしてはどんな対応を取っているのか、特徴をちゃんと把握した上で成果が上がっていると言っているのか、そのあたり、伺いたいと思いま

す。

○菅原委員長 岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 答えいたします。

他の市町村との比較の部分は、できていないところではあるんですが、主な相談を見ますと、不登校に関する相談であるとか、あるいは発達障がいに関する相談等も多く含まれております。関係機関につないだりとか、あるいはお子さんの子育てについて一緒に考えて、助言を与えたりというところで、保護者の方が安心して相談できる環境づくりというところでは充実しているかと捉えております。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。

では、この事業で最後の質疑なんですけれども、令和6年度、256件ということです。この256件というのは、実際に相談をしたいと思っている方々、相談すべき方々の実数、全員の母数に近いものなのか、それとも氷山の一角なのか、そのあたり、市としてはどのように見ているのか伺いたいと思います。

○菅原委員長 岩渕学校教育課長。

○岩渕教育委員会教育部学校教育課長 市としての捉えといたしましては、相談したい人はまだいるかなというところは感じていますが、実際、どのぐらいの人数がいるかまでは、把握はできていない状況でございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。やっぱり、事業として考えたときに、実際、母数の方がどれくらいいらっしゃるのかというところは、多分大切な指標になると思いますので、ぜひそのあたりも意識して、今後、事業をしていただけたらなと思っております。

続きまして、59ページ、塩竈市中学生国際交流研修事業のところでも伺いたいと思います。

特に、この事業がどうこうというわけではなくて、この説明書を見ていったときに、一番最初に行政関与の妥当性がDというところがついたのがここだったので、これをちょっと参考にさせていただいて質疑をさせていただきたいんですが、今、塩竈市、財政はそんなに楽観視できる状況じゃないというところで、「民間でもサービス可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業」とうたわれているものの、民間でできるのであればどんどん、民間がちゃんと運営できるような形に支援して手放していくというのも、市が今後スリム化して



いくためには必要なことなんじゃないかなと考えております。

そのほうが理想としてはいいかなと考えており、僕としては、市の財政をある程度負担を軽くするためにもどんどん民間に、もちろん手放しでというのはよろしくないで、ある程度の質が確保できることを確認した上で、どんどん移管していくということが必要なんじゃないかなと思うんですけれども、市として考えるこの妥当性の判定、Dという事業というのは、今後も市として抱えていくべきものなのか、それとも可能性があるならばどんどん積極的に民間に出していくべきなものなのか、このあたりどう考えているのかを伺いたいと思います。

○菅原委員長 郷古生涯学習課長。

○郷古教育委員会教育部生涯学習課長 こちらにつきましては、目的にも書いておるんですけれども、塩竈市の子供たちが、将来、国際社会で活躍できるようにということで、財源内訳にも書いてあるんですが、その他ということで、カメイこどもの夢づくり基金を使わせていただいております。

あわせて、令和6年度の本研修、台湾に行きましたが、この際、地元の中学校との交流がありました。こういった中学校とか、そういった学校等との交流とかを考えると、民間で対応するよりも行政で対応したほうがスムーズに研修を履行できるというところで、Dというところで私どもでは評価をさせていただきました。

以上になります。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 この事業に関してはというお話ですよね。ただ、ほかのD判定というか、妥当性Dとなっている部分に関しては、必ずしもこの事例が当てはまらないとは思っているので、そこについて伺いました。

続いて伺いたいんですけれども、この全体についてなんですけれども、行政関与の妥当性、E判定の事業というのはどれくらいあるのかというところを伺いたいと思います。

○菅原委員長 引地政策課長。

○引地総務部政策課長 現在、Eがこの中にあるかどうか、確認しますので、少々お時間いただければと思います。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。大丈夫です。今回、令和6年度にはE判定はありませんでした。その代わり、令和3年度から令和5年度の3か年を見ていると、4事業、E判定あり

ました。どういう内容かなと思ったら、時代とともにもう不要、不要というか役割を終えたような事業であつたりとか、あとはもう本当に単年度の単発の事業であつたりとかというところがE判定となっていたんですけれども、年間に1件とか2件とかというレベルだと思います。

そこで、ちょっと気になったんですけれども、この妥当性というところが、Aなり、Bなり、Cなり、何でも構わないんですけれども、事業としてここに載った限り、ほぼ永遠にそのまま判定が続くのか、それともある程度事業が終わったら、そこはE判定なりなんなりで閉じて新しい事業が生まれてくるのか、そのあたりが見えてこなくて、事業、時代とか、試行錯誤も併せて、新陳代謝というのができていないんじゃないかなという気がするんですけれども、そのあたり、ご説明いただければと思います。

○菅原委員長 引地政策課長。

○引地総務部政策課長 この評価の1番目の行政関与の妥当性、A、B、C、D、Eとありますけれども、こちらについて行政評価が始まったのが、たしか平成十五、六年ぐらいだったと認識しております。そこから見直しとかしていたかどうかは、今定かではないんですけれども、一定程度、そういった時代に行っていたということでございますので、ほかの市町村の事例とかも踏まえながら、今後、この評価の視点というのが妥当なのかどうかというものも含めて、検討できればなと思っています。

以上でございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。僕ら、資料として見るときに、どうしてもこれ1枚だと、その年に何をやったかしかならないんですよ。過去と比べるのも、前の資料を用いればいい話なんですけれども、全部、様々な事業を一々見比べるのもあれなので、せめて過去、昨年度から、この点を改善して、今年やったらこうなったとかそういう形の、流れが見えるような形にしてもらえると、非常に評価もしやすいのかなと、振り返りもしやすいのかなと思っています。

続いて、同じ資料の152ページに移ります。

地域防災計画等改訂事業なんですけれども、こちら、次のページを見させていただくと、成果がやや上がっているということなんですね。これ、どっちかというと単発の事業に近いのかなと思っていて、例えば、行政関与の妥当性もEになるようなものなのかなと思ったり、

あとは、行政としてかなりコントロールしやすいものでもあるので、もちろん成果はAなのかなと感じたんですけれども、こちら、成果がBであって、妥当性の部分がAである理由というのを伺いたいと思います。

○菅原委員長 古谷危機管理課長。

○古谷総務部危機管理課長 それでは、地域防災計画の改訂事業についてお答えいたします。

こちらの地域防災計画につきましては、単発というよりは、毎年、国の防災計画から変更の部分を改訂し、また、県の地域防災計画、そして本市の地域に合わせた計画を盛り込んだ形で計画改訂、それを市民の皆様にお伝えし、実施していくという内容になってございますので、こちらは継続した形で、その変更部分を地域の皆さんに十分に伝わったかどうか、そういったものも判断しながらの評価という形で、こういった評価結果としたところでございます。

以上です。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。

その市民の方に伝わったかどうか、どのように判断をするのでしょうか。

○菅原委員長 古谷危機管理課長。

○古谷総務部危機管理課長 こちらにつきましては、毎年行っています総合防災訓練の中で、毎年、町内会、自主防災組織で説明会を実施しております。その都度、変わった部分について周知をしておりますが、それをまたすぐ実行に移せるかどうかというところを検証しながらとなりますので、そういったものを評価としながら、それが実践できたかどうかというところを確認しながら進めているところでございます。

以上です。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。防災訓練もなかなか、参加者も固定化したり、少なくなったりということもあって、実際に市民というともっと広い範囲の方々だと思いますので、もう少し別の評価手法って多分あるのかなと思っております。ぜひ、本当の意味での目標が達成できるような形の評価の手法を考えていただけたらと思っております。

続きまして、169ページの子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業について伺います。

こちらは、各委員からご質疑あったので、僕も資料を今、発信させていただきました。非常

に、件数は下がっているとはいえ、ほかのいろいろな意味で有用な事業なんじゃないかなと僕も思っではおります。実際、三世代で子供を育てることによって、コミュニケーション能力や言語発達にいい影響を与えるということとか、あとは学力の向上に寄与するなんていう研究発表もあるぐらいであって、もちろん定住というのものもあるんですけども、その教育の面であつたりとか、そういうよりよい環境づくり、もしくはシビックプライドの醸成なんていうところも含めて、この事業、別の目的も踏まえて、今後も展開していったほしいなと思っております。

その中で、評価のところを見ると、C、「あまり上がっていない」ということで、確かに令和5年度から令和6年度を見るとそのように受け取れるかもしれませんがけれども、もともとこれが令和4年度からスタートということもあって、令和3年度以前とは、実際にこの事業を導入したことによって、この方々の転入・転出の傾向ってどう変わったのか、そのあたりも分析しないと、効果があつたかどうか分らないと思うんですね。なので、そのあたり、令和3年度以前と比べて、実際にこの事業を導入したことによってどう変わったのか、この部分を伺いたいと思います。

○菅原委員長 中村秘書広報課長。

○中村総務部秘書広報課長 子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業についてのご質疑をいただいております。

令和3年度というあたりでの数字の比較でございますけれども、申し訳ございません、今、手持ちがなかったものですから比較になりませんが、令和6年度に行ったアンケート調査、そういったものでも若干見えておりますけれども、やはり塩竈市を選んでいただける、そういった理由というの、若干いろいろな検証を行いながら明確になっている部分もございます。そういったあたりを今後伸ばしていきながら、また、子育て関係ですとか、そういった要望というのアンケートの中でも伺いますので、そういったあたりを強化していかなくちゃいけないかなというところで今は考えておりました。

以上でございます。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 すみません、ちょっと僕が記憶しているもので失礼いたします。

これ、どなたかにも答弁させていただいたと思いますけれども、前の市長さんのときからの施策かと思います。それで、僕の記憶では大体3年ぐらい前に、同じようなやり方で進めて

きたら、転入されるお子様の数、ピークで130名かその辺だったと思いますけれども、減ってきていたんですよね。それで、まあ簡単に言うと、慣れたところにまた工夫をしないと、多分、こういう制度というのは、常に周りの自治体とも競争も激しいものですから、バージョンアップしていかないと駄目なんじゃないかということで、3年ぐらい前に、たしかお子様の3人目か何かに補助を増やさせていただいたという記憶がございます。

その成果だと思いますけれども、令和5年度の166人とか、令和6年度の214人と、僕からしたら常に見ていた数字が130人以内だったものですから、そこから比べて、この人数がどのように評価されるかは別としてもですね、精度を上げたことによって人数は増えているだろうという評価はさせていただいていますが、またそこから3年たっているものですから、ここからどういうバージョンアップしたらいいかというのを、実はつい先週、庁議でもお話をさせていただいて、次なる段階にまた育て上げるようにしようということで話した記憶がございます。

また、今、秘書広報課長が答弁させていただきましたけれども、実は、今年の4月から担当がこちらに替わっているものですから、多少、僕の説明以外で補足があれば、当時ですね、今年の3月までの担当から答弁させますので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 引地政策課長。

○引地総務部政策課長 これまでの経過でございますが、令和3年度ですと転入の人口が165名でございました。令和4年度も同数の165名、令和5年度で若干増えまして176名で、今は200人を超えたということで、着々と成果が上がって、制度の改正もありましたので、そういった効果もありまして、だんだん転入人口が、制度利用者が増えているという形になっております。

以上でございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。午前中ですか、志賀委員の話もあって、これだけだと、ご夫婦が塩竈市に来て、そこまで、定着まで行くのはなかなか難しいだろうということがあって、ほかの事業と合わせて複合的に多分取り組んでいく必要があるんだろう、その一つとして、この事業を生かしていく必要があると思っています。

バージョンアップを3年ごとにかけていく、3年ぐらいでかけていくというのは非常にいいことだと思うんですが、周りも同様のことをやりやすい事業でもあるので、単なる価

格競争というか、じゃ、どれくらい多いのかなんてことで勝負すると、なかなか塩竈市としては厳しいことになってくると思うので、もう一つアイデアで、単なる金額の問題にならないようなひねったアイデアをつくっていただけたらなと思っています。

なかなかちょっと時間もなくなってきたので、先に進めさせていただきたいと思います。すみません。

次の質疑です。184ページのしおナビバスについて伺います。

しおナビバス、それからNEWしおナビバス、2つあるんですけども、今回、NEWしおナビバスのほうを今、発信させていただきましたけれども、成果見ると、A、「上がっている」という成果になっています。ただ、利用者の数は減っていたりするわけであって、なぜこの上がっているという評価に落ち着いたのか、伺いたいと思います。

また、あわせて、利用促進のための政策というのは、どんなことを実施したのかも一緒に伺いたいと思います。

○菅原委員長 引地政策課長。

○引地総務部政策課長 NEWしおナビバスの成果の「上がっている」と評価した理由でございますが、まず、これまで課題となっております収支率ですね、料金改定の効果もありましたが、それが大幅に改善しております。この同じページの成果指標の中の表にございますが、それが令和6年度は42.0%ということで、前年までは30%台だったものが、新型コロナ前に改善しているということがまず挙げられます。

あと、利用促進の取組でございますけれども、185ページに書いておりますが、④番、回数券の導入ということで、これまで料金を直接支払う形でしたけれども、2枚お得になるような形で今回準備して、30%程度の方々に利用いただいているという実績がございます。

以上でございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。もちろん、収支比率、収支を整えるというのは重要なことなんですけれども、もともとの目的というのが、市民の足をちゃんと確保するとか、交流活動の利便性を向上するというものであるということを考えて、あくまで収支を整えるのはそのための手段であるということを踏まえた上で、ちゃんと評価をしてほしいなと。

ここで思ったのが、この評価、各事業によって結構視点がばらばらなんですよ。多分、各課でそれぞれ評価をしているんだと思うんですけども、ほかのところではB、Cとか、「あ

まり妥当ではない」というものが、同じ考えでやったらCなのになというところがAになったりとかいろいろあるので、ここは一回、どこが主体になるか分かりませんが、評価の手法というのを一回、統一したほうがいいと思います。何かばらばらですねというところなので、よろしくお願いします。

あと、先ほど利用促進の話もありましたが、高齢化も進んでいることもあって、利用者の数というのは何もしなきゃ減ります。今使っている人々の利便性を上げるだけでは減って、新しい方々を連れてくる必要というのがあると、新しいユーザーを。なので、ぜひ今後、内部の改善だけでなく、今、バスを使っていない方々に、しおナビバスのある暮らしというのを提案していくという必要があるんじゃないかなと。

特に、僕、塩竈市が事務局をやっているような団体に何個か所属していて、その中での会議もあるんですけど、移動するのに一々、自分の自家用車か市のマイクロバスを使いましょうみたいな話が出るんです。そのときに一言、「しおナビバスを使っておいでください」とかそういうことがあるだけでも、今まで使ったことのない人が使うきっかけにはなると思うんですね。そのあたり、考えて事業を展開していただければと思っております。

続いて、商工関係のところを伺いたかったんですけど、結構皆さん質疑されていたので、一つ大きく聞きたいと思います。

産業関係の事業を見ていくと、町なかに勢いがあつた頃の支援の手法というのがいまだに残っているというか、メインになっているような気がしています。例えば、シャッターオープン・賑わい支援一つとっても、人流があるならば、あのシャッターオープンで成功はすると思いますが、人流がない場合は、もっと人を呼ぶような、それだけのために来てくれるような強いコンテンツをつくっていくことに支援を起こすか、そういう事業がもう必要だったということもあって、今のこの中になっているメニューというのが、町なかに人流、勢いがあるときの支援方法、もしくは現状を何とか維持させようとする方法ぐらいであって、今後、まちを活性化するというための事業というのはなかなか、あんまり多くないと思ったんですけど、この令和6年度、どのような、どういうところが塩竈市の、例えば観光でいいです、観光の中で塩竈市がどういうことが課題で、そのための解決策としてどういう事業を行ってきたのか、全体について、一つ伺いたいと思います。

○菅原委員長 草野産業建設部長。

○草野産業建設部長 では、お答えします。

まず、前段お話ありました、いわゆる、何というんでしょうかね、過去の栄光に戻すというのが前提に、根底にあるんじゃないかという、多分お尋ねかと思うんですけれども……

（「違う、違う違う……」の声あり）一定程度我々は、長期総合計画を踏まえつつ、都市課題について、その施策を打ってきているんですけれども、斬新さに欠けるということを多分、委員はおっしゃりたいのかなと思います。

ただ、その中でも、原点回帰といいますか、変えてはならないもの、いわゆる地域資源を磨き上げるといった視点では、例えば門前町の活性化であるとか、あるいは「みやぎの台所」と銘打った産業振興というのは取り組んでいるところでございます。

なお、長期総合計画につきましても、後半にこれから差しかかるという形になりますので、場合によっては、事業の再編も含めて、時代性を捉まえた事業構成というのを検討していきたいと考えています。

以上です。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 短くお答えします。

簡単に申し上げますと、土見委員がおっしゃっているのはそのとおりでございまして、今までやってきたから、それをそのまま、多少なりともバージョンアップしてやってきた、それはもう指摘されればそのとおりだと思います。ただ、それを変えていかないと、もうお客様は来ていただけませんし、地元の方にも満足していただけない。その一つのきっかけがフォレストアドベンチャーだと思っています。受動態から能動態へ、これからはつかみにいく施策を全てにおいてやっていくことが、塩竈市の今の大きな目標だし、課題であると認識してございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。僕の説明が、多分、分かりづらかったんですけれども、言いたいことは、先ほど市長おっしゃったとおり、あと加えて言えば、今、塩竈市で事業をやる上でのボトルネックというのをちゃんと捉えられていない、そこに支援ができるような事業というのがやっぱり少ないなと思っています。一番はやっぱり、先ほどフォレストアドベンチャーの話もありましたし、「みやぎの台所・しおがま」のようなブランディング事業もあったし、いかに強力なコンテンツをつくるか、もともとの資源を生かしながらというところが、多分、今、一番大切な支援策なんだろうなと思っております。



なので、ぜひ、継続事業、継続することの意味がある事業もあるんですけども、どんどん新しくつくり変えていく事業というのも、特にこの産業関係の部分は必要なものが多いんじゃないかなと考えておりますので、ぜひ、その部分を意識しながらやっていただけたらなと思っています。

あと10個ぐらいあるんですけども、どうしたらいいんですかね。じゃ、1個聞きます。最後に1つだけ伺いたいと思います。

163ページの交通安全対策事業について伺いたいと思います。

先ほどのしおナビバスの件もあるんですけども、高齢ドライバー免許返納率の向上の取組、ここで乗車券を渡しますという話あるんですけども、生活習慣にしおナビバスがない人にいきなり乗車券を渡しても、多分乗らないんです。だったら、この人たちが返納する前に、乗車券を欲しがるような施策というのは必要だと、この前段階としては思うんですね。なので、その点、考えて事業をやる必要があると思うんですけども、現状、この令和6年度を振り返って、今後、どのようなことを返納率向上のためにやっていく必要があるのか、伺いたいと思います。

○菅原委員長 小倉市民課長。

○小倉市民生活部市民課長 交通安全対策事業の高齢ドライバー運転免許証自主返納推進事業です。

交付率、少ないというところで、免許返納を免許センターですとか各警察署で行うことができます。そういったところで、まずはこういう事業がありますというチラシですとかそういったものを置いてもらう、そしてその中で、しおナビバスの魅力なども一緒に載せるようなつくりにするといいのかなと思っています。

以上になります。

○菅原委員長 先ほど、土見委員の質疑に対し、答弁漏れがありました部分につきまして、子ども未来課長より発言の申出がありましたので、これを許可いたします。畑中子ども未来課長。

○畑中福祉子ども未来部子ども未来課長 先ほどご質疑いただきました、子育て支援センターの評価について、お答えしたいと思います。

子育て支援センターの来館者数というところになってございます。こちらにつきましては、令和5年度が、こころんとあゆみ保育園子育て支援センター「たんぽぽ」、合わせまして7,143件ございましたが、令和6年度につきましては、5,994件まで減少してしまったという

状況でございます。

こういった状況を受けまして、令和7年度からは、来館者の増加とママパパのリフレッシュを行う事業といたしまして、こころんC a f e等に取り組ませていただいているという状況でございます。

以上でございます。（「ありがとうございます」の声あり）

○菅原委員長 以上で、土見大介委員の質疑は終了いたしました。

西村勝男委員。

○西村委員 一般会計の質疑の最終になりました、西村でございます。塩釜を元気にする会、最後の質疑者として登壇させていただきました。ありがとうございます。

2年余り、質問の機会もなく来たものですから、ちょっと的外れな質疑をするかもしれませんが、あと、今日最後の質疑者なので重複する部分もありますが、その辺は介助をよろしくお願い申し上げます。

資料No.9から、3点、4点ほど質疑させていただきますので、よろしくお願いします。

「みやぎの台所・しおがま」推進事業について、ご質疑させていただきます。

これにつきましては、志賀 勝委員も質疑されておりますが、予算額……

○菅原委員長 ページ数、お願いします。ページ数をお願いします。

○西村委員 ページ数、200ページです。

○菅原委員長 200ページ、はい。

○西村委員 「みやぎの台所・しおがま」推進事業であります、予算額1,870万2,000円が、908万6,000円と5割の執行率になっておりますが、志賀委員の質疑の中で、その中の一つとして、その影響は、地域おこし協力隊員が1名だったということで、2名の予定が1名だったということで500万円ほど少なくなっているというご説明がありました。

そこで、伺いしますが、地域おこし協力隊員の業務委託の内容につきまして、この主要な施策の成果には、「仲卸市場でのSNS配信やイベントの企画・運営、空き盤台のリノベーションを通じて新たな魅力を創出した」とありますが、その内容についてお知らせください。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 仲卸市場に依頼している、地域おこし協力隊の内容というところでございます。

定例的には、先ほど言ったとおり、SNSの運用であったりというところを行っております。

あと、イベントの企画・運営ということで、例えばですと「こどもチャレンジラボ」であったり、今週末から行われる「市場d e マルシェ」というのも定期的に行われております。あと、地域おこし協力隊の方が自ら起こした「ワインと、魚」というところで、空き盤台を利用した、ワインと魚とをコラボさせたイベント、取組、令和6年9月からやっていたり、これは令和7年7月もやって、今度の9月、市場d e マルシェでも行うというところで、継続的に行われているところもあります。あと、継続的には、いろいろなところの地域おこし協力隊の方々と一緒に協力して、イベント、県外であったり県内のイベントを行っているという状況があります。

あとは、基本的には、多分、仲卸市場をどういった、今後の運営方法も含めて検討していくというのはあるんですけれども、なかなかそこまでは難しい状況があるというところは、こちらとしても認識している状況です。

以上です。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 大分仕事が多いようで、活躍されているようですが、今でも1人で十分ということで、1名の加入ということでよろしいでしょうか。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 委託上では2名というお願いはしていることもあります。契約の中身としては、募集まで仲卸市場に委託している状況ではあって、仲卸市場で募集を継続して行っている状況ではあります。

ただ、応募的なことはあって、面談等はしている状況はあるんですけれども、なかなか雇用契約には至っていないという状況があって、仲卸市場の方が求めている人材というのが見つからないというのが状況かなというところでございます。

以上です。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 分かりました。ありがとうございます。努力されて、新しい人材を発掘させて、仲卸市場の発展につながればと思っておりますので、よろしくお願いします。

もう一つ説明していただきたいんですけれども、2番目の通信販売促進事業費として200万円が補助金とされておりまして、施策の成果で、「B to C の取組として大手E C サイトにて「さかな塩竈旨いもんーおいしおがまー塩竈BOX」を1,846セット販売」となっております

が、その内容についてお知らせください。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 この中身につきましては、ふるさと納税ともコラボしているんですけども、水産品をいろいろな会社の方々から、依頼をかけまして、大体5品から10品ぐらいだと思うんですけども、それを買っていただくという状況でございます。

今回、ECサイトということで、ホームページで行っているサイトと、新たにQVCというテレビショッピングで今回やらせていただいたと。そのテレビショッピングが結構有効でありまして、これが1,516セット売れたというところで、合計ですと1,846セット売れたという状況、予想の1,000セットより大分売れたという状況がありますので、これは今回も継続してやらせていただく取組と考えております。

以上です。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 ご苦労さまでございます。ただ、今回、1,800万円の予算で900万円というのは、50%の執行率なんですけれども、その中で、半年ぐらい過ぎてそういう事情が分かるとすれば、例えば、その通信販売促進事業費を、200万円を400万円にするとか、もっと販路拡大に向けた予算執行を考えることはできなかったのか、その辺、伺いしたいと思います。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 まずは、项目的に複数あって、その上でまず事業費を決めて、補助金というところをやっているんで、まずはそういう状況があります。

委員がご指摘の部分は、多分、今後の話で、やっぱり現状に合った補助金を団体に交付するというのが正しいのかなと思いますので、それはこちらとして見直しさせていただいて、どの補助金が今後の水産加工品業者に対して有利・有効なのかということも検討させていただいて、補助金の割り振りを考えていければと思いますので、よろしくお願いします。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 よろしく申し上げます。ある水産関係者から聞きますと、販路拡大に向けての事業が少ないというお話も承ってしまして、今日、いろいろ決算の審査の中で50%の執行率ということになりますと、もっと幅広くそういう販路拡大に向けた予算配分が、例えば、今、9月、10月の時点で分かるとすれば、今年度後半に向けてそういう配分も考えていろいろな事業を展開していければ、産業建設常任委員会でも審査事項が増えるのではないかと思います。

ので、産業建設部長、よろしくお願い申し上げます。よろしいでしょうか。

次に移ります。商業振興対策事業についてお伺いします。

資料No.9の208ページです。

これも、1,145万9,000円、決算額697万4,000円、うち500万円が塩釜商工会議所に対する助成となっております。つまり、500万円が助成となりますと、645万円が中心市街地商業活性化事業にも使えるのではないかという中で、200万円ほどしか執行されておられません。

そこで、お伺いします。シャッターオープン・賑わい支援事業の中で、今回は、「令和5年度に採択している6事業者を継続して支援した。（うち2件は閉業）令和6年度は審査会へ2事業者の応募があったものの、採択に至らなかった。これまでの活用事業所は52店舗となった」とありますが、52店舗は、何年で52店舗になっているんでしょう、お伺いします。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 ご質疑を確認させていただきたいのですが、何年で52店舗とおっしゃったのでしょうか。（「はい」の声あり）ありがとうございます。

これまでの実績につきましては、資料No.24の204ページに記載してございます。こちらの実績としまして、令和6年度時点では採択ゼロということになってしまいましたので、令和5年度時点での店数となります。

以上です。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 実は、52店舗、これ、全て営業されていると思いますが、ここ最近、閉店されている個人商店が大分あります。つまり、本町商店街というのがなくなりましたし、全部町内会になって、海岸通も含め、西町、北浜もそうですが、そういう中で個人商店が減っております。その中で、52店舗というのは、果たしてこれでいいものかどうかと。改めて、お試し出店なり、新たなお試し移住なり含めて、新店舗開発についてもっと、今回は600万円ぐらい事業費があった中で200万円ということだったものですから、もっとそういう新しい新規事業についても考えていただいて、商店街のにぎわいについて、もっともっと頑張っていただければなと思ったものですから、質疑させていただきました。

それで、今回、施策の成果ということで、209ページにあります中心市街地商業活性化事業、「シャッターオープン・賑わい支援事業」の制度を改正予定しつつ継続展開し、中心市街地の商業活性化に寄与することができた」ということがうたわれていますが、今回、ゼロで

あったり、あと、事業継続されている方がいらっしゃるとしても、新店舗がこの事業を使わなくて、2店舗が廃業されているということもありますが、継続しながら、寄与することができたという内容についてお知らせください。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 お答えいたします。

中心市街地商業活性化事業につきましては、シャッターオープン・賑わい支援事業がもちろん予算的には一番大きいものにはなってきますけれども、そのほかに商人塾事業なども実施してございまして、こちらについて、塩釜商工会議所に委託して実施したところですが、受講者数が145名ということで大変関心も高く、事業者のスキルアップにつながったと考えておりますので、そのような成果も出たと考えております。

以上です。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 今、西村委員とのやり取りを聞いていて、多分こういうこともちゃんとお伝えしたほうがいいんだろうなというのは、先ほども土見委員のご質疑にもお答えさせていただきましたが、このシャッターオープンについても、僕が就任する以前の施策としてずっとやり続けてきている事業だと思います。この状況をやっぱりしっかり精査しないと、当たり前ですけども、いけないのが一つ。

あと、市長にならせていただいてから、塩竈市内にやはり大型店がですね、ヨークベニマルもそうですけれども3店舗、こんな小さいまちに3店舗できると。そのほかにも利府町の商圈の状況が、あれだけ大きいスーパーマーケットとかがどんどんどんどんできてきていると。こういった現状をやはり冷静に分析すべきだろうと。

じゃ、塩竈に与えられている商業関係の何を求めていらっしゃるか。これも、先ほども土見委員からも、志賀委員はじめ皆様方からもご指摘いただいている部分をやはり冷静に分析しないと、同じようなやり方では間違いなくここには人は来ませんので、その部分をどう解釈しながら、コンサルタントに任せるというだけでもよくはないし、市役所としても今の実態、商圈の実態をいま一度しっかりと分析をして、今、何が必要で、どういう事業であれば皆様方に喜んで使っていただけるのかということを冷静に判断していかなきゃいけない話だなということを改めて聞かせていただきましたので、様々な事業の見直しだったり、統一感だったり、そういったものをいま一度検討し直させていただいて、また、いろいろなアイデア

があれば、議員の皆様方からもどんどんどん、厳しくご指摘いただければありがたいと思いましたが、ご指摘、本当にごもっともだと受け止めたところでございます。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 市長、ご答弁、どうもありがとうございました。

シャッター街自体がなくなって、空き地しかなくなっているという状況の中で、やはり幾らかでも空いているところがあれば、お試し出店、お試し移住、様々な交流人口を増やすための施策も必要なのかなと思っていました。ですから、そういう部分も含めて、シャッターオープン・賑わい支援事業、名前を変えられてもいいだろうし、対象を変えられてもいいだろうし、ただ、今回の空き店舗利活用促進事業についてはゼロ件です。つまり、PR不足でもあるような気がしますので、もっともっと、二市三町並びに県内各地に、お試しで出店してみませんか、移住してみませんか、そういうことをもっと発信してもいいのかなと思ったものですから質疑させていただきました。これについては、以上で終わります。

次に、213ページ、門前町活性化事業についてお伺いします。

これも、皆さん質疑されておりまして、端的にお伺いします。

昨年、門前町ミーティングで開催されたホコテン、ほこみちをやられて、令和6年10月18日、19日、2日間、私も見させていただきました。残念ながら面ではなくて、点で何かにぎわっていたような気がしていたものですから、そのほかに表坂まで行く間の各店の裏手だったり脇だったりでちょっとしたベンチを置いてやっていらっしゃるのも十分分かりますけれども、これについて、もう一度内容について、どういう状況だったのか、ご説明をお願いします。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 昨年10月に実施しました、塩竈門前町カフェタイムの実施状況でございます。

こちらにつきましては、資料No.9の213ページにも記載してございます。こちらの下の方、カフェタイムの下の方になりますけれども、沿道にベンチを置いたりということで、飲食、座って休めるようなスペースを設置したりしたということ、1番、2番のあたりですね。

あと、参加者の方がアサガオプロジェクトということをやっていたらしまして、見た目も美しく、癒やしをということでアサガオを飾ってくださったりですとか、また、日本舞踊の方々が来られて、塩釜芸妓さんですけれども、外で、ぜひ皆さんに見ていただけたところで踊りたいという申出もありまして、そういったにぎやかさ、見て楽しめる部分も提供でき

た。

また、本町くるくる広場になりますが、「子どもの遊び場」ということで、周囲の事業者さんの材料の提供などもありまして、広場を使って、そんなにお金をかけなくても楽しめるような仕掛けをやっていただいたということもございます。

さらに、塩釜高校の方々も参加していただきまして、門前町のお店のことを調査した上で、お店の情報が分かるおみくじのガチャガチャを展開してもらったりとか、そういった形で、マップも作って門前町を楽しんでいただこうとする仕掛けと、活用可能性についてということで、いろいろな方に参画していただいて実施したイベントという状況です。

以上です。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 ご苦労さまでした。ただ、今回、今年はやられるということでよろしいんですか。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 聞き取れませんでしたので、もう一度お願いします。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 今回、開催予定ということでよろしいのでしょうか、今回も、ほこみち。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 今年度につきましては、昨年度とおとし、2回実施しましたので、ちょっと一段落というところで、今は宮町庁舎の跡地の活用について考えておりますので、イベントとしては、大きなものは実施しない予定となっております。

以上です。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 すみません、補足になるかもしれませんが。

これは、基本的に、国のほこみち制度につきまして、簡単に言えば、今、私ども考えているのは北浜沢乙線、鹽竈神社の表坂から壺番館のところまでということになりますが、あの歩道のスペースをどのように活用させていただければ、そのほこみちの補助金を受けながら、例えばあずまやを造るとか、例えばお店の皆様方が歩道を使って喫茶店を開いていただいたり、路上で食べていただいたり、そういうものを目指してやり始めたのが、この門前町再生ということでございます。

それで、もう3年やられているので、それについて、もうこれ以上ですね、実は、東北地方



整備局の皆さんも、宮城県庁も、県の中で塩竈市のこの表坂の通りが一番、このほこみちに合っているんじゃないかということで、当時の土木部長のときにそういうお墨つきもいただきましたし、東北地方整備局としても、このところでやったらいいねということはもうお話ししているので、そろそろですね、そろそろというか、もうまとめてですね、やっぱりほこみち制度を使わせていただく状況に変えるための実践に移っていかなくちゃいけないだろうと考えています。

その一つの実証実験として、ああいうイベントをやりながら、今までにない歩道の在り方、あとは門前町という一つのくくりですね、本町とか西町とか宮町とか、あの一帯をこれからどうしていくんだという全体像をしっかりと構築した上で、北浜沢乙線なりのほこみちに活用できる歩道を、地元の商店街の皆様方ともより突っ込んだ話をしながら、ここに何があったらいいねというところから始めさせていただいたり、こういうお店の場合には、例えば、酒屋さんの場合には、歩道を使ってそこで飲みながらおつまみをつまんで塩竈の風情を味わっていただくような形。もしくは、昔、新河岸川があったときに、もう西村委員もよくご承知の、やはりあれですね、すだれ、すだれじゃなくて……（「柳」の声あり）柳、柳があった。今も壺番館の横に、あと写真館さんのところにもございますけれども、やはりああいう昔ながらの風情をどのように生かしていくかということを、今の現代風にアレンジしながらできるのがこのほこみち制度だろうと僕自身は認識してございますので、次の段階に行くための準備を積極的にさせていただきたいと。

そうすることによって、あの門前町というのは劇的に変わるだろうと考えてございますので、人を呼び込むための、取りに行く、能動的な行動に、これからぜひ積極的に移していきたいと思いますので、ご指導をお願いしたいというところでございます。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 分かりました。ただ、私も後期高齢になりまして、年齢的にも大分いっていますので、いつまでにやられるのか。

また、あの本町、北浜沢乙線についても、常時にぎわいを求めていくならば、町内会なり、本町なり、いろいろな方々にいろいろな形で、年2回か3回ぐらいはやり続けながら、それに加えて今のほこみち制度を取り入れて、安定した形であそこのにぎわいを創出するということが一番基本なのかなと思って。つまり、こちらで、行政で考えるんじゃなくて、地元の商店街なり商店が考えていただいて、「じゃ、やろうや」とならないと恐らく前に進まない

と思うので、その辺は、産業建設部長、もう少し指導していただいて、地域の町内会なり商業者なりに「今回はこの時期にいろいろやりたいんだけど、参加していただけませんか」ということで呼びかけしながらやっていくのも一つだと思いますので、門前町活性化事業、単発ではなくて、2年やったからじゃなくて、これからもずっと続けながら模索してやっていただければと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後の質問であります。同じ資料No.9の323ページ、割増商品券事業についてお伺いします。

これは、質疑ではなくて、ちょっとお知らせだけしていただければありがたいので、よろしくをお願いします。

物価高騰の現況、地域経済の消費喚起や、商業者支援の一環として第7弾の割引商品券事業を開催したとなっております。どうしても、地域商業、先ほど言いましたように、小売店の中でのどういう消費だったのか知りたいので、つまり、フランチャイズの店じゃなく、また大型店の配下にある店ではない、本当に塩竈市内で在住している商店でどれだけお買物されたのか、1億9,000万円余りが発行総額となっておりますが、その中でどれだけ地域商業の個店が換金されたのか、お知らせください。

○菅原委員長 横田商工観光課長。

○横田産業建設部商工観光課長 割増商品券事業についてお答えいたします。

まず、商品券の構成を振り返らせていただきますと、10枚のうち8枚は地元の商店というか、中小商店専用券となっていて、残りの2枚が大規模店でも使える券ということでした。中小商店用の専用券は、全部、両方通じての換金割合になりますけれども、95.5%とか、過去には99.6%とか、そういったレベルで使われておりますので、ほぼ全枚数が使われていると言っていいと思います。

そういった中で、大規模店でも使える共通券の使用の割合ですけれども、69.1%が大規模店で使われておりまして、残りの30.9%は小規模店のほうでも使われておりますので、大規模店、10枚のうち2割はあるものの、そういった利用状況でありますので、地元のお店も大分使われていると理解しております。

以上です。

○菅原委員長 西村委員。

○西村委員 ありがとうございます。どうしても、小売店となってくると、コンビニエンスストア、フランチャイズの店がありますが、全て大型店の千葉県での決済だったり、郡山市で

決済されたり、いろいろな大型店の本部で決済されるほうが多いとなると、地元の経済を支える小売店に対してどれだけ回っているのかということで、心配だったものですからお聞きさせていただきました。

できれば、地域商業を支える、消費喚起といいますか、消費者のための商品券であれば十分理解はされますけれども、それに伴って地域商業を支える、まあ、支え切れないのかもしれませんが、自然淘汰される、本当に、塩釜市商業協同組合も250店ぐらいあったものが、150店なり、百二、三十店なり、今年でもう塩釜市商業協同組合は解散ということになりました。ですから、今後、歳末売出しもなくなる可能性もありますし、地域商業がだんだん疲弊していくという中で、でき得る限りやはり、ある程度使っていただく工夫をなるべくしてほしいということで質疑をさせていただきました。

それでは、以上で質疑を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○菅原委員長 以上で、西村勝男委員の質疑は終了いたしました。

お諮りいたします。以上で一般会計決算の質疑を一応終了いたしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。

さらにお諮りします。本日はこれで会議を閉じ、18日午前10時より再開し、特別会計及び企業会計の審査を一括して行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。

本日の会議はこれで終了いたします。

大変にありがとうございました。

午後3時31分 終了

塩竈市議会委員会条例第29条第1項の規定によりここに署名する。

令和7年9月17日

令和6年度決算特別委員会委員長 菅 原 善 幸

令和6年度決算特別委員会副委員長 志 賀 勝



令和7年9月18日（木曜日）

令和6年度決算特別委員会

（第4日目）



令和6年度決算特別委員会第4日目

令和7年9月18日（木曜日）午前10時開会

出席委員（16名）

志賀 勝 委員	佐藤 公男 委員
鈴木 新一 委員	小野 幸男 委員
菅原 善幸 委員	浅野 敏江 委員
桑原 成典 委員	柏 恵美子 委員
西村 勝男 委員	今野 恭一 委員
志子田 吉晃 委員	鎌田 礼二 委員
伊勢 由典 委員	辻 畑 めぐみ 委員
小高 洋 委員	土見 大介 委員

欠席委員（1名）

鈴木 悦代 委員

（特別・企業会計）

説明のため出席した者の職氏名

市長 佐藤 光樹	副市長 千葉 幸太郎
病院事業管理者 福原 賢治	総務部長 本多 裕之
市民生活部長 高橋 五智美	福祉子ども未来部長 長峯 清文
産業建設部長 草野 弘一	上下水道部長 鈴木 良夫
市立病院事務部長 鈴木 康弘	総務部 政策調整管理監兼 公民共創推進専門監 布施 由貴子
総務部長 佐藤 渉	市民生活部長 志野 英朗
市民生活部長 阿部 公一	市民生活部長 石村 要
市民生活部長 菊池 亮	福祉子ども未来部長 佐藤 聡志
福祉子ども未来部 健康づくり課長 山本 多佳子	産業建設部長 平塚 博之



上下水道部  
次長兼業務課長 並木新司

上下水道部  
下水道課長 佐藤寛之

市立病院事務部  
医事課長 庄司晃

監査委員 伊藤博章

上下水道部  
下水道課長 熊谷孝行

市立病院事務部  
業務課長 渡辺敏弘

監査委員 菅原靖彦

総務部  
総務人事課総務係長 佐々木勝

---

### 事務局出席職員氏名

事務局次長 鈴木忠一

議事調査係主査 工藤聡美

事務局次長  
兼議事調査係長 石垣聡

議事調査係主査 星井絵名

午前10時00分 開会

○菅原委員長 おはようございます。ただいまから、令和6年度決算特別委員会4日目の会議を開きます。

本日の欠席の委員は、鈴木悦代委員の1名であります。

本日の委員会におきましては、感染症予防の観点から、発言の際にマスクを外していただくなくとも差し支えありません。さらに、議場の扉を開放するなどの感染症対策を行いますので、ご協力をお願いします。

これより特別会計、企業会計の審査を行います。

審査は一括して行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。

なお、発言のお一人の持ち時間は、答弁を含めおおむね30分以内とさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。

これより質疑に入ります。

なお、質疑の際には、資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願いいたします。また、質疑を行う委員は挙手をいただき、指名を受けましたら質問席にて質疑をお願いします。

鎌田礼二委員。

○鎌田委員 皆さんおはようございます。特別会計について質疑をさせていただきます。

今回は、資料No.9の主要な施策の成果に関する説明書、それから資料No.6の決算審査意見書、この2つのみを使って質疑をしていきたいと思います。

まずは、資料No.9の336ページ、おとといの一般会計の質疑でも使わせていただきましたが、繰出金の推移について、これからいきたいと思います。特別会計ですから、出す側より、どちらかといいますと受ける側のほうでこの表を使っていきたいと思います。

まずは、(3)繰出金の推移の336ページですけれども、これを見ますと、交通会計、国民健康保険から始まって、ずっと行って最後は後期高齢者医療とか合計で34億円、約35億円の金額に繰出金としてなります。

この間、2日前の、昨日、おとといの一般会計に対する質疑の折に、基準内というような話が出ました。それについては私も話させていただいたんですが、ちょっと甘えではないのかな

という、基準内・基準外を別として、それなりの努力が必要じゃないかと考えています。そういった基準内・基準外も含めてこの繰出金約35億円、これについて市長どのように思われるか、考えといいますか見解をまずお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 今、油断していたわけじゃないんですけれども、大変失礼いたしました。

今、鎌田委員からもいろいろありましたように……（「この金額の多さと基準内という考え方です。その2点について何かお答えいただければと存じます」の声あり）

すみません、大変失礼いたしました。基準内と基準外の交付金の繰り出しについて、少しお時間いただいてよろしゅうございますか。申し訳ございません。

○菅原委員長 挙手をお願いします。鎌田委員。

○鎌田委員 結構な金額で35億円ですから、このお金があったらもうすごい、これをみんな使えたら大したもんだなという。僕の考え方として、皆さん努力いただいて例えば10%削減してもらおうと、すると3億5,000万円になりますよね。この3億5,000万円あったらえらい金額だなと思うんですよ。

それで、3年か4年前にこの決算で質疑させていただいて、経常収支比率、一般会計のほうに戻りますけれども、経常収支比率の1億円で1%ぐらいの金額になると。3億5,000万円ですと経常収支比率で3ポイント半、もしやすると4ポイントぐらい減るということになるわけですから、こういった考え方はよろしいんですかね。財政課長から前に聞いたと思うんですけれども。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 確かに経常収支比率、貴重な一般財源の振り分けという中で、この繰出金、基準内・基準外がある中で、どちらもですけれども、ここで圧縮された財源のほうは当然経常収支の良化につながるということはあります。パーセンテージとしても1億円1%、繰出金の1億円がそのまま1%になるかというのは算定式の都合があるとは思いますが、抑制につながるの間違いございません。

以上になります。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 たしか1億円で約1%下がるという回答だったと思います。私の記憶によるとね。

そんなわけで、例えば一律10%減らしてもらって3億5,000万円と。これあれば、この金額を例

えばどこでもやっていないような人口増加策を1億円ずつ、3つ半か4つぐらいできるのかも  
しれませんけれども、それをやったら必ず人口は増えると。

例えば塩竈市に転居してくれたら1家庭当たり100万円をまず出すとか、あとは例えば3年間  
市民税を無税にするとか、そういった対策を取れば必ず私は絶対人口が増えると思うんですよ。  
その積み重ねで増えれば後々で市税の収入もつながるし、学校再編などもしなくていいという、  
いわゆる学校再編にかけるとなれば、そういったことで生み出して人口増加策にかけたほうがずっと  
と効率的だと私は考えているんですよ。そんなわけで、10%減らせないかなという。ここで大  
きな10%でぼんとか関わってくるのは、まずは介護関係ですか。介護保険、まずこれについてど  
うですかね、10%何とか減らせないもんですかね。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 介護保険制度を10%減らせないかということでございま  
す。介護保険については、基本的に国、県、あと市の負担割合が決まっております、その負  
担割合に基づいて、市民の方が受けたサービスに対しての給付費を払うという形になっており  
まして、ただ、その全体の給付そのものを制限するというのはなかなか難しいところではござ  
いますが、ただ予防活動ですね、介護給付に係る予防活動を推進することによって、介護に係  
る費用等を減額する取組ということは引き続き進めていきたいと考えております。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

次に、市立病院が5億幾らあるわけです。市立病院についてはいかがですかね。何とか10%  
ぐらいいいけないものかなという。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 お答えいたします。

実は市立病院、令和元年に病棟再編をしましてから、追加の繰入れをいただかずずっと経  
営を整えてきたと。その中で、実は令和5年度と令和6年度なんですが、基準外の繰入金、こ  
ちら7,000万円近くあったんですが、実は令和5年度で経営状況から3,000万円を削減したとい  
う財政側の努力、経営の協力をしたということがございます。

それから、令和6年度に関しましても、この部分で7,000万円の基準外の部分を1,000万円削  
減したということで、なるべく経営努力で賄える部分については財政も協力したいと病院のほ  
うでも考えております。

以上でございます。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

次に下水道関係ですね、これについてもちょっと。今回は令和5年度と比較して減ってはいるわけですが、どんなもんですかね、減らすことはできないですかね。埼玉県のあるし、結構大変なのかもしれませんが。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 下水道につきましては、整備のほうがある程度落ち着いてきましたので、年々下がっているという状況がございます。ただ、委員がおっしゃるとおり、今後、老朽化に伴う更新事業であるとか、そういった事業が増えてくる可能性もありますので、今後、補助事業を活用しながら抑制に努めていきたいと考えております。

また、維持管理につきましては令和7年度からになりますけれども、包括的な維持管理ということで行っていますので、そういった部分でも減らしていきたいと考えております。

以上でございます。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 どうもありがとうございます。先ほど病院のほうから基準外という言葉が出ましたけれども、この基準内であればもういいんじゃないかということの考え方が、例えばですよ、私はちょっと甘え過ぎではないのかなという、塩竈市の現状やら将来を考えると、そんなことは言っていられないと思うんですよ。その基準内の考え方、それから総額で約35億円ですか、こういった繰り出しがある。このことについては市長いかがですか、どのように考えますか。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 先ほどは失礼いたしました。このような鎌田委員からのご指摘とかというのは、なかなか議会からも私どもからも、こういったことについての議論が活発にあったのかなのかということは、過去の件については分かりませんが、私が市長になってからも度々鎌田委員からも志子田委員からも、ほかの議員の皆様方からもご指摘いただく部分は、ほかの全体的話に比べたら少ないんだろうと。

分かりやすく言います。こういったマイナスの話になろうとしたときに、とにかく人間というのはこういった議論から避ける習性があるかと思ってございます。人口は6万4,000人から今5万1,000人、最大税収も75億円から今は58億円から60億円ぐらいになっているんです。それで、

その当時の行政サービスを維持し続けることは、もはや不可能に近い状況にあるという現実、これはぜひ市民の方々にも知っていただきたいし、昨日もご答弁させていただいた中身があるかと思いますが、あんたはマイナスのことしか言わないと言われます。でも、こういったことにある部分では慣れていただいて、現実をしっかりと私どもも情報提供させていただくことで、改善できるものはたくさんあるかと思ってございます。

今までは当たり前だった。でも、これからは当たり前じゃないところに、どのようなやり方、工夫で、皆様方にもご理解をいただきながら、縮小するものは縮小する、縮小に向けて廃止に向けて動き出すものはそうやっていく。でも、維持し続けなきゃいけないサービスについては提供し続ける。そういった、将来に向かった先行きを皆様方に少しでも見通しのいい形で議論をさせていただくのが、塩竈市と市議会の皆様方との活発なやり取りにつながるだろうと。

基準内・基準外、下水道もございます。これは、人口が右肩上がりに上がり続けたときに、7万5,000人相当で計算をしたときの設備投資だと僕は報告を受けております。6万4,000人を頭に、もう既に5万1,000人。こういったときに、そのような施設を維持し続けることができるのかできないかといったら、できるわけないんです。お子様の数もどんどんどんどん減少しているときに、そういった議論をさせていただくことで、繰出金も今までは例えば1億円を当たり前に出させていただいたけれども、こういう状況になったからこそ、少しずつ我々としても、全体に協力するための減らす努力は、それぞれの組織の人間がやっていかなきゃいけないだろうと私自身考えてございますので、今までは当たり前だった、そういう考えじゃなくて、これからは身の丈に合った市政運営を全体を通じて皆様方にご協力いただかなきゃいけないだろうと。

ある意味では、前回出した私の給料の一部削減は、そういった方向性を市民の方々にも知っていただきたいと、そういう気持ちの表れであったというところからご理解をぜひいただいて、縮小傾向に向けて、でも、やらなければいけないことはしっかりやる。こういっためり張りの利いた市政運営ができるように、これからも努力し続けなきゃいけない。その中に基準内・基準外、繰出金の在り方についても、当たり前にそういった考え方で臨んでいただかなきゃいけないというのが基本的な考え方になります。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。よろしくお願ひしたいと思います。

まとめますと、結構の繰出金になると。これを何とか皆さん努力いただいて10%ぐらい目標

に、基準内と言わずに頑張っていたいただきたいなど。その浮いたお金で人口増加策に振り分けて、将来の塩竈市をつくる財源といいますか、方向性を決めるものにしていききたいなと思いますので、よろしくお願いします。

次は、資料No.6の決算審査意見書から質疑をしていききたいと思います。

今回この決算の意見書、毎回そうですけれども、きちんとすばらしく仕上がっているのですが、この中のことについて、いわゆる、まとめ方やなんやらで監査に質疑するのではなくて、これを使ってそれぞれの特別会計に質疑したいと考えています。

「むすび」を中心に質疑していきますので、本邦初公開で名づけて「むすび巡り」という名前を勝手につけさせていただきましたけれども、そういった形でいききたいと思います。

まず、資料No.6の55ページ、交通事業特別会計についてお聞きしたいと思います。

この「むすび」、55ページになりますけれども、ここに歳入歳出同額の約2億900万円決算されたと書いています。それで、諸収入で58万1,600円ですか。それで、とてつもないパーセンテージが増ということで書いてあるんですね。読むのに大変なパーセンテージですけれども、これどういうことなんだって。そして、これを見てびっくりしたんですけれども、まずこの回答を願いたいと思います。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 諸収入の件でのご質疑でございました。今回のこの諸収入というのは、朴島の浮き桟橋整備に係りまして、タラップを整備した部分の助成金として頂いた諸収入で57万円ほどなんですけれども、前年度はまるっきり収入がなかったから、こういう数字になったのかと思っております。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ただ単に、前の金額が低かったということなんです。

最後の部分で、「島民の減少など今後も厳しい状況が続くと考えられる。島の魅力の情報発信等に努め、交流人口の増などにより乗客数の増加に努められたい」と、このように書いています。これについてどう考えるのかお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 浦戸に来ていただくこと、いろいろな様々な取組をしていきたいと思うんですけれども、まず交通事業といたしましては、例えば船の使い方として、今回はダイヤを見直したりとかするんですけれども、その中で、例えばチャーター便みたいなそう

いったものの利活用とか、そういうものを増やしていきたいと思っております。そういったことで、島に来ていただく機会をつくっていききたいと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 分かりました。私としては、交流人口もそうですけれども、それよりは島民の人口を増やしていけば定期的なあれが見込めるわけですから、そっちに力を僕は入れるべきだと考えているんですね。

次に、60ページの国民健康保険事業について入りたいと思います。

ここでは、収支差引きで22億1,300万円ですか、この金額になったと。そして黒字だと書いていますけれども、その下の部分で、保険税の決算額は前年度より0.1%減少したと。この金額になったと。収入率では前年度より1.82ポイント上回ったと。78.86%になっていると。また、不納欠損額は前年度より15.5%減少したと。これは、後ろにも書いてありますけれども、収入未済額は9.5%減少したと書いていますけれども、いわゆる収納率が上がったということなんですか、はっきり言って。

○菅原委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 収納率が上がったということが主要因となっております。よろしくお願ひいたします。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 どうもありがとうございます。やっぱり収納率を上げるということは、いろんな面で響いてくるわけですよね。響いてくるって、いい方向にね。今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

次は、64ページの魚市場についてです。

この魚市場については、歳入歳出同額の約1億8,000万円と決算されたと。3行目、4行目に入りますと、今年度は水揚げ数量、金額、それぞれ減となったと。歳出では3.6%の増となっていると。このため、一般会計からの繰入金で17.4%の増となって決算されていると。この要因は何なのかという、これをお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 繰入れが増えた要因ということでございます。先ほどありましたけれども、やはり水揚げが本市の魚市場特別会計が一番影響があります。令和5年度ですと



113億円ということで水揚げありました。今回、令和6年度ですと101億円ということで12億円減っている状況があります。やはり主力であるマグロはえ縄漁業が、メバチマグロが水揚げ減少されたということがありましたので、結果的に12億円減ったのが一番大きくて繰入金が増えたと、1,100万円増えたという状況があります。

以上でございます。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。

それから、次が、介護保険に入りたいと思います。70ページになります。

ここでは、ここも歳入の状況を見ると、これ3行目、4行目ですね、収入率は99.44%、前年よりコンマ13ポイント上回っていると。収入未済額が15.5%減少していると。不納欠損額も22.3%減少していると書いています。ここも収納率でかなり影響を受けるところだと思うんですが、そのとおりでよろしいんですか。

○菅原委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 ご指摘のとおり、収納率の上昇に寄与しているものでございます。

よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 国民健康保険やら連続で何回も一般質問で取り上げて、収納率を上げるための質問をやらせていただきました。そういった成果やら、あとは宮城県地方税滞納整理機構にお願いしているというか、教えを請うと運営されているということで、成果がここに現れてきているのかなと思います。

この部分で、「本年度末の要介護認定者数は、前年度より114人増の3,790人となり」って書いていますね。ずっと金額があります。ずっといきますと最後のほうに、「収入率をさらに上げるなどの安定した事業運営に努力されたい」というような、いわゆるどんな具合なんですかね、その収納率は捉えて限界なのか、もっといけそうなのか、どんな感じなんでしょうか。

○菅原委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 収納率の上昇余地というご質問と承りますけれども、例えば介護保険の場合ですと、今年度、特に滞納繰越分の収納率が上昇している、令和6年度は上昇しているところがございます。

これは、例えば、単純に納めていませんよという通知というか督促を送るときに、納付書も

同封したりとかという努力をさせていただきまして、結果として収納率がかなり上昇しているというところがございますので、こういったところ、それと収納手段、自宅でも納付できるという、スマートフォンでもできたりするというようなのも順次導入しているところもございまして、こういったところについても順次拡大させていただければと考えているところでございます。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 いろいろと工夫されているんですね。大したもんだと思います。今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

次に、72ページの後期高齢者医療に行きたいと思います。ここ何も出していなかったな。これ飛ばします。すみません。

次、企業会計のほうの108ページ、下水道関係ですか。下水道関係ですね、ちょっと下の部分、下の4行に目をつけました。「本年度の下水道事業は、黒字で決算されたものの、前年度より黒字幅は減少した。災害復旧事業が終了し、令和7年度からは通常の運営状況に戻るようになるが」って、通常の運営となっていますが、これはどういう状況なのか。

そして、次に、「下水道事業は、住民の安心、安全な生活の基盤であることから、令和7年度より改定した塩竈市下水道経営戦略に的確に取り組み」というこの戦略、それからこの運営状況、通常の運営状況、これについて簡単に説明をお願いしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 こちらにつきましては、まず災害復旧事業ということで、令和3年と4年に福島県沖地震というのがありましたので、そういった関連で下水道の災害復旧を行ってまいりました。それが終了したというのがまず1点ということで、その上で、通常に戻るということになるという形になります。

あと経営戦略につきましては、今後は経営の安定化というのを目指しまして、この経営戦略というのを作成しております。まずは、歳出の平準化であるとか維持管理を適切に行っていくという部分でこの経営戦略というのを作成して、安定した事業運営に努めたいということでございます。

以上です。

○菅原委員長 鎌田委員。

○鎌田委員 ありがとうございます。時間がないので、次に飛ばさせていただきます。120ページ

の市立病院についてです。

市立病院については、ここをお聞きしたいなと思いました。「本年度の市立病院事業は、前年度に比べ収入が増となったものの」、これは下の２つブロックの部分ですね。「それを上回る支出の増により、平成28年度以来の当年度純損失を計上した」と。

下の部分でお聞きしたいんですけれども、「令和６年度よりスタートした塩竈市立病院経営強化プランの数値目標に対し、収益確保に係るものでは、患者１人１日当たり診療収益で、経費削減に係るものでは、後発医薬品の使用割合で目標に達した」、後発の医薬品を使うことで目標を一つ達している。「それ以外に関しては、いずれも数値目標に達していない」という項目があります。このことから、「２年目以降の目標達成に向けたさらなる努力を期待したい」、この数値目標に達していないものは何なのか、どういうものなのか、どうしてできなかったのかをお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 渡辺市立病院業務課長。

○渡辺市立病院事務部業務課長 経営強化プランの部分での達成していない部分ということでございます。

経営強化プランが今年度からスタートしまして、23項目を達成目標として出しております。その中で、今回、先ほどお話しした部分以外で達成していない部分といいますと、主なものとしては、手術件数が若干99.8%ということで目標を割り込んでいると。あと内視鏡検査件数が94.4%ということで割り込んでいるという部分とか、あと訪問看護件数が、令和６年度から訪問診療というのを専門のドクターを配置しまして、訪問診療と訪問看護と２つやっています、訪問診療が117.4%ということで達成したんですが、訪問看護のほうが、それと対比の状態です。95.7%ということで若干下がっている状態です。

あと、人間ドックの部分は達成したんですが、２次検診ということで、ドックとかで、次にもう一回再検しませんかという部分での受入れの部分が86.3%ということで下がっていると。あと予防接種関係が、新型コロナ関係とかの予防接種、あとインフルエンザ関係もです、その辺の部分で87.4%ということで達成していないという部分で、この辺が達成できなかった部分と考えております。

以上でございます。

○菅原委員長 時間でございます。

○鎌田委員 もう一つ残っていたんですけれども、時間となりました。どうもありがとうございます。

ます。

以上です。

○菅原委員長 以上で鎌田礼二委員の質疑は終了いたしました。

鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 かいしんの鈴木新一です。昨日は大変失礼しました。ちょっと体調不良で休ませていただきました。時々せきをするかもしれませんが、どうもすみません、よろしくお願い申し上げます。

それでは、資料№9、298ページ、離島航路事業について。「浦戸住民の生活航路並びに浦戸諸島を訪れる観光客の足として、一年中を通して安全に安定的な運行を行う」とございます。これで単純な質疑なんですけど、輸送実績というのがございます。団体が増で、それ以下、定期、荷物、郵便は減になっております。単純なことですけれども、これどのような内容なのかお知らせください。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 乗船者数の推移についてのご質疑でございました。この中で、我々分析してまして、例えば観光と島民と定期で、そういう3分類でやってみたんですけども、その中で観光的な部分についてはとんとんという感じで前年度ベースで来ているんですけども、やっぱり島民の利用が大体2,000人ぐらい減っているような形がございました。あと定期利用につきましても、こちら1,300人ぐらい減になっているんですけども、定期の部分については結構工事業者とかが入るときに定期利用されるんですけども、その部分が若干なかったのかと分析をしております。

以上になります。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 島民の方が少なくなったというのが最大の理由なんだろうけれども、分かりました。

次に、一般財源として、令和5年度9,354万8,000円、令和6年度で1億1,968万8,000円ということによってちょっと予算が増えているんですね。842万円ほど増えた一般財源の理由をお聞かせ願いたいと思いました。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 繰出金の部分でございます。増の要因なんですけれども、まず

事業収入が減になった部分で、一般財源のほうに振り替えている部分がまず1点あります。

あと歳出側で、人事院勧告の影響で人件費の増が、こちらが400万円ぐらい増になっている部分があるので、その辺が影響しているのかと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 了解しました。

それでは、主な取組としてお聞きしたいんです。昨年から大型船のしおじの件がございました。お聞きしたいんですけれども、このしおじは今年いっぱいでなくなるんですかね、お聞きします。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 しおじなんですけれども、今年いっぱい、まずは廃船という形で考えております。小型船2隻でやる方向で考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。話は聞いていたんですけれども、いつなのかなと思って。今月ですね。お疲れさまでした。

それで、これから中型船に多分替わっていくかと思いますが、そこで、いずれにしても修繕費というのが令和5年度で1,900万円、令和6年度で1,800万円と若干の減にはなっているものの、結果的にかなり、これ多分しおじのことも入ってなのかな、修繕費というか費用がかかったと思うんですけれども、多分そうだと思いますけれども、念のために確認です。お願いします。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 船の修繕につきましては、例年ベースでやっているところがございます。ただ、今回しおじを廃船ということになりますので、例えば令和6年度は900万円ぐらいの修繕料かかっていますが、それが来年度以降はかからなくなるような、そういった形で経費削減に努めていくというような方向になっておりますので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。

それで、主要な施策の成果ということで、当初、計画目標というのが520万円ぐらいずっと設

定しているんですよね。かなり増減があるということで、修繕なのか、その辺に、何でこんなに違うのかなって単純に思っているんですけども、その辺お聞きしたいんですけども。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 成果指標のところでございます。令和6年度の目標値が520万円の繰り出しの部分になっているんですけども、これ10年前に立てた計画の中の今年度が最終年になっていまして、それでこういう数字で目指してきたというような中身になります。

当時立てた計画の中では、事業収入が結構右肩上がりでつくってきたというような状況がございますので、なかなかそこら辺まで乗船者数が増えていなかったというのが大きな原因かと捉えております。よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 10年間も同じというの、いささか疑問にも思うんですけども、それがそういう流れであればやむを得ないんですけどもね。

それと、浦戸の住民の生活のほかに、観光客が少しずつ増えてきていると思います。安全、安定的な運航が確保できて運航していただければいいんですけども、現況と課題ということで、しおじがなくなって、中型船に多分移行してくると思います。当然、民間のほうも入ってくるのかと思います。チャーター便とか。その辺の、もうちょっとだけ具体的な分かりやすい内容をお聞かせ願いたいなと思います。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 今回、船舶2隻体制で進めていきますが、その中でどうしても輸送者数で足りないようなそういった部分については、やっぱり民間の力も頼らなきゃいけないとは思っております。また、それは今後の検討課題としていきたいんですが、そういうことも視野に入れているということになりますので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ぜひね。いろいろと想定できるのが各種イベントなり、単発的ですけども夏のイベントで島巡り、冬であればカキ鍋クルーズとかのそういう中で、観光用のイベント用に使うとか、着実にそういうものを調べていただいて、いつでもウエルカム状態にいただければ貴重に使えるんじゃないかと思いますので、重ねてよろしくお願いします。島民の将来のために、持続可能な運航航路の手段として、民間や民間委託の可能性も含めて早急の対応をお願いしたいと思います。

以上です。

次に、水道事業報告、資料No.14、21ページから23ページにかけて質疑したいと思います。

給水事業として、年間総配水量は大倉ダム水系、仙南・仙塩広域水道用水供給事業からの受水を受けています。年間有収水量としては599万3,000立方メートルということで、0.37%減少しております。使用栓数で2万6,445栓、前年度より77栓増加しております。有収率では87.39%、前年度は81.16%ですから5.44ポイント増、昨年の0.79ポイントが増えております。建設改良継続事業いろいろ第7次の配水管整備とか含めてなんですが、単純にこの栓が増えたということも含めて、その辺の内訳の内容をもうちょっとだけ分かりやすくお願いします。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 給水栓の数が増えているというのは、こちらのほう人口の減少に対して栓数が増えているというのがちょっとアンバランスな感じにはなるんですけども、例えば集合住宅ができたりとかそういうことによって、今まで例えばミニ開発によって2棟ぐらいのところに5軒建ったとか、1軒あったところにアパートが建って6栓になったとかそういうことも含めまして、栓数というのは今のところはまだ増えているというよりは横ばいのような状態が続いているということになります。

ただ、使用水量が減っている部分では、栓数が増えても、今、世帯内の人口が減っているところがあります。今まで3人世帯だったところが2人世帯になったり1人世帯になったりということで、そうすると1軒当たりの使用量としては減っていくということがありますので、こういった水量が減りながらも、人口、水量が減っていながら、栓数が横ばいの状態が続いているというのは、このような要因があると考えております。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。できれば、来年度の資料で、その辺の折れ線グラフがあれば非常に分かりやすいかなと思っておりますので、ぜひよろしくお願いします。

それで、23ページに経営指標の推移というのがございますね。令和2年度、左側124.94%、令和6年度104.56%、20.3%の減。この辺を、これは多分100%を上回ったほうがかなりいいと思うんですけども、その辺の内訳。さっきの内容に近いんでしょうけれども。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 経常収支比率が急激に下がっている部分でございます。こち

ら、実はその前の年度、令和元年、2年、3年、4年ぐらいをかけて、浄水場ですとか配水池関係の電気設備ですとか計装設備、そういったものの大規模な入替えをしておりました。その減価償却が始まってきたというところで、この経常収支比率が一気に下がってきたというところがございます。大きくは、減価償却費を計上している部分というのが要因になっております。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 この表だけでは全く読めませんね。分かりました。減価償却ね。

次に、料金回収率というのがありますね。2段目。令和2年度で116.93%、令和6年度で97.57%、これも減少して、回収できないんでしょうかね。聞きます。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 実はこれまで、この料金回収比率の計算ですが、水をつくるためにかかったお金、これが給水原価といいます。その給水原価と販売したときのお金、供給単価のパーセントで出しているもので、実は今まではつくるお金より売ったお金のほうが高かったんですね。給水原価のほうが供給単価よりも安かったんですが、令和6年度、実はそれが逆転してしまいまして、給水原価のほうが高い。ですから、つくるお金が高くて売るお金が安いので、売るとマイナスになるというような計算上なっております。

ただ、こちらにも電気計装類の減価償却というのが大きな要因になっておりますが、さらに、こちらに人事院勧告などで受けまして人件費が高上がりになってきた。また、物価上昇などでいろいろ物件費ですね、そういったものも高くなってきているというところも、一つその拍車をかけている要因とはなっております。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 話は分かりましたけれども、経営哲学上、仕入れより売りが高いというのは到底考えにくい商売ですね。私は商売人もやっていますけれども。そういうものも含めて減価償却というのは当然どの企業でも投資ですから、毎年平等にやっていくのが普通原価計算の仕方なんですけれども、その辺がこの1枚の表だけではとても分かりにくいですね。経営の利の元というのは、仕入れがあって売りがあるということですので、もうちょっと分かりやすいような数表の出し方とか、棒グラフなりの線なりでお願いをしたいと思います。

その次に、折れ線グラフがありますね。真ん中の2段目かな。折れ線グラフで経常収支比率



と料金回収率です。これパーセンテージにかなり乖離があつて、先ほども聞きましたけれども、営業外収入とか国庫補助金等が含まれているんですかね、この分は。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 経常収支比率のところで、給水原価の考え方ですと含まれている項目が変わってきますので、経常収支比率のほうはいろいろな営業外の収入というのも、委員がおっしゃったように補助とかそういうものも入ってきますけれども、給水原価のほうはつくるためにかったお金でいきますので、そういったものは入ってこないということで、若干このグラフ同じような折れ方をしているんですが、パーセンテージに差が出てくるということになります。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。

次に、本市以外の近隣にも水道事業を行っているのはございますか。多賀城市なり下馬なりその辺の中で。どのぐらいやっているんですかね。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 すみません、今、最初のところがちょっと聞き取りできなかったので申し訳ありません。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 要するに、本当の近くの本市以外、本当の近隣にうちのほうがやっているようなものがありますかということです。すみません。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 市外のところに、うちが給水している場所ということですね。（「そうです」の声あり）塩竈市の水道については、実は多賀城市の一部にも給水をしております。場所は下馬、笠神、あと丸山の一部ということになっております。ですので、本市は特殊で、ほかの近隣の町にも給水しているというエリアを持っております。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 それは、塩竈市で徴収しているんですかね。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 水道としては塩竈市の水道が認可を持っているエリアになり

ますので、塩竈市で料金の徴収を水道はします。ただ、下水道に関しては市が違うので、多賀城市の下水道ということになっております。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 水道事業も下水道もなんですけども、塩竈市にとって非常に大きな重要な未来永劫続く新設改良ということで、大きな金額がかかってくると思いますので、一步間違えると大きな金額がずれていきますので、何百メートル、何キロとなる管ですので、ぜひとも真剣に取り組んでいただきたいなど。要は、長期にわたる計画と時勢によつての変革はあるでしょうけれども、しっかりとしたバランスシートをつくって、今のような原価計算の狂わないようなぜひやり方を、経営哲学を持ってやっていただきたいと思います。

次に行きます。次、最後ですけども、市立病院事業についてお聞かせ願います。

資料№13、20ページから23ページかな。（1）で総括事項ということで、「今年度は新興感染症の対応として、宮城県と感染症に係る医療措置協定を締結し、第一種、第二種協定指定医療機関の認定を受け、感染症患者や発熱者の受入れを行うなど感染症対策能力の強化を図るとともに、老朽化対策の一環として外来棟リニューアル事業に取り組みながら、令和6年3月に策定した『塩竈市立病院経営強化プラン』に基づき、健全経営に向け職員一丸となって取り組みました」ということで、入院収益が5,197万円ほど増になったということなんですが、質疑ですけども、入院収益が増えたということはそういうことなんでしょうけれども、もうちょっと分かりやすく聞きたいんですけども、お知らせください。

○菅原委員長 渡辺市立病院業務課長。

○渡辺市立病院事務部業務課長 入院収益増という部分ですが、患者さんの数は若干減少した部分があるんですが、診療報酬単価が令和6年度で改定になっている部分の影響で、単価の部分が上がったという部分でそういう増にはなっております。ただ、全体的には薬価は下がっている状態なので、収益が上がっているようですけども、実態は苦しい状態です。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 分かりました。その辺は分かりました。薬価というのはジェネリックという意味ですか。そういう意味ですかね。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長　お答えいたします。

診療報酬改定、本体部分と言われるいわゆる診療の部分と薬を買う部分、薬価となります。

この薬価といいますのは、ジェネリックあるいは先発医薬品関係なく、全ての薬に関する部分の診療報酬になっております。

以上でございます。

○菅原委員長　鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員　分かりました。非常に市立病院の特性としては、感染症を大きく受け入れてくれるというのは非常にありがたいことだなと思っております。その中で、外来患者が減少し、外来収益が96万5,000円ほど下がってきましたよと。これは多分、単純に新型コロナの患者数が減ったんでしょうかね。この辺、単純なことですけれどもお聞きします。

○菅原委員長　鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長　基本的にコロナ禍後、受診控えというところもあるんですが、大きいのは発熱患者さん、これは小児科のほうも含めてですが、減ってきているというところが減少の要因かと考えております。

以上でございます。

○菅原委員長　鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員　結果として医業収益は、令和6年度診療報酬改定がマイナスとなる中、前年度から5,736万9,000円ほど増加になったと。医業費用については、人事院勧告に伴う人件費増、C型肝炎治療等の薬品増加、物価高騰に伴う委託費の増加、前年度から2億4,500万円ほど増加ですね。前年度の経常利益の計上から、純損失では1億4,200万円、合計2億8,000万円から3億円近い経常損益が出ていましたということですね。この辺の総括を教えてくださいなと思ひまして。

○菅原委員長　福原市立病院事業管理者。

○福原病院事業管理者　お答え申し上げます。

この状況は、市立病院だけではなくて、全国の病院がこのような状況になっているということです。その理由は、病院の収益というのは、患者さんから頂く診療報酬がほぼ全体の8割から9割を占めるわけですけれども、ここが全然変わっていない中で、全国的な物価上昇や人件費の上昇があって支出だけが増えているというようなことになっているわけで、全国の病院がそのような状況で、収入はあまり変わらないのに支出だけがもう10%以上増えているというよ

うな状況で、このような状況になっているということです。

恐らくこの状況が長く続くと、全国の病院の中で閉院しなくてはならないようなところがたくさん出てくるということが考えられまして、今この市立病院が加入している全国自治体病院協議会というのがあるんですけれども、そこを含む6病院の会が厚生労働省に緊急の要望書を出しています。

その内容が2つありまして、1つは、年度内の補正予算で、1病床当たり50万円から100万円の緊急の支援をしてほしいと。第2点は、来年度の診療報酬改定で少なくとも10%以上上乗せしていただかないと、今の病院経営が成り立たないというような状況になっているということをお伝えしたいと思います。

以上です。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 確かにこういうのをずっといきさつを聞いて、経営というのはなかなか難しいなというのがあって、そういう国の助成なりいろんなものがない限り、一般の方から全部上げるというわけにもこれはいかないと思っております。

それで、今、丁寧に詳しく聞いて、ぜひともこの6病院、緊急のあれでやっていただきながら、我々もできる限りそういうのは支援していきたいと思っておりますので、ぜひともその辺の総合的な見解で進められればいいかなと思っております。

次に、広域的観点から塩竈市立病院、今、話全く違いますけれども、ごみ焼却炉が宮城東部衛生処理組合に加盟という話になってきていますが、私は何回かここでも聞きましたけれども、市立病院というのは塩竈市単独ということなんですけれども、これもそろそろ大きく見解を変えて、ぜひそういう二市三町なり近隣の方々と、できればそういう話をオープンにして、大きい話なんですけれども、準備委員会程度のものは市長さんから提案していただいて協議していただいたら、市の単独経営というのはいいい点もあろうけれども、今のようなハイリスクが伴っているのかなという気がしております。

場所、広さ、先行投資、いろんなものが日進月歩のように新しいものが出てきていますので、市の財政と補助金だけで賄うのは難しいかなと思っておりますので、あわせて、我々この後ろにいる議員の方も含めて、分かっているけれどもなかなか進まないというのがこの案件だと思いますので、ぜひとも力を入れてお願いしたいと思います。

最後に、今年度春にリニューアルしたオープンの成果、皆さんどういのお話だったか、お聞

かせ願いたいと思います。

○菅原委員長 渡辺市立病院業務課長。

○渡辺市立病院事務部業務課長 リニューアルしまして、1階部分は患者様の中からは見違える場所になったというお話も、待合とかあります。あと、2階のほうの小児科の部分もきれいにしまして、昨年より、今年の4月から7月ですかね、その辺の人数の増減を見ると、100人ぐらい延べで増えていますので、それだけ来やすいというか過ごしやすい環境にはなっているのかなと思っております。あと、引き続き改修もこれから進めていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

○菅原委員長 鈴木新一委員。

○鈴木（新）委員 ぜひ、私もいろいろな会合のときに、市立病院がリニューアルしているから行ってくださいという話をしていましたので。雨漏りは直りましたね。

○菅原委員長 渡辺市立病院業務課長。

○渡辺市立病院事務部業務課長 雨漏りも9月末で完了ということで、まず病棟側の改修は、今のところ防水工事は9月末で完了ということでなっております。あと、各常任委員協議会等々でまた報告させていただきます。よろしくをお願いします。（「私からは以上です。ありがとうございました」の声あり）

○菅原委員長 以上で鈴木新一委員の質疑は終了いたしました。

桑原委員。

○桑原委員 よろしくお願ひいたします。私は、市立病院に絞ってご質疑させていただきたいなと思っております。質疑する前段として、以前、副市長とお話した際に、市立病院は本当に頑張っているということでおっしゃっておりました。今回、私も質疑させていただきますけれども、少しでもよくできたらなと思う気持ちで質疑させていただきたいなと思っております。

先ほどから繰出金が基準内外という話もありまして、繰出金約5億円ぐらい、病院からすれば繰入金という形になるのかなと思っているんですが、なかなかちょっと、決算書とか見させていただいたんですけれども、かなり経営状況というのは厳しいのではないかなと正直思っております、まず、資料No.13の13ページをお開きください。

損益計算書から質疑させていただきたいんですが、当年度の純損失が1億4,284万円という形になっておりますけれども、その一番下、当年度未処理欠損金というのが33億4,742万円ぐらいまで膨らんでいるとなっております。これ累積欠損金という形になってくるんだとは思うんで

すけれども、年間の収益を超える規模という形になっています。

累積欠損金比率というのも見させていただいて、市立病院でも新改革プランという令和5年度を取組状況というところで評価されていたんですけれども、令和5年度で123.6%という形になっています。類似団体というところで44.6%というところでなっていますが、令和6年度で多少この辺前後しているかなと思っているんですけれども、この累積欠損金比率、令和6年度の損益計算書で見させていただくと大体126.3%、3%ぐらい上がっているのかなと思っているんですけれども、これかなり結構突出しているのではないかと考えております。この辺、病院としてどのように受け止めているのかお伺いをいたします。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 桑原委員にお答えいたします。

確かに今、累積欠損金32億円、令和5年度末だったものが、1億4,000万円の純損失のほうで33億4,000万円まで増えたというところがございます。

一方でなんです、資料同じくNo.13の17ページをご覧くださいと思います。資本の部のほうになりますが、6のほうで資本金がございます。こちらが35億9,000万円ほどとなっております、実はこの累積欠損金が35億円の部分で、地方公営企業法が変わりましたことによりまして、相殺すれば実は2億5,000万円ほどの、すっかり消えて2億5,000万円ほど資本が残るという形になっております。

病院としては、これまで積み上げてきた累積欠損金、できれば純利益を積み上げて消していきたいという思いもあるんですが、その形の中で今後この累積欠損金、消すか消さないかというところは議決にもなりますので、その辺は議会のご判断もいただきながら、どういう対応をしたらいいのかというのは考えていきたいと考えております。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。議決をもってというところだと思うんですけれども、33億円というところで結構膨らんでいると思うんですね。それをなぜ議決を議会に諮らないのかというところも疑問に思ったんですけれども、その辺、何かお考えがあつてなのかお伺いいたします。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 今お話しさせていただきましたとおり、できれば純利益を積み上げながら消していけるというのが一番よろしいのかなという考えがございます。

一方で、これを消すことによって経営状況を明らかにするという面で消している他の自治体もありますので、この辺は少し病院のほうで検討させていただきたいということで、今のところはこの形を残しているという状況でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。単純な疑問なんですけれども、そこまで累積欠損金が積み重なった要因というのは何なんでしょうか。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 これは、病院開設以来ずっと経営状況が厳しかったと。その中で、この部分で純利益を出してきたという部分も近年ということになりますので、これを消せなかったというのが正直なところなのかと考えております。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。なかなか33億円となると、ううって身構えてしまうところであると思うんですけれども、その当初のときに経営がよくなかったということではあると思うんですけれども、これだけ正直残ってしまっているということが問題だったりするのかなと思っています。我々議員も、そこら辺を指摘してこなかったのか分かりませんが、本当に私的には危機感を持ってやったほうがいいのかなと、ずっと正直思っておりました。

同資料の16ページになるんですけれども、教えていただきたいのは、未収金というのが約4億円近く計上されております。この4億円というのは何なのか、具体的に教えていただければと思います。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 実は、診療報酬というのは2か月遅れで入ってまいります。診療を行いまして、社会保険診療報酬支払基金なり国民健康保険団体連合会のほうで審査を受けて最終的に入ってくると。この診療報酬の遅れの部分が、未収金という形でこちらに計上されている形になっております。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ということは、単純に2か月前の売上げが回収できていなくて、ここに一応計上されているというような認識でよろしいでしょうか。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 説明が不足申し訳ございませんでした。例えば3月に診療しますと、4月に審査で5月に入ってくると。同じく2月の診療分についても、3月に審査で4月に入ってきますので、この2月、3月の診療分は翌年度の4月、5月に入ってきますので、大体入院・外来合わせて2億円ぐらい、単月ですが、その2か月分で4億円というのが未収金として計上されているという中身になっております。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ということは、損はしていないということなんですね。私も勘違いしていたところもありまして、なかなかこの未収金というところで損をしているんじゃないかなと思っておったんですけれども、ただ、この4億円というところで、いろいろなデータを見させていただいたんですけれども、公立病院の平均の未収金額というのが大体1,300万円ぐらい、これ古い調査の数字なんですけれども、あるのかなと思っています。なので、この4億円というのは一月4億円ということなんですかね、そこら辺をもう一度ご説明いただいてもよろしいですか。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 一月入院と外来合わせまして大体2億円ということで、2か月分で4億円となります。

あと、この制度は、ほかの病院のことなんですが、恐らく開設時において、経営上の経理の仕方というところが自治体によってばらばらでありまして、当院では、今話しましたように2月、3月分の診療を未収金扱いでスタートしたということになっております。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。そうなってくると、損はしないということだとは思いますが、これというのは大体毎年変動がなかなかないのかなと思っていて、その辺、資料No.25の38ページ、これ変わっていない、ほとんど増減ないのかなって正直思っているんですけれども、深く調べていったら、平成14年とか15年とかまでも大体そんなに数字って変わっていないと思うんですね。そこから数字が変わっていないとなると、損はしていないということだったんですけれども、回収する金額も変わっていないということになってくるのかな。だから、要は成長していないというか、そんなふうに捉えられるのかなと思って。変わ



っていないということなので別に問題ないと思うんですけども、何かその辺ご見解があれば教えていただければと思います。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 基本的な入院収益と外来収益については大きく確かに変わっていないかもしれないんですが、入院については病棟を再編した以降で1億5,000万円ぐらい増えております。

あともう一つ、この未収金の中で、例えば事業の年度によりまして、例えば補助金をいただいて、その補助金も申請が通れば収益として計上しますが、決定いただいて入ってくるのが翌年度であれば、補助金の部分も例えば未収金に計上するというところで、恐らく今、資料をご覧になっていただいているところの令和4年度末というところで5億9,000万円、これについては県の補助金が未収金で計上して増えたということになるのかと考えております。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。ありがとうございます。

最近で、ほかの病院、福島県の三春町とかこの間、報道でも出ていましたけれども、なかなか経営難で診療ができないとかという話にも、可能性もあるというところで報道されておりました。

県内でいうと公立刈田総合病院とか民営化されたような形になってきていると思うんですけども、実際、今ご説明いただいて私の部分では納得するところもあったんですけども、地域医療を守るために、今後この決算も踏まえて、病院としてはどのような考えでやっていくのかというところで、最後教えていただけたらと思います。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 病院、地域医療を守る中でも、この地域で必要な医療が何なのかというところが整わないと、病院の考えでやりたいといっても経営は整わないとなります。地域に必要とされる医療と経営を整えるというところが、実は病院経営にとって一番大事であります。じゃないと、診療報酬のほうでもそれが反映されてこないというところがございます。なので、市立病院としましては、今の方向性の中で、しっかりと地域医療を守る医療を行いながら経営を整えたいと考えております。

その中で、令和6年度の決算で1億4,000万円ほどの純損失を出したというところでございま

すが、こちらについては入院収益、こちらのほうでまだまだやれるところがありますので、その部分をしっかりと入院収益を上げながら経営を整えていきたいというのが病院の考えでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。病院の形っていろいろとあるとは思いますが、ぜひその辺しっかりとご検討していただいて、収益を上げるというところでもありますし、今後、もしかしたら老朽化というところも出てきていると思いますので、その辺しっかりとプラスになっていければいいのではないかなと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

以上で私の質疑を終わります。ありがとうございました。

○菅原委員長 以上で桑原成典委員の質疑は終了いたしました。

志賀 勝委員。

○志賀委員 かいしんの志賀でございます。

令和6年度決算特別委員会で、企業会計と特別会計の決算審査において何点か確認したいことがございますので質疑をいたします。

まず、交通事業特別会計から質疑をさせていただきます。

資料のNo.6、52ページ、こちらの下段、表1ということなんですけれども、国庫支出金というのが減っていくんですけれども、この国庫支出金というのが減っていく理由というのを、要は国庫支出金の条件というんですかね、これを教えていただければ。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 今回、国庫補助金の減となっております。こちらにつきまして、単純に補助対象となる損失分は増にはなっていたんですけれども、国で見る分に関して、補助率が減額になっているのが昨年度と比べてなっていましたので、それで減になっているのかと我々は考えております。

以上になります。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうすると、例えば乗客の数が減ったとか、そういう特定の条件がきちっと分かっている話なのか、それとも今、浦戸振興課長の答弁ですと、いろんな指標があって、どれが減ったのかというところの分析ができていないという話になってくると、

この後の話ができないかなと。もうちょっと詳細を教えていただければ。

○菅原委員長 浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 今回、欠損の部分では補助対象の部分になる部分で、例えば修繕費とかは欠損は増えているんですね。悪い方向に行っているんですけども、ただ結局、算定でいただいたときにはこのような数字になっているというような状況で、だから、なかなか、算定状況で数字は出しているんですけども、あとは国の中身の部分で、補助金がこういう算定をされているというような部分になっております。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうすると、国庫支出金という部分に関していうと、こちらのほう、塩竈市で申請を出したものについて額が決定されるという形になるということでしょうか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 そのような形でよろしいと思います。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そうすると、出してみないと分からないと、幾ら返ってくるのかということで捉えておきます。

そうしますと、まず、国庫支出金というところが決まらなないと繰入金の額も決定してこないということになるのかなと思うんですけども、そうすると、今、私見させていただいている中で、乗客の利用者数というところが増えてこない、どのみち事業としては成り立ちませんよと。ただ、浦戸に人が住んでいる以上、要するに道路としてしっかり維持をしていかなきゃいけないと。これをどうやって事業として、繰入金をできるだけ減らしながら継続していくかということがずっと課題になっていますということで、今、令和6年度決算の状況を見ますと、毎年、繰入金が増えていっている状況ということで間違いないでしょうか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 考え方としては、そのような形でよろしいかと思います。そういった意味で、我々としては、収入を増やすほうもですけども、経費をどれだけ下げるかということで、コストを下げる部分で我々の努力でできるのかとは考えております。そういった意味では、今年度、先ほど来言っていますけれども、しおじを廃船といたしまして、事業規模を少しでも落としていくような、そういう形にしていきたいと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 そうすると、先ほども、しおじが今月いっぱいということで、私も思い出というわけではないんですけれども、乗ってきました。やっぱりいいなと思いました。利用者の数というのは、しおじが廃船になることによって減るのかどうかというのは、恐らく減ってみたいと予測つかないと思うんですけれども、ただ、利用者を増やす方法というところも、もし交通事業特別会計に関わっていますよというのであれば、浦戸の島々ですね、目的地を充実させるということも当然大事なんですけど、単純に乗りたい船を走らせるというのも一つ手かなと思いますけれども、そういう考えをお持ちになったことございますでしょうか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 本市の航路については、補助航路といたしまして定期に決まっているので、時間数とかも国に申請して、この便数でと決まっていますので、そういった中で何ができるかということになると思います。

今回、クロスダイヤを廃止したことに伴いまして船舶職員も少し余力はあるので、そういった中でチャーター的なお使い、貸切り便とかそういった形で利用者数を増やすような、そういう取組は特別会計としてもできるかと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。どうしても公共交通機関なので、粛々と人と荷物を運ぶということに限定されてしまうのか、それとも、もっと考えていくと、船自体を乗ってみたい船にするということも、例えば子供がスーパーカーに憧れるときとかありましたよね、ちょっと古い話ですけどもね。船自体に例えば電飾をつけるとか、季節ごとの何かイベント的な要素を絡めるとか、島に行きたいのではなくて、その船に乗りたいと思わせる船を運航することは可能なのかどうか。例えば法規法令があって、そういう公共交通機関にふさわしくないという話になるのか、そういうのがないから、そこに例えば多少の自由度があるのか、もしあれば教えてください。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 公共交通機関でありますので、そうですね、なかなか激しいことはできないのかとは思っていますが、ただ、今、さよなら☆しおじプロジェクト月間で、先

週もラストクルーズという形で、しおじの2階を使って音楽かけたりとかそういうようなイベントはやっていますので、そういった船の使い方はできるのかとは思っております。

以上になります。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。私の知り合いが山の中に住んでいまして、そこの子供が船について、何であの鉄の塊が海の上に浮かんで進むんだということ自体も、子供たちからするとすごい不思議なことですよ。だから、そういう教育材料とかそういった部分も含めて、せっかく教材として利用していくとかそういったことですね。あとは、当然、塩竈市に住んでいて海がすぐ近くにあるんだけど、初めて乗る船が市営汽船とかというのものもありなんじゃないかなとか、まず利用者を増やすということについて、もうちょっと頭を軟らかくしていろいろ考えていただく。そこに、島の人たちとか我々というのは海が近いので船って当たり前のものだと思っているんですけど、そういう感覚を持っていない方々にどうやって塩竈まで来ていただいて、船に乗ってもらうかというところを考える機会にさせていただけないかなと。これだけ赤字も膨らんでいる状況ですので、何か一つ考えていただいて実行していただければなと思いますが、今のお話いかがでしょうか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 ご提案ありがとうございます。我々、今、小学校の校外学習で、全ての小学校が浦戸に行ってもらうような取組しています。その中で、子供たち船に乗るだけで、島でもいろいろ体験してもらうんですけど、まず船に乗るだけすごいテンション上がって、わちゃわちゃやっている形があります。なので、今、委員がおっしゃったような、そういった形での取組は積極的にやっていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上になります。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。本当、正直ですけども、まず、今、交通事業特別会計を見たときに、人件費、あと燃油代、修繕費、メインのこれ以外ほとんどかかっていないで、最低限度のところで動いているものですね。これを維持していくために必要な経費をどうやって捻出していくかということ。これ厳しい話なんですけれども、今まで当たり前に考えていたこと、よく今回の決算特別委員会で市長がおっしゃられている、今までと同じことだけじゃなくて、新しいステップを踏むんだということに、次のフェーズに移っていかないといろんな事

業が立ちいかなくなっていますよということだと思いますので、ぜひ担当課の努力をこれからしっかり見させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の質疑に移ります。資料No.9の205ページ、魚市場運営事業について伺います。

まず、大まかなお話になるかと思うんですが、施策の実績と施策の成果、現況と課題と3つに分かれているんですけども、見ていただくと分かる通り、そういうことだなというところは分かるんですけども、まず水揚げを増やすということが目的に毎回なるんですけども、この水揚げを増やすということに一番必要な条件というのは、卸売機関の営業力というところがつかないと、では何のために船を呼ぶんですかといったら、魚が揚がればお客さんが魚を買うという時代でもないんで、売りが先なのか仕入れが先なのかというのであれば、卸である以上、やっぱり売りというところを確定させてからじゃないと船が呼べないわけですよね。そこにアプローチしていくということになると、どうしても水産振興課の役割だとは思いますが、市場の事業会計の話をする上でも、どうしても水産の販売施策というところが絶対切り離せない認識しているんですが、その件についてはいかがでしょうか、担当課。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 やはり入り口と出口、これが決まってくないとなかなか船が呼べないですし、水揚げが上がってこないというのは当然だと思いますので、今回いろいろなことがございまして卸売機関とのお話しさせていただいたという経過があります。市場をどうしていくかというか、塩竈の魚市場をどうしていくかという懇談会をさせていただいた中でも、水揚げする市場が一義的ではないですけども、まず音頭を取ってしっかり、今後どのように、漁港背後地も含めてですけども、どういう魚がみんなが必要だということを考えて、それを目的として水揚げして、来る魚を検討するというのも大事だなというところは言っていましたので、まずはどういう魚を取ってくるかということも含めて、卸売機関と一緒に並走して考えていければと思いますので、よろしくお願いします。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。そういった目標というものがあってもですけども、資料No.6の61ページ、こちらも款別歳入決算額の比較というところの表1というのがあるんですけども、こちらの表を見ていくと、こちらも繰入金という市場側から見ると、これが増えてきているというところが見受けられるんですが、これを増やさないようにするというところ

が、まず一つ塩竈市の財政から見ると必要な条件だろうと考えております。

なお、確認したいのですが、資料No.8の235ページ、こちらの右の端っこのほうに、いろいろと総務管理費の項目が並んでいるわけですが、金額的に目につくところの確認なんです、光熱水費というのは、どの部分に関わる光熱水費になるのか教えてください。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 光熱水費は、基本的には魚市場を管理する照明であつたりというところの部分でございます。あとは水道料ありますので、それは当然水洗いした部分であつたりとか漁船給水、そういうところもありますので、そちらの部分があります。

今回4,000万円ということですがけれども、これ実は去年から減っておるという状況があります。これは、水揚げが1か月停止したというところがありますので、そちらの分で減っているという状況がございます。

以上でございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。何かもうちょっと減らしてほしいなと思うんですね。単純に魚市場に水を使っていますよというんですけれども、経費を削るときって、水の使い方、どのくらい使っているのかというのを現場に行って、必要なくらい使っているのか、必要のない部分も使っているのか。あと設備ですよ、ホース使っているやつから、脇からだだら漏れていけば当然無駄になるわけですよ。そういう細かいところを詰めていかないと、正直、繰入金を減らす努力というのは当然魚市場の場合は見えてこないわけですよ。ですから、先ほど卸の販売額という話もしましたが、受益者という部分でいくと、使う方々の協力というところも、しっかり市のほうで管理する側として、開設者として求めていかないと、なかなかこの部分というのは経費が削れてこないと認識しているんですが、今のお話についていかがでしょうか。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 まさに委員がおっしゃるとおりでございます。我々も、昨年度は特に電気をつけっ放しというところが多かったというのもあって、小まめに現場を歩いて消してという作業を我々自ら職員がやっていたというところもありますが、使っている職員というのはまた別でございますので、そこは委員がおっしゃるとおり、使っている使用者の部分でどうにかしていただくというのも当然必要かと思っておりますので、これは周知できればと思います

ので、よろしくお願いします。

○菅原委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 今、物すごく大事な視点だと思いましたので、あえて付け加えさせていただきます。

残念ながら、先日も魚市場の中で事故が発生してしまいました。命に関わるような事故だと聞いてございます。そういった後に、先々週ですかね、マグロの件もあったもんですから少し距離を置いておりました。これを、ああいうことが起きた後に頻繁に行くというのものもあるかもしれないけれども、少し距離を置くというのも必要だと思っていたところもあって、僕としても、先々週、相当いろんな方からも「来い来い来い」とも言われたので行ってみました。

そうしましたところ、事故の原因は必ずあって、そういった冷凍物の魚を船から搬出するときに当然ベルトコンベヤーを使って移動されると。どういう運び方をするか。ずっと固定してあるところで下ろしたりするんであれば移動することはないんですけれども、当然そういう空間ばかりではありませんので、そういう空間に設置を新たにして移動しなきゃない。「そのときの研修とか講習ってやったんですかね」って聞いてみたら、最初にそれを買ったときにしたぐらいで、あとは多分職員の方々だけでいつものようにやっていた。そうしたら、残念ながら倒れてしまって下敷きになったというのが今回の事故です。

ですから、もう一回、それはメーカーの人に問合せをして、定期的に研修・講習は、運ぶとき、前にどのような形で、当然その横に人がいたら倒れてきたら、そういうちょっとした研修・講習を定期的にしてもらうというのは、実は開設者としての市役所の責任なんじゃないのかなというのは、この間、改めて感じたところです。現場の人の話を聞いてそういうことを感じると。

あと、先ほど水の話志賀委員がおっしゃいましたけれども、僕らも見ていますからね、現場を。当然、魚をおろしてマグロの血が出ますから、それを洗い流すというのは衛生管理上、当たり前のことだと思いますが、その水一つとったって、大きいホースでだあっと流すのが今のやり方だと思います。それを至るところに穴開けて流していくということをしたって、もしかすると一月当たり数万円の削減につながるかもしれない。そういったちょっとしたお金の使い方を、我々塩竈市も徹底しなきゃいけませんし、それを開設している民間の会社ですけれども、一緒になって研修・講習を受けて、つけたら消す、出しっ放しにしない。それをやらないと、実は5万円から10万円、10万円から100万円、100万円から1,000万円の経費削減なんか絶対にできるわけないと。



これは市役所の運営でもそう思いますし、ほかの市役所の関係する公共施設でも全くそのように感じているところでございます。人のものだからいい、人が払うからいいでは、当然こういったときの改革なんていうのはできるわけありませんので、自分だけができればから、周りの人にも協力してもらってという動きに変えていかないと、こういう経費の削減は絶対にできないと感じておりますので、市としては、開設者としての責任を果たすために、どうやってみなと塩釜魚市場株式会社の皆様方と一緒に改善するための努力をし続けるかということは、持続可能な水産の基幹産業を守るためには絶対に必要なことなんでしょうとっておりますので、これからも市としてできることは最大限、痛ましい事故が二度と起きないようにするための最低限のやり方としては必要だと改めて感じたところでございます。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。まさしくそのとおりだなと思っております。ですから、開設者というのが、実は今、塩竈市が恐らく魚市場のことを自分事として考えてくれる唯一の存在みたいな雰囲気になりつつあるので、そこに関わっている方々が自分事として全ての業務を捉えて働いていけるような一つの教育というか、そういった研修ですかね。

当然、H A C C Pというものを取得している以上、本来であれば国際認証規格ですから、安全対策であつたりだとか、あと I S Oに似たような経理とかそういった部分についても、ある程度ルールにのっとった運営の仕方が求められる空間であることは恐らく認識いただいていると思います。ですから、そこに少しでも近づけるように、そこをしっかりとやっておかないと、さっき私が言いました卸の方に営業力をつけてほしいということと一緒に、卸の方は現場で作業されますので、痛ましい事故が起きないようにしていかなきゃいけない。

先ほど市長から話しありしましたがけれども、市長がお話しされなければ私からお話ししようかなと思っていたので、その本当にみんなが注意をして魚市場を使っていくということが非常に大事だなと思っているんですけれども、担当課の課長として、今後どのように魚市場に関わっていただけるか、もしあればお話しください。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 そうですね、今まで、なあなあじゃないですけども、例えばたばこ1本吸うとか捨てるかというところも、なあなあで多分いっていたところもあったりはすると思います。ちゃんとしたH A C C Pの基準を取っている魚市場というところの自覚が必要かというところはあると思いますので、その点は卸売機関と協力していきながらしっかり教育し

て、こういうH A C C Pを取っている魚市場だって認識を持っていただくことが必要かと思  
いますので、その辺はやっていきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。

もう一つ、細かいところの確認なんですけれども、同じく235ページの施設管理等業務委託料  
の133万9,800円というのと施設設備点検委託料の2,036万1,440円、この違いというか、わざ  
わざ分けているので何かしら違いがあるんでしょうけれども、この詳細を教えていただけれ  
ば。

○菅原委員長 平塚水産振興課長。

○平塚産業建設部水産振興課長 施設管理等業務委託料と施設設備点検委託料ということでござ  
います。施設管理等業務委託につきましては、場内の軽微な補修であったりというところをお  
願いしています。場内の軽微な排水口の維持管理であったり側溝の整備であったり、建物の外  
の部分をやっているというところでございます。

施設設備点検委託料につきましては、様々な消防設備であったり、エレベーターだったり駐  
車場とか、その全部の施設の設備の点検の委託料ということになりますので、よろしくお願  
いします。

○菅原委員長 志賀委員。

○志賀委員 ありがとうございます。中身は分かりました。

次の質疑に移りたいところですが、中途半端になりそうなので、私の質疑はこれで終了いた  
します。ありがとうございました。

○菅原委員長 以上で志賀 勝委員の質疑は終了いたしました。

暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午前11時39分 休憩

---

午後 1時00分 再開

○志賀副委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を続行いたします。

なお、質疑の際には資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願い

いたします。

辻畑めぐみ委員。

○辻畑委員 よろしく願いいたします。

では、資料No.9から質疑をさせていただきます。88ページ、介護保険事業について伺います。

1の被保険者数は少し減少していますがけれども、2の認定の状況を見ますと、令和6年度は144人増加となっています。89ページ、5の介護給付の状況の中で、高額介護サービス費が昨年と比べ8.8%増加しています。この内容と増加の理由を説明ください。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 まず、被保険者の減少に伴って要介護認定者数が若干増加している理由の部分ですが、要介護認定者数の増加については、75歳以上の高齢者の方が増えているというような状況がございます。

あともう一つ、89ページの高額介護サービスの増の部分ですが、介護サービスを使っている方の中で、上限を超えて金額のかかった方々というのは一定程度、要介護5の方などは若干増えておりますので、そういったことが原因ではないかと考えております。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。介護保険は、介護度によっても自己負担が制限されるので、本当に必要な、もっとサービスを受けられればより快適にということではできないので、本当にここには矛盾を感じる次第です。

では、92ページの現況と課題を見ますと、介護の必要性が増す75歳以上の高齢者数が増加しており、要介護になった方々に必要なサービスを提供していくこと、また、制度の持続可能性を高めていくことが重要とあります。先ほど言いましたように、しかし、利用したくても利用料金が払えず利用できない、また、介護度によって限度額があるため利用できない方もいるのではないのでしょうか。すみません、改めて言いました。

次に、資料No.24の202ページ、市内の介護事業所の開所・閉所状況を見ますと、令和6年度3つの事業所が閉所しています。なぜ閉所になったのか把握されていたら、説明をお願いいたします。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 事業所の閉所の理由でございますが、大きくは、介護サービスの中で地域密着型のサービスの利用者数が減少しておりまして、通常の在宅支援サービ

スのほうの利用が伸びているということで利用者数の減によるものと、また、ほかの系列の事業者と統合するなど、そういった経営努力をされているということも実情であると捉えております。

以上でございます。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 では、残りの訪問介護と訪問入浴も同じような理由でしょうか。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 個別の事業者の状況になってしまうので、先ほど申し上げました利用者の減と地域密着型の減少と、あとは事業者の移転に伴って、そちらで受入れするというような実情がそれぞれあると把握しております。

以上でございます。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。令和6年に介護報酬が改定となりました。改定率はプラス1.59%ですけれども、全体として不十分な引上げ幅にとどまりました。しかも、その中の訪問介護基本報酬は引下げです。この影響で、全国的に訪問介護ヘルパーさんの事業は減少して、8月時点で115町村が空白、269市町村が残り1事業者だけとなっています。当市で閉鎖した訪問介護事業所の影響、利用者さんの希望に応えることが困難な状況ではなかったかと思いますが、これは、ほかのところに移動したりして問題はなかったんですか、もう一度お願いします。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 そのような形で訪問介護などが減少している実情はありますが、ただ、移転ですとか閉所に当たっては、利用者が同様のサービスを受けるような形でサービスを提供させていただいておりますので、それについて利用できなくなったということでは認識しておりません。

以上でございます。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。先ほど言いましたけれども、本当に介護報酬があまり高くないので、これからも、先ほど閉所する事業所が増えていると申し上げましたけれども、いずれこの塩竈市でも心配になることがあります。そういうところで、ほかの県、自治体で、市独自で訪問看護ステーションに援助しているというところもまだまだ少ないですが、そういうこと

を新聞で見ました。いずれこのまま介護報酬、このままでというか、介護の経営が難しくなった、そういうときの市の支援といいたいでしょうか、そういうことは考えていらっしゃるでしょうか。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 どうしても介護報酬は国で決められるものでございますので、国の動向を注視していくと、まずはそれが基本になるかと思えます。ただ、独自支援が必要なのか、例えばすごい空白地域が大きいとかそういったことについては、総合的に判断しながら支援策なども研究させていただきたいと思っております。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。

では、次に参ります。資料No.9、102ページの地域支援事業について伺います。

前にも申し上げましたけれども、5つの事業実績が並んでいます。4の高齢者紙おむつ支給事業です。介護サービスの費用が増え物価高騰の中、この事業は家族の負担を軽くする支援です。隣の現況と課題では、「令和9年度以降は任意事業の対象外となるため、事業継続の財源確保が必要」とあります。どのように検討されているでしょうか、説明をお願いいたします。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 財源については、まだ具体的に確保のめどというものについてはおりませんが、ただ、全体として事業費増加しているところで、14万円ほど増額しておりますので、そういった状況を踏まえて今後検討していきたいと考えております。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 すみません、ちょっと聞こえなくて、14万円増えているということですね。そうですか。財源的なところは置いといて、市としてはこのおむつの支給というのは続けていこうかどうかと今まだ検討中ですか。

○志賀副委員長 長峯福祉子ども未来部長。

○長峯福祉子ども未来部長 ただいま辻畑委員からご指摘ございました。こちらのおむつの支給に関しましては、これまでも国の補助、こちらのほうがなくなるかどうかということで、かなりぎりぎりの土壇場のところでまだ継続するとのことで判断がなされている状況で、まだ私どもでも来年度のところの見込みに関してはつかんでいない状況でございましたので、国の動向を見ながら今後の対応を検討させていただければと考えてございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。ありがとうございます。

では、5のシルバーハウジング生活援助事業というのがあります。これは、大日向住宅の中にあって実施されていますけれども、この政策の成果に生活支援の役割等が記載されています。これは入居者にとって安心できる支援と思います。

そして、現況と課題の中に、「この事業は、介護保険制度施行以前から実施しており、高齢化の進展、介護保険サービスなどの社会状況の変化の中、事業の在り方を検討していく必要がある」と出ています。どのように進めていくのか、ご説明をお願いいたします。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 あくまで事業の在り方を検討していくということで、こういった高齢者の施設サービスというのですか、様々な民間の高齢者の方が入る施設とサービス等も出てきておりますので、そういったことも考慮しながら、今後このシルバーハウジング生活援助事業については検討していくということでございます。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 ありがとうございます。確かにずっと昔から市独自でやってきたサービスかと思えますけれども、もしかして民間のサービスもいろいろできているので、これまでのシルバーハウジングというのは継続できるかなというところがあるのでしょうか。

○志賀副委員長 長峯福祉子ども未来部長。

○長峯福祉子ども未来部長 こちら、ただいま辻畑委員のお話あったとおり、介護保険制度の前から、こちらのシルバーハウジング制度に関しては運営を行っているという状況でございました。

ここ近年、介護保険、直接ではないんですが、例えばほかのサービスの受皿、例えば高齢者向けのサービス付きの住宅だとかこういったところなど、同じように競合するようなこういったサービスの受皿なども出てきているというところもございまして、今後こういったありように関しましては、先ほど担当課長からお話しさせていただいたようにですね、実際の高齢者の方のニーズを捉まえながら、今後のありようを検討していきたいと考えてございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 ありがとうございます。本当に、安心できる安否確認を毎朝のようにトントンとド

アをたたいて「元気ですか」って、対象が17世帯ということですが、毎日のそういう支援員の働きかけは本当に大切だなと思います。分かりました。介護保険は、介護が必要な方々がお金の心配なく安心して生活ができるように支援をするべきだと思います。

次に、後期高齢者医療保険事業について伺います。資料は、同じく9の145ページになります。

75歳以上の高齢者が被保険者となる医療保険制度の実態を考える立場でお話をさせていただきます。後期高齢者医療制度は、年齢で被保険者を切り離し、別枠の制度設計で県に設置された後期高齢者医療広域連合によって運営されています。

2年に1回の頻度で高齢者負担が見直しをされており、今後も医療費の増加が見込まれる中、医療費が増加すれば高齢者負担率が上がる制度設計となっています。所得が低い人ほど負担が重い、そういう状況があります。年金から天引きされ、ぎりぎりの生活だという声も上がっております。年金世代にとっては、とても重い負担となっています。

さらに、令和4年度10月から医療費負担割合が、単身ならば年収200万円以上、複数世帯なら年収合計320万円以上を対象にして、窓口負担が1割から2割となりました。このような状況で受診控え、また健康悪化につながり、重症化事例も発生しています。

これまでも私たちは、後期高齢者医療においても、無保険状態となる資格証明書または短期保険証の発行はやめるべきと申し上げてきました。一方で、令和6年12月2日以降、紙の保険証の新規発行がなくなり、令和7年8月以降、マイナ保険証または資格確認書で運用されています。この運用の中で、資格証、短期保険証の運用はどうなるか説明してください。

○志賀副委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 後期高齢資格証、特別療養費の関係でのご質疑を頂戴いたしました。資格証、昨年12月まで紙の保険証の発行をしておりまして。12月2日以降、紙の保険証の発行が終了になりました。

短期証ですとか資格証につきましては、その12月2日以降、資格証の言葉自体はなくなっております。ただ、枠組み自体は残っております。具体には、保険料を滞納している方につきまして、特別な事情がないにもかかわらず納めていただけない。そういった場合に、特別療養費の支給に変更するということになります。特別療養費の支給というのは、一旦窓口でお支払いいただいて、後ほど保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合から給付されるという部分でございます。

ただ、後期高齢の方の場合ですが、医療の必要性がとても高い。基本、保険料を1年以上納

めていない長期滞納者の方に、その特別療養費の支給について検討するわけなんです、悪質な場合とか、資力があるにもかかわらず納めようとしてくれない場合に限って行うよう、これは厚生労働省から通知がなされております。ですので、広域連合、また我々もそれを遵守して行っておるところでございます。

以上です。

○志賀副委員長 辻畑委員。

○辻畑委員 分かりました。ありがとうございます。高齢者の医療を年齢で区切って、別建てで実施している後期高齢者医療制度は、国庫補助を拡大していかないと公的保険制度としては限界です。制度そのものの大幅な転換を望んで終わりといたします。ありがとうございました。

○志賀副委員長 以上で辻畑めぐみ委員の質疑は終了いたしました。

小高 洋委員。

○小高委員 それでは、お時間をいただきまして、引き続きお伺いをしてまいりたいと思います。主に国民健康保険の分野、あと市立病院との関係で何点かお伺いをいたします。

それで、最初に資料№6の56ページのところで、見やすいかなと思って出していただいたんですが、歳入の関係だと56億1,971万円、歳出で約55億9,758万円ということで、差引き2,213万円について基金に繰入れということになってございます。

それで、基金の取崩し、あるいは積立てというところで、その資料№8の210ページですかね、基金からの繰入金について当初予算ではおよそ3億円というところを見込んでいたところで、決算額で2億2,861万8,000円ということで、見込みよりは少なく収まったものの、先ほどの積立て2,213万円を差し引いて2億600万円程度ですかね、基金から取り崩しての運営ということで捉えてございます。

それで、この間、積み上がった基金については、一定税率を抑えるという形で活用してきた一方で、加入者の減、あるいは昨今の情勢、医療の高度化、薬価等の上昇による医療費の動向、様々な状況下で基金が目減りをしていったと。

加えて、令和12年を一つの目途とした県の財政一元化の方針を見据えて、この間、様々な税率について検討がなされてきたところでありまして、令和6年度決算を前にして令和7年度から税率の引上げも行われたということでもありますし、また、その後も複数回の税率の引上げもあり得ると、そういった考え方の部分でもお示しをいただいていたわけでもあります。

今回の決算について、今回の基金についても見込み等、一定程度変化があったわけなんです



が、かつての見込みと比較してどうであったのか、予算編成時の基金取崩額よりも一定抑えられた決算となったように思いますが、その捉え方、あるいは要因等について、まず前段伺いをしたいと思います。

○志賀副委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 国民健康保険の財政についてご質疑を頂戴いたしました。委員がおっしゃるとおり、実質収支は赤字、そして基金を繰り入れさせていただいてきた。そして、今後の見込みの部分でございます。当初の見込みと今の見込みの部分でございます。当初、財政状況厳しいと、基金が目減りして令和9年度に枯渇する、そして令和7年度に上げさせていただいた。現実、今、令和7年度の部分に少しかかりますけれども、国民健康保険税がやや増収、上振れがあったと。そこで基金の枯渇が先送りできておるところでございます。

なお、今後、当然、県への国民健康保険税からの事業費納付金、また保険給付費、増加が見込まれる。ただ、その増加の計数というのは示されていないものですから、そこは国、県の通知を注視して、素早く議員の皆さん、また加入者の皆様にも情報提供すべきと考えております。

以上でございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。先ほど上振れというご答弁ございましたけれども、見込みよりも一定上振れの下で、それほど見込みよりは基金を取り崩さなくて済んだということかと思いますが、先ほど多少言及なさっておりましたけれども、この決算を踏まえたときに、かつて示された今後の税率の検討等の考え方いろいろございましたけれども、今回の決算を踏まえたとなれば、例えば令和8年度あるいはその先といったところについて、現在どういった捉え方、お考えがあるのかどうかお聞きしたいと思います。

○志賀副委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 まず、端的にお答えすると、令和8年以降はどういった割合で、また、その改定のタイミングについてこの場で申し上げることは、申し訳ない、できかねます。といいますのは、できかねるというのは、今後、国保税率に影響を及ぼす項目というのが大きく3つございます。ポイントが3つございます。

1点目、6月に成立した年金制度改革関連法によって、国民健康保険から被用者保険、社会保険のほうに移る方がいらっしゃいます。令和9年度から令和17年度にかけて働く世代の一部が国民健康保険から社会保険に移行する。年齢構成が高くて、低所得者が多いという国民健康

保険の構造的な問題は一層深刻になるということ。

2点目、医療費の増加です。これまで、毎年度1人当たり医療費が増加してきました。それに加えて、来年の6月に予定されている診療報酬の改定についてなんですけれども、診療報酬の改定は、これまでは抑えるといいますか、そういった考えであつたろうと思いますが、物価や人件費の増をしっかりと見なければならぬと。そういった国の考え方、国の課長の会議での発言もございましたので、診療報酬は間違いなく上がるだろうと。そのパーセンテージまでは我々分かりませんが、3つ目に、令和12年度の国民健康保険税の県水準の統一、この3つのポイントがまだつかめていない情報がございますので、申し訳ございません、令和8年度以降どの程度、どの率でというのは、今ここでは我々のほうでも材料がないところでございます。

失礼いたします。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。おっしゃるとおりだと思っております、先ほど3点挙げられましたけれども、特に保険者の立場から見たときに、今後どのように一定先の見通しを持って運営していくのかというところについては、様々難しさがあるなということで、ただいまお聞きをしたところであります。

そういった点につきましていえば、先ほど市立病院との関係もありましたけれども、診療報酬が上がるということで、病院の経営の観点から見ればということもあるかとは思いますが、被保険者の立場から見れば当然それは負担増ということにもなり得るし、医療費に関わってくる部分でもあると。そういった中で、今後、保険税の在り方というところを考えますと、まず令和7年度に一旦、平均10%程度でしたか引上げのほうがあつたという中で、今後どのようになっていくのかなというあたりでは、かなりの懸念を持っているところというのが正直なところであります。

それに加えて、今回補正も出ていますので詳しくは触れませんが、子ども・子育て支援金制度というのに関わってくるというところで、端的に言えば、ますます保険料、保険税を支払うことが、さらに生活を圧迫することになりかねないなということで危惧をしているところであります。

資料No.9の142ページ、収納率のお話も前段ございましたけれども、142ページですね、収納率については1.67%の向上、143ページには向上対策の事業というところも記載をされておりますが、納付の啓発ですとか、あるいは納付の利便性の向上、あるいは丁寧な納税相談、こうい

った取組の下で収納率が一定向上していったということは、ここは理解をするところではありますが、一般会計でも述べましたので、ここで詳しくお伺い、あるいは述べることは避けますが、宮城県地方税滞納整理機構ですね、生活実態を踏まえた徴収事務に果たしてなっているのかと、生活の圧迫につながらないかということでは、ちょっと懸念だけ表明をしておきたいと思っています。

続きまして、資料No.24の117ページを見ていただきたいと思いますと思うんですが、先ほど後期高齢者のところでもお伺いございましたけれども、いわゆる短期被保険者証あるいは資格証明書の発行ということで、この間、先ほどもありましたとおり、この取組が医療抑制につながってしまうのではないかとということで懸念も申し上げてきました。紙の保険証の廃止に伴って、先ほど運用上としてはそういった言葉がなくなったというような、後期高齢においてはそういったお答えだったんですが、国民健康保険においてはどのような取扱いになるのか、改めてお聞きをしたいと思います。

○志賀副委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 まず、令和6年度決算特別委員会でございますので、私から令和6年度の状況についてご説明をさせていただきます。

今、お手元の資料117ページにあります令和6年度の6か月証66件とございますけれども、こちら記載のとおりでございますが、郵送でお送りさせていただいております。期限については、1年間有効の資格証明書を郵送させていただいていると。これが、資格証明書としてもこちらが最終ということになりまして、先ほど保険年金課長からありましたとおり、この決算状況は来年度、今年度の令和7年度からですけれども、特別療養費に移行しているという状況にございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。運用としてはそういった形の運用となると。先ほどお答えにもありましたけれども、いわゆる何らかの形で医療を受けたとなった際の窓口の支払いとの関係で申し上げますと、やはり一旦10割負担を行った上で、後ほどその一定分について給付という言葉が正しいのかどうかは分からないんですが、そういった形で戻ってくると言えればいいんですかね、そういう捉え方でよろしいのでしょうか。

○志賀副委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 今、委員がおっしゃったとおりとなります。よろしくお願いいたします。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。先ほど、こうした資格証明書といいますか、そういった運用に当たっては、いわゆる滞納者、特に悪質なケースというお言葉もありましたけれども、様々なケースがあるんだろうと思うんですが、やはり一つ危惧をするのは、一旦10割を払うのが大変だということが挙げられます。

そういう中で、後ほど戻ってくるとはいえ、一旦10割を支払わなければいけないと。これが、生活上において大きい影響が出てしまうということで、医療を避ける傾向がどうしても生まれるということもお聞きをしております。

国民健康保険においては、比較的年齢層の高い世帯の加入が多いということも加味して考えますと、命に関わる事態が起きては、これはちょっとうまくないなということで、そういった懸念があるということで申し上げておきたいなと思っております。

それで、保険証全体の関係で伺うんですが、現在、先ほどお話ありましたとおり、紙の保険証というところが廃止となって、マイナ保険証を持たない方に対して資格確認書と、見た目はほぼほぼ同じようなカードで発行されております。使い方もほぼほぼ同じような感じで使われているわけなんですけど、現時点では特設窓口での申請ですとか手続、そういったものが要らずに発行され送付いただいているわけなんですけれども、今後どうなるのかという点で、当初、一定期間については自動的な発行をするけれども、その後については決まっていないうような国との関係のお話もあって、そのあたりがどのようになるのかなというところを心配しておったんですが、その点について伺いをしたいと思います。

○志賀副委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 マイナ保険証の関係で、資格確認書の発行についてのご質問を頂戴しました。資格確認書（マイナ保険証）の登録をしていない方にお送りするものでございます。答弁としては、国民健康保険、後期高齢者医療、資格確認書を発行し続けます。当然、国からの通知をしっかりと、これから先、来た場合はしっかりとチェックはしますけれども、資格確認書、今まで保険証だった方にとっては保険証に代わるものといいますか、それでもって安心して病院にかかっていたいただけるものでございますので、プッシュ型で保険者として発行してまいります。

以上でございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。先ほど保険年金課長にも教えていただきましたけれども、いわゆる法の立てつけの下では、求めに応じてということで取得そのものが任意だと、あるいは保険証としての登録あるいは利用も任意だということが前提となっているにもかかわらず、本立てつけとしては求めに応じて、これ文言からしておかしいんじゃないのということでは思っておったんですが、ご答弁としては、基本的にはプッシュ型、いわゆる自動的にといいますか、そういった形でご送付いただくということで、その点についてはしっかりと対応を願いたいと思います。

この分野では最後になりますが、国民健康保険の制度そのものを見通したときに、この間、国庫負担はずっと減らされてきたと。現在でも所得に対する割合が高いと。そして、今後も一定引き上げ続けなければ制度自体が継続できないと。そういった構造そのものについて今大きな過渡期にあるのではないかとということも思っておりますし、そうしたところに課題、問題が大いにあるということで申し上げておきたいと思います。

では、分野は替わりまして、市立病院との関係で様々この間お伺いもありましたけれども、お伺いをしたいなと思います。

それで、まず資料No.13の20ページですね、事業の概況、総括事項ということで、まず取組のご紹介がございました。感染症指定医療機関の認定を受けたと、対応能力の向上を図ったと。また、先ほどこれもご説明いただきましたが、外来棟のリニューアルと、また経営プランに基づき様々取り組んでこられたということでございました。

数値的な決算としては、入院患者数は1日当たり0.4人の減と。一方で、収益として約5,200万円の増と。外来については、1日当たり3.2人の減ということでの収益は約96万円の減と。医業収益については、診療報酬がマイナス改定となったその一方で、約5,700万円の増ということで、様々なご努力があったのかなと推察をするところであります。

一方で、医業費用につきましては、これも先ほどお話ございましたけれども、人件費、あるいは薬品費、物価高騰、こうした様々構造的な問題、こうした課題によって約2億4,600万円増えてしまったということで、約1億4,000万円の純損失ということにはなったものの、追加の繰入れを行うということではなくて、内部留保資金をもって不良債務を発生させなかったということでもございました。

それで、これについては前段、様々お伺いもあったところなんです、資料No.25の5ページのところで、こうした取組あるいは病院を取り巻く状況等についても、少し詳細に事業管理者のほうからお知らせもいただいているところでもあります。

それで、先ほど来、いわゆる収益、支出費用、こうした数字の部分については様々お伺いあったんですが、実際の取組ですとか、あるいは病院を取り巻く状況等についてもうちちょっと詳しく聞きたいなと思っております、感染症指定医療機関の認定を受けるということで、例えばどういったことが必要になり、どういったことができるようになると、そうした部分ですとか、あるいは病院経営を取り巻く状況というところも含めて、改めてお伺いをしていきたいと思えます。

○志賀副委員長 渡辺市立病院事務部業務課長。

○渡辺市立病院事務部業務課長 まず、病院の取組の部分ということで、新しく感染症に関わる医療措置協定という部分でご説明しますと、具体的に言いますと、都道府県と医療機関が新興感染症への対応を強化するために締結する協定ということで、法的に定められているものです。基本的に病床を当院では3床確保して、常に受け入れられる体制を構築しました。あと発熱外来の確保も行っております。あと令和6年度中で、その辺の部分で県からの補助もいただきまして、感染症受入れ病床の部分と一般病床の部分の動線を分離できる可動式の間仕切りを新たに設置しまして、区画をきちんと整理しました。あと、感染管理認定看護師をしっかりと配置して対応を進めています。

あと、第一種、第二種協定医療機関という部分の関係ですが、第一種認定につきましては、感染症患者の入院を受け入れる医療機関として認定いただいております。第二種認定につきましては、発熱外来及び外出自粛対象者の自宅療養者への医療を提供する医療機関として認定いただいております。まずは、指定医療機関の対応につきましては以上となります。

あと、もう一つ何でしたでしょうか。（「後でまた伺います」の声あり）

以上でございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。続けて聞かないで、切り離してお聞きすればよかったなと思いました。

それで、先ほどのお答えですと、様々感染症の関係、この間、特に新型コロナということで、なかなか、ちょっと前の話ですけども、民間に行って「熱あるんです」って、「ああ、ちょ

っと受けられないんです」って、そういった状況が様々あったわけなんですけど、そうしたニーズ、あるいは供給との部分で一定の役割を果たすべくというところで、こういった取組についても深めていただいたのかなと受け止めたところであります。

一方で、先ほど病院を取り巻く状況について伺いしたいと申し上げましたのは、少し先のお話をさせていただくと、前段この点についてはお話あったんですが、特に病院経営を見えますと、民間を含めて6割、あるいは7割、8割というところもどこかで見かけましたけれども、そういったところが赤字だと言われてございます。まして、公営、公立の病院ではどうかというところを見たときに、民間では不採算医療というのはなかなか避ける傾向があると。しかしながら、地域には確実にニーズがあると。そういった医療について政策的に取り組む、ある意味では使命というものもあるのかなということの一方で、公営企業法の下で、収益面でもそれは整えなきゃいけないと。これは、ある意味では両立することがなかなか難しい課題が突きつけられているなということで受け止めてございます。

そして、先ほど診療報酬、今後上がっていくというようなお話もありましたが、現時点においてなかなか診療報酬というものが見合うものになっていなかったと。物価ばかりが上がっていくと。情勢的にも非常に困難がある中での今回の決算だと捉えておりまして、収益上は1億4,000万円の純損失ということにはなったものの、これまでのご努力、積上げの中で、追加の繰入れも発生をさせなかったということも含めて見て、一定評価してしかるべきなのかなと捉えてございます。

一般会計からの繰入れにつきましては、先ほど基準内・基準外というお話ございました。総務省基準に基づいて一般会計からの負担金をもって充てるべきということで、基準内の繰入れ定められておりますが、そのほかに例えば地域医療に必要な経費で収入をもって充てるものが困難なものについてということで、本市の市立病院のみならず、様々なところでこうしたことが行われているということで、ここをめぐって様々議論もあるわけなんですけど、一部民間と比較した際に、病院経営における競争という点で優遇されているんじゃないかと、こういった批判もあるようなんですが、地域医療という考え方の下で競争というよりも、例えば地域の病院間で連携を図りながら役割分担をしながら医療ニーズを満たしていくと。こういった政策的観点の失ってはならないと私としては考えているわけでありまして。

長々しゃべっていますが、当然、血税をもって充てる繰入れでありますので、当然ながらそれは頼ることが前提ということはあるわけでありましてけれども、一方で財政的側

面というもののだけを見てしまうと、不採算医療の切捨てだとかそうしたことにもなりかねないということで、どうバランスを取るかというところが非常に重要なかなと思って捉えてございます。

そういった点で、今後の取組として、こういった情勢も踏まえまして、例えば地域医療の取組ですとか他病院との連携様々あるかと思いますが、もちろんそこには財政課題上の取組もあるかと思いますが、改めてここで今後の取組、どのように取り組まれるのか改めてお伺いしてみたいと思います。

○志賀副委員長 鈴木市立病院事業部長。

○鈴木市立病院事務部長 お答えいたします。

今、小高委員がおっしゃったとおり、公立病院については不採算医療を担わなきゃいけないという大きな使命があるかと思います。その補填といたしまして、恐らくは総務省の繰出基準があるんだろうと我々は考えております。

一方で、不採算医療だけやっていけば当然経営が成り立ちませんので、おっしゃるとおり公立としての果たすべき役割の医療の部分、それからこの地域で経営が整う部分というところのバランスが非常に難しいという中にあります。

その中で、この二市三町の中で約1,000床ほどの病床があります。その中で、民間の病院と競合するのではなくて、いかに役割分担をして連携を図っていけるかというところに今一番腐心をしてるところでございます。

その中で、不採算医療については特に我々のほうでは小児医療、あるいは在宅医療というところをやっておりますが、その辺は公としてしっかりと役割を果たしながら、なおかつ民間と連携をしながら、病院としての経営も整うように医療機能は考えていきたいと考えております。

以上でございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 ありがとうございます。先ほど小児医療ということでお言葉がございました。それが、私も最近ようやく子育てから卒業しつつあるかなというような年齢なんですけど、ちょっと前まで子育てしてきた中にあっても、なかなか小児科が減ってしまっているということがあると。まさに身近な問題で実感するところもあったわけなんですけど、そうした役割について担っていただくと。ただ、担っていただく一方で、そこに困難が生じてしまうということも含めて、私たちとしても考えていかなければいけないなと思ってございます。



そういった点で、根っここの部分で見た際に、診療報酬の改定の考え方ですとか、先ほど地域で1,000床ということのお話ありましたけれども、いわゆる病床機能の考え方、あるいはそうした構造の部分、さらに根っこを言ってしまうと、私ちょっと国の医療に対する考え方に大きな問題あるなということで捉えてはおるんですけども、そういった困難な情勢にあっても地域の医療を守るという使命と、一方で、財政上の課題解決の取組の両立に向けてという点で、これは引き続きぜひご尽力を願いたいと思ってございます。

最後に、今回決算ということで主に数字上のお話、そして資料が主になっているかと思いますが、塩竈市立病院経営強化プランの進捗状況みたいなところで説明会等を行っていたいておりますが、ぜひ議会に対してとかそういった何らかの機会において、例えば地域の医療機関でこういう話合いをやっていますよみたいな会議の概要ですとか、あるいは病床全体に、地域全体を見通したときに需要と供給の関係、その中で市立病院はこういう立ち位置でやっていますだとか、そういった数字以外の取組の部分についても私たち知らなきゃいけないと思ってまして、そういった説明をいただく機会といえますか、そういったこともあともっと理解が深まるのかなと思っておりますが、最後その辺だけお伺いをして終わりたいと思います。

○志賀副委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 経営強化プランの中では当院の役割ということで、近隣の病院との役割分担というところを明記させていたつもりではおりましたが、まだまだ説明が足らなかったと今改めてお話を伺って反省をしております。

この地域の中で、今も近隣の病院で打合せなんかいろいろ会議を行っておりますが、そういった状況も踏まえて、改めて議会の皆様のほうには、当院が果たしている医療機能、あるいは近隣の病院が果たしている医療機能ということをしかりとご説明する機会を設けていきたいとは考えております。ありがとうございます。

○志賀副委員長 小高委員。

○小高委員 そこをぜひお願いをしたいと思います。当然、私たちも自ら積極的にそういった情報を勉強取りにいかなきゃいけないんですが、なかなか素人的な観点から物事を見たときに、なかなか用語からして難しいものですから、ぜひそういった機会も設けていただきながら、こうした数字上の部分と、あとは定量というよりは定性的なお話になっちゃうんですけども、そうした取組の部分と、私たちもそこをバランスを取ってしっかり見ていくということで、ぜひ最後をお願いをさせていただいて、私からの質疑とさせていただきます。ありがとうございます。

ました。

○志賀副委員長 以上で小高 洋委員の質疑は終了いたしました。

志子田吉晃委員。

○志子田委員 市民クラブの志子田吉晃です。私からも、特別会計を質疑させていただきます。

一番最初ですが、資料№.6 の60ページ、監査意見書の国民健康保険事業特別会計の「むすび」というところで国民健康保険全体のことをお聞きします。今日、朝一番で鎌田委員もお尋ねしたんですが、そこをもう少し詳しく聞きたいと思います。

それで、60ページなんですけど、「むすび」に主に4点ですね、収支の差額が約2,213万円の黒字決算だったと。それから2番目に、収納率が78.86%でプラス1.82ポイント改善したと。それから3点目に、不納欠損額が約943万9,000円で15.5%欠損が減ったと、改善したということですね。それから4点目に、収入未済額が2億1,508万円で未済額が減少した。9.5%改善したということで、いいことづくめでこの4つ書いてあるんですけども、国民健康保険の令和6年度の決算に当たって、この4点を中心にいい状況じゃないかなと思うんですが、全体的にこの4点を中心にご説明願います。

○志賀副委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 まず、私から黒字決算の部分でご説明をいたします。失礼いたしました、歳入歳出差引き2,200万円黒字ではございますが、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入れがございます。それが、2億2,861万円基金からの繰入金があります。つまりは、それを差し引くと実質の単年度収支といたしましては、2億648万7,611円の赤字となっております。

以上でございます。

○志賀副委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 収納率について収納課からお答えさせていただきます。

まず、国保税の収納率の上昇要因についてでございますけれども、まず例年のことでございますが、現年度未納者への一斉催告とか、あるいは職員の知識、令和6年度につきましては宮城県地方税滞納整理機構に派遣されていた職員が戻ってまいりまして、その職員の拡充があったということもございましたので、その知識を当時の納税推進室職員で共有させていただいたということもありまして、収納スキルの向上といったようなこともございました。

また、コロナ禍から令和6年度は本格的に脱却しまして、徴収活動も訪問ももちろんですけ

れども、銀行、その他、差押え関係でも出向くことが容易になりましたので、そういったことを要因といたしまして、対前年比で大幅な上昇を、収納率に関しては上昇しているというところが詳細なところでございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 志子田委員。

○志子田委員 どうもありがとうございます。収支差額ね、監査意見書では黒字だからいいって書いてあるけれども、違うよと。実質は2億648万円、これ国民健康保険の財政調整基金からでございますが、これは税率改定前だったし、令和7年度から税率改定になったわけですけども、それも予定どおりといえれば予定どおりで、大分大きい財政調整基金がありますので、なるべく値上げしないで持っていくためにという予算編成の中で行われたことですから、決算のやり方としてはなかなかいい決算でなかったかなと、私はそのように評価するところでございます。

それから、収納率ね、職員の方が専門知識を持って頑張られたということで、それも私は評価したいと思います。

資料No.6の60ページの監査意見書からの「むすび」のところからは以上として、中身に入りたいと思います。

それで、資料No.24の2決算特別委員会資料の別冊と。縦書きの資料がNo.24で、No.24-2というのは横書きの統計を取った資料ということでございます。その中のNo.24-2の95ページ、モデルケースでの二市三町、国保税と所得に占める割合というところなんでございます。これは、二市三町を比較して、ずっと長い間、塩竈市は周りの市町村よりも国民健康保険税が高いんだ高いんだと言われ続けて20年ぐらいになるんでしょうか。私は質疑に立って、5年以上は、塩竈市は安いんですよということを言い続けております。

それで、令和6年度の結果が出ておりますけれども、塩竈市は所得に占める割合のパーセントで言ったほうが分かりやすいかなと思ひまして、塩竈市は15.7%ね、国保のね、それから多賀城市は15.8%、松島町は12.4%、七ヶ浜町16.6%、利府町が20.3%と。そういうことからいうと、塩竈市は二市三町では松島町に次いで2番目に安いと。

それから、この表を見て「おっ」と思ったのが、利府町が20.3%で、塩竈市自体のことではございませんが、ここだけ急に上がったんですね。令和5年度から令和6年度にかけてね。ということは、急激な負担の値上がりが利府町ではあったんじゃないかと思ひます。

このようにならないようにということで、令和7年度、令和8年度も緩やかな負担割合になるようにということで工夫してもらった結果、このような形で、モデルケースではこういう表になったと私は理解しているところです。

その辺のところを含めてどういう状況かと、塩竈市はまだ令和7年度、税率改定したからっていえばそうなんですけれども、あくまでも決算は令和6年度なのでね。令和7年度になっても、そのように二市三町とも比較されるようなことが多いので、安いほうの状態でしばらくいけるということなのか、その辺のところをお聞かせ願いたいと思います。

○志賀副委員長 阿部税務課長。

○阿部市民生活部税務課長 資料No.24の2の95ページ、モデルケース、二市三町での占める割合というところですね、令和6年度のところです。二市三町で税率改定を、松島町、七ヶ浜町、利府町の3町で実施しているというところでございます。その中で、七ヶ浜町、利府町については改定引上げ、松島町は逆に引下げを行っているという状況でございます。令和7年度におきましては、塩竈市が改定しているというところでございますので、まず、その部分については、また次回のときにという形になるかと思えます。よろしくお願いします。

○志賀副委員長 志子田委員。

○志子田委員 分かりました。来年楽しみにして、それでも負担割合が上位に來ないことを願うところでございます。

それから、ここについて別なことを聞きます。No.24－2 同じもので、これの98ページです。調定額、収納額、未収額、不納欠損額ということで、令和2年から令和6年度のところまでの表がでございます。調定額は8億1,489万円、収納額は7億6,805万円、未収額は4,683万円、それで収納率が94.25%ということでございます。ということで、収納率も上がったよというところが評価されているところではないかなと思うんです。これで94.25%というともう大分頑張って、この辺まで来るとなかなかこれ以上上がらないところの数字だと思います。

それで、滞納繰越分と合計すると78.59%にしかないという、この辺、数字を足して割ればそのようになると思うんですけれども、だから、実際には納めている1年1年のことで、払っている人の収納率は94.25%もあるのに、合計すると78.59%にしかない。この辺のところ、いかにこの滞納繰越分のところの対策が必要なのかということだと思います。その辺のところ、しばらくこういう形で、滞納繰越分が残っているうちはこのようになるんだろうかなと思うんですが、この滞納繰越分の収納率が、令和2年度から令和6年度までずっと改善し

ているような感じになっておりますので、その辺のところの滞納繰越分の収納率向上のための取り組み方をお聞かせください。

○志賀副委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 滞納分の収納率向上の方策についてのご質疑でございますが、まず、お手元の資料の令和5年度から滞納分が上がっているところがございますけれども、本市におきましては宮城県地方税滞納整理機構に令和5年度から職員を派遣しております。令和5年度からは、そうしますと滞納整理機構に本市の未納分について委託することができるようになりました。これが、まず令和5年度に上がった理由が1つ。

令和6年度さらに滞納分の収納率が上がったことにつきましては、こちら先ほど申し上げさせていただきましたとおり、派遣した職員が戻ってまいりまして職員の配置が拡充されました。さらに、単に拡充しただけではなくて、当然その知見を同系のほうで広く共有させていただいたということがありますので、滞納処分の在り方とか進め方、こういったことについて、なお一層前進することができた結果、このような数字になっているというところでございます。

なお、今後につきましては、現在も宮城県地方税滞納整理機構に職員を派遣しておりますので、随時、最新の情報と徴収方法を基に、収納率の向上に努めてまいりたいと考えているところでございます。よろしくお願いいたします。

○志賀副委員長 志子田委員。

○志子田委員 ありがとうございます。当局の取組に期待しているところでございます。

それから、ここに関して別なことをお聞きしたいと思うんですけれども、縦書きですから資料No.24の116ページですね、国民健康保険税滞納繰越理由別分類一覧表というのがございます。これを見ると、滞納の理由として、ですから滞納のところを何とか改善しないとよくならないという話の続きでございますが、この滞納理由、生活困窮で1,610万円、その他の理由で3,073万円の合計4,683万円という表だと思うんですね。

そうすると、生活困窮というよりも、「その他の理由」が主な滞納理由なんだと。そして、「その他の理由」の中の67.9%がまた「その他」になっているんだよね。そうすると、生活困窮でもない、事件でもない、本人死亡したわけでもない、所在不明でもない、「その他」なんだと言われると何が何だか分からなくなっちゃうんですね。何が何だか分からない理由が全体の67%を占めていたら3分の2ですよ。滞納理由の3分の2はさっぱり分からないということになってしまう表のように、私にはこれが見えるんですよ。

ですから、この「その他」のところを、昨年も言ったと思うんですけども、もうちょっと分析して、こうこうなんだというところをやらないと対策が立てられないと思うんですが、まずは、「その他の理由」がそれだけ多い理由と、「その他」にはどういうものが、具体例としてはどういうものが含まれるのか、その辺のところをお聞かせ願いたいと思います。

○志賀副委員長 志野収納課長。

○志野市民生活部収納課長 「その他」のところが多い理由でございます。昨年もご指摘いただいたことでございますけれども、まず、国民健康保険税の現年度の滞納につきましては税額ベースで全体の約5.8%で、昨年度よりは0.8ポイント現在改善しているという状況でございます。

この表につきましては、督促、催告も含めてご連絡やご相談がある場合には、内容か理由は区分しております。例えば督促を送ってご返事がありましたと。当然そうするとやり取りしますので、その代わり内容についてはこのような形で記録を取っているというところで区分をしているところでございます。

あと督促状送付後に電話番号が分かる方、電話番号は必ずしもひもづけはされていないんですが、電話番号が分かる方につきましては重ねて確認はさせていただいているところでございます。

しかしながら、滞納理由が経済的な理由でない場合ですけれども、例えばですけれども、納付書をお持ちですけれども、うっかりなくしてしまっただけとか、たまたま納期に現金がなかったとか、あるいは納期別でも理由が異なっておりまして、理由の区分が難しいということと、あと一番多いのは単純に納めない。正直申しましてお金はあるんだけど納めていないというのが多ございますので、それを表現上はいろいろあろうかと思いますが、これをそのほかというところで区分しておりまして、督促送付に応答がない部分も含めまして「その他」というところに含めますので、結果として「その他」の割合が多くなっているというところでございます。よろしくお願いいたします。

○志賀副委員長 志子田委員。

○志子田委員 分かるんですが、こういう統計資料というのは、「その他」のところは3分の2というのはあり得ない統計資料だと思います。幾ら多くても2割以下でなかったら、この表自体が理由になっていないということですから、何とか改善してください。

ですから、今言われたようなところ、送付したんだけど届かないとか、受け取り拒否とか、それからお金は払いたくない、要するに納付拒否なんだと。納付拒否が多いと思うんです

よね。そしたら、納付拒否に対する対策ということになると思うんですよ。なぜ納付拒否なのかと。

普通は、保険証を持っているから払うのが当然と考えるのが普通ですが、そう考えない人たちというのは、一定、特定な方じゃないかなと私は予想しているんですが、言葉は出しませんが、そういう方が増えてくると、この保険制度に理解がない国もございますから、そういう人はもう義務だと思っていませんから、その辺のところ、そういうところの理解が進まないとな付しない方が増えてきて、このように納付拒否というような立場、こういう割合が増えてくるんじゃないかと、私はそのことを、これから先のことを心配しております。ですから、そういう人たちじゃないんだよということが分かるなら、そういうものじゃないという理由を、原因が分かってこないと対策を打てないと思うので、その辺の対策をこれからもよろしくお願いしたいと思います。

次の話に行きます。それから、国民健康保険の県内状況ということでお聞きします。資料No. 24の118ページ、国民健康保険の県内比較のところを、この表を見ると塩竈市は国保の加入割合が19.1%で、1人当たりの国保調定が8万692円、そして1人当たりの医療費が48万5,002円となっております。

これを見ると、塩竈市は結構医療負担が安い割には、医療費は宮城県内で一番1人当たりかかっているんだけど、納めるほうは6番目に安いんだよね。14市のうちからね。高いほうから9番目ですから、安いほうから6番目です。それから、医療費は14市中、一番高くなっている。この辺のところですね。だから、なかなか、かかる割には国保税は抑えられている、そういういい状態で運営されていると私は評価しているところでございます。

それで、この医療費対策でございますが、一番高くなっていると思われる理由は何なのかお聞かせ願いたいと思います。

○志賀委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 1人当たり医療費が高い理由のご質疑を頂戴いたしました。まず、一口に言えるのは、塩竈市また塩竈市の近隣には、かかりやすいクリニック、また医療機関、面積の割合に多く立地していると、通いやすい環境にあるということが言えるかと存じます。

以上でございます。

○志賀副委員長 志子田委員。

○志子田委員 ありがとうございます。実はそうなんですよ。やっぱり近くに医療機関があるとかかる。病院まで遠いに行くのが大変ですからね。それから入院のことを言うと、人口当たりのベッド数が多ければ医療費が高くなる。四国のある県なんかは、ベッド数が人口の割合よりもすごく多いので、そうすると1人当たりの医療費がね。そういうことが言えるんですが、そうすると対策は打てないということになりますよね。今、現にあるわけですから、医療機関が。医療費が多いからという理由にしたって、医療機関がね。そのことについては、理由は分かっても、それについては手の打ちようがないですよというということなんですよ、ほかのことも考えなければならぬいんでしょうか、いかがでしょうか。

○志賀副委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 医療費の対策についてのご質疑を頂戴しました。まず1点目、医療機関が多いということは決してマイナス要因ではなく、むしろ地域にとっては望ましいことだということでございます。

そしてもう一点、医療費の適正化、これはまさに、市また国でも取り組んでおるところでございます。例えばですけれども、それは保健事業に分類されます。その保健事業の例としては、例えば特定健診、健診を受けましょう、疾病を早めに見つけましょう、生活習慣病を予防しましょう、早めに医療機関にかかればトータルとして医療費は結果として安く済むし、健康寿命も長く保てますよというところです。ですので、国民健康保険もですけれども、一般の住民の方に対する保健事業は我々取り組んでいるところでございます。

以上でございます。

○志賀副委員長 志子田委員。

○志子田委員 分かりました。そういう、かからなければ余計なお金を使うこともないし、健康のほうで安くつきますよというそういう宣伝は大いにして、とにかく結果として宮城県で1人当たり一番高いわけですから、この1位からずっと下がっていくように努力してくれることを願います。1位になっている間は私ずっと聞きますので。ということでございます。

それから、今、国民健康保険のことを聞きました。

次に、介護保険事業特別会計のことについてお聞きしたいと思います。これは資料No.6の監査意見書の「むすび」というところにまた戻ります。資料No.6の70ページに介護保険の「むすび」というところでは、介護予防と健康づくりと認知症施策等の推進というところを書いてあると思うんですが、この介護のところの事業全体についてどのようになされていけばいいのか、



その辺、総括的にお答えください。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 介護予防と健康づくり、あと認知症施策等の推進ということで、こちらについては地域包括ケアシステムの中で総合相談を受けて、健康づくりへの参加ですとか、あと介護予防のサービスをご紹介させていただきながら、トータルとして、これは本当になってからではなくて、なる前の、介護状態に陥る前の取組を推進しておりますので、それは引き続き力を入れてやっていきたいと考えております。

○志賀副委員長 志子田委員。

○志子田委員 ありがとうございます。ですから、介護のほうも、介護になってから体もひどくなるし医療費もかかるし、それよりもならないほうにお金を使っただいて、ならないほうに工夫したほうが安くつきますよと。だから、そのようにというような予防医学というんでしょうかね、予防を考えたそちらのほうに。病気になってから立派な病院に行って治してもらうという考えよりも、病気にかからないようにするための免疫力をつけるためにどうしたらいいとか、そういうところにお金を使ったほうが、重い病気になってから医療費を使うよりもいいですよということだと思いますので、そのような施策をこれからも重点的にしてもらいたいと思います。

それで、介護保険料も滞納状況というのが書いてあるところがあります。資料No.24-2の102ページ、介護保険料の滞納理由、未納理由。ここのところを見ると、介護保険料未納理由、下の段ね。そうすると、やっぱり問題なのは、納付拒否が157人いて、その割合が全体の未納の人の57.93%です。これ問題じゃないかと思うんですよ。半分以上が納付拒否。だから、この介護保険制度に対する理解が進んでいない。大体、全体としての収納率が99%というのは年金から引かれるから、それはもらい損はないんでしょうけれども、ただ、払っていただけない方の納付拒否の方の割合があまりにも多過ぎるので、これは国民健康保険もそうだと思いますよ。その理解を進めるためにどのようにされていくのか、今までどうされてきたか、その辺のところをお聞かせください。

○志賀副委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 こちらの納付拒否の人数が多いということでございまして、我々もこれは課題かと思っております。令和5年度については210名であったところを今回157名と、多いながらも減らしているところでございます。

こちらについて、催告に併せて納めるための納付書を同封するなど、また、納めるための手段などを増やすなどして減少させる取組をしておりますので、今後ともこういった取組を継続していきたいと考えております。

○志賀副委員長 志子田委員。

○志子田委員 よろしく申し上げます。あと時間がほとんどありませんので、最後に1点お聞きします。下水道の使用料のことについてお聞きします。

これは資料No.24の283ページに、県内下水道使用料の一覧表というのがあると思うんですけども、使用料を見るとときに一番分かりやすいところは、20立米で幾らなのかと。平均的に2か月に使う家庭の水量が20立米でしょうということだと思うんですけども、塩竈市は3,905円です。宮城県の14市と21町村ありますから上から6番目ということですから、下水道の使用料金が高いと言われている状況というのはこのことだと思います。3,905円ね。多賀城市は2,035円、松島町は3,140円、七ヶ浜町は2,530円、利府町1,595円ですから、国民健康保険は安いと言われても、下水道は、塩竈市は高いんじゃないかと言われるところだと思います。この辺のところの考え方、どのようにやって、高いところから高くないようになるための方策というものがありましたらお聞かせ願いたいと思います。

○志賀副委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 こちらの県内の使用料体系ということで、今年度これによりますと上から6番目と。高いほうからですね。昨年度は5番目ということでした。1番下がったということでございます。

まずもって、塩竈市の下水道料金がほかと比べて高いということでございますけれども、塩竈市の地形的な特性というのがございまして、工事に多額の費用を要すると。例えば地下水が高いであるとか市街地であって、いろいろな分の工事がかかるという部分の影響がここにも出ているというようなことでございます。

以上でございます。（「時間になりましたので終わります」の声あり）

○志賀副委員長 以上で志子田吉晃委員の質疑は終了いたしました。

暫時休憩いたします。

再開は2時35分といたします。

午後2時18分 休憩

午後2時35分 再開

○菅原委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を続行いたします。

なお、質疑の際には資料番号及び該当ページをお示しの上、ご発言くださいますようお願いいたします。

柏 恵美子委員。

○柏委員 質疑をさせていただきます。市立病院のことについて少し説明をお伺いいたします。

塩竈市立病院の関係者の方には、常日頃から地域医療を支え、使命感を感じられる答弁をいただきまして、私も答弁をさせていいのか迷いましたけれども、お伺いをさせていただきます。

資料№.9の主要な施策の成果に関する説明書336ページでございます。繰出金の推移についてお伺いいたします。繰出金の推移を見ると、一般会計からの特別会計、企業会計への繰出金額を確認できるのですが、一般会計からの病院の繰り出しの財源内訳が分からないので教えていただきます。そして、交付税など本市の独自財源以外と本市の独自財源の割合もご説明をお願いいたします。

○菅原委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 主要な施策の成果でご覧いただいていますこの繰出金の推移について、この繰出金、令和6年度決算ですと32億6,000万円と、35億円近くの全会計に繰り出している部分があります。

まず最初、病院ということありましたので、まず病院からお答えしたいと思うんですけれども、一般会計から見たとき今回病院には5億98万1,000円の繰り出しをしておりますが、その財源、それはいわゆる一般財源で丸々出しているかというところと違う部分ありまして、病院の繰り出しについて、交付税上その必要となる経費について国からいただける交付金を一般会計で収入しております。そちら理論値ではあるんですけれども、この部分が大体1億8,000万円ほど交付税をいただいております、それを原資としながら最終的に病院に5億円繰り出しをしているというのが、この病院の繰出金の財源構成となります。

あわせて、ほかの会計もということでしたので、同じようにほかの会計も順繰りにその財源のほう、交付税ですとか、あるいは場合によっては国庫支出金をいただきながら繰り出ししている部分もありますので、そちらについて割合等でご紹介したいと思います。

まず、左からあります交通事業会計ですと繰出金1億円。1億100万円に対し、こちら交付税

で見られている部分が大体5,000万円弱、あと国庫支出金も3,000万円ほど入ってきておりまして、パーセンテージで見ますと、この繰出金1億円に対して77%ぐらい財源が入ってくる形になります。

ただここで、すみません、ちょっと留意点なんですけれども、交付税はあくまで算入の理論値ということで、その算入されたものがそのまま交付税額として来るかどうかというのとちょっとまた違う部分もあるんですが、ただ算入はされているということは申し上げられると思います。

次に、国民健康保険も3億8,900万円の交付税のうち、大体交付税と国庫支出金を加味しますと98%ほど財源が見られているという財源構成になっております。

次に、魚市場事業特別会計ですと、7,800万円に対しまして交付税が理論上見られているということで、その割合が大体54%ほど交付税で見られる経費がこの繰り出しの中に含まれております。

そのまま申し上げますと、今度、下水道事業会計も12億8,000万円繰り出ししていますが、それに対して交付税が見られる部分、大体78%ほどの交付税が見られているという算定上はなっております。

次に、介護保険事業会計につきましても、こちら交付税と国庫支出金で手厚く見られているという図式ありまして、99%ほどその財源が措置されている格好です。

同じく、後期高齢者医療事業会計につきましても、合わせて、その繰出金に対して98%ほどの交付税と国庫支出金が見込まれております。

あとは企業会計になりまして、水道事業会計も今回1,600万円ほどの繰り出しなんですけど、この繰り出しに対しまして96%ほど交付税と市債ですかね、特定財源が一般会計で歳入しております。

最後に、そうですね、病院事業会計に関しては冒頭申し上げましたように、5億98万1,000円に対して、大体35%ほどの交付税が措置されている格好となっております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。

続きまして、資料No.25、別冊、病院事業の概要39ページでございます。経営分析について伺いいたします。項目の7番目でございますが、他会計の経営分析について年間指標と比較し

てのご説明をお願いいたします。

○菅原委員長 渡辺市立病院業務課長。

○渡辺市立病院事務部業務課長 経営分析の中の7項目としますと、他会計繰入金対医業収益比率のことでよろしかったでしょうか。それで、年間指標だとしますと、10.1%に対して令和6年度の当院としましては7.4%という形で、実際の医業収益の中で繰入れの占める割合としましては7.4%という形になりまして、全国的な指標に対してはそれを下回っているのです、まだ良好な関係だと思っております。

以上でございます。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございました。

続きまして、離島航路事業についてお伺いいたします。資料No.9の298ページでございます。

午前中にも、鈴木新一委員や志賀委員もいろいろと実績と財源内訳のことをお伺いしたので、私はこれからの取組についてお伺いしたいと思います。

離島航路事業について、令和5年度より島民のことを考え審議会を6回開催し、第3期経営健全化計画を策定いたしました。主な取組といたしまして、経費削減策、ダイヤ改正、民間事業者との連携や収入確保策として、交流人口の拡大、集客イベントやチャーター便などの取組をしていると書いてございますが、経費削減には今はどのような対策を取られているのか、そして民間事業者との連携などの取組はどのようにされているのかお伺いいたします。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 経営健全化計画のご質疑でございました。昨年、令和6年度に健全化計画の第3期の10年間の計画を策定しております。その中で、収入確保策と歳出の削減策ということで示しておりました。

経費削減の部分につきましては、今年度まさに先ほど来話していますおじを廃船いたしますので、その中で船舶が2隻体制ということで、維持補修関係の経費とかは落ちてくるのかとは考えております。

また、船舶2隻にしますのです、船舶職員のほうも効率化を図るような形で、令和8年度以降、こういった意味で削減するような方向での予算組みをしたいと考えております。そういった中で、経費は下がっていくのかとは思っておりました。

また、収入確保の部分については、特別会計側のほうの事業だけではなくて、市全体の浦戸

振興の中での交流人口の拡大とかそういった部分が大きいのかとは思っておりますが、船を使ったチャーター船でありますとか、そういった集客イベント等を使って集客を増やすような、そういった取組はしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。民間事業者との連携とございますが、今、民間事業者との連携は、これからどのような民間とされているのか伺いたします。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 現在も用船契約ということで、湾内にある観光事業者とは協定的なものは結んでおりまして、何かあった場合に出してもらったりとか、そういうようなやり方は現在もしております。

ただ、今後、船が2隻になりまして、輸送の部分でもし足りない部分があったりとかそういった場合がございました場合には、連携しながら浦戸のほうに人を運ぶとかそういった部分をやっていききたいと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。収入確保策として交流人口するには、いろいろなチャーター便とかを利用して交流人口を増やすということでしょうか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 これまでも、貸切りでできないのかとかそういった話も実際ございました。ただ、当課の職員数の関係とかで若干難しいというようなこともありました。今回2隻体制になって人員のほうも少しは余力あるのかなと思っていましたので、そういった部分を受け入れていくような形で取り組んでいければなと思っておりましたので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 人口が増えるように、どうぞよろしくお願い申し上げます。島民にとっては、島と本土を行き来する手段といたしまして船が欠かせないと思います。現状は、観光客と島民の方の金額、乗船というんでしょうか、一律になってございますが、島民の方々は道路が船であるかなと思いますので、島民の方と観光客との差額といいますか、差をつけたらどうなのかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 現在の第3期の計画で、料金改定を予定しております。想定しています。その中で、島民割引というようなそういう国庫補助制度もございますので、そこで観光客の皆さんと島民の方との差別化というのですか、そういった部分での料金の分け方はできるかなと思っていましたので、今後、料金改定の議論の中で島民の皆さんと議論していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。島民の方も多分喜ばれる方もおられるんじゃないかと思うので、前向きによろしくお願いいたします。

そこで提案でございますが、これから島の方の人口も増え、観光客が一番のメインというように思われますが、そのイベントといたしまして船の中のイベントを企画するとか、あとはしおがま未来大使や地域おこし協力隊の方々にもご協力をいただき、集客を多く増やす考えはございますか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 実際に地域おこし協力隊の方たちが、集客に向けて様々なイベントなど取り組んでおりますので、それは引き続きやっていきたいと思っております。

また、先ほど来言っていますけれども、船を使ったそういったものは何か工夫しながら考えていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。10月6日に、しおじの最後の運航ということで企画されておりますが、そちらはどなたでも参加できるのでしょうか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 今回、定員50人で募集をかける方向で今進めていまして、ただ、今回は最後なので無料にしたいと思っております。というので、定員を50名で募集しているという状況でございます。

以上になります。

○菅原委員長 柏委員。

○柏委員 ありがとうございます。無料は、島民の方だけが無料でございますか。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長　今回は最後なので、全ての方を無料でご招待というようなイメージで考えておりました。

以上になります。

○菅原委員長　柏委員。

○柏委員　ありがとうございます。最後といいますと、市民の方を募集して乗る場合も無料ということでしょうか。では、早い者勝ちですね。

○菅原委員長　菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長　すみません、定員等もございますので、募集に関しては50名で考えておりました。

以上になります。

○菅原委員長　柏委員。

○柏委員　ありがとうございました。本当にしおじの老朽化ということで、惜しまれる船だなとつくづく思わせていただきます。そしてまた、今後とも、離島は、住んでいる方にとっては本当に本土と違いなかなか不便なことも感じられると思いますが、島の方が暮らせる、どうしたらいいか暮らせる、そんな工夫をして島民の方に寄り添った、そういう施策も考えてほしいなと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○菅原委員長　菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長　提案ありがとうございます。そうですね、現在でも様々な取組を行っておりますので、そういった形で進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○菅原委員長　柏委員。

○柏委員　期待をしております。ぜひよろしくお願い申し上げます。

私の質疑はこれで終わります。ありがとうございます。

○菅原委員長　以上で柏　恵美子委員の質疑は終了いたしました。

小野幸男委員。

○小野委員　それでは、私からも、特別会計、公営企業会計ということで質疑をさせていただきます。私からは、資料No.9から5項目、そしてあと水道の資料No.14と下水道の資料No.12、その辺をお聞きをさせていただきますのでよろしくお願い致します。

それでは初めに、資料No.9から、あまり突っ込みませんので、ご安心いただければと思いま



す。

まず、100ページの地域支援事業で、一般介護予防事業ということでもあります。それで、事業実績の中で、地域介護予防で介護支援ボランティア活動事業ということで書かれておりまして、人数も令和5年、6年と書いてありますけれども、現況と課題の中で、この事業では登録者は微増しているものの、実際、活動人数が少ない状況が続いているということでございますけれども、こういった中でこの事業の進め方というか、これまでどのようなものを進めてきたのかお聞きをしたいと。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 介護ボランティア活動事業の中で登録者は微増しているけれども、活動人数が少なくなっている状況ということでございます。こちら、シルバー人材センターのほうに事務局を担っていただきまして進めている事業でございます。

昨年度は、こちらの会員の方々に積極的に声かけをしながら登録していただいて、若干増ではありますけれども、ただ、活動している方が143名中29名ということで、まだまだ20%程度にとどまっているところでございますので、令和6年度は実現しませんでしたけれども、活動の場所を広げるなど、そういったことを検討しているところでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 これは多分、介護ボランティアのポイント制度という形でやっていると思いますけれども、私が認識しているのは65歳以上で、あとは施設で判こか何かもらってポイントを頂くというところですけども、そういったところで、たしか上限は最初1万円ちょっとぐらいでしたけれども、その後、上げたと思いますけれども、その辺も含めてお話ししたいと思います。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 今回のボランティア活動の関係でございますが、30分当たりスタンプ1個ということで、スタンプ2個で1ポイント100円となっております。こちらについては上限を上げて今では2万円、200ポイント2万円を上限とさせていただいております。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。これいまだに、結構前に提案させていただいて実った部分でありますけれども、これどうなんでしょう、施設は今どれくらいの施設が受入れ可能状態になってい

るのか。そこで、登録した方が、自由に自分のできることを補助的にか手伝ったりするのか、その辺お聞きしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 今できる施設について24施設ございますけれども、その中で活動いただいております。ただ、その活動の中身としましては、それぞれ生きがい、健康づくりの一環でもございますので、歌を披露したり、あと読み聞かせをやっていたりとか、あと食事などの提供の補助をするとか、それぞれご自身の生きがいに合わせた形で支援いただいていると認識しております。

以上でございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。これ施設にとりましては、こういった方が施設でお風呂上がりちょっとした着るのを手伝ってやったり、あとは髪の毛を洗った後にドライヤーをかけるだけでも、本当に施設側にとっては助かることなんですね。もう職員も自分のやるべきことに集中できますので。ですので、こういったところの活動が云々というのはありますけれども、そういったところを登録された方に、介護の仕事的な部分をきちっと研修ではないですけども、お話をしていただいたり、あとは現場でそういった介護福祉職員の方とそういったものの研修とか、見ていただいたり、様々研修とか、やることいっぱいあるわけですので、そういったことで、そういったものを研修的に見せたり、またはやってみせたり、そういったこともしながらいくと、もっともっと活動範囲が広がって動きが拡大するのではないかなと思いますので、ここで大変にポイントもらえて年間2万円までの上限だと思いますけれども、大変2万円でも何らかの役には立ちますので、活動を活発にするそういった案も、研究とか検討されてみてはと思っておりますので、よろしくお聞きしたいと思います。

次に102ページ、これは、地域支援事業は任意事業ということになっております。そこで、事業実績の4番、高齢者等配食サービス事業ということでありましたけれども、これは見守りも兼ねたような、そういった中身もございます。

それで、私も現場にたまたま立ち会ったときがございましたけれども、とてもいいものだなと思っていました。配食だけではなくて、必ず来たら声をかけますし、持っていくときも声をかける。または、判こを頂かなきゃいけないときもあるので、そういうことで声をかける。コミュニケーションが図られると。そういうことで、多分、今は週にすると2回までが助成を受けられ

て原価よりは安くなるということだと思いますけれども、こういったところは声というのはどうなんでしょうか。または、この配食等のそういった状況と今までの中身のあたりを教えてください。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 配食サービスでございますが、こちらについては主要な施策の成果に記載してあるとおり、令和6年度利用者も36名ほど増えておりまして、こちらについて令和6年度に対象者ですね、これまで独り暮らし高齢者の世帯のみというような形に加えて、75歳以上で認知機能の低下等、見守りが必要な方なども対象者に加えたことと、あともう一つ、提供事業者は今まで2者だったところを3者に増やしたことなど、様々な要因ございまして利用は伸びているのかと考えております。

また、見守りの部分では、おっしゃるとおり本当に週2回、1回あるんですけれども、事業者から、こういった配食サービスをするに当たってお声がけして、夏の暑いときにジャケットを着ていたりする方には、「暑いから脱いだほうが熱中症のためにいいですよ」とかお声がけをするなど丁寧な記録も取っておりまして、見守りとしても一定の役割、栄養補給だけではなくて、見守りという効果も一定程度出ているのではないかと認識しております。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 私が立ち会いにばったり会ったときは、業者の方2者だったんですが、今は3者になったと。塩竈2者と多賀城1者ぐらいあるのかなという認識はしていますけれども、本当にお試しもありながら、それで利用者が選ぶと。そして、2回の助成があるということなんですけれども、これ本当に2回まで助成を受けられるとしても、週1回だったり様々状況は違うと思いますけれども、利用者の家族等からは、あと1回ぐらい助成していただいて3回だと助かるんですよというような声もありますけれども、その点どうお考えでしょうか。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 回数の拡充についてでございますが、こちらについては、まず、今、対象者を拡大しながら、週2回見守りと配食、特に見守りの部分については週2回、かなりの頻度で見守りもできておりますし、また利用も、うれしいことに大変拡大しているところでございますので、まず、今後の利用者の伸びなども考慮しながら、まだ現段階では拡充してというところまでは至っていないところでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。利用の伸び状況等ではそういったことも考えられるという答弁だとは思いますが、大変喜ばれる、またはすばらしいこういった施策ですので、ちょっと考えていただければなと思っていました。これで終わりにします。

次に、104ページの地域支援事業なんですけれども、これは包括的支援事業ということでありまして、それで、隣の105ページに認知症施策の推進というのがありますけれども、サポート養成講座、これ今現在どれだけ塩竈市で人数あるでしょうか。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 大変恐縮です、今現在の人数については、申し訳ございません、把握しておりませんでしたので、確認して、あとご連絡いたします。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。それで、これは多分サポーターになって、そのままの状態で人数だけ増やすということではよろしいんですかね。本当はサポーターとなりました。定期的に研修だったり、または再度講座を受けたりという、そういったこともあると思いますけれども、その辺というのはどのようにお考えなんですかね。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 認知症サポーターでございますが、サポーター養成講座を受けられた方となっております。この認知症サポーターについては、何か特別なことをするとか資格を持って何かをするというようなことではなくて、日常生活の中で自分のできる範囲で地域の方とかを支援したり、家族を支えたり手助けするのが主な役割ということでございます。

サポーターにも意見を聞いた経過もございまして、サポーターの活動としては、その認知症について広めたり、あと自分、家族などの健康を気遣う、認知症カフェの運営の手伝いをするなどを行っております。

また、この認知症カフェのほかにも、先ほどのとおり、もう少し認知症について詳しく知りたいという方については、認知症サポーターのフォローアップ研修というご案内をしているところでございますので、そのような形で対応しているところでございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。正しい知識と理解を持ちながら、当事者や家族を支えていくと。サ

ポーターの生活上の中でいろんな声がけやらなんやら手伝いをしていくということだと思うんですけども、そういったフォローアップとか今答弁あったことが大事だなと思っています。

国というか、そういった関係者の中では、人数を増やすだけではなくて、もう一步踏み込んでもっと充実というか、そういったことをさせていくという方針も出されてきていますので、塩竈市としてもそういったところを今後考えてほしいなと思っていました。

それで、認知症カフェですけども、これ壺番館のところはなくなったみたいですけども、どれだけの数があるのか、これは当事者と家族の方が同じ心境の中で話をしたりなんかして、気持ちを軽くまた臨んでいくという、そういった趣旨のところがあると思うんですけども、そういったところもしっかり周知して、幾らかでも負担の軽減というのは大切だと思いますので、そういったところをどのように考えているのか。簡易的な地図なんかには、マップを作って埋め込んでいたり、いろんな様々推進の仕方はあると思いますけれども、この点だけお聞きしておきます。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 あわせて、大変恐縮なんですけれども、先ほどの認知症サポーターのほうは、累計で6,800人ほどいる状況でございます。

続きまして、認知症カフェの関係でございますが、こちらについては市内で今5か所ございます。こちらについては、基本的には地域包括支援センターでご相談していただいて、そこで適切なところをご案内するということで、認知症ガイドブックなども発行しておりまして、それに認知症カフェのことも掲載しておりますので、そういったことで周知して利用していただけるように取り組んでいるところでございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 この辺ももう少し聞きたいところありますけれども、次に行かしていただきますので。

次、131ページで、特定健康診査・特定保健指導事業ということでございます。対象者、受診者とあって、下のほうに目標値ありますけれども、これ全部違うんですね。47%だったり50%だったり、45%とまたなっていますけれども、この目標値の定め方ってどうなっているんでしょうか。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 目標値の定め方についてでございます。目標値は、令和5年度

末に策定いたしました第3期データヘルス計画という、国民健康保険の加入者の方々の保健事業の計画書が実はございます。そちらに定めた目標値でございます。令和6年度当初から計画が切り替わったことで、この数字が変わっているというところでございます。

以上です。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。これ対象者が40歳から74歳ということで、(1)に特定健診の実施期間と書かれていますけれども、特定健診を受けませんでしたとなると、追加個別健診というのが後から通知となり各病院で受けるわけですが、その割合ってどうなんですかね。集団と個別と、その辺をお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 先に集団健診を6月末から7月に行うんですが、こちらの実績が3,223名、その後、未検者に対してご案内する個別健診につきましては342名、その他に人間ドックのところから171名があります。

以上です。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。それで、特定健診の受診率を上げるといったところはあると思うんですが、どうしても集団で受けるところには、そこに行くんじゃないくて、個別健診のほうが私はいいんだという人がいると思うんですが、ですから集団だけじゃなくて、もしくは最初から病院で受けられるような、そういった体制というのは取れないものなんですか。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 特定健診の実施につきましては、役割として生活習慣病の予防ですとか生活習慣の改善指導に結びつけることが非常に重要な役割でございます。その意味では、地域医療を担う地元医師会との連携が非常に重要と考えてございます。受診率の向上に向けて、医師会の先生方からも助言を得ながら、効果的な健診方法を検討してまいります。

以上でございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。よろしくお願いします。

次に、資料No.9では最後ですが、133ページの国保健康づくり事業、これで施策の実績

の中に人間ドック助成と脳検診助成ってありますけれども、これ今の段階で、多分何歳以上から5歳刻みという感じだと思いますけれども、その辺どのようになっているか教えてください。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 国保の人間ドック、脳検診の受診対象の方のご質疑いただきました。

まず、人間ドックでございますが、40歳から5歳刻みで、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方々が対象です。一方、脳検診でございますが、40歳から45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳まで5歳刻みで対象とさせていただいております。

以上でございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。一回、私も年齢の拡大というか拡充を提案させていただいた経緯がございますけれども、脳検診は70歳までになっていると。健康づくりで健康寿命を延ばすという意味では大切なところだと思うんですけれども、人間ドックの助成も何とか年齢の対象拡大にならないものか、そのことで検討したことはあるのかお聞きをいたします。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 人間ドックの対象年齢のご質疑いただきました。まず、対象の年齢、どの年齢層を対象とするかという部分につきましては、当然、こちら国からのガイドラインはないのでございます。その意味では、こういったことを実施するときには、我々、地元医師会の先生方からも助言をいただいて年齢を検討させていただいております。また、それとあわせて、県内のほかの自治体の状況についても、情報を得ながらさせていただいております。

言い訳になってしまいますが、塩竈市は、ほかの自治体、県内の市町村よりも人間ドックと脳検診につきましてはかなり手厚いといえますか、させていただいております。まず、60歳以上の部分につきまして今後も検討させていただきたいと存じます。

以上でございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。この点、今、退職年齢等々も上がっておりますので、その辺、時代時代で変えなきゃいけないところは変えて、要らないというか、もう時期不相応だったものはやめてという、そういうようなことも大切だなと思っているところでございますので、検討の

ほどをよろしくお願ひしたいと思ひます。

それで、最後に、水道事業と下水道事業は同じ関係の質疑でありますので、5分ぐらいで2事業終わっていただいて、答弁お願ひしたいなと思ひます。

最初に、水道事業の資料No.14の事業報告書の部分です。21ページでありますけれども、第7次配水管整備事業と書かれてあります。実施期間は令和元年から令和7年度までの7か年計画と。第2次老朽管更新事業は、これは国の補助金を活用したライフライン強化と管路の耐震化、そういったことでありまして、この事業2つとも今年度までというような内容だと思ひますけれども、これまでの令和6年度までの実績、そしてまた令和7年度今年度は目いっぱい予算の範囲でやっていくんだと思ひますけれども、そして最後のほうでは、こういった耐震化など速度を上げてやっていくということがありますけれども、令和7年度までとなっているのでまた計画をつくっていくと思うんですけれども、今後この耐震化または老朽管更新、そういったところでどうなっていくのか、どのように進んでいくのか、その辺お聞きをしたいと思ひます。

○菅原委員長 熊谷上水道課長。

○熊谷上下水道部上水道課長 お答えいたします。

最初に、近年における国の支援方針について簡単にご説明させていただきます。

最近では、報道されております地震被害、または漏水とか陥没被害を受けまして、それら対策への支援が手厚くなっておりまして、国の制度についても頻繁に見直しがされている状況がございます。

また、国の考えでは、有事の際に大きな被害につながらないように、また早期に復旧が図れるよう、上下水道で統一された急所施設、重要施設につながる施設の整備に対して支援していただいている状況がございます。

それらを受けまして、水道では、水道の更新や耐震化に関しまして国の支援はどうしても必要だということで考えておりまして、こういった有利な制度を積極的に活用するために、国の考えに基づき、現在力を入れております浄水場から各配水池とか、あと各給水施設ポイントまでの重要路線の整備について優先的に耐震化を進め、かつ、国の支援もいただきながら整備を図ってまいりたいと考えております。

現在は、令和8年度以降の事業計画について宮城県に相談させていただきながら、10か年計画を目標に策定中でございます。

以上でございます。



○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 分かりました。時間ありませんので、下水道の資料№.12の21ページに下水道事業報告書ということでございますけれども、建設改良事業ということで、八潮市の道路陥没の件などもございましたけれども、この中に、ポンプ場のところは事業を展開しているようなことが書かれておりますけれども、下水道は管路の更新計画等、これからどのように進んでいくのかということは、どうなるかお聞きしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 下水道につきましてでございます。下水道の管路ですけれども、約370キロほどございます。このうち50年を超える老朽管と言われる部分が約8%ということでございます。これからも増えていくということになりますので、下水道として見れば、老朽化を踏まえまして改築とか更新というのは、今現在整備しているというような内容でございます。下水道も、国の防災・安全交付金等を使いまして、管路につきましてはストックマネジメント支援事業ということで事業を行っております。

また、耐震化につきましては、こちらも下水道の下水道総合地震対策事業というものが新しくありますので、そういった部分を活用しながら管路の地震対策というものも、今現在は検討中でありますけれども、できれば令和8年度の事業化に向けまして、今、概算要望とか本要望に移っているというような状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 小野委員。

○小野委員 以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○菅原委員長 以上で小野幸男委員の質疑は終了いたしました。

土見大介委員。

○土見委員 それでは、私からも質疑をさせていただきたいと思います。ほかの委員と重複する質疑が結構多かったので、かいつまんで質疑させていただきたいと思います。

まず、一番最初は、資料№.9の98ページ、地域支援事業のうち、介護予防・生活支援サービス事業から伺いたいと思います。

これまでも何度もご質疑させていただいたんですが、通所型サービスBについてなんです。こちら令和6年度の実績として、利用者数が4名、延べ人数としても61名というような状況です。隣のページに移りますと、同じく通所型サービスB、今、実施団体が1団体とな

っております。過去の資料を拝見しますと、令和元年度から見ていくと、最初は2団体であったものが令和3年以降1団体で、しかも延べ人数もどんどんどんどん減少し、利用者延べ人数も減少しているという状況です。

その中で、成果のところ、「訪問型・通所型サービスBについては、シルバー人材センターや住民組織等による多様なサービスの実施継続により、利用者が身近な場所でサービスを選択することができた」という成果となっているんですけれども、この事業の対象者が千二百何人という人数がいる中で、通所型サービスBの住民主体のサービスの実施団体が1、しかも利用者が4名というような状況ですと、なかなか成果に書かれているほどサービスを選択するというようなことが、実は市民全体としてはできていないんじゃないかと、対象者全体としてはできていないと考えておるんですけれども、このような成果を記された理由を教えてくださいと思います。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 施策の成果のところ訪問型・通所型サービスBの関係でございますが、こちらについて、今回、通所型サービス1か所、あとシルバー人材センターでサービスをやっておりまして、伸びのほうは現状維持というところではございますが、一定程度の利用者を確保しながらサービスを提供してきたということございまして、これの継続を進めているということで、このような表現にさせていただいております。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。シルバー人材センターはある程度の人数もいらっちゃって規模も大きい組織ですのでいいとしまして、通所型サービスBを考えると、実施団体1ということなんですが、今後、この団体数を増やしていこうと思っているのか、それともこのまま維持していこうと、団体数の増減は自然に任せようと考えているのか、そのあたり市としてどのようなめどを立ててこの活動に取り組んでいらっしゃるのか伺いたいと思います。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 令和6年度については通所型サービスBは1団体ということでしたので、団体の拡大に取り組みまして、令和7年度は全体で3団体ということで拡大しておりますので、こういった形で、できる限り協力いただける団体を増やしていきたいと考えております。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。令和7年度は3団体ということですね。

この成果のところに、利用者が身近な場所でサービスを選択することができたと書いてあるんですけども、これが多分目標というか理想の形になると思うんですが、そのためには市内にどの程度まで増やしていきたいという考えなのか、希望ではあるんですけども、そちらも伺いたいと思います。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 通所型サービスBは、ボランティア等により提供されるサービスでございますので、実施団体等の意向等もございますので、具体的に何施設ということで目標としてはございませんが、この全体、通所型サービスABC、また訪問型サービスもございますので、そういった中で介護予防のサービスが受けられる状況、そういうのを目指していきたいと考えております。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。先ほどボランティアという話だったんですけども、ボランティアだからこそ、「住民主体の」なんて書いてあるんですけども、だからこそ多分必要な活動なんだろうなと思っています。というのは、これってこの事業だけじゃなくて、それこそ町内会はじめ地域活動団体の形成にも役立つものであって、これを積極的に取り組んでいくことの効果って、これだけにとどまらず非常に大きいものがあると思っていますので、ボランティアだからとは言わずに、積極的に背中を押していくというような活動をしていただけたらなと思っています。

続きまして、またさらにお隣のページの、今度、地域支援事業の一般介護予防事業を伺いたいと思います。100ページ、101ページです。

こちら、もしかしたらどなたか伺ったかもしれないんですが、成果指標のところでサークル数が6団体減っているということなんですけれども、こちら減った理由というのは何なんでしょう。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 こちらについては、高齢化によりまして代表されている方が体調を崩されたりとか、どうしても続けることができなかったということが理由だと伺っております。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。

同じく成果のところを伺うと、新規3団体の立ち上げに向けて支援をしたというお話が書いております。この後、この新しい3団体が実際に立ち上がる、もしかしたら令和7年立ち上がっているのかもしれませんが、立ち上げるためにはどのような支援を行ったらいいか、それとも行っているのか伺いたいと思います。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 サークル活動の周知というのが大切かと考えておりました、こちらについては、「まぜっぺ・まざっぺシート」というような形で、サークルやっている方々のPRをしているところでございますが、こちらの周知等を引き続き支援しまして、参加者の確保ができるように、あと周知できるようにしていきたいと考えております。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。先ほど、町内会とかほかの団体とも同じようなことなんですよという話があったんですけども、サークル活動をやめてしまわれた6団体のうち、代表の方の体調がというお話もあったとおり、今、様々な地域団体でそのような現象がいっぱい起きているんですよね。主力で動いた方々が後継者を結局つくることができずに、そのまま事業自体が衰退していくということが非常にたくさんある状況なので、実はこの事業、表面上の効果のほかに、地域コミュニティーをどうやって維持していくかということも大切な効果として出てくるものだと思います。なので、ぜひ、本当に積極的にやっていただきたいと思うのと。

あとは、同じく令和6年度の事業として、例えば町内会等コミュニティ強化支援事業、一般会計ですけども、備品等も配布したと思います。なので、そういうほかの事業とも絡めながら、活動しやすいような形をつくっていただきたいと思いますと思うんですけども、今後の現況と課題の部分も踏まえて、どのように今後、ただアナウンスとかだけではなくて、よりよく活動しやすい環境をつくっていくというのはどういうお考えがあるのか伺いたいと思います。

○菅原委員長 佐藤高齢福祉課長。

○佐藤福祉子ども未来部高齢福祉課長 参加者のニーズですとか、こういった事業を行っている方々のニーズなども、地域包括支援センターでサークルの支援等もしておりますので、そういった実情も踏まえまして、先ほど町内会の支援のお話もありましたけれども、そういった支援等をどういった形で絡めながら活動を充実していくか、そして、参加者が健康づくりや生きが

いのためにサークルに入りたいなという、そういった魅力をどうやってつくっていくか、そういったことは、そういった団体、あと支援する地域包括支援センターなどとも協議をしながら進めていきたいと考えております。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ぜひ縦割りというか、分野を超えて支援をよろしく願いいたします。

続きまして、特定健康診査・特定保健指導事業について伺いたいと思います。同じ資料の131ページです。

先ほど小野委員が、下のほうの目標値についてその根拠を伺ったと思います。その際、データヘルス計画の数値ですという話があったんですけども、多分、小野委員がうんと思ったのは、目標値が年度ごとに47、50で、45に下がっているんですよ。ここら辺が気になったと思うんですよ。

僕もデータヘルス計画を見ていたんですけども、ちょうど令和5年と令和6年の間がヘルス計画の切替えの時期で、もともと高止まりしていた数値を現状に合わせて下方修正したというのが、実際45%へ下がっているところの原因なのかなと推察したんですけども、そのような認識で合っているでしょうか。

○菅原委員長 石村保険年金課長。

○石村市民生活部保険年金課長 土見委員のおっしゃる認識のとおりでございます。

以上です。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。現状を見て、しっかり対応を取るというのはいいことだと思っております。

隣のページに移りたいと思います。

今回、特定保健指導について少し質疑をさせていただきたいんですけども、質疑というかデータを確認させていただきたいんですが、健康診査の対象者が8,068人いっちゃって、実際に受診した方が3,736人、そのうち特定保健指導の対象となった方が571名ぐらいの方がなっておりますと。実際にその後、指導を受けて完了した方が62名ということになりますと、最初の受診率も含めて考えると、本来指導を受ける可能性のある方、母数に対して実際指導が終わった方というのが5%ぐらいしかいないと考えられるんですけども、まずその認識で合っているか確認したいと思います。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 実際に受けた者が62名ということですので、国民健康保険の特定健診を受けた方の割合でいくとその程度と認識します。

以上でございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 すみません、最後のところが聞き取れなかったんですけども、もう一度お願いいたします。

○菅原委員長 はっきりね。山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 すみません、正式な率は計算していませんが、対象者が571名ですので、そのうち62名が受けております。したがって、すみません、率を出すのにお時間いただきたいと思います。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ざっくりと571名のうち62名ということなので、そこだけだと単純に割ると1割強の十数%になるんだと思うんですけども、ただ、実際、この検査の対象者のうち、受診した方が4割ちょっとの方なんですよね。ということは、もともとの8,068人の中には、どれだけの人が特定保健指導を受ける可能性のある方が含まれているかと考えると、今、実際に検査を受けて該当した方の倍以上の方が多分対象者となり得る数ではあると思います。そう考えると、さっき10%何がしだったんですけども、実際母数を考えると5%程度に下がってしまうのかなと考えております。

その方々について、これをどうやって上げていくかという話なんですけれども、この方々、要するにメタボの方々が、将来、医療費も高止まりになってしまいますし、あとは何といても本人のQOLが非常に下がってしまうというようなことが将来懸念されます。そこで、なるべく受診率、それから指導を受ける率を上げていきたいというところなんですけれども、この95%の方どうして、まず、受診もしなければ指導も受けないのかというところを市としてどう考えているのか伺いたいと思います。

○菅原委員長 山本健康づくり課長。

○山本福祉子ども未来部健康づくり課長 まず2段階あるかと思うんですが、1段階目が特定健診のほうになります。実際8,068名の対象に対して3,736名ということで、その部分で、一つ受診や指導の機会を減らしているというところでございます。

詳細がなぜなのかというところの特定はできないんですが、全員の方にご案内はして、なおかつ、その後も2回にわたり、集団健診で受けない方に対してさらに個別健診の案内をしたり、あとは受けない方の中でも、今まで受けていて受けない方や全く受けない方などを、差別化しながらはがきの勧奨などもしている中でも、なかなかこの数字というところではございます。

そうした中のお断りをいただく理由としては、一つは病院にかかっているなどの理由もありますが、詳細の理由については、分かりかねる部分があるんですが、一つは、新たな受診者であったり、50代の方などの受診が少ないというような状況もありましたので、そういったところへの周知であったり勧奨なども今後の課題かと捉えております。また、特定保健指導につきましては、県内でも率が低い状況であり、課題と捉えております。

そういった中で、ほかの自治体の状況を見ますと、健診を受けた中で、個別にというか対象の方にお声がけをしていくところがすごく大事になってくるということで、その機会が今までに回数的に少なかったかと捉えておりますので、そういった機会ですね、健診当日にお声がけをしていく、そういった機会を増やしていけたらと考えております。

以上です。

○菅原委員長 簡潔にお願いします。

土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。その後に聞いたかったことをはしりたいんですけれども、現況と課題のところ、市民が健康行動に取り組やすい環境づくりを行っていく必要がありますというお話が書いてあります。まさにそのとおりだと思うんですけれども、ただ、なかなか受診しない方もしくは指導を受けられない方、その理由というのは様々なのか、なかなか把握し切れないところというのはあると思いますけれども、一つきっかけのところとしては、受診してくれた方に「どうして受けようと思いましたか」と聞くとか、あとは指導を受けて成功した方、失敗した方どちらにも、どうして成功したか失敗したかってちゃんとヒアリングすることで、多分、取り組みやすい環境づくりというところで少し役に立つのかなと思いますので、そのあたり細かく聞いて、それこそ人の人情に働きかけられるような環境づくりというのをやっていただけたらなと思っています。

すみません、次の質疑に移らせていただきたいと思います。あと11分なので、魚市場のことは飛ばして、交通のほうに移りたいと思います。資料はNo.6の52ページです。交通事業特別会計です。

交通事業特別会計、令和6年度までが第2期の経営健全化計画の年度だということは先ほどご説明をいただきました。各委員からもお話があったので、かいつまんで伺いたいんですけれども、経営健全化計画の総括も含めて伺っていきたいと思います。

今回、経営健全化計画の中では、2種類の料金改定、それから利用者増の策、クロスダイヤの解消、それから船舶の小型化という、主に5つの対策を取ることで、歳出歳入それぞれ適正化を図って経営を健全化していくということがうたわれていると思います。令和6年度までの計画期間の中で、どれができて、どれができていないのか、そのあたりから伺いたいと思います。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 令和6年度までの第2期の計画の総括ということでのお話でございました。

具体的にできたのが、第2期のこれまでは大きい船が2隻と小型船が1隻の3隻体制だったんですけれども、まずそれを小型船2隻、大きい船1隻の3隻体制にスケールダウンというんですかね、そういうふうにしたということでございます。それが平成29年度小型船化ということで、それは実施できたという形になります。

あと、料金改定の部分が、令和元年度に消費税が10%上がったタイミングで、その分の増ということでの改定も行っているというような状況でございます。

ただ、一方できなかったのが、クロスダイヤの廃止の部分、ダイヤの廃止の部分ができなくて、それが課題として残っていたという認識でございます。

以上になります。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。5つの策のうち、できたものとできていないもの、第3期に繰り越したものとご説明いただきました。

ここから具体的なところを聞いていくんですけれども、歳入に関わる部分、収入に関わる部分として料金改定、それから利用者増というところがあったと思います。利用者のほうはなかなか伸び悩んでいるというところは分かるんですけれども、当初の計画がなかなか強気の数字だということもあると思うんですが、伸び悩んでいるとして、それでも計画の令和6年度最終年度と比べると、大体予想より2,000万円ぐらい少ない額になっていると思います。これについての分析というのをお願いいたします。



○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 計画策定当初の平成27年度当初ですと、実際に事業収入、金額ベースですけれども8,900万円ほどございました。多分この中には、復興関係の工事事業者とかかなり入っていたのでそういった部分が大きかったと思っております。あと、それが終わった令和元年、2年あたりになりますと7,000万円ぐらいまで、6,000万円ぐらいに減ってきているというような状況でございます。

そこで、あとまた新型コロナの影響がございまして、令和2年度以降は、そこで6,000万円ぶらぶらぐらいのそういった事業収入の形になっていると思っておりました。新型コロナの関係で一気にがたっと乗客数が減ったというところがありまして、それが戻ってきていないというのが大きな要因かと思っております。

以上でございます。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。新型コロナのお話があったので、その利用者数について、コロナ禍のことを伺いたいんですけれども、これとは別の資料で資料No.9になってしまうんですけれども、コロナ禍からの戻りがまだ回復がないという話なんです、もうさすがに多分回復してないと思うんですよ。なので、成果としてそのコロナ禍のというのは、分析もう少し必要なのかなと考えております。

先にその話をしたいと思うんですけれども、資料No.9の299ページ、ここ本当にコロナ禍なんじゃないかな。その後も回復どころかどんどん減少しているという状況があつて、浦戸の方々の利用もどんどん下がっているというのものもあるんですけれども、ここもう少し多分分析をちゃんとしていかないと、今後の計画を立てる、もう立ってしまっているのを遂行するときに、誤差として随分大きくいろんなものが出てくるような感じがするんですが、コロナ禍以外にどう分析、コロナ禍と浦戸の人口減少、高齢化のほかに、どう考えてこの利用者数を見ているのか伺いたいと思います。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 すみません、先ほどの説明では大まかな中身で、令和2年度以降下がっている、やっぱり新型コロナの影響が大きかったと捉えていました。

令和6年度の部分で、これとは別に観光の分野、あと島民の利用、あと定期的利用ということでの集計も取っているんですけれども、そういったところを見ると、観光の部分については、

令和3年度が3万3,000人の部分が令和6年度では3万5,000人ということで若干増えてきているというのがありまして、その辺は我々の取組の成果でもあると捉えておりました。

ただ、島民の利用については、例えばですけれども、令和3年度で4万6,000人の利用があったのが、今では4万2,000人の利用ということで3,000人ぐらい減っているとかそういった部分がありますので、大きな原因としては島民の利用が減っているとか、あと先ほど来言っていますけれども定期の利用の部分で、工事関係者とかそういった部分の出入りが少ないときには、その定期の部分が減っているということがありますので、そういった部分の要因が大きいと捉えております。

以上になります。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。

続いて、歳出の部分を伺いたいんですけれども、簡単にご説明いただきたいんですが、ある程度経営健全化計画の中で、船舶の小型化ですとか経費削減のところの取組もされてきたと思います。しかしながら、令和6年度を見ると、経営計画を立てているところのベースの水準よりもちょっと足が出るくらいの事業の歳出の規模になっているかなと思うんですけれども、そのあたりどのように総括されているのか伺いたいと思います。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 人件費の部分がかなり大きいのかなと思っていまして、ダイヤ改正、例えばクロスダイヤの解消になりますと、さらにそこで職員数の減とかを見込めると思うんですが、そこら辺の部分ができなかった部分が大きいと捉えております。

あと、修繕費関係は例年ベースでかかるものはかかるので、そこが大きいのが一つと、あと、燃料費の高騰の部分がまずは大きくて、令和2年度と令和6年度で比較すると大体800万円ぐらいの差があります。それくらい燃油高騰の部分での実績は大きな差がありますので、そういった部分が大きいのかと捉えております。

以上になります。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。

最後に、今後のことについて伺いたいんですけれども、資料はまたNo.9に戻りまして、No.9の299ページです。

今後、歳出削減だけで収支って整わなくて、歳入増、要するに乗船者数の増加を図っていく必要というのはあると思います。この話はほかの委員も話をされていたと思うので、簡単に一つだけ伺いたいんですけれども、地域おこしを含めてイベントをやったりとかということはされていると思うんですけれども、今後、もちろんこの交通事業特別会計だけではなくて、どうやって乗船者数を増やしていこうと考えているのか、まず大きな考え方から伺いたいと思います。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 まず、市全体としては、浦戸への交流人口の拡大というのが大きな命題として、様々な取組を行っているというのがまず1点あると思います。

あと、船を使つての場合ですけれども、先ほど来言っていますけれども、船に乗せる、船で楽しんでいただけるような、そういう仕掛けはやっていきたいとは思っております。

あと、チャーター便の部分については、これは新たに新規で取り組めるかなと思っておりますので、そちらも利用していきたいと考えております。

以上になります。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 ありがとうございます。船を使ったイベント、それから現地、島までのイベントでもいいことだと思うんですけれども、イベントってあくまで起爆剤だと思うんですね。そのイベント自体で、年間12万人の利用者数のうち何割を増やすことができるのかといたら、数千人だと思うんです。なので、あくまでそれは起爆剤なので、その起爆剤の後に、平時にどれだけ人に通ってもらえるかというところが大切なので、イベントをやることに意識が飛んでいつてしまつてはなかなか進まないと思うので、そのあたり注意してやっていただきたいなと思うんですけれども。

島でのイベントをやる、いいと思います。船でイベントやるもいいと思うんですけれども、先ほど志賀委員も船に乗ることに価値を見いだせるようなというのがあったと思うんですけれども、僕も同じ考えで、例えば鉄道ファンのように、乗ること、見ること、そういうものに喜びを感じる人たちもいらっしゃるわけです。なので、極論を言ってしまうと、市営汽船に乗って一周回って来ることだけを目的にするような人々を集めてもいいんじゃないかと思っております。ただ、それで1隻使うのではなくて、平常の使い方の中にそういう人を入れ込んでしまうような仕組みも必要なのかなと。

市営汽船に乗っていると、アナウンスは本当に人・物を運ぶだけの業務的なものだし、船内の装飾もすごいシンプルです。なので、もう本当に移動手段としてしか今なかなか利用しづらい部分があると思うんですけども、そこら辺のアナウンスをもう少し観光対応にしたり季節で替えてみたり、あとは装飾ももう少し凝ったものにしてみるとか、いろいろ空間として利用する価値を高めてもらうということをしていくと、船に乗ってくれる方というのも増えるんじゃないかなと思っています。もちろん、子供たちの船勉の時間とかも気にしなきゃいけないところもあるので、どこまでやるかは相談しながらだと思うんですけども、船に乗ること自体に価値を見いだせるような取組というのは今後進めていっても面白いのかと感じるのですけれども、それくらいだとこの会計の中でもできることだとは思っているので、面白いかなと思うのですけれども、そのあたりいかがか伺いたいと思います。

○菅原委員長 菊池浦戸振興課長。

○菊池市民生活部浦戸振興課長 ありがたい提案ありがとうございます。当課の船舶職員は安全第一で運航するというのが、まずそれが絶対条件で今やっているところがあって、そういう視点は欠けていたのかなというのは今聞いていて思いました。ぜひそういった取組も考えて工夫してやっていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上になります。

○菅原委員長 土見委員。

○土見委員 よろしくお願ひします。CAほどのクオリティーを求めることはしませんので、ただ、快適に過ごしてもらうという移動の手段だけではなくて、生活というか空間として快適に過ごしてもらうような取組は必要だと思います。よろしくお願ひいたします。

以上です。

○菅原委員長 以上で土見大介委員の質疑は終了いたしました。

伊勢由典委員。

○伊勢委員 決算特別委員会の質疑も私で最後ということになりますので、気合を入れて手短に質疑してまいりますので、よろしくお願いいたします。

さてそこで、決算ですので改めて令和6年度の事業について精査をするというか、そういう場だと思うんですね。それで、1つは下水道事業について、何点か何人かの委員の方もお尋ねをしていたと思います。主に使うのは資料No.12、15、そして14、17と、こういった決算書になるんですが、最初に下水道事業について伺いたいと思います。

6 ページから 8 ページかな、こちら辺に決算報告書というのが載っておりまして、全体としては、例えば下水道事業の収益決算については44億9,000万円ぐらい、そして支出については41億3,600万円ぐらいという感じで、併せて差し引きますとざっと3億円ぐらいかな、3億円ぐらいの収支差が出ていると。収支の黒字と言ったらいいんでしょうかね、差額の関係でいうとそういうものが生じているようです。

もう一つ、会計ですので、8 ページ、9 ページというのは資本的収入及び支出ということになってくるんですね。言ってみれば、設備投資ですよ。下水道事業の様々な設備投資を行って、ここで23億何がしの決算になっておって、支出は37億円ぐらいですかね。そうしますと不足額が出てくるんですと。8 ページ、9 ページのところで、資本的収入の関係でいうと13億円ぐらいですか、不足する額が生じているんだという話ですよ。

それで、改めて私もこの書類について見てみたわけですが、よくよく下段のほうに星印がありまして、資本的収入の言わば不足額については、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」云々かんぬんと、こう載っているんですね。それは、例えばこの決算書でいうと、私も読んでみた中で初めて気づいたんですが、30ページのところに大体それが載っているんですね。30ページの（3）というところにそういうものが載っておりますが、改めてこの2つの損益勘定留保資金計算書、並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額計算書と、これはどういう意味合いを持つのか最初にお尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 お答えいたします。

こちらにつきましては、公営企業会計の特性上、資本的収支の不足額につきましては、収益収支で発生した純利益等の積み重ねで補填するとなっております。こちらの8 ページ、9 ページの欄外に書いております部分が、まさしくその不足額ということで13億6,715万3,280円という形になります。

こちらにつきましては、1 つ目としまして、当年度分消費税及び地方消費税の資本的収支調整額という形になります。こちらにつきましては、下水道事業会計予算第4条の仮払消費税、こちらのほうから特定収入に係る対象の消費税というのを控除しまして、その控除した分の残りの1,590万1,152円がまず充てるという形になります。

さらに、当年度分損益勘定留保資金ということで、こちらは計算が何かややこしい分ではあるんですけれども、こちらのほうは同じNo.12、13ページの損益計算書、こちらから導き出すと

いう形になってございます。

また、3つ目の繰越工事資金というのは、これはまさしく繰り越した工事に充てる残金ということで、これが充てられると。

さらには、減債積立金ということで、昨年度決算、当然お認めいただきました減債積立金を取り崩して、今年度の補填財源とするという中身でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 そうしますと、地方公営企業法の、例えば先ほど第4条というところで仮払いでの支払いということだったり、損益のほうはちょっと計算式が複雑なようですが、これも地方公営企業法に基づいた言わば企業決算と、こういうことで捉えてよろしいのでしょうか。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 計算式のほうは、そのような形で計算をしておるということでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。改めて地方公営企業法とはどういうものかというのをいろいろと調べてみたんですが、昭和27年に地方公営企業法がつくられて、一部改定がその後あったのかも知れませんが、いずれにしても独立採算、効率的、そして機動的経営企業と、そして公共の福祉と、こういう定めがあるようです。下水道事業といっても、市民の安心・安全というところに寄与しなきゃいけないわけですから、その辺のくどりが規定されているのかなと思います。

そこで改めて、こういった留保資金その他のやつを使いながら、最終的には議会の議決を求める案件としては14から15ページのところになるわけですね。それで、改めてその前段、13ページのところで令和6年度塩竈市下水道事業損益計算書というのがあるって、最終的に当年度未処分利益剰余金というのは7億6,000万円ほどあると。これをどう処分するのかというのが、言ってみればこの地方公営企業法に定められた内容だと思いますが、そうしますと、このところを見ますと、下水道事業剰余金処分計算書というのを見ますと、一番下のほうに議決対象だよと。令和6年度塩竈市下水道事業剰余金処分計算書（案）というのがあるって、これは決算議会の中で承認をしなければならない案件になるわけなんですけど、そうするとその剰余金7億6,000万円は損益計算上は出たけれども、最終的にどんな形で処分しなければならないのか、こ

の処分の理由の根拠法だけ教えてください。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 こちらの地方公営企業の利益剰余金処分につきましては、地方公営企業法の第32条の第2項、こちらに剰余金の処分等という形で、議会の議決が必要ですよという形で、今回この処分計算書（案）というのをご提案申し上げているというところでございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 そうしますと、そういった地方公営企業会計法の第32条第2項に基づく計算をして、処分計算（案）をこの議会に示しているということなんだと捉えました。

そこで、当年度の関係でいうと、下段のほうにある7億6,000万円ほどかな、資本の組入れと、あるいは減債基金の積立てと、こういう2つのものになっているようなんですが、これは令和7年度に向けてのそういった資本の組入れなり減債基金の積立てなりをするということで捉えてよろしいのかな。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 こちらのほうの14ページ、15ページの上段の表でございますけれども、上段の表は、前年度の剰余金の計算書が一番頭に参ります。その後に、前年度処分額という欄がありまして、その後に当年度変動額というのが今年度という形になります。

その上で、この上の表の右から3列目ですか、剰余金の未処分利益剰余金、こちらも7億6,599万5,979円、こちらの処分につきまして、14ページの下段にあります処分案という形で今回お諮りしているという内容でございます。

その内容としましては、まずは4億1,121万5,275円につきましては、起債等の支払いが終わりましたよということで、一度資本のほうに組み入れるという形で資本へ組み入れるという形になります。

その下の3億5,478万704円、こちらにつきましては、今年度、当年度の純利益でありますけれども、こちらにつきましては、後年度に起債を支払いに充てるために減債積立金へ積み立てるという形で、使途、こういった使い道をするかというのをここでお示しをして、処分案という形にしているという状況でございます。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 そうしますと、この処分後の残高は7億6,000万円ほどあったものが、処分したことによって繰越利益剰余金というのはゼロということで、言わば令和6年度をもつての関係でいうと、その処理でゼロと捉えてよろしいのでしょうか。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 この処分案のとおり積立てを行うことによりまして、もう使途を決めたいということになりますので、その後はもう使途が明確、不明確じゃない積立金はないという形でゼロという形でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。その辺の下水道の剰余金の計算の仕方、根拠法は地方公営企業法の第32条第2項というものを運用してやっているというのは、根拠法として承知をしたところです。

そこで改めて、地方公営企業法の関係でいろいろ読ませていただくと、やはり大事な法律としての規定がされているんだなというのが私も分かりました。

もう一つは、繰出金についてお尋ねをしたいと思うんです。それで、同じ資料No.12の31ページのところを引いていただければ。繰出金の件が随分、12億円ぐらいの繰出金がありますよということなんですが、言わば繰出金の、一般会計から繰り出して繰入れするという関係で、下水道事業の様々な事業がつかさどられていると捉えてよろしいのかなと思うんですが、31ページのところに他会計補助金の使途についてということで書かれております。これは要するに繰入れか、下水道という繰入れということで捉えてよろしいのかどうか確認してください。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 こちらの31ページにつきましては、他会計補助金の使い道の分を特定しているという部分の表になりますので、金額的にはイコールではあるものの、使途を明確にしている表ということでございます。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。それで、例えば特定収入だとか特定収入以外と表記されておって、これどういう意味なのかお尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 最終的には、こちらのほうが消費税の計算に使用するという形で、



目的を持った形で分けているというような状況でございます。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。そうすると、消費税絡みも含めて、例えば一番上のほうに公共と漁集に分かれているようですが、例えば特定というのは、要するに消費税の支払いも含めて終わっていると捉えてよろしいんですか。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 例えば一番上段の営業収益の他会計負担金で申しますと、使途の分に括弧して課税仕入れであるとか、あと人件費では消費税かかりませんので人件費という形で分けているというような見方をしている表ということでございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。その辺も含めてしっかり見ていく必要があるなと思ひまして、改めてお尋ねなんです、そうしますと、後ろの同じ資料かな、No.12の後ろのほう、ページ数でいいますと結構なページになるのかな、起債の明細書というのが42ページから50ページまで書かれているんですが、これを見ると結構いろんな起債、最終的にこちらの50ページを見れば、未償還残高というのが出てくると捉えていいのかどうか、確認させてください。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 お答えいたします。

こちらの表は、例えば種類という部分の欄がございますとおり、借入れ先等を含めた部分でお示ししているというような表でございます。逆に見やすいといひますのは、資料No.15に企業債償還年次表というのがございます。こちらの24ページになります。24ページの一番下の段です、こちらに未償還額という形で入っております。合計ですと、元金の欄です、一番下の約181億円というのが元金の現在の残高という形になります。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。この借入れを返済するというのも非常に大事なことだと考えますので。

そこで、ある方からも先ほど使用料のお話もされていましたが、例えばですよ、これの私の一つの考えと捉えて構わないと思うんですが、24ページのところで見ますと、大体令和11年で

23億円ぐらいの支払いなのかな、元金と利息ね、単年度でこのぐらいですと。償還額の計画ですよとなっておるんですが、それ以降は8億何がしということで支払いを計画しているというか、そういうものなんでしょうね。30年償還ということになっているんでしょうから。そうしますと、その辺も含めてこの事業として、例えばこれ一つの願い、思いというか、下水道料金を下げてほしいということはよく言われるので、その機会をもって可能なかどうか、あるいはその方向が一番考え方としては道理に立っているのかどうか、その辺だけお尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 お答えいたします。

こちらの起債の償還の部分については令和6年度末現在ということで、令和6年度末までに借りていると、借りて支払わなきゃならないというのをお示ししているということでございますので、例えば令和7年度借りる分については入っていないという形になります。

あとは、今後ということになりますけれども、やはり老朽化が進んでまいりますので、更新、地震対策というのが今後必要となってきますので、その部分の事業は、今後、事業の規模によりまして、こちらの起債の額も増えてくるという形でなっておりますので、以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。一つ、そうですね、地震あるいは様々な老朽化対策も欠くことができないということのようですので、それらを見据えながら、しっかりとした下水道事業会計をしていただければよろしいのではないかなと思うんですね。

資料のほうでお尋ね、確認なんですけど、せっかく下水道事業における一般会計の繰入金と普通交付税の基準財政需要額というのを一応資料として出していただいたんですね。資料、申し訳ないね、下水道の県内の使用料体系の隣のページに載っているんですが、改めてこのページを開くと、12億円ぐらいの一般会計からの繰入れがあって、普通交付税で充てられているのが先ほど8割かな、財政課長がお答えになった分ですが、そうすると12億円のうち8億何がしは、今、国から面倒見られているということで捉えてよろしいのかどうか確認したいと思います。

○菅原委員長 佐藤下水道課長。

○佐藤上下水道部下水道課長 先ほど財政課長がご説明申し上げましたけれども、繰入金のうち

の78%が交付税という形になりますので、多分計算すると10億ちょっとぐらいが交付税の額という形になろうと思います。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。一つそういうことも確認しながら、決算についてよく見ていく必要があるなと思います。

水道事業も同様のところで、水道事業のところも資料No.14を使つての確認をさせてください。ここには、例えば6ページから8ページのところには水道事業における収入かな、そして隣のほうで資本的収入及び支出ということで、額は例えば16億円だったり、支出でいうと15億円だったり、資本は28億円だったり7億何がしということです。

それで、同様の措置、地方公営企業法の関係で処分はするんですが、そうしますと、14ページ、15ページのところで、令和6年度水道事業剰余金計算書（案）というのが示されております。そうすると、今般、令和6年度水道事業剰余金計算書（案）で見ると、最終的にいろんなものを差し引いて、下段のほうで6億円ぐらい利益剰余金を示している。下水道はゼロということなんです、この辺の処分の仕方、在り方について改めて確認をさせていただきたいと思います。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 水道事業につきましては、この未処分利益剰余金の分で6億円というのを実際会計上残しております。これは、もし災害等発生した場合に、2か月間収入が途絶えても支払い等の事務に差し支えなく動かせるようなお金として、運転資金としてこちらを運用しているというものでございます。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。大体そういう災害対応ですね。そうしますと、今までの累積でどこかのページに書いてあったと思うんですが、その未処分利益剰余金積立てというのは20億円ぐらいあるのかな、今ね。ざっくりね。その辺の確認だけさせてください。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 今ご覧いただいている資料No.14、14ページ、15ページの15ページのほうの上の表の一番下段、右から2番目のところですね、こちらに約20億5,600万円です

かね。これが現在の全額の剰余金の金額となります。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。いろいろ意味合いがあつて、例えば先ほど言ったように6億円をなぜ残すかという理由も分かりました。20億円の使い道というのは、今後、例えば老朽管の買換えとか、あるいは地震対策などもろもろ出てくるかと思いますが、その原資としての使い方になるのでしょうか。

○菅原委員長 並木上下水道部業務課長。

○並木上下水道部次長兼業務課長 6億円は運転資金として除いた上で、7億円を建設改良費、ですから、補助金とかそういうのがかからないようなものに対して出すためのお金ですとか、あと減債積立金、こちらもち積をいかに抑えて事業するかというときに使うお金として、今6億8,900万円ほどこちらに積立てをしております。こちらは将来の設備投資、施設、管路更新とかそういうものに対して使うためのお金として確保している部分となります。

以上です。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。剰余金の残されている意味合いについては、おおよそ分かりました。

そこで、そのことも含めて水道事業について改めて精査した中で、全体の水道の総延長を調べてみたら、どのぐらいあるのかな、360キロメートルぐらいあるんですか。総延長ね、管渠ね。そうしますと、その維持・改修も含めてかなり大変な経費がかかるということになると思うんですが、国の有利な国庫補助なりは、次の新しい年度なりで考えていく場合こういったものがあるのか、その辺だけお尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 熊谷上水道課長。

○熊谷上下水道部上水道課長 お答えいたします。

水道管の延長でございます。約350キロメートルございまして、そのうち市内の配水管について約330キロメートルとなっております。残りは導水管という形になるんですけれども、そのうち、先ほどご説明させていただきました重要路線のおよそ48キロメートルほどを予定しております、今の基準だと、その重要路線については全て補助対象になり得るところ、プラスアルファ、今、国でも要件を見直しているので、今後ほかのところについても緩和されてくるだろうと想定しております。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。一つ大事な、水道事業というのは市民にとって欠くことのできない日常生活の中で使うものですし、私たち東日本大震災でえらく苦労した記憶があるので、しっかりと整備は必要かなと思いますので、その辺の確認だけさせていただければと思います。

あと、私も改めて市立病院事業会計のことでお尋ねをしたいんですが、いろんな方が質疑をしていましたので重複は避けます。そこで、6病院の院長会議というのを今までやられていて、地域の医療との関係で様々な意見交換をしている場は継続されているのでしょうか。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 実はコロナ禍の中で一旦途切れております。ただ、最近また、6病院院長会議という名目ではないんですが、先月も6病院の院長、事業管理者も含めて、あと事務部長、私も含めて集まりを持っているのは、また再開したとなっております。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 分かりました。

病院会計で1点だけお尋ねします。前も聞いたような気がするんですが、診療報酬以外のものの関係でいうと、支払いを基本にして経営をしているわけですね。一般会計からの繰入れもしていくと。消費税については、これは全部で支払いは病院側の負担ということで考えてよろしいんですか。

○菅原委員長 渡辺市立病院業務課長。

○渡辺市立病院事務部業務課長 消費税関係は病院で支払っております。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 令和6年度でどのぐらいの負担になっているんですかね。その辺だけ、概算でいいから。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 令和6年度で、全体で約1億円になります。そのうち9,000万円ほどが雑損失という扱いで、残り1,000万円は消費税を支払ったという形になっております。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 それは簡単に言うと、市立病院事業会計からの持ち出しということで捉えてよろしいんですかね、その辺を確認させてください。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 おっしゃるとおり非課税売上ということになっておりますので、ほぼ病院の持ち出しと考えていただいて結構かと思います。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 これも全国の病院の経営の様々な影響を与える件で、少なくとも物価高騰のご時世だったら5%ぐらいに引き下げれば、もう少し経営上、様々な意味でと捉えさせてもらいました。

改めて、病院事業のいろんな関係を聞いていますと、国の診療報酬の改定をしっかりとしていくということが何より一番の基本になるかと思うので、例えば先ほど6事業者ですか、病院の6事業者の方々の要望で、前段、質疑そして回答がありましたが、そうすると令和6年度の決算の中ではそういった事業は、例えばコロナ禍があったから中断したのかもしれませんが、どんな形でやってこられたのか、少しお尋ねしたいと思います。

○菅原委員長 鈴木市立病院事務部長。

○鈴木市立病院事務部長 午前中、事業管理者がお話ししたのは、病院が集まる日本病院会を含めた大きな病院の団体で、厚生労働省に要望したというところであります。

我々のやっている6病院院長会議は、二市三町の病院の中の院長が集まった会議ということですので、その中では特段要望したということはないとなっております。

以上でございます。

○菅原委員長 伊勢委員。

○伊勢委員 時間もありませんから、一つ地域の病院関係の皆様と膝を交えて、こういった診療報酬の引上げ等々をしっかりと要望していただくことも、地元からの病院の様々な連携にも資するかなと思いますので、これは今後の検討課題にさせていただいて、ひとつよろしく願いたいと思います。

以上で終わります。

○菅原委員長 以上で伊勢由典委員の質疑は終了いたしました。

お諮りいたします。

以上で特別会計、企業会計の質疑を一応終了したいと思います、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。

暫時休憩いたします。

議会運営委員会が北側委員会室において開催されますので、委員はご参集ください。よろしくをお願いします。

午後４時２４分 休憩

---

午後４時２８分 再開

○菅原委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。全付託議案に対する質疑を終結することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、全付託議案に対する質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

討論の通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決します。

採決は分割して行います。

まず、認定第１号「令和６年度塩竈市一般会計及び各特別会計決算の認定について」お諮りいたします。認定第１号は正当であると認め、ここに認定すべきものと決するに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○菅原委員長 起立多数であります。よって、認定第１号については正当であると認め、ここに認定すべきものと決しました。

次に、認定第２号「令和６年度塩竈市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」お諮りいたします。認定第２号は正当であると認め、ここに利益の処分については原案のとおり決し、決算については認定すべきものと決するに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○菅原委員長 起立全員であります。よって、認定第２号については正当であると認め、原案可決及び認定すべきものと決しました。

次に、認定第3号「令和6年度塩竈市立病院事業会計決算の認定について」お諮りいたします。認定第3号は正当であると認め、ここに認定すべきものと決するに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○菅原委員長 起立全員であります。よって、認定第3号については正当であると認め、ここに認定すべきものと決しました。

次に、認定第4号「令和6年度塩竈市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」お諮りいたします。認定第4号は正当であると認め、ここに利益の処分については原案のとおり決し、決算については認定すべきものと決するに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○菅原委員長 起立全員であります。よって、認定第4号については正当であると認め、原案可決及び認定すべきものと決しました。

以上で全ての審査は終了いたしました。

委員の皆様には、審査に終始ご協力を賜り、衷心より厚く御礼申し上げます。

また、当局参与の方々のご協力に対しまして、心より感謝申し上げます。

なお、委員長報告案文の作成については、慣例により正副委員長にご一任願いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○菅原委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。

これにて令和6年度決算特別委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでした。

午後4時33分 終了



塩竈市議会委員会条例第29条第1項の規定によりここに署名する。

令和7年9月18日

令和6年度決算特別委員会委員長 菅 原 善 幸

令和6年度決算特別委員会副委員長 志 賀 勝